

# 業 務 概 要

2 0 1 8

福島県県北保健福祉事務所

## はじめに

急激な少子高齢化が進行する中、2025年には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となり、医療、介護の需要が増大すると予想されるなど、保健・医療・福祉を取り巻く環境は大きく変化しています。

さらに、本県においては、東日本大震災の影響などによる、県民の健康指標の悪化が顕在化しており、県民の健康を守る取組が喫緊の課題となっています。

こうした状況に対応するため、県では、「福島県総合計画『ふくしま新生プラン』」および「第3次福島県復興計画」により震災からの復興・再生を目指すとともに、保健医療福祉分野においては、「福島県保健医療福祉復興ビジョン（以下「県ビジョン」という。）」を定め、全国に誇れる水準の保健・医療・福祉により、将来の本県が支えられている「めざす将来の姿」を実現するための施策を進めてまいりました。

当所では、県ビジョンの実現に向け「県北地域保健医療福祉推進計画」を策定し、主要事業を7つの重点分野に位置づけ、積極的かつ効果的に取り組んできたところであり、引き続き、市町村や地域、関係団体と連携しながら、県北地域の保健、医療、福祉施策の充実及び地域住民の安全安心な生活確保に努めていきたいと考えております。

本書は、県北地域の保健・医療・福祉を取り巻く現状や課題を踏まえ、当所で実施する30年度事業の計画及び平成29年度事業の実績などを取りまとめたものです。各方面の方々に御活用いただければ幸いです。

今後とも、保健医療福祉行政の推進に御理解、御協力を賜りますようお願いいたします。

平成30年5月

福島県県北保健福祉事務所長 加藤 清司

# 目次

## 第1章 県北保健福祉事務所の概要

I 地域の概況	1
II 県北保健福祉事務所の概況	2

## 第2章 平成30年度事業計画

I 平成30年度基本方針及び重点施策	5
II 平成30年度県北保健福祉事務所事業計画体系	8
III 平成30年度県北保健福祉事務所重点事業計画	10
IV 平成30年度事業計画	16
1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進	
(1) 復興へ向けた心身の健康管理対策の推進	16
(2) 安心できる子育て環境の整備	16
(3) 食品・飲料水等の安全性の確保	17
(4) 保健・医療・福祉の連携体制の確保	17
2 生涯にわたる健康づくりの推進	
(1) 心身の健康を維持、増進するための環境づくりの推進	18
(2) 生活習慣病予防の推進	18
(3) 高齢者の介護予防の推進	19
(4) 健全な食生活をはぐくむための食育の推進	19
(5) 感染症対策の推進	20
(6) 歯科口腔保健の推進	21
3 誰もが安心できる地域医療の確保・推進	
(1) 安全、安心な医療サービスの確保	22
(2) 医薬品の有効性・安全性の確保	23
(3) がん医療及び在宅緩和ケアの推進	23
4 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
(1) 子育て支援の推進	24
(2) 次代の親を育成するための環境づくりの推進	25
5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進	
(1) 誰もが人と人とのつながりを感じることができる社会づくりの推進	26
(2) 高齢者を対象とした介護・福祉サービスの充実	27
(3) 地域生活移行や就労支援など障がい者の自立支援	28
(4) DV、虐待防止及び被害者等の保護、支援	29
6 誰もが安全で安心できる生活の確保	
(1) 生活衛生水準の維持向上	30
(2) 安全な水の安定的な供給	30
(3) 食の安全・安心の確保	30
(4) 健康危機管理の強化	31
(5) 災害時の保健医療福祉体制の強化	31
7 情報提供及び人材育成	
(1) 情報管理・情報提供の充実と人材育成の強化	32
V 平成30年度県北保健福祉事務所年間行事予定	34

### 第3章 平成29年度事業実績

1	復興へ向けた保健・医療・福祉の推進	
(1)	復興へ向けた心身の健康管理対策の推進	39
①	被災者健康支援事業（重点事業）	
(2)	安心できる子育て環境の整備	41
①	子どもの心のケア事業	
(3)	食品・飲料水等の安全性の確保	42
①	食品安全対策事業（重点事業）	
②	飲料水の放射性物質モニタリング検査事業	
(4)	保健・医療・福祉の連携体制の確保	42
①	地域保健医療福祉推進事業	
②	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	
2	生涯にわたる健康づくりの推進	
(1)	心身の健康を維持、増進するための環境づくりの推進	43
①	自殺対策緊急強化基金事業（重点事業）	
②	薬物乱用撲滅事業	
(2)	生活習慣病予防の推進	44
①	市町村健康増進計画の策定支援並びに推進の支援事業	
②	地域保健・職域保健連携による生活習慣病予防対策推進事業（重点事業）	
③	喫煙対策推進事業	
④	特定給食施設管理事業	
⑤	元気なふくしまっ子を育てる食環境整備事業（重点事業）	再掲
(3)	高齢者の介護予防の推進	46
①	介護予防市町村支援事業	
(4)	健全な食生活をはぐくむための食育の推進	46
①	国民健康・栄養調査	
②	市町村栄養改善事業の支援事業	
③	栄養士・管理栄養士指導事業	
④	食品の特別用途表示・栄養表示基準制度の管理事業	
⑤	食生活改善推進員支援事業	
⑥	食環境整備事業	
⑦	元気なふくしまっ子を育てる食環境整備事業	
⑧	地域の栄養サポート体制整備支援事業	
⑨	健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦（重点事業）	
(5)	感染症対策の推進	48
①	予防接種普及事業	
②	感染症予防対策	
③	感染症発生動向調査事業	
④	エイズ等予防対策事業	
⑤	肝炎治療特別促進事業	
⑥	肝炎ウイルス検査及び陽性者フォローアップ事業	
⑦	肝炎患者等支援事業	
⑧	感染症診査協議会の実施	
⑨	結核医療事業	
⑩	結核患者支援事業	
⑪	結核予防事業	

⑫ 県北地域感染制御支援ネットワーク事業（重点事業）	
(6) 歯科口腔保健の推進	53
① 市町村歯科保健強化推進事業	
② ヘル歯一ケア推進事業	
③ 地域歯科保健活動推進事業	
④ 子どものむし歯緊急対策事業	
3 誰もが安心できる地域医療の確保	
(1) 安全、安心な医療サービスの確保	55
① 医療相談事業	
② 医療安全確保推進事業（重点事業）	
③ 県北・相馬地域メディカルコントロール協議会の開催	
④ 県北・相馬地域傷病者搬送受入体制検討会の開催	
⑤ 災害時医薬品等の備蓄	
⑥ 災害医療関係機関等との連携強化	
⑦ 骨髄ドナー登録推進事業	
⑧ 医薬分業推進事業	
⑨ 特定医療費支給事業	
⑩ 特定疾患治療研究事業	
⑪ 遷延性意識障がい者治療研究事業	
⑫ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	
⑬ 原爆被爆者援護支援事業	
(2) 医薬品の有効性・安全性の確保	58
① 医薬品等取締事業	
② 医薬品等許認可事業	
③ 毒物劇物危害防止対策事業	
④ 献血推進事業	
(3) がん医療及び在宅緩和ケアの推進	61
① 県北地域在宅緩和ケア推進事業	
② 難病在宅療養者支援体制整備事業	
4 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
(1) 子育て支援の推進	64
① 発達障がい児支援者スキルアップ事業	
② 不妊等に関する相談支援事業（重点事業）	
③ 小児慢性特定疾病対策事業	
④ 慢性疾病児童地域支援事業	
⑤ 医療援護事業	
⑥ 受胎調節実地指導員指定証交付	
⑦ 先天性代謝異常等検査事業	
⑧ 母子保健相談指導	
⑨ 保育所指導監査・認可外保育施設調査指導	
⑩ 産休等代替職員費補助事業	
⑪ ひとり親家庭寡婦（夫）控除みなし適用助成事業	
⑫ すくすく保育支援事業	
⑬ 認可外保育施設運営支援事業	
⑭ 多子世帯保育料軽減事業	
⑮ ひとり親相談	

⑩	母子父子寡婦福祉資金貸付	
(2)	次代の親を育成するための環境づくりの推進	68
①	思春期保健事業	
5	ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進	
(1)	誰もが人と人とのつながりを感じることができる社会づくりの推進	69
①	百歳高齢者知事賀寿事業	
②	老人クラブ活動等社会活動促進事業	
③	やさしいまちづくり推進事業	
④	やさしいまちづくり支援事業	
⑤	おもいやり駐車場利用制度推進事業	
⑥	心の輪を広げる障がい者理解促進事業	
⑦	精神保健医療確保事業	
⑧	総合社会福祉基金貸付・助成事業	
⑨	社会福祉法人の指導監査	
⑩	ノーマライゼーションの育成・強化	
⑪	町村社会福祉協議会の運営・活動の支援	
⑫	日本赤十字社社員増強運動推進のための支援	
⑬	共同募金運動の推進	
⑭	民生委員・児童委員活動の支援	
⑮	生活保護の実施	
⑯	ひきこもり日常生活改善、社会参加推進事業	
(2)	高齢者を対象とした介護・福祉サービスの充実	72
①	地域包括ケアシステム推進事業【介護関連】（重点事業）	
②	地域包括ケアシステム推進事業【在宅医療関連】（重点事業）	
③	福島県高齢者福祉計画等推進事業	
④	社会福祉施設整備事業	
⑤	老人福祉法に係る施設の設置認可等	
⑥	介護保険に関する市町村への技術的助言等	
⑦	認定調査員等研修事業	
⑧	介護保険施設等の指導等事業	
⑨	介護保険審査会運営事業	
⑩	介護サービス提供事業者の指定等事業	
⑪	介護老人保健施設の変更許可等	
⑫	認知症予防対策事業	
⑬	感染症予防対策事業	
(3)	地域生活移行や就労支援など障がい者の自立支援	75
①	県北障がい福祉圏域連絡会	
②	精神障がい者地域移行・地域定着推進事業	
③	精神障がい者相談指導事業	
④	重度障がい者支援事業	
⑤	特別障害者手当等給付事業	
⑥	障がい児（者）地域療育等支援事業	
⑦	発達障がい相談支援推進事業	
⑧	障がい者地域生活移行自立サポート事業	
⑨	市町村地域生活支援事業補助事業	
⑩	障害者自立支援給付費県費負担金事業	
⑪	障がい者就労施設等からの物品調達推進事業	

⑫	社会福祉施設整備事業	
(4)	DV、虐待防止及び被害者等の保護、支援	80
①	市町村虐待防止対策	
②	女性相談	
6	誰もが安全で安心できる生活の確保	
(1)	生活衛生水準の維持向上	81
①	生活衛生関係営業に係る指導事業	
②	レジオネラ属菌の検査事業	
③	特定建築物、建築物清掃業等の県知事登録業に係る指導事業	
④	遊泳用プール衛生管理指導事業	
⑤	理美容所衛生確保対策事業	
⑥	普通公衆浴場施設整備事業補助	
⑦	墓地・納骨堂及び火葬場に係る指導事業	
⑧	温泉に係る指導事業	
⑨	家庭用品の安全対策事業	
⑩	住居衛生対策事業	
⑪	そ族昆虫等相談事業	
(2)	安全な水の安定的な供給	85
①	水道施設等の衛生指導事業	
(3)	食の安全・安心の確保	86
①	食品営業許可指導事業	
②	食品安全対策事業（重点事業）	
(4)	健康危機管理の強化	91
①	新型インフルエンザ等対策推進事業	
(5)	災害時の保健医療福祉体制の強化	92
①	災害対応マニュアルの整備・点検	
②	災害時健康危機管理体制推進事業（重点事業）	
7	情報提供及び人材育成	
(1)	情報管理・情報提供の充実と人材育成の強化	94
①	地域保健福祉関係職員研修	
②	出前講座事業	
③	県北保健福祉事務所ホームページの運営・充実等	
④	保健・医療・福祉情報支援センター事業（重点事業）	
⑤	社会福祉関係及び保健衛生統計調査	
⑥	市町村保健師・栄養士の確保支援	
⑦	市町村保健師現任教育支援事業（重点事業）	
⑧	医師の卒後臨床実習指導	
⑨	実習生等に対する教育・実習指導	

## 第4章 資料編

I	県北地域保健医療福祉推進計画の進行状況について	97
II	人口動態	101
1	年齢別人口構成の概要	
2	出生の概要	
3	死亡の概要	
4	標準化死亡比（SMR）	
III	民生委員・児童委員	106
1	平成29年度市町村別民生委員・児童委員の活動状況	
IV	生活保護	107
1	被保護世帯数、人員及び保護率	
2	被扶助別支給人員、支給額	
3	世帯類型、支給額	
4	保護の開始・廃止状況	
(1)	保護率の推移	
(2)	被保護世帯数、人員、保護率の推移（各年度月平均）	
(3)	町村別、年度別保護の状況（各年度月平均）	
(4)	救護施設入所実人員	
(5)	扶助別延人員、支給額及び構成比の推移	
(6)	年度別、世帯類型別、労働種類別被保護世帯数	
(7)	保護開始及び保護廃止の状況（平成29年度）	
V	高齢者福祉	113
1	長寿社会対策事業	
2	やさしさマーク交付先一覧	
VI	障がい者保健福祉	115
1	障がい者施策実施状況	
2	身体障害者手帳所持者数	
3	療育手帳所持者数	
4	精神保健福祉手帳所持者数	
5	自立支援医療受給者証（精神通院）所有者数	
6	特別障害者手当等受給資格者数	
VII	児童福祉	118
1	保育所の状況	
2	認可外保育施設の状況（平成29年度）	
3	母子世帯等の状況	
VIII	健康づくり	122
1	分煙化の実態	
2	「うつくしま健康応援店」登録名簿	
3	「空気のきれいな施設」一覧	
IX	難病	132
1	特定医療費支給認定者数	
X	医療施設	136
1	医療施設数	
2	病床数	
3	休日・夜間急病診療所 平成29年度の状況	
4	在宅当番医制の実施状況 平成29年度の状況	
5	病院群輪番制の実施状況	



6	救急病院	
X I	薬事	138
	薬事関係営業者数	
X II	生活衛生	139
	1 衛生推進課窓口の開設	
	2 環境衛生関係資料	
	(1) 水道普及率	
	(2) ホテル営業、旅館営業及び簡易宿所営業	
	(3) 興業場	
	(4) 公衆浴場	
	(5) クリーニング所、コインオペレーションクリーニング	
	(6) 理容所美容所及び従業員数	
	(7) 火葬場等施設	
	(8) 遊泳用プール（概ね 100 m <sup>3</sup> 以上）、海（湖）水浴場	
	(9) 特定建築物	
	(10) 建築物環境衛生に係る登録営業者	
	(11) 家庭用品安全対策試買検査	
	(12) 衛生教育の実施	
X III	調査研究	143

# 第 1 章

## 県北保健福祉事務所の概要

## I 地域の概況

### 1 地勢

県北地域は、中通りの北部に位置し、宮城・山形両県と接する地域であり、地域を南北に縦貫する形で阿武隈川が流れ、その流域に信達平野（福島盆地）が広がっています。西側には磐梯朝日国立公園の一角を占める吾妻・安達太良連峰が連なる奥羽山脈、東側にはなだらかな阿武隈高地が続いています。

### 2 地域構造

県北地域の市町村は、4市3町1村（計8市町村）で構成されています。

県北地域の面積は 1,753.42 平方kmで県土の 12.8%を、人口は平成30年4月1日現在で 479,773 人で、県全体の 25.7%を占めています。

### 3 自然・文化・産業

吾妻・安達太良連峰、阿武隈山地の景観やスカイライン等の有料道路、さらに飯坂温泉をはじめとした温泉地など、多くの観光資源を有するとともに、もも、りんご、なし等全国有数の果樹地帯を形成しています。

また、県庁所在地の福島市を中心に、行政、教育、文化、商業、工業、医療などの都市機能が集積しており、本県の政治・経済・文化の中心を担っています。

### 4 交通

JR 東北新幹線、東北本線、山形新幹線、奥羽本線が主要国道と共に走っているほか、私鉄の福島交通飯坂線や阿武隈急行は沿線住民の足として大きな役割を果たしています。

また、県北地域を南北に縦断する東北自動車道に加え、東北中央自動車道の開通により、相双地域及び山形方面との連携の強化が期待されています。

#### ▼県北地域の市町村人口概況

地域	世帯数	人口	年齢3区分別人口割合 (%)			
			年少人口 0～14 歳	生産年齢人口 15～64 歳	老年人口	
					65 歳以上	75 歳以上
県北地域	191,592	479,773	11.3	57.5	31.2	16.1
福島市	123,510	289,031	11.5	58.8	29.7	15.1
二本松市	19,997	56,226	10.8	56.3	32.8	17.2
伊達市	21,780	60,368	10.3	54.7	34.9	18.4
本宮市	10,448	30,656	13.2	58.8	28.0	14.5
伊達郡	13,037	34,647	9.5	51.7	38.7	20.5
桑折町	4,313	11,956	10.8	52.3	36.8	19.7
国見町	3,307	9,140	9.3	51.1	39.7	20.0
川俣町	5,417	13,551	8.5	51.7	39.8	21.4
安達郡	2,820	8,845	14.3	58.8	26.9	13.1
大玉村	2,820	8,845	14.3	58.8	26.9	13.1
福島県	744,777	1,867,150	11.8	57.6	30.6	15.8

※ 本表は、福島県企画調整部統計課 「福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）の値を記載しています。  
世帯数及び人口は、平成30年4月1日現在の値です。

## II 県北保健福祉事務所の概況

県では、保健と福祉の連携を強化しながら県民サービスの向上を図るため、平成14年4月に、社会福祉事務所と保健所の組織を統合し、保健福祉事務所を設置しました。

現在、「総務企画部（総務企画課）」「健康福祉部（保健福祉課・生活保護課・健康増進課）」「生活衛生部（医療薬事課・衛生推進課）」の3部6課体制で、県北管内（福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村）の保健、医療、福祉及び衛生に関する業務を担っています。

なお、平成30年4月1日に福島市が中核市に移行したことにより、中核市が権限を持つ多数の事務については、福島市所管となりました。

### 1 沿革

#### ■ 県北保健福祉事務所（県北保健所）沿革

平成14年	4月	県北社会福祉事務所と県北保健所の組織統合により、県北保健福祉事務所（県北保健所）となる。
		課・係を廃止し、グループ制を導入
平成16年	4月	検査機能を衛生研究所へ一元化
平成19年	3月	中央児童相談所福島相談室の廃止
平成20年	4月	グループ制を廃止し、課・チーム制を導入
平成23年	6月	総務課と地域支援課を統合し、総務企画課を設置
平成28年	4月	県北地方振興局より、青少年健全育成に関する業務について移管
平成29年	4月	動物愛護管理業務について、動物愛護センターに移管
平成30年	4月	福島市が中核市となり、中核市が権限を持つ法定事務等について、福島市に移譲

《参考 統合前の各事務所の沿革》

#### ○県北社会福祉事務所

昭和26年	3月	社会福祉事業法制定
昭和26年	10月	信夫・伊達・安達の郡単位に福祉事務所を設置
昭和30年		二本松市福祉事務所発足
昭和44年		行政機構改革により、福島社会福祉事務所を設置し、出張所として伊達福祉事務所と安達福祉事務所を設置。
昭和48年		行政機構改革により、福祉事務所から生活保護現業職員が社会福祉事務所に配置替えとなる。
平成6年	4月	行政機構改革により、福祉相談コーナーのみを残し伊達福祉事務所と安達福祉事務所が廃止され、県北社会福祉事務所に名称変更
平成14年	3月	県北保健所との統合により、県北社会福祉事務所廃止

#### ○福島保健所

昭和19年	10月	福島市中町48番地に設置
昭和23年	7月	福島市御山町48番地に移転
昭和38年	8月	福島市御山町48番1号に新築移転
平成5年	12月	福島市御山町8番30号に新築移転
平成9年	3月	地域保健法施行に伴う保健所の再編統合により廃止

#### ○保原保健所

昭和24年	2月	保原保健所開設
昭和25年	12月	保原町字古川四32-1に新築移転
昭和57年	3月	保原町大字大泉字大地内101番地に新築移転
平成9年	3月	地域保健法施行に伴う保健所の再編統合により廃止

○二本松保健所

- 昭和19年10月 二本松保健所開設
- 昭和25年 4月 二本松市鷹匠町1の53に新築移転
- 昭和55年 3月 二本松市若宮2丁目69番地に新築移転
- 平成 9年 3月 地域保健法施行に伴う保健所の再編統合により廃止

○県北保健所

- 平成 9年 4月 地域保健法施行に伴う保健所再編により、福島・保原・二本松保健所を統合し「県北保健所」を設置（福島市御山町8番30号）

2 庁舎の概要

庁舎の名称	福島県保健衛生合同庁舎
入所する機関名	県北保健福祉事務所・県北保健所・精神保健福祉センター・衛生研究所試験検査課
住所	福島市御山町8番30号
敷地面積	3,376.44㎡
建物面積	庁舎（鉄筋コンクリート造5階建て） 4,137.5㎡ 〔 県北保健福祉事務所・県北保健所 1～4階 〕 〔 衛生研究所試験検査課 4階の一部 〕 〔 精神保健福祉センター 5階の一部 〕 その他 80㎡

3 職種の配置状況

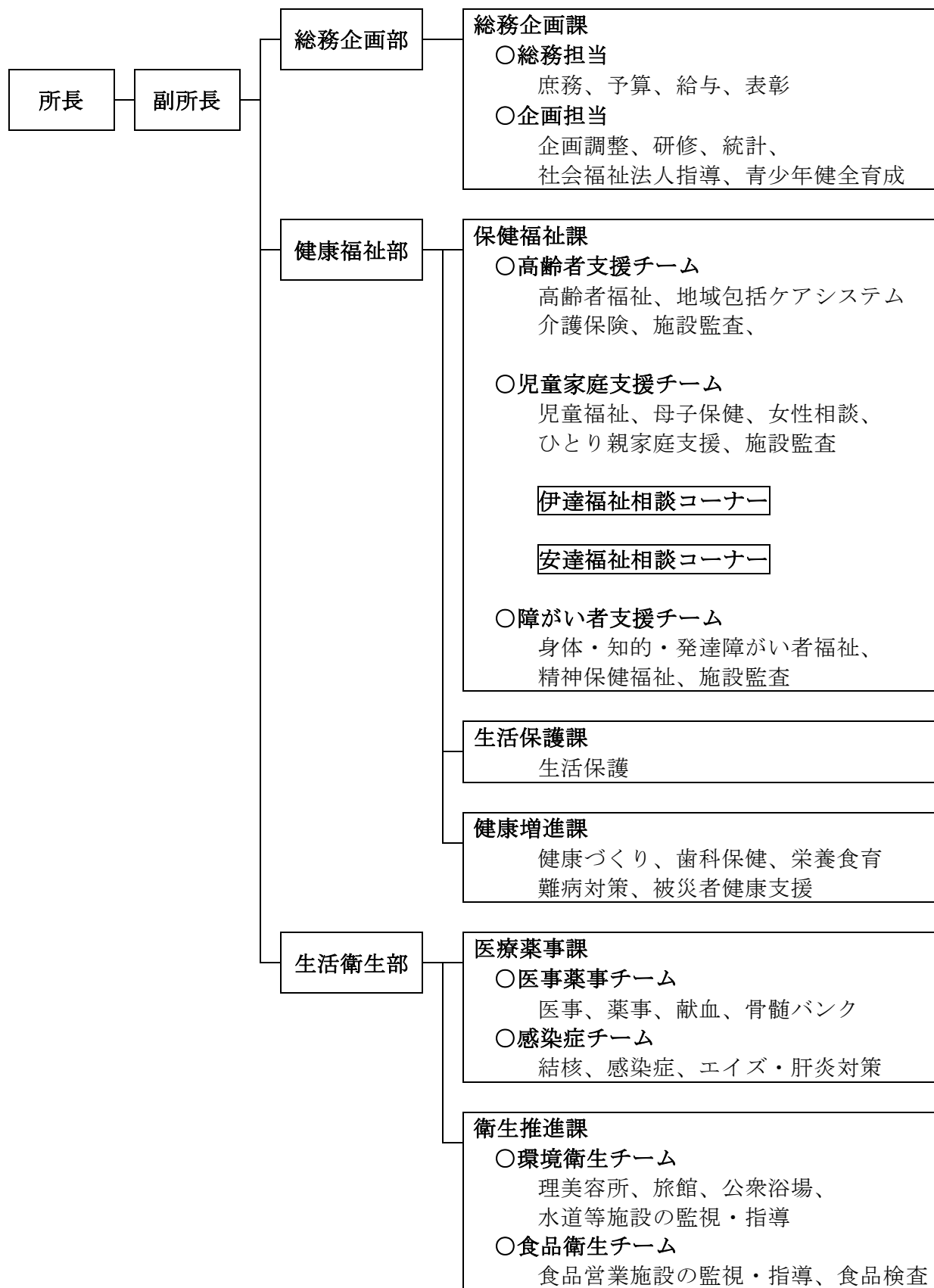
（平成30年4月1日現在）

	所長・副所長	総務企画部	健康福祉部	生活衛生部	計
行政職（事務）	1 (1)	10	15		26 (1)
技術職	1	3	17	17	38
医師	1		1		2
保健師		1	12	3	16
薬剤師				4	4
栄養士		1	2		3
看護師		1		1	2
医療技師			2		2
農芸化学				9	9
技能労務職員					
運転手					
技能員					
専門員			3	1	4
小計	2 (1)	13	35	18	68 (1)
嘱託		2	3 (1)		5 (1)
運転手・技能員		2			2
家庭相談員					
女性相談員			1 (1)		1 (1)
母子父子自立支援員			1		1
母子父子福祉協力員					
生活保護就労支援員			1		1
合計	2 (1)	15	38 (1)	18	73 (2)

( )内は兼務

#### 4 組織及び主な業務

(平成30年4月1日現在)



## 第 2 章

### 平成 3 0 年度事業計画

# I 平成30年度基本方針及び重点施策

## <基本方針>

現代は、急速な少子・高齢化と生活習慣病の増加、ストレスによる精神的疲労を蓄積している人々が増加しています。

また、地域医療、介護、虐待、食の安全などの問題や、新型インフルエンザなどの新しい感染症の発生への懸念により、県民の安全・安心に対する関心が高まっています。

さらに、食育の推進や、子育て・介護を支援する環境づくりなどでは、県民、民間団体、市町村との連携・協働を強化する必要があります。

このような中、本県は、「福島県総合計画『ふくしま新生プラン』」により、平成32（2020）年度を目途に東日本大震災及び原子力災害を克服するとともに、福島県保健医療福祉復興ビジョン」（以下「ビジョン」という。）に基づき、全国に誇れる保健・医療・福祉により将来の本県社会が支えられている「めざす将来の姿」の実現を目指しています。

当所は、これらの計画に基づき、ビジョンの基本理念である「すこやかで ともにいきいき “新生 ふくしま”」の実現、福島県復興計画や人口減少・高齢化対策を総合的に進めるための「ふくしま創生総合戦略」の着実な実行を目指すため、重点施策を中心に積極的かつ効果的な事業の展開に取り組みます。

## <重点施策>

### 1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進

東日本大震災、原子力災害により仮設住宅、借り上げ住宅等で生活する被災者の避難生活は長期化し、体力の低下や生活習慣病の増加、孤立化、転居等に伴うストレスや不安等も懸念されることから、被災者の心身の健康課題に対応した支援を継続するとともに、健康の自己管理ができ、地域活動の参加や自主活動に取り組めるよう支援を行います。

また、避難生活を余儀なくされている中で子育てをしている保護者が、安心して子どもを産み育てられるよう子育て世帯を訪問して、健康や生活・育児に関する相談に対応し、不安の解消を図ります。

さらに、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に、県北地域で製造加工された食品等の放射性物質検査を行い、食品衛生法の基準値を超える食品等の流通を未然に防ぎます。

飲料水の定期的な放射性物質モニタリング検査については、市町村等と連携し、利用者に安心を提供できるように対応してまいります。

### 2 生涯にわたる健康づくりの推進

依然として多くの自殺者がいることや、避難生活が長期化している状況等を踏まえ、自殺予防に関する普及啓発、相談等に対応する人材の育成及び相談支援事業の充実を図るとともに関係機関との連携を強化し、自殺予防対策に取り組めます。

また、生活習慣病の予防が喫緊の課題であることから、特に子育て世代を含む若い世代を対象に、減塩や野菜摂取を促すためのキャンペーン事業を、家庭や地域、関係機関とともに進めます。

さらに、地域保健と職域保健が連携し、健康経営の視点から健康づくりに配慮した職場環境を整えるための支援を行うとともに受動喫煙対策に取り組み、働きざかり世代の健康づくりを推進します。



感染症対策については、予防の徹底に努めるとともに、発生時には適切かつ迅速な対応により感染拡大の防止、感染経路の解明及び早期回復に向けて支援を行います。

さらに、地域全体の感染症対策の向上を図るため、医療機関、高齢者施設及び児童福祉施設を対象とした職員の研修会や情報交換会を実施するなど県北地域感染制御支援ネットワークの構築の推進に努めます。

### **3 誰もが安心できる地域医療の確保・推進**

県民がいつでもどこでも適切で安心・安全な医療を受けることができるよう、関係機関と連携を図りながら、地域の救急医療体制の整備に努めるとともに、医療機関への立入検査や研修会等を通して、医療安全体制のより一層の充実を図ります。

薬局等医薬品取扱施設に対しては、監視指導を通じて医薬品の有効性・安全性の確保を図ります。

血液の安定的な確保については、市町村等関係機関と連携しながら、事業所献血の推進や若年層への献血思想の普及啓発を積極的に推進します。

### **4 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進**

少子化が進む中で安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境整備を社会全体で支援することが求められています。

このため、安心して子どもを育てられる環境づくりを推進するため、市町村が取り組む子育て支援の取組を積極的に支援します。

また、不妊や不育症等、妊娠に悩む方に対しては、内容により専門機関や助成制度を紹介するなど、丁寧な相談支援を実施します。

### **5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進**

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に「高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療・介護・介護予防・住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される体制」である地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を行う市町村等を支援し、介護予防の推進、在宅医療・介護の連携の推進や認知症施策の推進等を図ります。

また、高齢者の状態に応じて在宅サービスや施設サービスをより適切に利用できるよう、平成30年度から平成32年度までの3年間を計画期間とする「第八次福島県高齢者福祉計画・第七次福島県介護保険事業支援計画」に基づき、老人福祉施設等の整備を進めます。

さらに、介護保険サービス事業者等に対する実地指導やサービス提供体制の充実・質の向上に資する助言・指導を通じて、地域における介護サービス基盤の充実に努めます。

### **6 誰もが安全で安心できる生活の確保**

食品等事業者に対する計画的かつ重点的な監視指導を実施し、食中毒等による健康被害の発生防止に努めます。

また、住民の安全・安心な暮らしを守るため、原因不明の健康被害の発生やその恐れが生じた時、さらに大規模な災害等による健康被害の発生時において、迅速かつ的確に対応ができるよう健康危機管理体制の整備に努めます。

感染症については、海外での感染症の発生及び流行状況について情報の把握に努めるとともに、管内発生時における体制整備を図ります。

## 7 情報提供及び人材育成

生活意識や価値観の変化によるニーズの多様化や、保健・医療・福祉に関する各制度の改正等を踏まえ、それぞれの情報（感染症情報を含む）を一元的に整理・管理・分析して市町村に提供するとともに、当所ホームページ等を活用して住民に積極的に提供します。

また、地域や学校等からの要請に応じた出前講座の積極的な開催や、保健・医療・福祉に関わる専門職やボランティア団体を対象とする研修会の実施、臨床研修医や保健・医療・福祉従事者養成機関の実習生に対する実習の場の提供等を通して、人材の確保と資質の向上に努めます。

さらに、市町村における保健師の現任教育体制の構築への支援を通して、地域保健活動を担う保健師の資質向上を図ります。

## II 平成30年度東北保健福祉事務所事業計画体系

### 1 復興に向けた保健・医療・福祉の推進

#### (1) 復興に向けた心身の健康管理対策の推進 P16

- ① 被災者健康支援事業
  - ・ 被災者健康支援活動連絡会
  - ・ 仮設、借上住宅等への被災者健康支援活動
  - ・ 子どもの健康支援事業
- ② 自殺対策緊急強化基金事業
- ③ 元気なふくしまっ子を育てる食環境整備事業(再掲)
- ④ 働き盛り世代のための健康づくり！減塩&野菜を食べよう大作戦(重点事業・継続)(再掲)

#### (2) 安心できる子育て環境の整備 P16

- ① 子どもの心のケア事業
- ② 被災者健康支援事業(再掲)

#### (3) 食品・飲料水等の安全性の確保 P17

- ① 食品安全対策事業(再掲)
  - ・ 食品製造施設等の監視指導
  - ・ 「食の安全・安心」に関わる衛生講習会等
  - ・ 加工食品等の放射性物質検査
- ② 飲料水の放射性物質モニタリング検査事業(再掲)

#### (4) 保健・医療・福祉の連携体制の確保 P17

- ① 地域保健医療福祉推進事業
- ② 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業

### 2 生涯にわたる健康づくりの推進

#### (1) 心身の健康を維持、増進するための環境づくりの推進 P18

- ① 自殺対策緊急強化基金事業
  - ・ 県北管内自殺対策協議会
  - ・ 普及啓発事業
  - ・ 市町村等人材育成事業
  - ・ 対面型相談支援事業(うつ病家族支援事業)
  - ・ 市町村自殺対策強化交付金交付事業
- ② 薬物乱用撲滅事業
- ③ ふくしま健康情報ステーション事業

#### (2) 生活習慣病予防の推進 P18

- ① 市町村健康増進計画の策定支援並びに推進の支援事業
- ② 地域保健・職域保健連携による生活習慣病予防対策推進事業(一部重点事業・継続)
  - ・ 県北地域保健・職域保健連携推進連絡会
  - ・ 「健康経営」推進事業(重点事業・一部新規)
- ③ 喫煙対策推進事業
- ④ 特定給食施設管理事業
- ⑤ 元気なふくしまっ子を育てる食環境整備事業(再掲)
  - ・ 子どもの食を考える地域ネットワーク会議
  - ・ 保育所等を対象とした食の指導者育成研修会イベントへの協力
  - ・ 他事業との連携
- ⑥ 働き盛り世代のための健康づくり！減塩&野菜を食べよう大作戦(重点事業・継続)(再掲)

#### (3) 高齢者の介護予防の推進 P19

- ① 介護予防市町村支援事業

#### (4) 健全な食生活をはぐむための食育の推進 P19

- ① 国民健康・栄養調査
- ② 市町村栄養改善事業の支援事業
- ③ 栄養士・管理栄養士指導事業
- ④ 食品の特別用途表示・栄養表示基準制度等の管理事業
- ⑤ 食生活改善推進員支援事業
- ⑥ 食環境整備事業(うつくしま健康応援店)
- ⑦ 元気なふくしまっ子を育てる食環境整備事業
- ⑧ 地域の栄養サポート体制整備支援事業
- ⑨ 働き盛り世代のための健康づくり！減塩&野菜を食べよう大作戦(重点事業・継続)

#### (5) 感染症対策の推進 P20

- ① 予防接種普及事業
- ② 感染症予防対策
- ③ 感染症発生動向調査事業
- ④ 感染症ニュースレター
- ⑤ エイズ等予防対策事業
- ⑥ 肝炎治療特別促進事業
- ⑦ 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業
- ⑧ 感染症診査協議会
- ⑨ 結核医療事業
- ⑩ 結核患者療養支援事業
- ⑪ 結核予防事業
- ⑫ 県北地域感染症対策ネットワーク事業(重点事業・継続)

#### (6) 歯科口腔保健の推進 P21

- ① 市町村歯科保健強化推進事業
- ② ヘル歯ケア推進事業
- ③ 地域歯科保健活動推進事業
- ④ 子どものむし歯緊急対策事業

### 3 誰もが安心できる地域医療の確保・推進

#### (1) 安全、安心な医療サービスの確保 P22

- ① 医療相談事業
- ② 医療安全確保推進事業(重点事業・継続)
- ③ 県北地域救急医療対策協議会
- ④ 県北・相馬地域メディカルコントロール協議会
- ⑤ 県北・相馬地域傷病者搬送受入体制検討会
- ⑥ 災害時医薬品等の備蓄
- ⑦ 災害医療関係機関等との連携強化
- ⑧ 骨髄ドナー登録推進事業
- ⑨ 医薬分業推進事業
- ⑩ 難病在宅療養者支援体制整備事業
  - ・ 難病患者地域支援連絡調整事業
  - ・ 難病患者相談指導事業
  - ・ 難病患者医療相談事業
  - ・ 難病患者訪問診療事業
  - ・ 難病患者ボランティア育成支援
- ⑪ 難病患者災害等緊急時支援体制整備事業
- ⑫ 特定医療費支給事業
- ⑬ 遷延性意識障がい者治療研究事業
- ⑭ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業
- ⑮ 原爆被爆者援護支援事業

#### (2) 医薬品の有効性・安全性の確保 P23

- ① 医薬品等取締事業
- ② 医薬品等許認可事業
- ③ 毒物劇物危害防止対策事業
- ④ 献血推進事業

#### (3) がん医療及び在宅緩和ケアの推進 P23

- ① 県北地域在宅緩和ケア推進事業
  - ・ 在宅緩和ケア県北地域連携会議開催支援
  - ・ 在宅緩和ケア普及活動
  - ・ 社会資源情報調査(在宅緩和ケア提供体制調査)

#### 4 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

##### (1) 子育て支援の推進 P24

- ① 子育て世代包括支援センター支援推進事業  
(重点事業・新規)
- ② 発達障がい児支援者スキルアップ事業
- ③ 不妊等に関する相談支援事業
- ④ 小児慢性特定疾病対策事業
- ⑤ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業
- ⑥ 医療援護事業
- ⑦ 受胎調節実地指導員指定証交付
- ⑧ 先天性代謝異常等検査事業
- ⑨ 保育所等指導監査・認可外保育施設調査指導
- ⑩ 産休等代替職員費補助事業
- ⑪ ひとり親家庭寡婦(夫)控除みなし適用助成事業
- ⑫ すくすく保育支援事業
- ⑬ 認可外保育施設運営支援事業
- ⑭ 多子世帯保育料軽減事業
- ⑮ ひとり親相談
- ⑯ 母子父子寡婦福祉資金貸付

##### (2) 次代の親を育成するための環境づくりの推進 P25

- ① 思春期保健事業

#### 5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進

##### (1) 誰もが人と人とのつながりを感じることができる社会づくりの推進 P26

- ① 百歳高齢者知事賀寿事業
- ② 老人クラブ活動等社会活動促進事業
- ③ やさしいまちづくり推進事業
- ④ おもいやり駐車場利用制度推進事業
- ⑤ 心の輪を広げる障がい者理解促進事業
- ⑥ 精神保健医療確保事業
- ⑦ 総合社会福祉基金貸付・助成事業
- ⑧ 社会福祉法人の指導・監査
- ⑨ ノーマライゼーションの育成・強化
- ⑩ 町村社会福祉協議会の運営指導・活動の支援
- ⑪ 日本赤十字社社員増強運動推進のための支援
- ⑫ 共同募金運動の推進
- ⑬ 民生委員・児童委員活動の支援
- ⑭ 生活保護の実施
- ⑮ ひきこもり日常生活改善・社会参加推進事業

##### (2) 高齢者を対象とした介護・福祉サービスの充実 P27

- ① 地域包括ケアシステム推進事業(重点事業・継続)
- ② 福島県高齢者福祉計画等推進事業
- ③ 社会福祉施設整備事業
- ④ 身体拘束ゼロ作戦推進事業
- ⑤ 老人福祉法に係る施設の設置認可等
- ⑥ 介護保険に関する市町村への技術的助言等
- ⑦ 認定調査員等研修事業
- ⑧ 介護保険施設等の指導等事業
- ⑨ 介護保険審査会運営事業
- ⑩ 介護サービス提供事業者の指定等事業
- ⑪ 介護老人保健施設の変更許可等
- ⑫ 認知症予防対策事業
- ⑬ 感染症予防対策事業

##### (3) 地域生活移行や就労支援など障がいの自立支援 P28

- ① 県北障がい福祉圏域連絡会
- ② 精神障がい者地域移行・地域定着推進事業
- ③ 精神障がい者相談指導事業
- ④ 重度障がい者支援事業
- ⑤ 特別障害者手当等給付事業
- ⑥ 障がい児(者)地域療育等支援事業
- ⑦ 発達障がい相談支援推進事業
- ⑧ 市町村地域生活支援事業補助事業
- ⑨ 障害者自立支援給付費県費負担金事業
- ⑩ 障がい者就労施設等からの物品調達推進事業
- ⑪ 社会福祉施設整備事業

##### (4) DV、虐待防止及び被害者等の保護、支援 P29

- ① 市町村虐待防止対策
- ② 女性相談

#### 6 誰もが安全で安心できる生活の確保

##### (1) 生活衛生水準の維持向上 P30

- ① 生活衛生関係営業に係る指導事業
- ② レジオネラ属菌の検査事業
- ③ 特定建築物の衛生管理指導事業
- ④ 遊泳用プール衛生管理指導事業
- ⑤ 墓地・納骨堂及び火葬場に係る指導事業
- ⑥ 温泉に係る指導事業
- ⑦ 家庭用品の安全対策事業
- ⑧ 住居衛生対策事業
- ⑨ ねずみ衛生害虫等相談事業

##### (2) 安全な水の安定的な供給 P30

- ① 水道施設等の衛生指導事業
- ② 飲料水の放射性物質モニタリング検査事業

##### (3) 食の安全・安心の確保 P30

- ① 食品営業許可指導事業
- ② 食品安全対策事業

##### (4) 健康危機管理の強化 P31

- ① 新型インフルエンザ等対策推進事業

##### (5) 災害時の保健医療福祉体制の強化 P31

- ① 災害対応マニュアルの整備・点検
- ② 災害時健康危機管理体制推進事業  
(重点事業・継続)

#### 7 情報提供及び人材育成

##### (1) 情報管理・情報提供の充実と人材育成の強化 P32

- ① 地域保健福祉関係職員研修
- ② 出前講座事業
- ③ 県北保健福祉事務所ホームページの運営・充実等
- ④ 県北地域診断シートの作成
- ⑤ 社会福祉関係及び保健衛生統計調査
- ⑥ 市町村保健師・栄養士の確保支援
- ⑦ 市町村保健師現任教育支援事業
- ⑧ 医師の卒後臨床実習指導
- ⑨ 実習生に対する教育・実習指導

平成30年度県北保健福祉事務所重点事業計画

<p>項 目</p>	<p>2 生涯にわたる健康づくりの推進                  (2) 生活習慣病予防の推進                  (4) 健全な食生活をはぐくむための食育の推進                  1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進                  (1) 復興へ向けた心身の健康管理対策の推進</p>		
<p>事業名</p>	<p>働き盛り世代のための健康づくり！減塩&amp;野菜を食べようキャンペーン（継続）</p>	<p>関連頁</p>	<p>16, 19, 20</p>
<p>事業目的</p>	<p>県北地域の死因順位は第1位が悪性新生物、2位は心疾患、3位は脳血管疾患である。標準化死亡比では男性、女性共に急性心筋梗塞、脳梗塞が有意に高く、生活習慣病の予防は喫緊の課題となっている。                  また、震災後の子ども達の肥満傾向や体力低下、食生活や食習慣の乱れなど新たに生じた課題は、一部改善傾向はみられるものの依然継続している。                  これらを踏まえ、「子どもの食を考える地域ネットワーク会議」の構成機関の協力を得ながら、子育て世代を含む若い世代や、働き盛り世代等の食にあまり関心のない住民を対象に、減塩や野菜摂取を通して生活習慣病を予防できるという意識を普及啓発し、健康的な食行動の定着を促す。                  また、事業推進を通して県産野菜の消費拡大を図る。</p>		
<p>事業内容</p>	<p>1 減塩&amp;野菜を食べようキャンペーンの実施                  子どもの食を考えるネットワーク会議を構成する関係機関と連携し、生活習慣病予防のための減塩と野菜摂取に関する知識の普及・啓発を図るためのキャンペーンを実施する。</p> <p>2 減塩&amp;野菜を食べよう普及啓発講習会の開催                  管内のうつくしま健康応援店(飲食店)や事業所社員食堂等において、「減塩&amp;野菜を食べようキャンペーン」の趣旨を踏まえた取組を促し、定着を図るための普及啓発講習会を開催する。</p> <p>3 子どもの食を考える地域ネットワーク会議の開催                  管内市町村、栄養士会、助産師会、歯科医師会、食生活改善推進員などの団体、農林事務所、教育事務所など関係機関と連携して、子どもの食に関する健康課題について協議するとともに、具体的な対策を検討し実施につなげる。</p>		
<p>担当課</p>	<p>健康増進課</p>		

平成30年度県北保健福祉事務所重点事業計画

項 目	2 生涯にわたる健康づくりの推進 (2) 生活習慣病予防の推進		
事業名	「健康経営」推進事業（一部新規）	関連頁	18
事業目的	<p>県北地域の死亡順位は第1位が悪性新生物、2位は心疾患、3位は脳血管疾患であり、標準化死亡比では、男性、女性共に急性心疾患、脳梗塞が有意に高く、生活習慣病の予防は喫緊の課題となっている。</p> <p>管内の健康指標の改善のためには、特に働きざかり世代の健康増進が重要であり、健康に気を付けるためのきっかけや健康意識（ヘルスリテラシー）の向上が必要である。</p> <p>このため、商工会議所や商工会、労働基準協会、市町村、振興局等と共に、事業主に対する「健康経営」の考え方を普及し理解を高めるとともに市町村と事業所が健康管理面での関係性を築けるようにする。</p> <p>さらに、「元気で働く職場」応援事業の実施により、モデル事業所に応じた健康づくりや環境整備を推進できるよう支援していく。</p>		
事業内容	<p>1 事業所等に対する普及啓発</p> <p>(1) 商工会議所・商工会への出前講座の実施 商工会議所・商工会において実施している理事会等に出向いて、健康や健康経営に関するミニ講話を市町村の担当と共に実施し、健康経営の普及拡大を図る。</p> <p>(2) 労働基準協会等の会報誌の活用 各団体において作成している会報誌に、健康経営等の内容について掲載を依頼し啓発する。</p> <p>(3) 地方振興局において実施している事業の活用 県北地方振興局において実施している「次世代育成支援企業認証式」等を活用し、健康経営面からの事業展開について啓発する。</p> <p>2 「元気で働く職場」応援事業の実施 モデル事業所3か所に対して、民間企業のプログラムの活用を図るなど、健康な職場環境づくりに向けた環境整備を行うことができるよう支援する。</p> <p>3 働きざかりの健康づくり研修会の開催</p> <p>(1) 対象者：管内の事業所等</p> <p>(2) 内 容</p> <p>① 講演</p> <p>② 健康経営の取組事例の報告</p> <p>③ グループワーク</p>		
担当課	健康増進課		

平成30年度県北保健福祉事務所重点事業計画

項 目	2 生涯にわたる健康づくりの推進 (5) 感染症対策の推進		
事業名	県北地域感染症対策ネットワーク事業（一部新規）	関連頁	21
事業目的	<p>地域の感染症対策については、平常時からの感染予防、早期発見の体制整備並びにアウトブレイクが生じた場合の早期対応等、地域の関係機関の相互連携による一体的な取組の推進が重要である。</p> <p>とりわけ、昨今の薬剤耐性菌の問題は、世界的な健康危機として国際社会でも大きな課題となっており、WHOの世界保健総会においてグローバル・アクション・プランが採択されたことを受け、我が国では2016年4月に「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」を策定し、地域感染症対策ネットワーク構築の推進を目指すこととしている。</p> <p>そのような中、県内では、「カルバペネム耐性腸内細菌科細菌（CRE）感染症」で国内検出が稀な「KPC型」の院内感染事例の発生を受け、医療機関における院内感染対策の徹底について認識を新たにしたところである。</p> <p>このことから、県北地域の病院、診療所、薬局等の関係者が薬剤耐性対策に関する理解を深め、適切な感染予防・管理の実践に繋げるとともに、各病院における院内感染対策の取組を地域全体で共有することにより、関係機関間の連携強化と質の向上を図り、もって地域感染症対策の推進を図る。</p>		
事業内容	<p>1 研修会の開催</p> <p>(1) 対象者：病院、診療所、薬局等の医療関係者</p> <p>(2) 内 容：</p> <p>① 講演（薬剤耐性対策に関する専門的知見及び最新情報等）          (例)▶薬剤耐性対策の情勢          ▶薬剤耐性菌の拡散を防ぐための院内感染対策          ▶アウトブレイク早期把握のための取組</p> <p>② 事例報告・情報交換          ▶各病院における薬剤耐性対策の取組等</p> <p>2 地域住民に対する普及啓発の推進</p> <p>(1) 保健福祉事務所の啓発活動</p> <p>① 出前講座          ▶感染症や薬物乱用防止対策等、関連テーマに合わせて啓発</p> <p>② 感染症ニュースレター          ▶医療機関、児童・高齢者福祉施設等への配信          ▶ホームページによる地域住民への周知</p> <p>③ 健康教育用資材の作成          ▶市町村が実施する健康教育等に使用するリーフレット等（乳幼児健診の保護者用、健康講話用）</p> <p>(2) 関係機関による啓発活動          ▶医療機関による抗菌薬適正使用の啓発</p> <p>3 地域感染症対策の体制整備          県北地域の感染症対策の円滑かつ効率的な推進を図るため、福島市保健所との定期的な連絡会議を開催する。</p>		
担当課	医療薬事課（感染症予防チーム）		

平成30年度県北保健福祉事務所重点事業計画

項 目	4 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進 (1) 子育て支援の推進		
事業名	子育て世代包括支援センター支援推進事業(新規)	関連頁	24
事業目的	<p>平成29年4月に「児童福祉法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、母子保健法第22条の改正が行われ、妊娠期から子育て期にわたる育児や健康等に関する総合的な相談や支援を提供するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター」（法律上の名称は「母子健康包括支援センター」という。）が新たに規定され、市町村は同センターを設置するように努めなければならないこととされた。</p> <p>また、「ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)」に基づき、子育て世代包括支援センターについては、平成32年度末までの全国展開を目指して取り組むこととされている。</p> <p>このため、管内の各市町村において、早期に地域の特性に応じた子育て世代包括支援センターの設置が図られ、設置された後も同センターの妊産婦等に対して、必要な支援を切れ目なく提供する機能が強化されるように市町村の支援を行う。</p>		
事業内容	<p>未設置市町村に対し、設置に向けた課題等を把握するとともに、既に設置している市町村における情報等を提供しながら、早期の設置に向けた支援を行う。</p> <p>また、既に設置している市町村に対しては、設置後の運営上の課題等を把握し、更なる機能強化に向けて、次の取組を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 母子保健連絡調整会議の開催（年2回） <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 第1回 子育て世代包括支援センターの整備に関する情報提供や情報共有、及び母子保健事業の情報共有を図る。 参集者：管内市町村、福島市</li> <li>(2) 第2回 ハイリスク妊産婦への支援等、医療機関の取組状況の課題等を情報共有し、連携を図る。 参集者：管内市町村、福島市、産婦人科医療機関、助産師会等</li> </ol> </li> <li>2 市町村に対する個別支援 市町村毎に整備に向けた課題等を把握し必要に応じ支援</li> <li>3 本庁主催の会議等との連携</li> </ol>		
担当課	保健福祉課（児童家庭支援チーム）		



平成30年度県北保健福祉事務所重点事業計画

項 目	5 とともにいきいき暮らせる福祉社会の推進 (2) 高齢者を対象とした介護・福祉サービスの充実		
事業名	地域包括ケアシステム推進事業（継続）	関連頁	27
事業目的	<p>団塊の世代が75歳以上となり、約3人に1人が高齢者となることが見込まれる2025年（平成37年）に向けて、市町村及び都道府県は、「地域の実情により、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」である「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。</p> <p>今期の福島県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画（平成30年度～平成32年度）においても、主な施策として、「地域包括ケアシステムの深化と推進」が掲げられていることを受け、市町村が実施する在宅医療介護連携や高齢者の自立支援・重度化防止にかかる事業を支援する。</p>		
事業内容	<p>1 医療介護連携調整事業</p> <p>退院調整時における、病院から介護側への情報提供を円滑にするため平成28年度に策定した「県北医療圏退院調整ルール」について、病院及びケアマネジャーによる検討会を開催し、ルールの運用状況を確認する。</p> <p>(1) 対象：病院の看護師・医療相談員、ケアマネジャー *平成30年度は認知症高齢者等の退院調整にかかる検討のため、精神科病院も対象とする。</p> <p>(2) 内容</p> <p>① 実態調査 ケアマネジャーに対し、退院調整の際の病院からの連絡の有無を調査する。（5月～7月）</p> <p>② 検討会 よりよい連携に向け、病院関係者とケアマネジャーによる課題整理、今後の取組みについて検討する。（9月～11月）</p> <p>2 自立支援型地域ケア会議の普及</p> <p>介護予防の観点から、要支援者のケアプランに対し、多職種が協同で助言をする地域ケア会議の開催に向けた支援を行う。</p> <p>(1) 対象：モデル市町村（二本松市、桑折町、大玉村）</p> <p>(2) 内容 専門職の派遣調整、模擬・公開会議における助言等。 （7月～3月）</p>		
担当課	保健福祉課（高齢者支援チーム）		

平成30年度県北保健福祉事務所重点事業計画

項 目	6 誰もが安全で安心できる生活の確保 (5) 災害時の保健医療福祉体制の強化		
事業名	災害時健康危機管理体制推進事業（継続）	関連頁	31
事業目的	<p>近年、全国的に大規模な自然災害が多発している中、地域の健康危機管理の拠点として位置づけられている保健所は、迅速な被害状況の把握に加え、地域の保健・医療ニーズを把握し、その対応及び広域調整を行う必要がある。</p> <p>そのため、管内市町村等に対し、広域大規模災害の発生を想定した研修を行い、災害対応に必要な知識の向上を図るとともに、健康危機管理対応能力の向上を目指す。（平成29年～平成31年の3ヶ年で重点的に実施。）</p>		
事業内容	<p>1 災害時初動対応アクションカードの作成 災害発生直後に集合した職員の初動体制構築のための行動指標となる「県北保健福祉事務所アクションカード」を作成し、所内職員に周知する。</p> <p>2 広域大規模災害時健康危機管理研修 災害対応マニュアルの再確認及び県北保健福祉事務所アクションカードを活用した保健福祉班本部設置訓練を行う。</p> <p>(1) 対象 管内市町村、県北地域の出先機関、所内職員など</p> <p>(2) 実施時期 平成30年7月頃</p> <p>(3) 内容 ア 所内組織体制を立ち上げ、初動活動を行うために必要な知識を再確認する。 イ 図上訓練等を通して本部運営と記録の習熟度を高める。</p> <p>3 健康危機管理研修会（保健師現任教育で実施） 災害時の健康支援活動実施に必要な情報収集及び整理の方法について学び、得られた情報から健康支援活動対応計画を作成する。</p> <p>(1) 対象 県北保健福祉事務所及び管内市町村の保健師等</p> <p>(2) 実施時期 平成30年12月頃</p> <p>(3) 内容 ア 本部運営と記録を行うために必要な知識を学ぶ。 イ 関係機関との連絡及び情報連携を行いながら、避難所等の情報を収集・評価し、優先順位を考えながら、健康支援活動対応計画を作成する技術を習得する。</p>		
担当課	総務企画課		

## IV 平成30年度事業計画

### 1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進

#### (1) 復興へ向けた心身の健康管理対策の推進

事業名	事業内容	担当課
① 被災者健康支援事業	避難生活の長期化、復興公営住宅等への入居に伴う住民の生活の変化により、ストレスや不安の持続、体力低下や生活習慣病の増加、孤立化等の問題が懸念されることから、被災者の健康課題に対応した支援を行う。 ア 被災者健康支援活動連絡会 イ 仮設、借上住宅等への被災者健康支援活動 ウ 子どもの健康支援事業	保健福祉課 児童家庭支援チーム 健康増進課
② 自殺対策緊急強化基金事業	相談体制の整備や人材育成等、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。 ア 自殺対策協議会 イ 普及啓発事業 ウ 市町村等人材育成事業 エ 対面型相談支援事業（うつ病家族支援事業） オ 市町村自殺対策強化交付金交付事業	保健福祉課 障がい者支援チーム
③ 元気なふくしまっ子を育てる食環境整備事業（再掲）	望ましい生活習慣を確立させるために、乳幼児期からライフステージに応じた食を通じた健康づくりを家庭や地域、保育所、幼稚園、学校等を対象として取り組みをすすめる。 ア 子どもの食を考える地域ネットワーク会議 イ 保育所等を対象とした食の指導者育成研修会 ウ 他事業との連携	健康増進課
④ 働き盛り世代のための健康づくり！減塩&野菜を食べよう大作戦（重点事業・継続）（再掲）	ア 減塩・野菜を食べようキャンペーンの実施 イ 減塩・野菜を食べよう普及啓発講習会の開催 ウ 子どもの食を考える地域ネットワーク会議の開催	

#### (2) 安心できる子育て環境の整備

事業名	事業内容	担当課
① 子どもの心のケア事業	震災により様々な影響を受けた子どもやその保護者に対する長期的、断続的なケアや支援を行うために、各関係機関との連携・調整を行い、効果的・効率的に各種ケアや支援を実施する。 ア 市町村事業等への専門家の派遣 イ 相談・支援体制強化事業	保健福祉課 児童家庭支援チーム
② 被災者健康支援事業（再掲）	避難生活の長期化、復興公営住宅等への入居に伴う住民の生活の変化により、ストレスや不安の持続、体力低下や生活習慣病の増加、孤立化等の問題が懸念されることから、被災者の健康課題に対応した支援を行う。 ア 被災者健康支援活動連絡会 イ 仮設、借上住宅等への被災者健康支援活動 ウ 子どもの健康支援事業	保健福祉課 児童家庭支援チーム 健康増進課

### (3) 食品・飲料水等の安全性の確保

事業名	事業内容	担当課
① 食品安全対策事業 (再掲)	<p>異物混入や表示違反等の不良食品のほか、食品営業施設や家庭における食中毒についても毎年発生しており、食の安全・安心に対する関心がより一層高まる中、県民の食の安全を守り、不安や不信を払拭することが重要となっている。</p> <p>また、原発事故に伴う食品中の放射性物質対策は、喫緊の課題となっている。</p> <p>そのため、食の安全・安心を確保するための事業を実施し、食品に起因する健康被害や不良食品等の発生の未然防止を図る。</p> <p>ア 食品製造施設等の監視指導 イ 「食の安全・安心」に関わる衛生講習会等 ウ 加工食品等の放射性物質検査</p>	衛生推進課 食品衛生チーム
② 飲料水の放射性物質 モニタリング検査事業 (再掲)	<p>住民が安心して飲用できる飲料水の提供を図るため、市町村等と連携して定期的に水道水や飲用井戸水等の放射性物質モニタリング検査を実施し、飲料水の安全性を確保する。</p>	衛生推進課 環境衛生チーム

### (4) 保健・医療・福祉の連携体制の確保

事業名	事業内容	担当課
① 地域保健医療福祉推進 事業	<p>県北地域保健医療福祉協議会において保健・医療・福祉分野の関係団体間の連携を図るとともに、各分科会において個別課題について検討し、県北地域の保健医療福祉活動を推進する。</p> <p>ア 県北地域保健医療福祉推進計画の検討 イ 分科会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域包括ケアシステム体制構築連絡会議及び地域在宅医療推進協議会</li> <li>・ 地域医療構想調整会議</li> </ul>	総務企画課
② 地域リハビリテーション 支援体制整備推進事業	<p>地域リハビリテーション広域支援センターが行う連絡協議会及び地域リハビリテーション従事者等研修会の運営等を支援する。</p>	保健福祉課 高齢者支援チーム

## 2 生涯にわたる健康づくりの推進

### (1) 心身の健康を維持、増進するための環境づくりの推進

事業名	事業内容	担当課
① 自殺対策緊急強化基金事業	相談体制の整備や人材育成等、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。 ア 県北管内自殺対策協議会 イ 普及啓発事業 ウ 市町村等人材育成事業 エ 対面型相談支援事業（うつ病家族支援事業） オ 市町村自殺対策強化交付金交付事業	保健福祉課 障がい者支援チーム
② 薬物乱用撲滅事業	薬物について正しい知識を広めるとともに、覚せい剤や危険ドラッグ等薬物乱用の弊害等について普及啓発を図り、薬物乱用を許さない社会環境づくりを推進する。 ア 626ヤング街頭キャンペーン 福島県薬物乱用防止指導員と協力して地域の中高校生とともに街頭啓発を行う。 イ 薬物乱用防止教室 ウ 各種運動の実施 不正大麻・けし撲滅運動（5月1日～6月30日） 麻薬・覚せい剤乱用防止運動（10月1日～11月30日）	医療薬事課 医事薬事チーム
③ ふくしま健康情報ステーション事業	保健・医療・福祉に関するデータを収集、蓄積、分析し、健康情報の発信や健康づくり等保健事業の評価、企画等を実施する。	総務企画課 健康増進課

### (2) 生活習慣病予防の推進

事業名	事業内容	担当課
① 市町村健康増進計画の策定支援並びに推進の支援事業	健康増進計画に基づく活動の実施、計画の見直し、進行管理について市町村と連携して進める。	健康増進課
② 地域保健・職域保健連携による生活習慣病予防対策推進事業（一部重点事業・継続）	平成13年に設置された県北地域保健・職域保健連携推進連絡会を中心に、継続して地域の健康課題を共有し、連携して生活習慣病予防に資する事業を進めていく。 ア 県北地域保健・職域保健連携推進連絡会の開催 イ 働きざかりの健康づくり検討部会の開催 ウ 「健康経営」推進事業 等	
③ 喫煙対策推進事業	生活習慣病予防の観点から、県民への禁煙の啓発や未成年者の喫煙防止教育を推進すると共に、官公庁・学校・公共の場や事業所での受動喫煙防止対策を推進する。 ア 啓発活動 ・ 世界禁煙デー（5月31日） ・ 禁煙週間啓発（5月31日～6月6日） イ 喫煙対策推進の体制整備 ウ 事業所・飲食店等における空間分煙環境整備推進支援 エ 健康教育 オ 空気のきれいな施設（禁煙施設）認証制度 平成28年11月より、建物内が終日禁煙である県内全ての施設を対象とし認証を行い、ステッカーの交付や県ホームページへの掲載等を行う。	

事業名	事業内容	担当課
④ 特定給食施設管理事業	特定給食施設等において、「健康増進法」「第二次健康ふくしま21計画」に基づいた給食施設の栄養管理等を通し、住民の健康増進を図る。 ・ 特定給食施設等講習会の開催 ・ 特定給食施設等巡回指導	健康増進課
⑤ 元気なふくしまっ子を育てる食環境整備事業(再掲)	ア 子どもの食を考える地域ネットワーク会議の開催 イ 保育所等を対象とした食の指導者育成研修会 ウ 他事業との連携	
⑥ 働き盛り世代のための健康づくり！減塩&野菜を食べよう大作戦(重点事業・継続)(再掲)	ア 減塩・野菜を食べようキャンペーンの実施 イ 減塩・野菜を食べよう普及啓発講習会の開催 ウ 子どもの食を考える地域ネットワーク会議の開催	

### (3) 高齢者の介護予防の推進

事業名	事業内容	担当課
① 介護予防市町村支援事業	自立支援型地域ケア会議の開催支援や地域支援事業の取組みに対し助言する。	保健福祉課 高齢者支援チーム

### (4) 健全な食生活をはぐくむための食育の推進

事業名	事業内容	担当課
① 国民健康・栄養調査	指定地区において、11月中の1日間、栄養摂取状況調査、生活習慣調査及び身体状況調査を行う。	健康増進課
② 市町村栄養改善事業の支援事業	市町村栄養改善事業の支援事業	
③ 栄養士・管理栄養士指導事業	栄養士・管理栄養士指導事業 ア 栄養士・管理栄養士免許進達事務 イ 栄養士養成施設等指導関係事務 ウ 栄養士・管理栄養士学生実習指導	
④ 食品の特別用途表示・栄養表示基準制度等の管理事業	食品の特別用途表示・栄養表示基準制度等の管理事業	
⑤ 食生活改善推進員支援事業	県北地区食生活改善推進員の育成強化を図り、自主活動の推進に向けて支援する。 ア 市町村への支援 イ 県北地区食生活改善推進連絡協議会における研修会等への支援 ウ 食生活改善推進員支援研修会	
⑤ 食環境整備事業(うつくしま健康応援店)	飲食店等が生活習慣病対策の必要性を認識し、食事の栄養成分表示や健康に配慮した食事の提供に取り組んでもらうことで、住民が安心して外食を楽しめる食環境の整備を図る。 ア うつくしま健康応援店の普及拡大	
⑦ 元気なふくしまっ子を育てる食環境整備事業	ア 子どもの食を考える地域ネットワーク会議の開催 イ 保育所等を対象とした食の指導者育成研修会 ウ 他事業との連携	
⑧ 地域の栄養サポート体制整備支援事業	市町村の管理栄養士・栄養士等を中心に医療機関や栄養士会栄養ケア・ステーション等の関係機関が連携した地域ぐるみの栄養サポート体制づくりを推進するための支援システムの構築を目指す。	

事業名	事業内容	担当課
⑨ 働き盛り世代のための健康づくり！減塩&野菜を食べよう大作戦 (重点事業・継続)	ア 減塩・野菜を食べようキャンペーンの実施 イ 減塩・野菜を食べよう普及啓発講習会の開催 ウ 子どもの食を考える地域ネットワーク会議の開催	健康増進課

#### (5) 感染症対策の推進

事業名	事業内容	担当課
① 予防接種普及事業	流行の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、市町村に対し予防接種の適正な実施及び予防接種による健康被害の対応等について指導を行う。	医療薬事課 感染症予防チーム
② 感染症予防対策	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）に定められた各疾病の発生時に、必要な措置をとるとともに、疫学調査を実施し、感染経路の究明及び感染拡大防止対策を図る。 また、接触者に対して健康診断を実施し、患者の早期発見及び二次感染の防止に努める。	
③ 感染症発生動向調査事業	感染症法に基づき各定点医療機関からの患者情報を感染症情報センターに報告し、還元された情報を管内関係機関に提供する。 また、病原体定点医療機関から患者の検体及び病原体を収集し、衛生研究所に搬送する。	
④ 感染症ニュースレター	感染症発生動向に基づき、感染症のトピックや感染症の予防に関すること等、住民の日常生活に役立つニュースレターを発行し、地域感染症対策の普及啓発を図る。	
⑤ エイズ等予防対策事業	エイズ等の感染予防、患者・感染者と共生できる社会の実現を図るため、エイズ等に関する正しい知識の普及啓発活動を展開するとともに、医療の確保及び検査・相談体制の強化を図る。 ア エイズ等相談 イ HIV・梅毒検査 ウ 普及啓発事業	
⑥ 肝炎治療特別促進事業	B型・C型肝炎の感染に関わる相談及び検査を実施するとともに、肝炎に罹患している患者に対してインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ治療に対する医療費助成を行う。 ア 肝炎ウイルス相談・検査事業 イ 肝炎治療医療費助成事業 ウ 肝炎患者支援事業 エ 肝炎の普及啓発事業	
⑦ 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業	肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対して、医療機関への受診勧奨や精密検査費用の助成を行うことにより、陽性者のフォローアップを推進し、重症化の防止を図る。 ア B型・C型肝炎相談 イ 初回精密検査・定期検査費用の助成	
⑧ 感染症診査協議会	感染症法に基づき、感染症患者の入院勧告、就業制限及び医療費の公費負担に関し必要な事項を診査する。 定期開催（月1回）（随時、臨時開催）	
⑨ 結核医療事業	結核患者入院・通院に対して公費負担を実施するとともに、感染症法の規定により、入院勧告を行い、結核のまん延防止と適正医療の促進を図る。	

事業名	事業内容	担当課
⑩ 結核患者療養支援事業	結核患者の服薬完遂を支援し、結核医療の精度向上及び耐性菌発生の防止を図るため、関係機関と連携し、DOTSカンファレンス等を実施する。 ア 地域DOTS 医療機関、福祉施設、保健所等関係者による患者支援のカンファレンス イ 訪問DOTS 家庭訪問等による患者支援 ウ 医療機関、福祉施設等の連携調整	医療薬事課 感染症予防チーム
⑪ 結核予防事業	ア 結核予防費補助金 感染症法に基づき、学校施設等の設置者が実施する健康診断のために必要な経費を補助する。 イ 普及啓発 地域住民及び高齢者施設等職員等に対する普及啓発（結核ミニ講座）を実施する。	
⑫ 県北地域感染症対策ネットワーク事業 （重点事業・継続）	地域の病院、診療所、薬局等の関係者が薬剤耐性対策に関する理解を深め、適切な感染予防・管理の実践に繋げるとともに、各病院における院内感染対策の取組を地域全体で共有することにより、関係機関間の連携強化と質の向上を図り、もって地域感染症対策の推進を図る。 ア 研修会の開催 対象者：医療機関、薬局等の医療関係者 イ 地域住民に対する普及啓発の推進 （ア） 出前講座 （イ） 感染症ニュースレター （ウ） 健康教育用資材の作成 ウ 地域感染症対策の体制整備 福島市保健所との連携を密にし、県北地域の感染症対策の円滑かつ効率的な推進体制を整備する。	

#### (6) 歯科口腔保健の推進

事業名	事業内容	担当課
① 市町村歯科保健強化推進事業	歯科保健評価マニュアル及び歯科保健情報システムを活用した市町村歯科保健事業を支援するとともに、歯科保健情報体制の構築を図る。 ア 市町村歯科保健推進検討会	健康増進課
② ヘル歯ケア推進事業	口腔保健指導の必要な障がいのある在宅療養者等や施設入所者に対し、歯科衛生士による口腔保健指導を行い、障がい児者等の生活の向上を図る。 ア 訪問口腔保健指導事業 イ 障がい児者施設等への口腔ケア支援	
③ 地域歯科保健活動推進事業	8020を目指した歯の健康づくりに関する知識の普及啓発を図る。 ア 市町村における8020推進の支援 イ 他の事業と連携した啓発活動 ウ 歯・口の生活習慣病関連事業	
④ 子どものむし歯緊急対策事業	乳幼児及び小学校の児童・生徒を対象として地域における歯科保健水準の向上を図る ア 子どものむし歯緊急対策検討会 イ 子どものむし歯緊急対策研修会 ウ フッ化物洗口事業に関する補助 エ その他子どものむし歯予防に関する事業の実施	



### 3 誰もが安心できる地域医療の確保・推進

#### (1) 安全、安心な医療サービスの確保

事業名	事業内容	担当課
① 医療相談事業	地域住民が安心して医療等が受けられるよう、面接・電話等による医療相談を行う。	医療薬事課 医事薬事チーム
② 医療安全確保推進事業 (重点事業・継続)	医療機関に対して立入検査を実施し、医療法をはじめ関係法令に沿った人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているか等を確認するとともに、適切な医療安全体制の確保を指導する。 また、県北地域の医療安全体制の向上と均質化を図るため、医療安全研修会を開催する。 なお、医療事故発生時には、医療事故報告書等の速やかな提出を求め、当該医療機関における対応措置等の状況を確認し、必要に応じて改善のための指導を行う。 ア 立入検査 管内病院、診療所及び助産所等 イ 医療安全研修会	
③ 県北地域救急医療対策協議会	地域の救急医療体制の一層の整備促進を図るため、救急医療体制の整備充実、搬送途上医療の推進、応急手当の普及等について協議を行う。	
④ 県北・相馬地域メディカルコントロール協議会	地域における救急業務の一層の高度化を推進するため、医学的観点から救急隊員が行う応急処置等の質を保証するメディカルコントロール体制の確保・充実に係る協議を行う。	
⑤ 県北・相馬地域傷病者搬送受入体制検討会	消防機関による傷病者の搬送および医療機関による傷病者の受入れの円滑化に関して必要な事項を検討する。	
⑥ 災害時医薬品等の備蓄	災害時に必要とする医薬品等を確保するため、医薬品等の備蓄・供給体制を整備する。	
⑦ 災害医療関係機関等との連携強化	災害時に医療救急活動に関する総括調整機関として、医療機関との連携を強化する。	
⑧ 骨髄ドナー登録推進事業	福島県骨髄バンク推進連絡協議会と連携し、移動献血併行型登録会を開催する。	
⑨ 医薬分業推進事業	適正な医薬分業を推進するため、薬局に対する薬事監視を実施し、医薬品の安全・適正使用の徹底を図る。	
⑩ 難病在宅療養者支援体制整備事業	ア 難病患者地域支援連絡調整事業 ・ 難病患者地域支援連絡会議 1回 ・ 難病患者在宅ケア調整会議 随時 イ 難病患者相談指導事業 家庭訪問や所内で面接相談、電話相談を実施する。 ウ 難病患者医療相談事業 医療面や日常生活に関する相談会や指導や交流会等による療養生活の支援を行う。 3回 エ 難病患者訪問診療事業 専門医師・保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士による家庭訪問を実施し、病気に対する不安の軽減や在宅療養上の援助を行う。 オ 難病患者ボランティア育成事業 登録難病ボランティアの活動体制の整備と、資質の向上を図る。	健康増進課

事業名	事業内容	担当課
⑪ 難病患者災害等緊急時支援体制整備事業	医療依存度や介護依存度が高い在宅難病患者を対象に、災害等緊急時支援体制を整備する。	健康増進課
⑫ 特定医療費支給事業	指定難病は治療がきわめて困難であり、療養が長期にわたり継続的に高額な医療費を要するため、医療の確立と普及を図るとともに患者の医療費の負担軽減を図る。 ・申請時相談の実施 新規申請：随時 更新申請：平成30年9月1日～9月30日 所内受付：8日 所外受付：10日	
⑬ 遷延性意識障がい者治療研究事業	遷延性意識障がい者に対する医療の確立と普及及び患者医療費の自己負担の軽減を図る。	
⑭ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	先天性血液凝固因子障害者の医療費の患者自己負担の軽減を図り、精神的・身体的不安の解消を図る。	
⑮ 原爆被爆者援護支援事業	原爆被爆者に対する援護に関する法律に基づき被爆者健康手帳の交付、健康診断の実施、認定疾病及び一般疾病に対する医療の給付、各種手当等の支給並びに介護保険等利用助成の申請事務処理を行う。	

## (2) 医療品の有効性・安全性の確保

事業名	事業内容	担当課
① 医薬品等取締事業	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保を図るため、医薬品等の製造所、薬局等への立入検査を実施し、不良医薬品等の発生を防止するとともに、法令の遵守状況を確認するために監視指導を行う。	医療薬事課 医事薬事チーム
② 医薬品等許認可事業	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保を図るため、関係法令に基づく、許認可等の事務処理を行う。	
③ 毒物劇物危害防止対策事業	毒物及び劇物による事故の未然防止を図るため、関係施設の登録事務を行うとともに、立入検査により適切な対応措置についての指導取締を行う。	
④ 献血推進事業	県献血推進計画に基づき、市町村及び血液センターと連携し、地域の実情に合った効果的な献血の推進を図る。 また、街頭キャンペーン、事業所訪問等を実施し、献血思想の普及啓発を行う。	

## (3) がん医療及び在宅緩和ケアの推進

事業名	事業内容	担当課
① 県北地域在宅緩和ケア推進事業	管内の関係団体及び関係機関と連携し、在宅療養者への緩和ケア及び在宅ケアサービスの充実を図り、県民が質の高い在宅ケアを受けることができる地域の支援体制を整備する。 ア 在宅緩和ケア県北地域連携会議開催支援 イ 在宅緩和ケア普及活動 ウ 社会資源情報調査(在宅緩和ケア提供体制調査)	総務企画課

#### 4 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

##### (1) 子育て支援の推進

事業名	事業内容	担当課
① 子育て世代包括支援センター支援推進事業 (重点事業・新規)	妊娠期から子育て期にわたる育児や健康等に関する総合的な相談や支援を提供するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター」について、市町村が整備を図るための支援を行う。 ア 母子保健連絡調整会議の開催 イ 市町村に対する個別支援	保健福祉課 児童家庭支援チーム
② 発達障がい児支援者スキルアップ事業	発達障がい児とその保護者が、地域で安心して生活や子育てができるために、直接的な住民サービスを担う市町村及び保育所・幼稚園教諭、障害児通所支援事業所等の職員、小児科医師等が発達障がい児の早期発見、早期支援及び地域での支援体制の構築ができるよう研修会を充実させることにより専門応力の向上を図る。	
③ 不妊等に関する相談支援事業	特定不妊治療費助成事業に男性不妊治療費助成費が含まれ、助成額も増額されるなど不妊治療への助成充実が図られている。このような状況を踏まえ不妊不育等妊娠に悩む方に対する相談機能の強化を図るとともに、経済的負担を軽減する。 ア 普及啓発 イ 女性の健康支援 ウ 不妊セミナー開催 エ 市町村支援	
④ 小児慢性特定疾病対策事業	小児慢性疾病の児童に対し、治療研究に必要な費用を交付することにより患者家庭の医療費の負担を軽減して児童の健全な育成を図る。	
⑤ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	慢性疾患等により長期にわたり療養を必要とする児童について、疾病の状態及び療育の状況に応じた適切な指導・相談・助言を行うことにより、慢性疾病児の自立と成長およびその家族の負担軽減を支援する。	
⑥ 医療援護事業	心身ともに健全な子どもの出生と育成を図るために、結核児童、妊娠高血圧症等の妊婦に対し、必要な医療給付を行う。	
⑦ 受胎調節実地指導員指定証交付	母体保護法施行令第1条第1項、2項、第3条、第5条に基づく指定証の交付	
⑧ 先天性代謝異常等検査事業	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症(クレチン症)及び先天性副腎過形成症を早期に発見するためのマス・スクリーニング検査により陽性となった新生児の保護者に対し、精密検査の受診勧奨及び保健指導を行う。	
⑨ 保育所等指導監査・認可外保育施設調査指導	児童福祉法等の規定に基づき全ての保育所、認定こども園、児童厚生施設及び認可外保育施設に対する指導監査・調査を実施する。	
⑩ 産休等代替職員費補助事業	民間の児童福祉施設等の職員が出産または傷病のため長期間継続する休暇を必要とする場合に代替職員を任用することにより、産休等職員の母胎の保護及び専心療養を保障するとともに、施設利用者の処遇の確保を図る。	
⑪ ひとり親家庭寡婦(夫)控除みなし適用助成事業	婚姻歴のないひとり親の保育料について、寡婦(夫)控除をみなし適用した場合に、市町村が減免する額の一部を補助する。	

事業名	事業内容	担当課
⑫ すくすく保育支援事業 (県単独事業)地域子育て 支援センター充実事業	地域子育て支援センター事業を実施する市町村に対し、保育士の配置等の要件で国庫補助事業の該当しないセンターの必要な経費の補助を行う。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑬ 認可外保育施設運営 支援事業 (県単補助事業)	認可を受けていない保育施設(事業所内保育施設を除く。)に対して、入所児童の健康診断、教材等設備購入、3歳未満児の保育等に要する経費を補助することにより、乳幼児の処遇向上と福祉の増進を図る。 ア 入所児童健康診断費補助 入所児童の健康診断に要する経費を助成する。 イ 地域保育施設運営費助成事業 市町村が運営費の独自補助を行っている施設に入所する児童(3歳未満児のみ)の保育に要する経費の一部を補助する。	
⑭ 多子世帯保育料軽減 事業 (県単補助事業)	子育てに係る経済的負担を軽減し、仕事と子育ての両立を容易にするため、保育所及び認可外保育施設を利用する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を補助する。	
⑮ ひとり親相談	ひとり親家庭及び寡婦から、子育て・就労・資金の貸付など生活全般にわたる問題について母子・父子自立支援員が相談を受け、自立のための助言・指導にあたる。	
⑯ 母子父子寡婦福祉資金 貸付	ひとり親家庭と寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図ることを目的に、「母子福祉資金」及び「父子福祉資金」並びに「寡婦福祉資金」の貸付を行う。	

(2) 次代の親を育成するための環境づくりの推進

事業名	事業内容	担当課
① 思春期保健事業	管内市町村や関係機関が取り組んでいる思春期保健活動状況を共有し、継続した思春期保健対策の推進と必要時、関係機関との連携や協力体制の強化を図る。	保健福祉課 児童家庭支援チーム

## 5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進

### (1) 誰もが人と人とのつながりを感じることができる社会づくりの推進

事業名	事業内容	担当課
① 百歳高齢者知事賀寿事業	百歳の誕生日を迎えた高齢者を訪問し、高齢者の長寿を祝うとともに、敬老思想の高揚を図る。	保健福祉課 高齢者支援チーム
② 老人クラブ活動等社会活動促進事業	高齢者が生きがいを持ち、健康で豊かな生活を送ることができるよう、老人クラブ活動等に対し補助する。	
③ やさしいまちづくり推進事業	やさしさマーク交付事業 「人にやさしいまちづくり条例」に基づいた整備を行いやさしさマークの交付を希望する施設に対し、現地調査を行う。	
④ おもいやり駐車場利用制度推進事業	高齢者や障がい者、妊婦等の駐車施設の適正利用を図るため、利用者証の発行を行う。	
⑤ 心の輪を広げる障がい者理解促進事業	障がいのある人もない人も、誰もがお互いを尊重し、支え合って暮らせるよう普及啓発に努める。 ア 心の輪を広げる体験作文 イ 障害者週間のポスター	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑥ 精神保健医療確保事業	ア 精神科病院実地指導及び入院者の実地審査 人権に配慮した精神医療の確保、入院制度等の適正な運用を図る。 イ 措置・医療保護入院患者の管理 定期病状報告、入退院届の進達事務、入院措置解除等事務、退院請求に関する調査等を実施する。 ウ 精神障がい者の措置入院に関すること 精神障がいのために自傷他害のおそれがある者に対し精神保健指定医の診察を実施し必要な者について入院措置等を行う。 措置入院者の医療費を公費負担し適正な医療・保護を図る。 エ 自立支援医療（精神通院医療）の公費負担 精神障がい者の通院医療費の一部を公費負担し、通院医療の普及を図る。 オ 精神科移送システム事業 緊急な入院が必要にもかかわらず、本人の同意に基づいた入院を行う状況にないと指定医が判定した精神障がい者を応急入院指定病院に移送するシステムを適切に運用し、治療の必要性を自ら判断できない精神障がい者の受療の機会を確保する。	総務企画課
⑦ 総合社会福祉基金貸付・助成事業	(公財) 福島県総合社会福祉基金の貸付（施設整備資金・運営資金）及び助成（施設福祉、地域福祉）に関する募集、相談等に応ずるとともに、貸付・助成申込に対する意見書の作成を行う。	
⑧ 社会福祉法人の指導監査	管内社会福祉法人の指導監査を実施し、法人の自主的な経営基盤の確立、安定的・継続的な運営、事業経営の透明性の確保及び施設の適正な運営の確保を図るとともに、利用者の苦情解決体制や個人情報保護体制の整備を促進する。 また、定款変更認可申請及び届出の審査等を実施する。 ・ 対象法人 14法人	
⑨ ノーマライゼーションの育成・強化	「ノーマライゼーションの理念」の浸透などに伴い、住民の積極的な参加による福祉コミュニティの形成が求められていることから、それを支えるボランティア等の育成や住民組織等の活動を支援する。	

事業名	事業内容	担当課
⑩ 町村社会福祉協議会の運営指導・活動の支援	管内町村社会福祉協議会の指導監査や定款変更認可申請及び届出の審査等を通じて、適切な運営と活動の支援を図る。 ・ 対象社会福祉協議会（桑折町、国見町、川俣町、大玉村）	総務企画課
⑪ 日本赤十字社社員増強運動推進のための支援	赤十字活動へ広報等を通じて支援していくとともに各種事業を実施する。 ア 管内町村の赤十字地域奉仕団の活動に対する助成 イ 管内の日赤有功会の活動に対する助成 ウ 日本赤十字各町村分区の高齢者作品展に対する助成 エ NHK海外たすけあい、災害義援金の募金運動	
⑫ 共同募金運動の推進	赤い羽根共同募金運動実施期間中（10月～12月）職域募金を実施するなど、共同募金運動の推進を行う。 NHK歳末たすけあい、災害義援金の募金運動を実施する。	
⑬ 民生委員・児童委員活動の支援	民生委員報償費など活動経費を負担するとともに、各種活動を支援する。	
⑭ 生活保護の実施	管内4町村に居住する生活困窮者の最低生活を保障し自立助長のため生活保護法に基づく各扶助を実施する。	
⑮ ひきこもり日常生活改善・社会参加推進事業	ひきこもり状態にある20～40歳代の被保護者に対し、関係機関との連携による同行訪問等、ケース検討会の開催、事業対象者に応じた指導・援助を行うことにより、規則正しい日常生活及び社会的な繋がり回復を促し、社会生活の自立を図る。	

## (2) 高齢者を対象とした介護・福祉サービスの充実

事業名	事業内容	担当課
① 地域包括ケアシステム推進事業 （重点事業・継続）	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築と推進をする。また、退院調整や退院支援等在宅療養移行支援に関する研修会や在宅療養支援に関する情報交換会を行い、在宅医療の推進を図る。 ア 地域包括ケアシステム体制構築連絡会議 イ 医療介護連携調整事業 ウ 認知症対策地域連絡会議 エ 生活支援体制整備事業 他	保健福祉課 高齢者支援チーム 総務企画課
② 福島県高齢者福祉計画等推進事業	高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画の進捗状況にかかる問題点の把握や次期計画の策定の検討のため県北地方高齢者福祉計画等進行管理連絡協議会を開催する。	保健福祉課 高齢者支援チーム
③ 社会福祉施設整備事業	高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、特別養護老人ホーム等の整備を促進する。	
④ 身体拘束ゼロ作戦推進事業	介護保険施設等における入所者（利用者）の身体拘束廃止に向けて、関係者に趣旨の徹底をはかる。	
⑤ 老人福祉法に係る施設の設置認可等	老人福祉施設の設置や老人居宅生活支援事業等の開始及び変更等の届出に際し必要な助言指導を行う。 また、有料老人ホームの設置の届出及びサービス付き高齢者向け住宅の登録申請等に際して、必要な助言を行う。	
⑥ 介護保険に関する市町村への技術的助言等	介護保険制度の円滑な運用のため、保険者である市町村に対して介護保険法並びに地方自治法に基づき事業の運営や手続きに関する助言を行う。	

事業名	事業内容	担当課
⑦ 認定調査員等研修事業	介護保険の適正な認定調査や審査を確保するため、認定調査員や審査会委員に対して研修を実施する。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑧ 介護保険施設等の指導等事業	介護保険の施設・事業所に対する実地指導及び老人福祉施設に対する監査、有料老人ホームに対する立入検査を本庁と合同で実施する。	
⑨ 介護保険審査会運営事業	介護保険制度の保険者である市町村の行った行政処分（要介護・要支援認定に関する処分）に対する審査請求の審理・裁決を行い、制度の適正な運営を行う。	
⑩ 介護サービス提供事業者の指定等事業	介護サービス提供事業者の指定申請及び変更等の届出に際して、必要な助言指導を行う。	
⑪ 介護老人保健施設の変更許可等	介護保険法に基づく介護老人保健施設に係る変更許可及び管理者承認について、申請内容を審査し、許可及び承認を行う。	
⑫ 認知症予防対策事業	認知症についての正しい知識の普及・啓発を行うとともに、早期発見、早期対応に向けた市町村等の取組みに対して支援を行う。	
⑬ 感染症予防対策事業	高齢者施設等の感染症対策担当者を対象とした研修会を開催する。	

### (3) 地域生活移行や就労支援など障がい者の自立支援

事業名	事業内容	担当課
① 県北障がい福祉圏域連絡会	県北障がい福祉圏域連絡会を運営し、圏域内の支援体制整備に関する現状や課題の把握と検討を行うなど、地域生活支援全般について総合的に協議する。 また、障がい者の地域生活を支えるグループホームの整備の促進等を図るため、グループホーム部会において整備における課題等について検討するとともに、社会福祉施設等に入所等している障がい者の地域生活への円滑な移行及び地域での定着を促進するため、地域生活移行・地域定着部会において相談支援体制における課題等について検討する。	保健福祉課 障がい者支援チーム
② 精神障がい者地域移行・地域定着推進事業	精神科病院に入院している精神障がい者が、住み慣れた地域で本人の意向に即して、充実した生活を送ることができるよう関係機関が連携し、地域生活への移行に向けた支援や地域生活を継続する。 ア 精神障がい者理解促進研修会 イ 地域移行圏域ネットワーク強化研修 ウ ピアサポーター活用事業 エ みんなで進める地域移行地域定着検討会	
③ 精神障がい者相談指導事業	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談に応じるほか、訪問指導を行い、精神疾患の早期治療の促進、精神障がい者に対する社会復帰の促進を図る。 ア 精神保健福祉相談 ・ 心の健康相談 ・ 精神保健福祉相談 イ アルコール家族教室の開催 ウ ひきこもり公開講座 エ ひきこもり家族等教室の開催 オ 家庭訪問 …随時	

事業名	事業内容	担当課
④ 重度障がい者支援事業	<p>重度障がい者福祉の増進に資するため、市町村が実施する事業に対して補助を行う。</p> <p>ア 重度心身障がい者医療費補助事業 重度心身障がい者の医療費の自己負担額を公費で負担する。</p> <p>イ 在宅重度障がい者対策事業 日常生活において、常に医療的処置を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付することにより、経済的負担の軽減を図る（中核市除く）。</p> <p>ウ 人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析を受けている通院患者の通院に要する費用を助成する（中核市除く）。</p>	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑤ 特別障害者手当等給付事業	日常生活において、常時特別の介護を要する在宅の重度障がい者に対し、特別障害者手当等を支給すること等により、障がい者の所得保障と福祉の増進を図る。	
⑥ 障がい児（者）地域療育等支援事業	<p>障がい児（者）がライフステージに応じた地域での生活を送ることができるよう、地域における相談支援体制の整備を支援するとともに、専門的な相談支援及び療育支援を実施することによって、地域の障がい児（者）及びその家族の福祉の向上を図る。</p> <p>委託先：社会福祉法人牧人会（あだたら育成園） 社会福祉法人陽光会（清心荘）</p>	
⑦ 発達障がい相談支援推進事業	<p>発達障がい地域支援マネージャー事業 県発達障がい者支援センターの専門的な相談支援をもとに、市町村や関係機関と連携を図りながら、利用できる支援機関をコーディネートし、支援体制の整備を促進することにより、発達障がい児（者）及びその家族等の福祉の向上を図る。</p> <p>委託先：社会福祉法人牧人会（あだたら育成園）</p>	
⑧ 市町村地域生活支援事業補助事業	市町村が実施する相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター機能強化、日中一時支援、成年後見制度利用支援等の実施事業に対して補助を行う。	
⑨ 障害者自立支援給付費県費負担金事業	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることを目的に市町村が障害者総合支援法第92条に基づき支弁する費用に対し、法第94条第1項に基づき県費負担金を交付する。	
⑩ 障がい者就労施設等からの物品調達推進事業	<p>障害者優先調達推進法が施行されたことを受け、障がい者就労施設等が供給する物品等の需要の増進等を図ることにより、障がい者就労施設等における工賃の向上に寄与し、障がい者就労施設等で就労する障がい者の自立の促進に資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者就労施設等の供給する物品等に関する情報の提供</li> </ul>	
⑪ 社会福祉施設整備事業	<p>障がい者の施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉施設等（自立支援関連施設）の整備事業を行う法人に対し、整備費用を補助する。</p> <p>補助先：社会福祉法人等</p>	

#### (4) DV、虐待防止及び被害者等の保護、支援

事業名	事業内容	担当課
① 市町村虐待防止対策	市町村の高齢者虐待対応ネットワーク会議や個別ケース対応について、市町村に支援を行う。	保健福祉課 高齢者支援チーム
② 女性相談	配偶者等からの暴力、離婚問題、家庭問題、生活問題、など女性に関する問題について女性相談員が相談に応じ、助言や情報提供を行う。	保健福祉課 児童家庭支援チーム



## 6 誰もが安全で安心できる生活の確保

### (1) 生活衛生水準の維持向上

事業名	事業内容	担当課
① 生活衛生関係営業に係る指導事業	ア 旅館業・公衆浴場業・興行場の許可及び監視指導 イ 理・美容所、クリーニング所の検査確認及び監視指導 ウ コインオペレーションクリーニングの届出受理及び監視指導 エ クリーニング師に関する事務 オ 観光地衛生対策として旅館営業等の監視指導 カ 生活衛生営業の育成指導、融資に係る意見書交付	衛生推進課 環境衛生チーム
② レジオネラ属菌の検査事業	旅館及び公衆浴場の浴槽水のレジオネラ属菌検査及び浴室・浴槽等の衛生管理指導	
③ 特定建築物の衛生管理指導事業	ア 特定建築物の審査及び立入検査・指導 イ 県知事登録業の指導	
④ 遊泳用プール衛生管理指導事業	遊泳用プールの立入検査・指導	
⑤ 墓地・納骨堂及び火葬場に係る指導事業	ア 墓地・納骨堂及び火葬場の新設、拡張の許可及び事前指導 イ 火葬場の監視指導	
⑥ 温泉に係る指導事業	ア 温泉掘削等の許可申請に係る指導 イ 温泉利用施設の許可、立入検査・指導、レジオネラ属菌対策指導、温泉揭示指導	
⑦ 家庭用品の安全対策事業	家庭用品の試買検査及び衛生指導	
⑧ 住居衛生対策事業	ア 住居衛生指導 イ シックハウス等の相談対応・指導	
⑨ ねずみ衛生害虫等相談事業	そ族昆虫等の苦情・相談の対応	

### (2) 安全な水の安定的な供給

事業名	事業内容	担当課
① 水道施設等の衛生指導事業	ア 水道事業（上水道、簡易水道）の立入検査・指導 イ 専用水道・給水施設の衛生対策指導 ウ 貯水槽水道に対する衛生対策指導 エ 飲用井戸水等の衛生対策指導 オ 水道国庫補助事業等の指導監督	衛生推進課 環境衛生チーム
② 飲料水の放射性物質モニタリング検査事業	住民が安心して飲用できる飲料水の提供を図るため、市町村等と連携して定期的に水道水や飲用井戸水等の放射性物質モニタリング検査を実施し、飲料水の安全性を確保する。	

### (3) 食の安全・安心の確保

事業名	事業内容	担当課
① 食品営業許可指導事業	ア 食品営業施設の許可及び監視指導 イ 観光地の宿泊施設及び観光土産品の製造・販売施設の監視指導 ウ 集団給食施設の監視指導 エ 重点監視対象施設等の監視指導 オ HACCP方式による衛生管理の普及啓発と導入支援 カ 食品衛生責任者の養成講習及び実務講習 キ 調理師・製菓衛生師試験及び免許交付等の事務	衛生推進課 食品衛生チーム

事業名	事業内容	担当課
② 食品安全対策事業	<p>異物混入や表示違反等の不良食品のほか、食品営業施設や家庭における食中毒についても毎年発生しており、食の安全・安心に対する関心がより一層高まる中、県民の食の安全を守り、不安や不信を払拭することが重要となっている。</p> <p>また、原発事故に伴う食品中の放射性物質対策は、喫緊の課題となっている。</p> <p>そのため、食の安全・安心を確保するための事業を実施し、食品に起因する健康被害や不良食品等の発生の未然防止を図る。</p> <p>ア 食品製造施設等の監視指導  イ 「食の安全・安心」に関わる衛生講習会等  ウ 加工食品等の放射性物質検査</p>	衛生推進課 食品衛生チーム

#### (4) 健康危機管理の強化

事業名	事業内容	担当課
① 新型インフルエンザ等対策推進事業	<p>ア 新型インフルエンザ等対策  「福島県新型インフルエンザ等対策行動計画（平成25年12月策定）」及び「福島県新型インフルエンザ等対応マニュアル（平成26年10月策定）」に基づく体制整備を推進する。  （ア） 新型インフルエンザ等対策県北地域医療会議  （イ） 県北地域新型インフルエンザ等対応訓練（病院実働訓練）</p> <p>イ エボラ出血熱等対策  「ウイルス性出血熱への行政対応の手引き（平成28年厚生労働省策定）」に基づき適切に対応するとともに、疑似症患者が発生した場合に備え、県移送マニュアルにより、第一種感染症指定医療機関に速やかに移送する体制を整備する。</p> <p>ウ 高病原性鳥インフルエンザ対策  県内の養鶏場において高病原性及び低病原性鳥インフルエンザが発生した際には、「高病原性鳥インフルエンザ等防疫に伴う健康調査編」（平成27年3月策定）に基づき、初期対応及び防疫作業従事者等への健康調査を実施する。</p>	医療薬事課 感染症予防チーム

#### (5) 災害時の保健医療福祉体制の強化

事業名	事業内容	担当課
① 災害対応マニュアルの整備・点検	当所「災害対応マニュアル」にかかる定期更新及び必要に応じた随時更新を行う。	総務企画課
② 災害時健康危機管理体制推進事業（重点事業・継続）	災害時に求められる基本的な知識・技術、活動方法論等について理解し、被災の規模や地域特性・社会資源などの状況により、現場での適切で迅速な判断を養い、健康支援活動を効果的かつ円滑に実施できるよう研修会を実施する。	

## 7 情報提供及び人材育成

### (1) 情報管理・情報提供の充実と人材育成の強化

事業名	事業内容	担当課
① 地域保健福祉関係職員研修	地域保健活動に従事する市町村及び関係機関等の職員等を対象に、地域の実情に即した幅広い分野の研修を実施し、資質の向上に努め、地域保健対策の推進を図る。 ア 県全体研修の周知・取りまとめ イ 県北管内職員対象フォローアップ研修会開催	総務企画課
② 出前講座事業	管内の事業所、学校、民間団体等が主催する20人以上の集会・会合に当所職員が出向き、保健・医療・福祉・生活衛生の施策や事業について講演を行い、当事務所の施策・事業について周知する。	
③ 県北保健福祉事務所ホームページの運営・充実等	保健・医療・福祉のさらなる推進のためには、県民誰もが質の高い保健・医療・福祉の情報を手軽に利用できることが必要であることから、所ホームページ等を活用して、地域の状況や住民のニーズにあった情報を適宜提供するとともに、市町村との電子メール等を活用した情報ネットワークの構築を進める。 ア 県北保健福祉事務所ホームページの運営・充実 平成25年度に策定したホームページ運営要領・規定に基づき、定期的に掲載内容の確認、整理を行い掲載情報を随時更新するとともに、住民のニーズにあった情報の積極的な提供を行う。 イ 電子メール等を活用した情報ネットワークの構築 市町村と電子メールを活用した情報ネットワークを構築することにより、情報伝達の迅速化、個別相談の実施情報の共有化等、双方向のネットワークの形成を進める。	
④ 県北地域診断シートの作成	地域の健康課題を把握するための手段として、「県北地域診断シート」を作成する。作成後は市町村保健福祉施策支援の資料として活用する他、保健医療福祉関係の学生教育の際の教材とし次世代育成を図る。	
⑤ 社会福祉関係及び保健衛生統計調査	国の厚生統計施策に基づき、各種厚生統計調査について取りまとめを行う。（*は平成30年度該当する調査。） *ア 人口動態調査（毎月） *イ 人口動態職業・産業別調査（5年毎） *ウ 医療施設調査 （*動態調査：毎月 静態調査：3年毎） *エ 衛生行政報告例（年度報） *オ 病院報告（毎月） *カ 地域保健・健康増進事業報告（年度報） *キ 医師・歯科医師・薬剤師調査（2年毎） *ク 看護師等業務従事者届出及び歯科衛生士・歯科技工士業務従事者届出（2年毎） ケ 患者調査（3年毎） コ 受療行動調査（3年毎） *サ 国民生活基礎調査（毎年） シ 社会保障・人口問題基本調査（毎年） ※ H30は対象なし *ス 介護サービス施設事業所調査（毎年） *セ 福祉行政報告例（月報・年度報）	

事業名	事業内容	担当課																											
	＊ソ 社会福祉施設等調査 ＊タ 政策評価室調査 チ 福島県患者・医療施設調査（5年毎）	総務企画課																											
⑥ 市町村保健師・栄養士の確保支援	市町村の実態把握を行い、適宜情報提供を行うなどして市町村の支援に役立てる。																												
⑦ 市町村保健師現任教育支援事業	市町村等が行う保健師の現任教育について、共通プログラムの作成や集合研修等を広域的に実施し支援する。 ア 管内市町村保健師現任教育検討会の開催…2回 イ 市町村保健師現任教育方針に基づく研修会の実施 ・ 地区活動のための研修会、事例検討研修会等…8回																												
⑧ 医師の卒後臨床実習指導	新医師臨床研修の「地域保健」履修のための研修医を受け入れる。																												
⑨ 実習生に対する教育・実習指導	保健・医療・福祉従事者養成機関の実習生に地域保健福祉活動の現状を学ぶ実習の場を提供し、指導を行う。 <平成30年度実習生受入予定数> <table border="1" data-bbox="563 864 1201 1144"> <thead> <tr> <th></th> <th>受入実習校数</th> <th>人数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医学系</td> <td>2</td> <td>21</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>看護系</td> <td>5</td> <td>148</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>福祉系</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>栄養系</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>33</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>213</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>			受入実習校数	人数	延人数	医学系	2	21	102	看護系	5	148	212	福祉系	0	0	0	栄養系	3	11	55	その他	2	33	46	合計	11	213
	受入実習校数	人数	延人数																										
医学系	2	21	102																										
看護系	5	148	212																										
福祉系	0	0	0																										
栄養系	3	11	55																										
その他	2	33	46																										
合計	11	213	415																										

V 平成30年度 県北保健福祉事務所 年間行事予定

		4月	5月	6月
総務企画部	総務企画課	福祉行政報告例(年度報) 国民生活基礎調査説明会(20日) 青少年育成施策に係る担当者会議(15日) 社会福祉法人事務初任者勉強会(6日) 所内職員研修①(24日)  国民生活基礎調査(~8月)	社会福祉法人・社会福祉施設等指導監査担当 職員研修会(25日) 衛生行政報告例(年度報) 有害図書購入(17日) 市町村保健師現任教育検討会(第1回) 市町村援護業務担当者研修会(28日)	定期監査(職員調査:13日,14日) 地域活動研修会(第1回) 社会福祉法人代表者会議(2日) 所内職員研修②(19日) 市町村保健師現任教育研修会(23日) 有害図書類の指定後調査(15~17日) 地域保健・健康増進事業報告 県立総合衛生学院助産学科実習(29日)
	保健福祉課		第56回福島県障がい者総合体育大会(19日、20日 いわき市) 圏域連絡会地域生活移行・地域定着部会① ひきこもり公開講座(30日) 第26回すこやか福島ねんりんピック(24日福島市)  退院調整ルール運用評価(在宅医療・介護連携推進事業)調査(5月~7月)	子ども健やか訪問事業打合せ会・研修会 圏域連絡会GH部会①   障害児施設給付費負担上限月額等の認定(6月~7月)  社会福祉施設指導監査(6月~2月)
健康福祉部	生活保護課	被保護者に対する権利義務の周知(4~6月) 「生活保護法第61条に基づく収入の申告について」の説明・徴収(4~6月) 資産申告書の徴収(4~6月)		収入状況(課税台帳)調査(6~8月)
	健康増進課		世界禁煙デー・禁煙週間啓発事業(31日~6/6) 県北地区食生活改善推進連絡協議会総会・研修会(24日) 特定給食施設等巡回指導	歯の衛生週間(4~10日) 食育月間(6月) 減塩&野菜を食べようキャンペーン(7日) 働きざかりの健康づくり検討部会 特定給食施設等講習会(事業所等)(25日) 減塩&野菜を食べよう普及啓発講習会(25日) 福島県食生活改善推進連絡協議会総会・研修会(14日) 難病患者医療相談会 難病ボランティアフォローアップ講座 特定給食施設等巡回指導 原爆被爆者健康診断(定期)
生活衛生部	医療薬事課		薬物乱用防止指導員連合協議会 各地区薬物乱用防止指導員協議会総会 管内市町村献血担当者会議	各地区626ヤング街頭キャンペーン   農業危害防止運動月間(~8月) HIV検査普及週間(1日~7日)
	衛生推進課	観光地衛生対策(岳温泉等) 旅館業の立入検査 温泉施設の立入検査	旅館業の立入検査 源泉の調査 温泉施設の立入検査 レジオネラ属菌の検査 水道施設等の立入検査	水道国庫補助事業等の完了検査 遊泳用プールの立入検査 温泉施設の立入検査 温泉の硫化水素測定 水道施設等の立入検査 コインランドリーの立入検査 レジオネラ属菌の検査 食品営業継続講習会 調理師・製菓衛生師試験説明会

		7月	8月	9月
総務企画部	総務企画課	定期監査(委員監査:20日) 福島看護専門学校地域看護実習(24日) 市町村保健師現任教育研修会 ふくしま健康情報ステーション事業 災害時健康危機管理体制推進事業① (所内職員研修③) 政策評価室調査	所内防災訓練 郡山女子大学管理栄養士実習(8/27~31) 宮城学院女子大学管理栄養士実習(〃) 仙台白百合女子大学管理栄養士実習(〃)  市町村保健師現任教育研修会 所内職員研修④	市町村保健師現任教育検討会(第2回) 市町村保健師現任教育研修会 獨協医科大学公衆衛生実習(25日~28日)  社会福祉法人指導監査(9月~2月)
	保健福祉課	精神保健福祉関係機関連絡会 母子保健連絡調整会議① 県北管内自殺対策協議会  小児慢性特定疾病の更新申請(7/1~8/31)  保育所等指導監査・認可外保育施設 立入検査(7月~12月)	発達障がい児支援者スキルアップ研修会 市町村人材育成事業(ゲートキーパー養成研修) 精神障がい者地域生活移行理解促進研修会 自殺予防セミナー 圏域連絡会地域生活移行・地域定着部会②  圏域連絡会GH部会研修会(サビ管向け①)  県北地域認知症連絡会議  市町村自立支援給付支給事務等実地調査(8月 ~11月) 重度障がい者支援事業実施状況調査(8月~11 月)	自殺予防週間街頭キャンペーン① 県北障がい福祉圏域連絡会①  地域包括ケアシステム体制構築連絡協議会① ケアマネージャー代表者会議① (退院調整ルール運用評価)  ケアマネージャー・病院会議 (退院調整ルール運用評価)
健康福祉部	生活保護課	扶養能力調査(7~9月) 法63条、78条滞納者への督促実施(7~10月)		救護施設・介護施設入所者及び長期入院患者 入所者実態調査(9月~11月)
	健康増進課	特定給食施設等巡回指導 特定給食施設等講習会(学校給食施設・保育所 等) 食の指導者育成研修会	特定給食施設等巡回指導 市町村栄養改善事業担当者会議 地域の栄養サポート体制整備支援検討会	健康増進普及月間(1~30日) 特定給食施設等巡回指導(医療監視を含む) 食生活改善普及月間(1~30日)  指定難病医療費受給者証更新申請集中受付 (1~30日)
生活衛生部	医薬課	街頭献血キャンペーン:二本松市(15日) 街頭献血キャンペーン:本宮市(22日) 街頭献血キャンペーン:伊達市(30日) 薬と健康の週間実行委員会 医薬品・医療機器等一斉監視指導(~2月) 伊達地方病院群輪番制協議会 県北地域感染症制御支援ネットワーク事業研修 会・意見交換会(医療機関対象) 愛の血液助け合い運動月間(1~31日)	医療安全研修会 毒物劇物取扱者試験 福島県登録販売者試験 農薬販売店立入調査(農業総合センター合同)	薬物関連問題実務担当者研修会 結核予防週間(24~30日)
	衛生推進課	水道施設等の立入検査 遊泳用のプールの立入検査 コインランドリーの立入検査 特定建築物の立入検査 食品関係施設監視(夏期一斉)	建築物管理登録業の立入検査 特定建築物の立入検査 水道施設等の立入検査 コインランドリーの立入検査 遊泳用プールの立入検査 食品衛生月間 食品衛生懇談会 食品関係施設監視(夏期一斉) 食品営業継続講習会 調理師・製菓衛生師試験	レジオネラ属菌の検査 クリーニング所の立入検査 理容所・美容所の立入検査 レジオネラ属菌の検査 水道施設等の立入検査 旅館業の立入検査

		10月	11月	12月
総務企画部	総務企画課	共同募金運動実施期間(1日～12月31日) 介護サービス施設・事業所調査(年度報) 市町村保健師現任教育研修会 災害時健康危機管理体制推進事業② 福島県戦没者追悼式 社会福祉施設等調査	県立医科大学看護学部地域を理解する実習 (6日～9日、12日～15日) 県立医科大学公衆衛生学実習(9日、16日、30日) 大原看護専門学校実習(21日) 総合衛生学院歯科衛生学科実習(30日) 新任期保健福祉職員フォローアップ研修 社会福祉法人(町村社会福祉協議会)指導監査 所内職員研修⑤ 市町村保健師現任教育研修会	総合衛生学院歯科衛生学科実習(14日) NHK歳末たすけあい、NHK海外たすけあい 市町村保健師現任教育研修会 総合衛生学院臨床検査学科実習(7日) 総合衛生学院看護学科実習(7日) 所内職員研修⑥  医師・歯科医師・薬剤師調査 看護師等業務従事者届出及び歯科衛生士・ 歯科技工士業務従事者届け出
	保健福祉課	高齢者福祉施設等における感染症予防研修会、 事故防止研修会 うつ病公開講座  精神科病院実地指導(10月～12月)  圏域連絡会GH部会② 自立支援型地域ケア会議モデル市町村会議(3市町村)	市町村(保険者)介護保険業務技術的助言(11月～12月)  母子保健連絡調整会議② 圏域連絡会地域生活移行・地域定着部会③ 圏域連絡会GH部会研修会(世話人向け)  病院・ケアマネージャー合同セミナー(退院調整ルール運用評価)	圏域連絡会GH部会③  地域包括ケアシステム体制構築連絡協議会②  → → →
健康福祉部	生活保護課	援助方針の策定(見直し)		
	健康増進課	県民健康の日(10日) 働きがりの健康づくり研修会 特定給食施設等巡回指導(医療監視を含む) 子どものむし歯緊急緊急対策研修会 幼児う蝕対策推進検討会	原爆被爆者健康診断(定期・がん) 8020運動普及啓発事業 国民健康・栄養調査 特定給食施設等巡回指導(医療監視含む)	働きがりの健康づくり検討部会 地域の栄養サポート体制整備支援研修会 特定給食施設等巡回指導(医療監視含む) 子どものむし歯緊急対策検討会 特定給食施設等講習会(病院等) 受給者証発送時「緊急医療情報手帳の配布」
生活衛生部	医療薬事課	福島市救急医療病院群輪番制運営協議会 福島市消防救急業務連絡協議会	危険物運搬車両一斉取締り	世界エイズデーキャンペーン(1日) クリスマス献血 市町村献血担当課長会議
	衛生推進課	旅館業の立入検査 理容所・美容所のフードスタンプ検査 水道施設等の立入検査 クリーニング所の立入検査 水道施設等の立入検査 食品営業継続講習会 観光地対策(祭礼等)	理容所・美容所のフードスタンプ検査 クリーニング所の立入検査 水道国庫補助事業等の中間検査 特定建築物の立入検査 広域流通食品製造施設の監視	公衆浴場の立入検査 公衆浴場水の水質検査 理容所・美容所のフードスタンプ検査 特定建築物の立入検査 建築物管理登録業の立入検査 食品関係施設監視(年末一斉) 特産食品製造施設の監視

		1月	2月	3月
総務企画部	総務企画課	市町村保健師現任教育研修会 所内職員研修⑦ 災害時健康危機管理体制推進事業② 県北地域保健医療福祉協議会	市町村保健師現任教育検討会(第3回) 所内職員研修⑧ 市町村保健師現任教育研修会 衛生行政報告例(隔年報)	在宅緩和ケア県北地域連携会議
		→		
		→		
			→	
健康福祉部	保健福祉課	介護保険現任認定調査員研修 児童手当事務指導監査 圏域連絡会GH部会研修会(サビ管向け②) ケアマネージャー代表者会議② (退院調整ルール運用評価) 自立支援型地域ケア会議モデル市町村会議 (3市町村)公開会議(1月~3月)	県北地方高齢者福祉計画等進行管理連絡協議会 介護保険認定審査会委員研修 圏域連絡会GH部会④ 圏域連絡会地域生活移行・地域定着部会④	自殺予防強化月間キャンペーン② 県北障がい福祉圏域連絡会② 高齢者を地域で支える社会資源調査 子ども健やか訪問事業検討会・研修会
	生活保護課			
	健康増進課	原爆被爆者健康診断(二世) 市町村歯科保健検討会 子どもの食を考える地域ネットワーク会議 特定給食施設等巡回指導(医療監視を含む)	県北地域保健・職域保健連携推進連絡会 先天性血液凝固因子障害更新申請 難病患者地域支援連絡会議	遷延性意識障がい者治療研究事業更新申請
生活衛生部	医薬業専課	結核指定医療機関指導調査   衛生検査所立入検査(~2月)	県北・相馬地域メディカルコントロール協議会 県北・相馬地域傷病者搬送受入体制検討会 災害時医薬品備蓄状況調査 福島市救急医療病院群輪番制運営協議会	
	衛生推進課	はたちの献血キャンペーン(~2/28) 公衆浴場の立入検査 理容所・美容所のフードスタンプ検査 特定建築物の立入検査 建築物管理登録業の立入検査 興行場の立入検査 家庭用品の試買検査 特産食品製造施設の監視	公衆浴場の立入検査 特定建築物の立入検査 給食施設納品業者の監視	建築物管理登録業の立入検査 水道国庫補助事業等の完了検査



		備 考 (定例事業等)	
総務企画部	総務企画課	人口動態調査(毎月) 病院報告(毎月) 医療施設動態調査(毎月) 福祉行政報告例(毎月) 社会福祉法人設立認可・定款変更認可事務等 社会福祉法人登録免許税非課税証明 出前講座受付・調整 福島県総合社会福祉基金貸付・助成事務	
	保健福祉課	百歳高齢者知事賀寿贈呈式(通年) 介護保険施設等実地指導・有料老人ホーム立入検査(通年) 介護保険審査会(随時) 介護サービス提供事業者指定申請・変更届出事務 介護老人保健施設変更許可・管理者承認事務 母子父子寡婦福祉資金貸付審査会 ママクラス交流会(月1回程度) 不妊セミナー(年1回) 女性のミカタ健康サポートコール等事業(随時) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業(年2回) 妊婦連絡票等活用事業 子ども健やか訪問事業 特定不妊治療費助成事業、不育症治療費助成事業 先天性代謝異常等検査事業 小児慢性特定疾病申請事務・育成医療関係事務	障がい福祉サービス事業者等指定申請・変更届出事務 自立支援医療機関及び身体障害者福祉法に基づく指定医師の指定等心の健康相談:年間6回 アルコール家族教室:年間3回 ひきこもり家族教室:年3回 措置入院・医療保護入院患者管理事務 精神保健福祉法に基づく通報対応 精神障害者手帳変更申請事務 自立支援医療機関の申請変更・更新届出事務 自立支援医療(精神)受給者証変更届出事務 おもいやり駐車場利用制度推進事業 老人クラブ活動等社会活動促進事業 やさしいまちづくり推進事業
健康福祉部	生活保護課	生活保護に関する面接相談(随時) 生活保護申請受付(随時) 被保護世帯に対する訪問調査、指導援助(随時)	
	健康増進課	市町村健康増進計画食育計画策定・推進支援(随時) 指定難病医療費受給者証新規及び変更申請事務(随時) 難病医療相談事業・訪問事業(随時) 健康支援活動連絡会(随時) 被災者支援集団活動 被災者個別家庭訪問(随時) 原爆被爆者健康管理等手当給付(随時) 受動喫煙対策(職場の健康環境づくり支援事業)(随時) 働きざかりの健康講座(随時) 遷延性意識障がい者治療研究事業(随時) 先天性血液凝固因子障害新規及び変更申請事務(随時) 花粉症相談(随時) 栄養士・管理栄養士免許申請(随時) 栄養表示基準制度普及啓発事業(随時)	特別用途表示許可事務(随時) ヘル歯ケア推進事業(随時) ヘル歯ライフ8020推進事業(随時) うつくしま健康応援店事業(随時) 空気のきれいな施設認証制度(随時) 石綿による健康被害救済給付申請(随時) 歯科保健情報システム(随時) 市町村健康づくり推進協議会(開催依頼時) 難病患者訪問診療事業(随時)
生活衛生部	医療薬事課	医療関連施設等監視 薬事営業施設監視 麻薬営業施設監視 毒物劇物販売業施設監視 医薬品等製造販売・製造業施設監視 薬事・感染症等衛生教育 骨髄バンク登録(献血併行型) 医療従事者免許事務 医事・薬事・毒物劇物関係許可事務 麻薬取扱者等免許事務 地域医療支援病院運営委員会	感染症発生動向調査事業(週報・月報)  感染症発生動向調査事業検体搬入(第1火曜日) HIV抗体検査(第1~4月曜日) 感染症診査協議会(第4水曜日) DOTSカンファレンス(福島医大病院;第2火曜日,公立藤田総合病院:第4金曜日,済生会福島総合病院;第1木曜日) 結核ミニ講座 肝炎治療申請事務 感染症疫学調査 T-spot検査
	衛生推進課	飲料水・加工食品の放射性物質検査 衛生教育(環境衛生・食品衛生) 生活衛生関係営業許可等の申請受付・調査 理容所・美容所の立入検査	食品営業許可の申請受付・調査 食品の安全対策及び収去検査 食品衛生責任者の実務講習 食品営業施設の監視 重点監視対象食品製造施設等の監視 集団給食施設の監視 食の安全教室

# 第 3 章

## 平成 29 年度事業実績

# 1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進

## 1-1) 復興へ向けた心身の健康管理対策の推進

### ① 被災者健康支援事業（重点事業）

…健康福祉部健康増進課

…健康福祉部保健福祉課

東日本大震災及び原子力発電所事故により、長期にわたる避難生活を余儀なくされている被災者を対象に、被災市町村からの依頼等により、健康相談・軽体操等の教室、避難先社会福祉協議会が実施する被災者サロン等の集団活動及び訪問指導等を行い、健康状態の悪化予防及び健康不安の解消、被災者同士の交流促進を図った。

また、総合健診や特定保健指導等の市町村事業の支援を行った。

さらに、健康支援活動連絡会を開催し、関係機関間で支援体制の検討・確認や情報共有等を図った。

#### ア 健康支援活動連絡会

##### ▼ 開催状況

市町村名	全体会	大熊町	飯舘村	心のケアセンター	計
開催回数	1	1	1	2	5

#### イ 集団活動（各種教室、サロン、健康教育、健康相談等）

##### ▼ 実施状況

市町村	仮設住宅集会所等			その他の会場			実施回数合計 (a+b)	内容別実施回数						職種別従事者数（延数）				
	実施回数 (a)	参加者数 (実)	参加者数 (延)	実施回数 (b)	参加者数 (実)	参加者数 (延)		健康づくり	栄養・食生活	歯科・口腔ケア	運動	介護予防	健診・保健指導	その他（レク）	保福		特・ト職員	
															保健師・看護師	機能訓練スタッフ	保健師・看護師	その他
双葉町	12	21	139				12	11			12			12	1	14	10	
浪江町	68	74	267	2			70	50			59		2	48	8	76	65	
飯舘村	75	83	443				75	68			73			57	16	78	67	
その他				2	80	80	2				2			2		2		
計	155	178	849	4	80	80	159	129	0	0	146		2	119	25	170	142	0

\* 「その他」は、福島市社協が実施した被災者サロン、市町村の区別なく参加できる。

\* 浪江町には、総合健診2回含む。（回数と従事者数のみ計上、参加者数は計上していない）

ウ 個別支援

(ア) 家庭訪問等（特定保健指導含む）

▼ 実施状況

市町村	仮設住宅 (家庭訪問)				借上住宅 (家庭訪問)				災害公営住宅 (家庭訪問)				その他 (家庭訪問)				その他 (個別相談)		合計				
	訪問世帯数(延)	不在世帯数(延)	相談実施世帯数	訪問・相談件数(美)	訪問世帯数(延)	不在世帯数(延)	相談実施世帯数	訪問・相談件数(美)	訪問世帯数(延)	不在世帯数(延)	相談実施世帯数	訪問・相談件数(美)	訪問世帯数(延)	不在世帯数(延)	相談実施世帯数	訪問・相談件数(美)	個別相談件数(美)	個別相談件数(延)	訪問・相談(美)	訪問・相談(延)			
川俣町												4		4	5	5			5	5			
南相馬市					10	2	8	7	11				5		5	2	11		9	22			
楢葉町																			0	0			
富岡町					5		5	3	5				5		5	5	9		8	14			
大熊町					3		3	3	3	3		3	2	6	4	4	5		9	14			
双葉町																			0	0			
浪江町	4		4	2	4	10	10	4	11	24		24	15	26	53		53	38	88	59	129		
葛尾村																			0	0			
飯館村					12		12	9	13	2		2	2	3	14		14	13	15	24	31		
合計	4		4	2	4	40	2	38	26	43	29		29	19	35	85		85	67	133	0	114	215

市町村	(再掲) 主な相談内容別件数(延数)												職種別従事者数(延数)				
	高齢者	乳幼児・児童(小児)	妊産婦(母性)	身体障がい	知的障がい	精神障がい	生活習慣病	感染症	難病	成人	その他	(再掲)		保福		サポート職員	
												栄養・食生活	歯科・口腔	保健師・看護師	その他	保健師・看護師・助産師等	その他
川俣町							5							1		4	
南相馬市	4	1	2				13			1	1			13		6	
楢葉町																	
富岡町			3		2		5			3	1			12		4	
大熊町			1				5			7	1			9		5	
双葉町																	
浪江町	13	4	26		5	8	35			29	9			52		50	
葛尾村																	
飯館村		2	13				3			13				9		24	
計	17	7	45	0	7	8	66	0	0	53	12	0	0	96	0	93	0

(イ) 電話相談：44件

エ 子どもの健康支援事業

…健康福祉部保健福祉課児童家庭支援チーム

(ア) ママクラス交流会の支援

相双管内等から避難している保護者とその子どもが交流を図り、悩みや不安等情報共有し、前向きに生き生きと子育てができるよう支援した。

また、子ども健やか訪問事業を通し、交流会への参加勧奨を行った。

支援回数：年9回

参加者延べ人数：118名（母親49名、子ども38名、その他31名）

(イ) 子ども健やか訪問事業

震災により避難生活を余儀なくされている子どもを持つ家庭に対して、心身の健康に関する相談、生活・育児に関する相談等に対応し、子育て家庭の不安の軽減を図るため家庭訪問を行った。

対象者：震災と原発事故により被災を受けた南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡等から  
 県北地域に避難している児童のいる家庭。

▼ 市町村別子ども健やか訪問事業実績

市町村名		実施件数	延件数	市町村名		実施件数	延件数
南相馬市	訪問員	4	7	浪江町	訪問員	30	69
	職員	5	21		職員	14	45
富岡町	訪問員	3	4	葛尾村	訪問員	0	0
	職員	3	9		職員	0	0
大熊町	訪問員	5	7	飯舘村	訪問員	20	24
	職員	5	7		職員	5	8
				合計	訪問員	62	111
					職員	32	90

電話相談：延59件

(ウ) 市町村及び関係機関との連絡調整

子ども健やか訪問事業等避難している母子への支援状況等について情報提供し、継続支援ケース検討を行い、市町村と連携を図りながら事業を実施した。

被災市町村との打ち合わせ会等：2回

(エ) 子ども健やか訪問事業説明会及び研修会：1回

開催日：平成29年6月9日（金） 参加者：5名

内容：子ども健やか訪問事業実績及び今年度計画

訪問時配付資料等の検討

研修会：子どもの発達

「みんなの家セカンド」施設見学及び事業説明

(オ) 子ども健やか訪問事業担当者会議：1回

開催日：平成30年3月9日（金） 参加者：6名

内容：平成29年度事業実績等

平成30年度事業予定

研修会：「乳房の手当」「在宅の妊婦が活用できる助産師会の活動紹介」

(カ) 被災市町村ケース会議等：延べ10回

**1-(2) 安心できる子育て環境の整備**

① 子どもの心のケア事業

…健康福祉部保健福祉課児童家庭支援チーム

ア 市町村と関係機関との連絡調整

震災により様々なストレスを受けた子どもやその保護者への支援を行うために市町村が行う事業に対し、ふくしま子ども支援センターから専門職を派遣するための連絡調整を行った。

派遣事業回数：40回 派遣人数：119名

イ 相談・支援体制強化事業

事後フォローや健診未受診者の対応が難しい場合等、必要な乳幼児等の支援

訪問件数（子ども健やか訪問対象児は除く）：実11件 延43件

### 1-(3) 食品・飲料水等の安全性の確保

- ① 食品安全対策事業（重点事業） …生活衛生部衛生推進課食品衛生チーム  
地産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に放射性物質検査を行い、県北地域に流通する食品等の安全性を確認するとともに、食品衛生法の基準値を超える食品等の流通の未然防止に努めた。  
検査検体数：1,052件
- ② 飲料水の放射性物質モニタリング検査事業（重点事業） …生活衛生部衛生推進課環境衛生チーム  
飲料水の定期的な放射性物質モニタリング検査を市町村と連携して行い、利用者に検査結果を伝えることにより安心の提供に努めた。 検査検体数：1,209件

### 1-(4) 保健・医療・福祉の連携体制の確保

… 総務企画部総務企画課

- ① 地域保健医療福祉推進事業  
県北地域保健医療福祉協議会の開催  
開催日：平成30年3月1日（木） 出席状況：委員24名中21名出席  
協議内容：県北地域保健医療福祉推進計画指標の進行状況について  
県北地域医療福祉推進計画の改定について  
協議会分科会について
- ・ 地域包括ケアシステム体制構築連絡会議
  - ・ 県北地域医療構想調整会議
- ② 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業 …健康福祉部保健福祉課高齢者支援チーム  
県の委託を受けた地域リハビリテーション広域支援センターが行った下記事業の運営等支援した。
- ア 県北地域広域支援センター：柘記念病院（二本松市）、南東北福島病院（福島市）
- イ 支援した事業
- （ア） 県北地区地域リハビリテーション連絡協議会  
開催日：平成29年8月31日（木）、平成30年3月8日（水）
- （イ） 県北地区地域リハビリテーション意見交換会  
開催日：平成30年3月2日（金）

## 2 生涯にわたる健康づくりの推進

### 2-(1) 心身の健康を維持、増進するための環境づくりの推進

- ① 自殺対策緊急強化基金事業(重点事業) …健康福祉部保健福祉課障がい者支援チーム  
自殺予防に関する普及啓発を行い、人材の育成と相談支援体制の充実を図る事により、地域における自殺対策を強化し、自殺者数の減少につなげることを目的に実施した。
- ア 管内自殺対策協議会の開催  
開催日：平成29年10月30日(月) 13:30～15:30  
出席者：16機関21名
- イ 普及啓発事業
- (ア) 自殺予防週間(9月)  
自殺予防週間街頭キャンペーン 実施日：平成29年9月8日(金)  
・啓発グッズ及びパンフレットの配布(2,000部)
- (イ) 自殺対策強化月間(3月)  
自殺対策強化月間キャンペーン 実施日：平成30年3月1日(木)～3月30日(金)  
・啓発グッズ及びパンフレットの配布(協力学校3校 配布数2,140個)  
・所内での啓発グッズやチラシの配布、当所ホームページにて相談窓口等の周知を行った。(配布数1,000個)
- (ウ) 自殺予防セミナー1回  
開催日：平成29年8月17日(木) 参加者：42名  
会場：伊達ふれあいセンター  
内容：精神科医による講話 テーマ「アルコール依存症とその対応」
- ウ 市町村人材育成事業  
ゲートキーパー(自殺の徴候を発見し自殺を予防する人)を育成し、「気づき」「つながり」「見守り」等の自殺対策体制整備の促進を図った。  
教職員等を対象としたゲートキーパー養成研修 1回  
開催日：平成29年12月25日(月) 参加者：25名  
内容：精神科医による講話  
テーマ「若年者の心の健康と精神保健～不登校やいじめなど生きにくさの背景にある精神疾患～」
- エ 対面型相談支援事業  
うつ病の基礎的知識や対応方法等の知識を得るとともに、家族自身の健康維持及びうつ病の家族への対応能力の向上を図るため、うつ病の方の家族教室を実施した。  
うつ病家族教室 1コース 5回 参加者 延54名
- オ 市町村自殺対策緊急強化支援事業  
県は、地域における自殺対策の促進を図るため、県に設置した基金により、市町村が地域の状況に応じて実施する中長期的な計画策定にかかる費用や、相談支援、住民向けの啓発等の自殺対策事業に対して助成することとしている。  
事業を実施する市町村に対して交付金を交付するとともに、事業実施に向け相談、支援を行った。  
実施市町村：8市町村  
交付額：2,019,000円

## ② 薬物乱用撲滅事業

…生活衛生部医療薬事課医事薬事チーム

覚せい剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、保護司・民生児童委員・薬剤師等からなる各地区薬物乱用防止指導員協議会（福島地区指導員 94名・伊達地区指導員 24名・安達地区指導員 33名）の協力を得ながら、地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動を実施した。また、高校生等を対象として危険ドラッグ乱用防止啓発を担うリーダーを育成し、高校生から同世代の若者等に危険ドラッグの恐ろしさを広く訴え、薬物乱用を許さない社会環境づくりを推進するため、危険ドラッグ等撲滅啓発事業を実施した。

### ア 626ヤング街頭キャンペーンの実施

開催日：福島地区 平成29年6月24日（土） 福島市  
伊達地区 平成29年7月12日（水） 伊達市  
安達地区 平成29年6月23日（金） 二本松市

### イ 薬物乱用防止教室

県北保健福祉事務所管内の小・中学校等において、薬物乱用の恐ろしさについて講義を行った。

実施数：延べ30校 受講生徒数：4,018名

### ウ 薬物乱用防止指導員研修会

開催日：福島地区 平成29年6月5日（月）、平成29年11月13日（月）  
伊達地区 平成29年6月16日（金）  
安達地区 平成29年5月25日（木）、平成29年8月8日（火）  
平成29年10月6日（金）、平成30年3月26日（月）

### エ 各種運動の実施

（ア） 不正大麻・けし撲滅運動の実施 期間：5月15日（月）～7月31日（月）  
抜去本数 けし34本（1件）

（イ） 麻薬、覚せい剤乱用防止運動の実施 期間：10月1日（日）～11月30日（木）

### オ 危険ドラッグ等撲滅啓発事業

（ア） 高校生ボランティア：学校法人有朋学園 有朋高等学院生徒9名

（イ） 啓発活動リーダー育成事業：第1回 保護司の取組について（福島県更生保護協会）  
第2回 薬物事犯裁判傍聴（福島地方裁判所）  
第3回 税関の取組について（横浜税関小名浜税関支署）

（ウ） 啓発企画会議：4回実施

研修会企画、啓発活動企画、啓発資材検討、街頭キャンペーン企画

（エ） 街頭キャンペーン：平成30年3月12日 福島駅東口広場 参加者27名

・生徒のデザインにより制作したクリアファイル 3,000部配布

## 2-(2) 生活習慣病予防の推進

…健康福祉部健康増進課

### ① 市町村健康増進計画の策定支援並びに推進の支援事業

市町村健康づくり推進協議会で市町村健康増進計画について、計画の推進に向けた支援を実施した。

#### ア 市町村健康づくり推進協議会 9回

（福島市3回、二本松市1回、伊達市2回、桑折町1回、国見町1回、大玉村1回）

#### イ 市町村健康増進計画策定委員会 4回

（二本松市2回、本宮市2回）



## ② 地域保健・職域保健連携による生活習慣病予防対策推進事業（重点事業）

生活習慣病予防対策として、働きざかりの健康づくりを支援するため、地域と職域が連携し以下の事業を実施した。

ア 県北地域保健・職域保健連携推進連絡会

開催日：平成30年2月27日（火） 出席者：26名

イ 働きざかりの健康づくり検討部会

開催日：平成29年7月20日（木） 出席者：22名

平成30年1月16日（火） 出席者：19名

ウ 働きざかりの健康づくり研修会

開催日：平成29年10月27日（金） 参加者：24名

エ 働きざかりの健康講座 6事業所8回 参加者：437名

オ 職場における受動喫煙対策「職場の健康環境づくり支援事業」空気環境測定 0件

カ 「元気で働く職場」応援事業

（ア） エントリーシートの分析 日時：平成29年9月8日（金）

（イ） モデル事業所への巡回支援 2か所に対して3回ずつ実施

キ ホームページの作成

ク 県北地域・職域連携だよりの発行 2回

## ③ 喫煙対策推進事業

生活習慣病予防の観点から、県民への禁煙の啓発や未成年者の喫煙防止教育、職場の受動喫煙防止を支援するとともに、分煙の推進支援等の喫煙防止対策事業を展開した。

ア 世界禁煙デー（5月31日）、禁煙週間（5月31日～6月6日）での啓発

（ア） 世界禁煙デー街頭キャンペーン

実施日：平成29年5月31日（水）

内 容：福島駅東口駅前広場で啓発用ポケットティッシュ配布 2,000部

「空気のきれいな施設」の紹介、禁煙外来や禁煙応援薬局の情報提供、アナウンス

イ 喫煙に関する健康講座

（ア） 食品営業講習会におけるミニ講座とパンフレット配布 11回 666名

（イ） 未成年者への防煙教室 0回 0名

ウ 「空気のきれいな施設」認証制度（平成28年11月29日名称変更・全県展開）

管内の禁煙に取り組む施設を認証する制度「空気のきれいなお店」は、平成28年11月から「空気のきれいな施設」として、対象施設を「県内の人の集まる全ての施設」に拡大し、全県展開となった。

認証施設数：416施設（県北管内・平成30年3月末現在、非公開3施設を含む）

## ④ 特定給食施設管理事業

【特定給食施設数】

指定給食施設：8施設 特定給食施設：177施設 その他の給食施設：191施設  
計376施設

【特定給食施設及びその他の給食施設に対する指導状況】

集団指導（特定給食施設講習会） 3回 240施設 278名

個別（訪問）指導：47施設

特定給食施設等届出事務 開設：4件 変更：181件 休止・廃止：5件

▼ 特定給食施設及びその他の給食施設に対する巡回個別指導の実施状況

施設別	特定給食施設						その他の給食施設						合計					
	1回300食以上 又は1日750食以上 の給食施設			1回100食以上 又は1日250食以上 の給食施設			1回50食以上 又は1日100食以上 の給食施設			1回20食以上 又は1日50食以上 の給食施設								
	栄養士の配置			栄養士の配置			栄養士の配置			栄養士の配置			栄養士の配置					
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計			
学 校				2		2										2		2
病 院	5		5	20		20	5		5	1		1				31		31
介護老人保健施設																		
老人福祉施設				1		1		1	1	1		1				2	1	3
児童福祉施設				5		5					1	1				5	1	6
社会福祉施設																		
事業所				1	1	2										1	1	2
寄宿舎								1	1		1	1					2	2
矯正施設																		
自衛隊																		
一般給食センター																		
その他										1		1				1		1
合 計	5	0	5	29	1	30	5	2	7	3	2	5				42	5	47

⑤ 元気なふくしまっ子を育てる食環境整備事業（重点事業）

※再掲

2-(3) 高齢者の介護予防の推進

…健康福祉部保健福祉課高齢者支援チーム

① 介護予防市町村支援事業

市町村の介護予防事業を支援するため、事業実施状況や課題等を把握し、市町村への技術的助言等を行った。

2-(4) 健全な食生活をはぐくむための食育の推進

…健康福祉部健康増進課

① 国民健康・栄養調査

1 地区対象 福島市平野地区 25世帯 協力世帯 14世帯 46名

② 市町村栄養改善事業の支援事業

市町村栄養改善事業担当者会議

開催日：平成29年8月28日（月） 出席者：7市町村8名

③ 栄養士・管理栄養士指導事業

- ・ 栄養士申請書等進達事務 : 94件 交付68件（年度越の交付含む）
- ・ 管理栄養士申請書等進達事務 : 45件 交付43件（ ” ）
- ・ 免許証申請等に関する電話・来所相談 : 24件
- ・ 管理栄養士国家試験等 願書配布及び指導 : 26件 免許照合及び指導 : 13件
- ・ 栄養士養成施設等指導 : 2施設 電話指導 : 0件

- ・ 栄養士・管理栄養士学生実習指導 受入実習  
平成29年8月28日～9月1日の間の5日間 3校 12名

#### ④ 食品の特別用途表示・栄養表示基準制度等の管理事業

- ア 特別用途表示・栄養表示申請許可  
特定保健用食品表示許可等の周知 なし
- イ 特別用途表示・栄養表示等相談・指導  
業者や住民からの表示等相談：96件 違法表示等による指導：22件
- ウ 集団指導  
出前講座等：5回 133名（内業者等2回62名）

#### ⑤ 食生活改善推進員支援事業

自主的に普及啓発活動を推進する食生活改善推進員に対し、市町村地区組織育成支援事業及びその地区組織である地区協議会の育成を図るため、以下の事業を実施した。

- ア 県北地区食生活改善推進員研修会 1回 71名
- イ 県北地区食生活改善推進員連絡協議会の支援 33回

#### ⑥ 食環境整備事業

- ア 「うつくしま健康応援店」事業

飲食店等に「うつくしま健康応援店」に登録してもらい、提供するメニューに栄養成分表示をしてもらうとともに、栄養・健康情報の提供、ヘルシーメニューの提供、禁煙・分煙等の取組等を通し、県民が安心して外食を楽しめ、健康な食生活を育むことを推進した。

(ア) 登録店：58店

- |               |     |            |     |
|---------------|-----|------------|-----|
| ・ 栄養成分表示      | 58店 | ・ セレクトサービス | 25店 |
| ・ 栄養・健康情報提供   | 57店 | ・ 禁煙・分煙の実施 | 48店 |
| ・ ヘルシーメニューの提供 | 5店  |            |     |

(イ) 応援店ニュースの発行：1回

(ウ) 関係機関・関係団体等への普及啓発：11回 延べ666名

#### ⑦ 元気なふくしまっ子を育てる食環境整備事業

望ましい生活習慣を確立させるために、乳幼児期からライフステージに応じた食を通じた健康づくりを家庭や地域、保育所、幼稚園、学校等を対象として取り組んだ。

- ア 子どもの食を考える地域ネットワーク会議

実施日：平成30年1月22日（月） 出席者：20名 14機関・団体

- イ 保育所等を対象とした食の指導者育成研修会（特定給食施設等講習会と併せて開催）

実施日：平成29年7月24日（月）

場 所：とうほう・みんなの文化センター

参加者：120名

- ウ 食育に関する普及啓発及び関係団体への支援協力

- ・ 集団指導・出前講座等：7回 198名
- ・ 県北産「親子で作るまごころ食育お弁当」コンクール（県北食品衛生協会主催）：後援  
「福島市食育フェスタ」（福島市主催）：後援
- ・ 福島市食育推進懇談会等：3回
- ・ 食育計画策定支援・・・二本松市、本宮市
- ・ 食育計画進行管理支援・・・国見町

⑧ 地域の栄養サポート体制整備支援事業

東日本大震災後、要配慮者への栄養サポート体制の不足が課題としてあげられていることから、地域における住民の栄養サポート体制の現状と課題を明らかにし、地域での備蓄の促進を含め、栄養サポート体制の一層の強化を図るため、以下の事業を実施した。

ア 地域の栄養サポート体制整備支援検討会

開催日：平成29年8月28日（月） 出席者：8名

イ 地域の栄養サポート体制整備研修会（特定給食施設等講習会と併せて実施）

開催日：平成29年12月22日（金）

場 所：とうほう・みんなの文化センター

参加者：医療機関などの特定給食施設等従事者136名

⑨ 健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦（重点事業）

「子どもの食を考える地域ネットワーク会議」の構成機関の協力を得ながら、子育て世代を含む若い世代や、働き盛り世代等の食にあまり関心のない住民を対象に、減塩や野菜摂取を通して生活習慣病を予防できるという意識を普及啓発し、健康的な食行動の定着を促す。また、事業推進を通して県産野菜の消費拡大を図るため、以下の事業を実施した。

ア 「減塩&野菜を食べよう街頭キャンペーン」の実施

実施日：平成29年6月6日（火） 対象：通勤、通学者等の住民 2,000名

イ 「減塩&野菜を食べよう普及啓発講習会」の実施

実施日：平成29年6月20日（火） 出席者：37名

ウ 「減塩&野菜を食べよう大作戦 in 福島市食育フェスタ」の実施

実施日：平成29年11月5日（日） 対象：フェスタ参加者 400名

エ 子どもの食を考える地域ネットワーク会議構成機関による減塩&野菜を食べよう大作戦

実施期間：平成29年4月～平成30年3月

実施人数：48,805人、パンフレット配布数：2,580部

2-(5) 感染症対策の推進

…生活衛生部医療薬事課感染症予防チーム

① 予防接種普及事業

予防接種法等に基づき市町村が実施する予防接種事業について、その適正な実施を支援するとともに、「福島県麻しん（はしか）対策指針」に基づく麻しん・風しん対策重点事項の取組を推進した。

② 感染症予防対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下、「感染症法」という。）に基づく届出のあった感染症について、感染症サーベイランスシステム（NESID）に入力するとともに、迅速かつ適正に疫学調査を実施し、感染源の調査及び二次感染予防に努めた。

▼ 疾病分類別感染症発生状況（全数把握）（平成29年）

一類感染症	なし
二類感染症	結核（66件）
三類感染症	細菌性赤痢（1件）、腸管出血性大腸菌感染症（15件）
四類感染症	つつが虫（2件）、レジオネラ症（9件）
五類感染症 （全数把握）	アメーバ赤痢（4件）、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症（3件）、急性脳炎（2件）、クロイツフェルト・ヤコブ病（2件）、劇症型溶血性レンサ球菌感染症（2件）、後天性免疫不全症候群（6件）、侵襲性インフルエンザ菌感染症（1件）、侵襲性肺炎球菌感染症（5件）、梅毒（11件）、播種性クリプトコックス症（1件）

### ③ 感染症発生動向調査事業

指定届出医療機関（定点医療機関）から週単位・月単位で報告される感染症の発生状況について、感染症サーベイランスシステム（NESID）に入力した。

これにより、感染症の発生動向が全国規模で迅速に集計・分析され、中央感染症情報センターから情報が還元されている。また、本県の地方感染症情報センター（福島県感染症情報センター）からは、県内及び近隣県における感染症の発生動向の詳細情報が集計・還元されるため、有効かつ的確な感染症対策に活用している。

#### ▼ 週報疾患別報告数

（平成29年）

	1～ 4W	5～ 8W	9～ 12W	13～ 16W	17～ 20W	21～ 24W	25～ 28W	29～ 32W	33～ 36W	37～ 40W	41～ 44W	45～ 48W	49～ 52W	計
インフルエンザ	1147	1325	1009	591	324	100	3	2	1	1	6	28	293	4830
RSウイルス感染症	31	11	8	6	4	5	19	174	218	230	84	35	40	865
咽頭結膜熱	17	32	9	7	17	28	38	32	11	5	8	14	17	235
A群溶血性連鎖球菌 咽頭炎	115	179	146	138	177	193	149	79	65	64	52	96	118	1571
感染性胃腸炎	192	130	106	94	136	209	132	101	81	85	116	169	252	1803
水痘	16	9	6	10	14	45	22	11	1	4	17	18	20	193
手足口病	5	3	0	0	1	2	4	73	329	207	73	86	46	829
伝染性紅斑	55	24	17	22	8	4	14	10	6	11	20	8	4	203
突発性発疹	20	16	24	22	20	33	28	22	19	24	27	29	37	321
百日咳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘルパンギーナ	0	1	0	0	0	2	7	19	120	39	19	11	6	224
流行性耳下腺炎	7	5	3	10	3	13	17	19	17	10	22	15	24	165
急性出血性結膜炎	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
流行性角結膜炎	7	7	8	5	7	121	8	26	22	35	16	9	19	290
細菌性髄膜炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無菌性髄膜炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マイコプラズマ肺炎	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
クラミジア肺炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性胃腸炎（病原体がロタウイルスであるものに限る。）	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
計	1612	1743	1336	905	711	758	442	568	890	716	460	518	876	11535

#### ▼ 月報疾病別報告数

（平成29年）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
性器クラミジア感染症	5	2	6	8	6	9	2	3	7	5	7	5	65
性器ヘルペスウイルス感染症	2	1	4	2	1	2	3	2	2	2	2	0	23
尖圭コンジローマ	3	1	2	3	2	2	1	0	1	2	0	0	17
淋菌感染症	4	0	0	1	0	2	0	2	2	1	1	0	13
メチシリン耐性 黄色ブドウ球菌感染症	5	3	4	3	6	9	8	6	10	11	8	3	76
ペニシリン耐性肺炎 球菌感染症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬剤耐性緑膿菌感染症	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
計	20	7	17	17	15	24	15	13	22	21	18	8	197

④ エイズ等予防対策事業

ア エイズ・性感染症相談、H I V抗体・梅毒検査事業、肝炎相談、肝炎検査事業

エイズに関する正しい知識の普及啓発のため、電話や来所の相談に対応している。

また、潜在的なH I V感染者やエイズ感染者の早期発見のため、H I V抗体検査を実施し、夜間検査、即日検査を取り入れ、受検者が検査を受けやすい体制の整備に努めている。

平成28年度からは、県内の梅毒患者数の増加を受けて、H I V抗体検査と併せて梅毒検査を実施している。

【H I V抗体検査・梅毒検査実施状況】

予約制

日中：毎週月曜日 14時～16時（通常検査・即日検査）

夜間：第1・3月曜日 17時30分～19時（通常検査のみ）

▼ H I V来所・電話相談

来所相談			電話相談		
男	女	計	男	女	計
62件	39件	101件	30件	24件	54件

▼ H I V・梅毒検査件数

H I V検査 ( )は夜間検査再掲			梅毒検査 ( )は夜間検査再掲		
男	女	計	男	女	計
60(9)件	33(8)件	93(17)件	59(9)件	33(8)件	92(17)件

イ エイズ等啓発事業

12月1日の世界エイズデーに合わせ、平成29年12月1日（金）の朝、福島駅前において管内の専門学校生の参加を得て、啓発資材を配布するキャンペーンを実施した。

⑤ 肝炎治療特別促進事業

B型及びC型ウイルス性肝炎による肝硬変や肝がんへの移行を防ぐため、インターフェロン治療や核酸アナログ製剤等の治療が必要な方に対して、治療費の一部助成のための申請や相談に対応した。

▼ 肝炎治療受給者証交付申請件数

新規申請*	更新申請	延長申請	変更追加申請	療養費請求	再治療申請
130件	132件	0件	16件	0件	5件

\*新薬による2回目の制度利用を含む

肝炎治療等に関する相談件数：383件（内訳：電話相談104件、来所相談279件）

⑥ 肝炎ウイルス検査及び陽性者フォローアップ事業

肝炎ウイルス陽性者を早期に発見するとともに、相談やフォローアップにより陽性者を早期治療に繋げ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図ることを目的として、肝炎検査希望者に委託医療機関での肝炎検査を紹介するとともに、肝炎精密検査費用助成事業対象者に事業の周知を行うとともに、申請の事務処理を実施した。

肝炎精密検査費用助成事業周知件数：80件

肝炎精密検査費用助成請求件数：9件

⑦ 肝炎患者等支援事業

肝炎治療や日常生活等で様々な悩みを抱える患者、家族を対象に、肝炎についての正しい理解、様々な悩みや不安軽減を図るため、専門医や患者会代表による講演会や患者同士の交流会を開催した。

開催日時：平成29年11月5日（日）13：30～15：30

出席者数：14名（患者本人10名、家族4名）

⑧ 感染症診査協議会の実施

感染症患者（結核を含む）の就業制限、入院勧告、入院期間の延長、医療費公費負担等の審議のため、感染症診査協議会を開催した。

委員数：6名

開催回数：38回（内訳：定期16回（毎月1～2回）、臨時22回）

診査件数：213件

⑨ 結核医療事業

ア 一般患者に対する医療費公費負担（感染症法第37条の2）

一般の結核患者に対して、結核の適正な医療を普及するため、指定医療機関において受けた医療に必要な費用の公費負担を実施した。

申請件数：111件

合格件数：109件（合格率98.2%）、承認件数 109件（承認率98.2%）

イ 入院勧告した患者に対する医療費公費負担（感染症法第37条）

感染性のある患者で入院勧告を受けた者に対して、結核治療に必要な医療費の公費負担を実施した。

▼ 入院勧告した患者の状況

前年度末患者数	年度内新規患者数	年度内解除患者数	年度末患者数
5	31	32	4

⑩ 結核患者支援事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条に基づき医師から出された、結核並びに潜在性結核感染症の発生届を受理し、患者の登録、保健師等による家庭訪問等を通じて、患者だけではなく家族を含めた療養支援、必要時は患者と接触があった者（接触者）に対して健康診断を実施している。

また、治療を終了した登録患者に対しては、2年間、定期的に胸部X線撮影により管理検診を実施し、結核の再発の可能性がないことを確認した後、登録削除を実施している。

ア 健診事業

（ア） 接触者健康診断

a 接触者健診

結核患者の発生届受理後、接触者健康診断の対象者や健診内容等を決定するために、所内で検討会を開催、健診の要否を決定し、委託医療機関等において健康診断を実施した。

▼ 接触者健診実施状況（集団健診を含む）（平成29年度）

対象人数	実施人数	受診率	ツ反検査人数	直接撮影人数	精密検査人数	BCG接種人数	T-spot検査人数	結果			
								要医療	発病のおそれあり	異常なし	経過観察
202	200	99.0%	1	56	18	0	138	10	11	146	33

b 患者家族健診

結核患者と接触している家族等は、結核感染の危険性が高い。このため、新規登録患者の家族や接触状況から特に保健所長が必要と判断した者を対象に、委託医療機関において健康診断を実施した。

▼ 患者家族健診実施（再掲） (平成29年度)

受診 勧奨数	受診者数	受診率	結 果			
			結核	潜在性結核 感染症	異常なし	経過観察
24	23	95.8%	1	5	11	6

(イ) 管理検診

感染症法第53条の13に基づく登録患者の健康診断（管理検診）を実施した。

▼ 患者管理検診実施状況（集団検診を含む） (平成29年度)

対 象 人 数	実 施 人 数	受診率	結 果				カ ー ド 発 行
			要医療	発病の おそれあり	異常なし	経過観察	
195	185	94.9%	0	0	46	139	195

イ 療養支援事業

結核患者を治療成功に導くため、地域DOTSを推進した。

(ア) DOTSカンファレンスへの参加

県立医科大学附属病院：11回

公立藤田総合病院：11回

済生会福島総合病院：12回

(イ) 患者・家族指導

院内面接：130件

家庭・施設訪問：140件

連絡DOTS：273件

所内面接：14件

▼ 新登録患者数（年推移）

年	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
新登録者数	95	77	65	64	58	70	58	50	62	46
潜在性結核感染症	53	9	5	14	19	28	35	23	18	22

▼ 新登録患者数 (平成29年)

市町村	活 動 性 結 核					計	潜在性 結核感染症 (別掲) 治療中
	活 動 性 結 核			肺外結核 活動性	その他の 結核菌陽性		
	喀痰塗抹陽性		菌陰性 その他				
	初回治療	再治療					
福島市	13	0	5	0	8	26	13
二本松市	2	0	1	0	0	3	2
伊達市	4	0	1	0	0	5	4
桑折町	2	0	0	1	0	3	2
国見町	1	0	1	0	0	2	0
川俣町	0	0	0	0	1	1	1
大玉村	0	0	0	0	1	1	0
本宮市	1	0	3	0	1	5	0
合 計	23	0	11	1	11	46	22



## ⑪ 結核予防事業

### ア 定期健康診断

結核患者を早期に発見し、結核の蔓延を防ぐため、管内の事業者、学校の長、矯正施設その他の施設の長及び市町村長が行う定期健康診断について、健診費用を補助（公的施設を除く。）するとともに、実施状況を把握している。

#### ▼ 定期健康診断実施状況（対象別） （平成29年度）

	学校関係		高齢者等施設		医療機関（職員）			市町村	
	生徒	職員	入所者	職員	病院	診療所 助産所	歯科 診療所	65歳 以上	その他
対象人員	7,123	5,500	3,789	3,678	8,556	1,922	849	141,611	0
実施人員	6,961	5,229	3,582	3,516	8,126	1,879	834	47,178	0
受診率(%)	97.73	95.07	94.54	95.60	94.97	98.70	98.23	33.32	0
患者発見	0	0	2	0	0	0	0	0	0

定期健康診断補助金交付 56機関（計3,460,016円）

### イ 高齢者結核予防対策事業

結核予防に関する正しい知識を普及するため、一般住民や高齢者施設職員等を対象に結核ミニ講座を実施した。

## ⑫ 県北地域感染制御支援ネットワーク事業（重点事業）

県北地域における医療機関（病院、診療所）、高齢者施設、児童福祉施設を対象に、施設内感染対策に関する情報交換及び感染症対策に関する知識習得等について支援を行い、地域全体の感染対策の向上を推進するため、福島市医師会と共催で研修会を開催した。

### ア 県北地域院内感染対策研修会の開催

対象者：県北地域医療機関の医師・看護師等医療従事者

開催日時：平成29年6月21日（水） 19:00～21:00

出席者数：142名

### イ 「県北地域感染症情報レター」の発行

感染症動向調査等の結果等から、感染症予防のためのタイムリーな情報を発信するため、「県北地域感染症情報レター」を発行しホームページ掲載や関係機関への送付を実施した。

発行回数：11回

### 2-(6) 歯科口腔保健の推進

…健康福祉部健康増進課

歯科保健評価マニュアル及び歯科保健情報システムを活用した市町村歯科保健事業を支援するとともに、歯科保健情報体制の構築を図った。

#### ① 市町村歯科保健強化推進事業

市町村歯科保健強化推進検討会 ※子どものむし歯緊急対策検討会と2部構成で開催

開催日：平成29年12月20日（水） 出席者：13名

#### ② ヘル歯一ケア推進事業

難病患者、家族の口腔ケア援助を行った。また、医療相談会や高齢者福祉施設での口腔ケア講話を行った。

相談・指導（延件数） 心身障害児：0件 難病患者：1件 その他：44件

### ③ 地域歯科保健活動推進事業

8020を目指した歯の健康づくりに関する知識の普及啓発を図った。

- ・ 市町村における8020推進の支援（情報・資料の提供）  
出前講座：3回 キャンペーン：2回

### ④ 子どものむし歯緊急対策事業

全国平均を大きく上回る子どものう蝕を減少させる目的で、市町村におけるフッ化物洗口を普及するために研修会、検討会等の開催により知識の普及を図り、フッ化物洗口実施拡大のための市町村巡回を実施した。

また、川俣町における幼児う蝕対策推進事業として検討会の開催を1回・フォローアップ事業を4回継続支援した。今年度で当該事業は終了。

ア 子どものむし歯緊急対策検討会 ※市町村歯科保健強化推進検討会と2部構成で開催

開催日：平成29年12月20日（水） 出席者18名

イ 子どものむし歯緊急対策研修会

開催日：平成29年8月21日（月） 出席者：77名

ウ フッ化物洗口事業に関する補助

補助金申請：6市町村 市町村巡回：3市町村

エ その他【川俣町幼児う蝕予防対策推進事業】

（ア） 川俣町幼児う蝕予防対策推進検討会

開催日：平成30年2月16日（金） 出席者：10名

（イ） 川俣町フォローアップ事業 4回

## 3 誰もが安心できる地域医療の確保

### 3-(1) 安全、安心な医療サービスの確保

…生活衛生部医療薬事課医事薬事チーム

#### ① 医療相談事業

医療の安全と信頼を高めるため、医療に関する患者・家族等の苦情・相談に対応するとともに、必要に応じて医療機関への情報提供や指導を実施した。

電話相談：35件 来所：1件 計：36件

#### ② 医療安全確保推進事業（重点事業）

##### ア 立入検査業務

病院、診療所、助産所等について、関係法令に規定された構造設備、人員を有し、かつ、適正な管理・運営が行われているかについて立入検査を実施し、県民に適正な医療が提供できるよう指導助言を行った。県の立入検査要綱により、病院は毎年1回、診療所等その他医療機関については、計画的に立入を実施することとしている。

立入件数 病院：31施設 診療所：60施設（医46、歯14）

助産所：2施設 施術所：14施設

##### イ 許認可及び免許関係事務

###### （ア）医療機関の許認可

医療機関の開設許可（病院を除く。）、変更許可、使用許可等の事務及び検査を行った。

開設許可件数：診療所13件

変更許可件数：病院33件 診療所20件

使用許可件数：病院27件 診療所4件

###### （イ）免許関係

医師等医療関係者の免許申請関係事務を行った。

医師：88件 歯科医師：1件 薬剤師：48件 保健師：95件 助産師：11件

看護師：330件 准看護師：129件 診療放射線技師：9件

臨床検査技師：27件 理学療法士：44件 作業療法士：26件

視能訓練士：8件 計816件

##### ウ 医療安全研修会

県北地域医療機関の、医療に従事する職員を対象に「医療安全研修会」を開催し、研修及び意見交換を行った。

日時：平成29年8月3日（木）19:00～20:30

会場：とうほう・みんなの文化センター 小ホール

内容：報告 「平成28年度医療機関立入検査結果等について」

管内医療機関における取り組み紹介（3施設から事例発表）

・一般財団法人大原記念財団 大原医療センター

「当院における医療安全の取り組み」

・医療生協わたり病院

「医療安全に関わる倫理的課題について～当院におけるDNRの取り組みと現状～」

・医療法人慈心会 村上病院 「村上病院における医療安全の取り組み」

参加機関：管内病院及び医科診療所 従事者254名

③ 県北・相馬地域メディカルコントロール協議会の開催

医学的観点から救急隊員が行う応急措置等の質を保証するメディカルコントロール体制の確保・充実を図ることを目的に協議会を開催した。

開催日：平成30年2月20日（火）

会 場：福島市保健福祉センター 5階 大会議室

④ 県北・相馬地域傷病者搬送受入体制検討会の開催

消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による傷病者の受入の円滑化を図ることを目的に検討会を開催した。

開催日：平成30年2月20日（火）

会 場：福島市保健福祉センター 5階 大会議室

⑤ 災害時医薬品等の備蓄

災害時に必要となる医薬品等を確保するため、医薬品等の備蓄・供給体制の充実を図った。また、立入検査を実施し、備蓄状況の確認を行った。

⑥ 災害医療関係機関等との連携強化

県北地域災害救急医療緊急連絡先一覧を作成し、緊急連絡ルートを確立した。

⑦ 骨髄ドナー登録推進事業

福島県骨髄バンク連絡協議会と連携し、移動献血併行型登録会を開催した。

開催回数：10回 登録者数：65名

⑧ 医薬分業推進事業

平成30年1月1日現在、取扱薬局数は237で、管内薬局の93.3%にあたる。

また、平成29年の処方せん取扱数は、3,400,405枚で、前年から63,363枚減少した。

▼ 処方せん取扱薬局

年次	取扱薬局	薬局総数	保険薬局	医療機関施設数	処方せん取扱数 (枚)
27年	239	248	246	647	3,455,290
28年	246	249	248	645	3,468,768
29年	237	254	247	632	3,400,405

⑨ 特定医療費支給事業

…健康福祉部健康増進課

平成27年1月1日、「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、「難病とは、発病の機構が明らかでなく、かつ、治療法が確立していない希少な疾病であり、当該疾病にかかることで長期にわたる療養が必要となる。」と定義された。

また、これらの難病に対し、ア難病の患者に対する医療等の基本的な方向、イ難病の患者に対する医療費助成制度に関する事項、ウ難病の患者に対する医療を提供する体制の確保に関する事項、エ難病の患者に対する医療に関する人材の養成に関する事項、オ難病に関する調査及び研究に関する事項、カ難病の患者に対する医療のための医薬品、医療機器及び再生医療等に関する研究開発の推進に関する事項、キ難病の患者の療養生活の環境整備に関する事項について基本方針が定められたため、当所においてはこれら基本方針に基づき、保健・医療・福祉における総合的な難病対策を推進した。

330の指定難病の医療費を公費で負担することにより、自己負担の軽減を図るため、申請事務処理を行った。平成29年度末の特定医療費支給認定者数は3,272件（内訳は資料編のとおり）となった。

⑩ 特定疾患治療研究事業

平成29年度末の認定者は1件（スモン）

⑪ 遷延性意識障がい者治療研究事業

事故や疾患により、3か月以上意識障害の状況にある患者の医療費負担の軽減を図るため、申請事務処理を行った。平成29年度末の認定数は22件。

新規申請：11件 追加申請：0件 変更申請：12件 継続申請：22件

そう失届：15件 医療費請求：334件 委託契約変更届：1件

⑫ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業（平成30年3月31日現在）

先天性血液凝固因子障害者の医療費の自己負担の軽減を図るため、申請事務処理を行った。平成29年度末の認定者数は20件。

新規申請：1件 更新申請：20件 変更申請：5件 追加申請：1件

電話問い合わせ：3件 資格そう失届：1件

⑬ 原爆被爆者援護支援事業

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者健康手帳の交付、健康診断の実施、認定疾病及び一般疾病に対する医療の給付、各種手当等の支給並びに介護保険等利用助成を行い、被爆者の健康増進と福祉の向上を図った。

原子爆弾被爆者健康手帳所持者 12名（平成30年3月31日現在）

ア 原子爆弾被爆者健康診断事業

▼ 健康診断受診者数及び結果

第1回定期健康診断			第2回定期健康診断			希望健康診断		
受診者数	結果		受診者数	結果		結果	受診者数	
9	異常なし	4	8	異常なし	4	0	異常なし	0
	要精検	4		要精検	4		要精検	0
	治療中	1		治療中	0		治療中	0
	経過観察	0		経過観察	0		経過観察	0

▼ 健康診断の実施状況（希望によるがん検査）

	胃がん	肺がん	大腸がん	骨髄腫	乳がん	子宮がん
延べ受診者数	3	4	3	3	1	0
異常なし	2	4	3	3	1	0
要精検	1	0	0	0	0	0
所見有精検不要	0	0	0	0	0	0

イ 原子爆弾被爆者各種手当支給事業

▼ 各種手当の支給状況

手当名	医療特別手当	健康管理手当	保健手当
受給者数	1	8	0

① 医薬品等取締事業

医薬品等は、医療及び日常生活上必要不可欠なものとして、人の生命・健康の保持増進に大きく貢献している。

このため、医薬品等が医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安定性の確保等に関する法律で規定された諸条件を具備し適正に製造又は販売されているかどうかを監視するため、医薬品等の製造所、薬局等に立入検査を実施し、法令の遵守状況の監視取締及び指導を行った。

▼ 平成29年度薬事監視結果

業種別	対象施設数	立入検査施設数		収去件数	違反発見施設数	措置件数		
		実数	延数			説諭	その他	
薬局	254	105	105	0	39	39	0	
医薬品	製造業（専業+薬局）	36	13	13	0	4	4	0
	店舗販売業	85	27	29	0	18	18	0
	卸売販売業	46	11	12	0	3	3	0
	薬種商販売業	0	0	0	0	0	0	0
	特例販売業	1	1	0	0	0	0	0
	配置販売業	10	0	0	0	0	0	0
	病院・診療所	633	91	91	0	0	0	0
化粧品製造業	1	0	0	0	0	0	0	
医薬部外品製造業	1	0	0	0	0	0	0	
医療機器製造業	14	3	3	0	0	0	0	
医療機器修理業	22	3	3	0	2	2	0	
高度管理医療機器等販売貸与業	262	41	41	0	14	14	0	
管理医療機器販売貸与業	937	6	6	0	2	1	1	
再生医療等製品販売業	5	3	3	0	0	0	0	
合計	2,307	304	306	0	82	81	1	

ア 麻薬取扱者指導取締事業

立入検査：186件

麻薬事故届：47件 調剤済麻薬廃棄届：215件 現在量届：20件

麻薬譲渡届：6件 麻薬廃棄届：123件

▼ 麻薬取扱者数

(平成30年4月1日現在)

麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬施用者				麻薬管理者	麻薬研究者	特定麻薬等原材料卸売業者	合計
		医師	歯科医師	獣医師	小計				
6	232	1,187	21	29	1,237	78	23	35	1,611

イ 覚せい剤等取扱者指導取締事業

立入件数：202件

覚せい剤原料譲渡届：3件 覚せい剤原料廃棄届：6件

覚せい剤原料事故届：1件 覚せい剤譲渡届：0件

▼ 覚せい剤取扱者数

(平成30年4月1日現在)

施用機関	研究者	原料研究者	原料取扱者	合計
1	11	4	8	24

ウ 大麻取扱者指導取締事業

大麻研究者数：8名（平成30年4月1日現在）

立入件数：0件

エ 向精神薬取扱者指導取締事業

立入件数：202件 向精神薬事故届：0件

▼ 向精神薬取扱者数 (平成30年4月1日現在)

製造製剤業者	試験研究施設	みなし業者	計
0	7	254	261

オ 免許申請等事務

▼ 免許申請等事務処理件数

区 分		新 規	書換交付	再交付	役員変更	廃 止
麻 薬	卸売業者	3	1	0	1	0
	小売業者	137	5	0	26	10
	施用者	602	418	1	0	68
	管理者	33	2	0	0	5
	研究者	12	2	0	0	2
	特定麻薬等原料卸・小売業者	0	0	0	0	0
覚 せ い 剤	施用機関	1	0	0	0	0
	研究者	6	0	0	0	0
	原料研究者	2	0	0	0	1
	原料取扱者	3	0	0	0	0
大麻研究者		8	0	0	0	0
向 精 神 薬	製造製剤業者	0	0	0	0	0
	試験研究施設設置業者	0	0	0	0	0
	卸業者	0	0	0	0	0
合 計		807	428	1	27	86

② 医薬品等許認可事業

ア 薬局開設・医薬品販売業の許可事務

▼ 薬局・医薬品等販売業等の許可等処理件数

区 分	新 規	許 可 更 新	許 可 証 書		変 更 届	廃 止 届	休 止 届	再 開 届
			書換交付	再交付				
薬 局	13	53	4	0	1,072	8	2	1
医 薬 品 販 売	卸売	2	13	0	0	23	0	0
	薬種商	0	0	0	0	0	0	0
	店舗	6	18	0	0	194	4	0
	特例	0	1	0	0	2	0	0
	配置	0	2	0	0	0	2	0
配置身分証明書	21		7	0		20	0	0
薬局医薬品製造販売業	0	8	0	0	3	4	0	0
薬局医薬品製造業	0	8	0	0	3	4	0	0
高度管理医療機器販売貸与業	15	34	3	0	99	16	0	0
管理医療機器販売貸与業	231(13)		0	0	37	30	0	0
医療機器修理業	3	3	0	0	10	2	1	0
販売従事登録申請	74		7	3	7	1		
再生医療等製品販売業	2	0	0	0	2	0	0	0
合 計	367(13)	140	21	3	1452	91	3	1

( )は届出済証交付

イ 毒物劇物販売業の登録事務

毒物又は劇物の製造業者、輸入業者及び販売業者については、製造所、営業所又は店舗ごとに登録を受けさせるとともに、現物を取り扱う場合は、一定の資格を有する毒物劇物取扱責任者を設置しなければならない。

▼ 毒物劇物販売業登録等の事務処理件数

区 分	新 規	更 新	登 録 票		変 更 届	責 任 者 設 置 届・変 更 届	廃 止
			書 換 交 付	再 交 付			
製造・輸入業	0	0	0	0	2(0)	0	0
販 売 業	一般	28	1	0	7	19	7
	農薬用品目	17	0	0	5	19	2
	特定品目	1	1	0	0	1	3
特定毒物使用者	1	0	0	0	0	0	0
特定毒物研究者	0		0	0	0	0	0
業務上取扱業者	0		0	0	0	0	0
計	9	46	1	0	15(0)	39	12

( )は登録変更申請

③ 毒物劇物危害防止対策事業

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物製造業者及び販売業者並びに業務上取扱者に対し指導取締りを行い、事故の未然防止を図った。

▼ 平成29年度監視指導実施結果

業 種 別	対 象 施設数	立入検査 施設数	違反発見 施設数	措 置 件 数	
				※ 説 論	その他
毒物劇物製造業	4	2	0	0	0
毒物劇物輸入業	3	0	0	0	0
販 売 業	一般	170	34	9	9
	農薬用品目	73	29	13	13
	特定品目	16	2	0	0
業 務 上	電気メッキ業	1	0	0	0
	金属熱処理業	0	0	0	0
	運送業	0	0	0	0
	しろあり防除業	0	0	0	0
特定毒物使用者	1	0	0	0	0
特定毒物研究者	8	0	0	0	0
合 計	276	67	22	22	0
法第22条5項の者	—	79	0	3	0

※ 指導票含む

④ 献血推進事業

平成29年度は、県北保健所管内4,628.4L及び全血献血400mL比率目標97.3%（センター除く。）の献血目標を設定し、これらを達成するため、献血思想の普及啓発、献血組織の育成強化を図り、住民の理解と協力を求めながら献血事業を推進した。

平成29年度における管内の献血量（L）は、4,643.4L（内訳：200mL献血108.2L、400mL献血4,535.2L）と目標を達成した（目標達成率：100.3%）。なお、全血献血400mL比率は、目標値の97.3%に対し100.7%で目標を達成できた。



献血思想の普及啓発と 400mL 献血の推進を図るため、福島市、二本松市、本宮市及び伊達市において街頭キャンペーンを実施するとともに、「平成 28 年度福島県献血推進計画」に基づき、管内の献血協力事業所を訪問し献血の推進に努めた。

ア 街頭キャンペーンの実施

実施日：福島市 平成 29 年 7 月 2 日（日）  
 二本松市 平成 29 年 7 月 23 日（日）  
 本宮市 平成 29 年 7 月 17 日（月祝）  
 伊達市 平成 29 年 7 月 31 日（月）

イ 献血協力事業所訪問

訪問事業所数：1 か所（福島市）

ウ 献血功労表彰

厚生労働大臣表彰・厚生労働大臣感謝状  
 表彰：株式会社ラジオ福島（福島市）  
 感謝状：該当なし

知事感謝状：株式会社ヨークベニマル二本松インター店（二本松市）  
 株式会社野地組（二本松市）

▼ 平成 29 年度献血実績（市町村別）

区 分	献血量 (L)	内 容		目標量 (L)	目標量 達成率 (%)
		200ml	400ml		
福島市	2,857.4	73.8	2,783.6	2,895.0	98.7
伊達市	513.8	8.2	505.6	532.6	96.5
二本松市	532.4	10.0	522.4	529.2	100.6
本宮市	312.2	7.0	305.2	280.4	111.3
桑折町	124.8	2.0	122.8	107.4	116.2
国見町	89.0	1.8	87.2	75.4	118.0
川俣町	100.4	3.2	97.2	115.8	86.7
大玉村	113.4	2.2	111.2	92.6	122.5
合 計	4,643.4	108.2	4,535.2	4,628.4	100.3

**3-3) がん医療及び在宅緩和ケアの推進**

① 県北地域在宅緩和ケア推進事業

…総務企画部総務企画課

在宅療養者の緩和ケア及び在宅ケアサービスの充実を図り、県民が質の高い在宅ケアを受けることができるよう、在宅緩和ケア供給体制の整備を推進するとともに、県民への在宅ケアの普及に努めた。

ア 在宅緩和ケア県北地域連携会議開催支援（平成 30 年 2 月 5 日（月）開催）

イ 在宅緩和ケア提供体制に関する調査及び在宅緩和ケア社会資源情報（県北地域）の更新・配布

② 難病在宅療養者支援体制整備事業

…健康福祉部健康増進課

難病患者の在宅ケアの推進及びサービスの向上を図るため、県北管内の難病患者について、療養支援の現状と課題を共有し、保健、医療、福祉の役割や機能を明確にした。

また、災害等緊急時支援に伴う個人情報の提供と災害時対応体制について情報共有を図り、在宅療養支援体制を強化し、安心して暮らせるための各関係機関の連携を進めた。

ア 難病患者の地域支援連絡会議

開催日：平成30年2月15日（木）

構成員数：39人

内容：(ア) 県北管内の特定医療費支給認定と支援事業について

(イ) 難病患者災害時緊急時支援体制整備事業について

(ウ) 事前にいただいた質問、意見等について

(エ) 福祉避難所の指定状況調査結果について

(オ) 事例報告

より良い在宅ケアの充実に向けたレスパイトの新たな取り組みから

～ALS患者を受け入れた「看護小規模多機能型居宅介護事業所の取り組み」～

(カ) その他

イ 難病患者在宅ケア調整会議

6回（実4事例、延6事例）

▼ 実施状況

回	年齢/性	疾患名	検討内容	出席者数
1	59/男	筋萎縮性側索硬化症	レスパイト実施に向けて	6人
2	66/女	筋萎縮性側索硬化症	在宅ケア調整	6人
3	77/女	筋萎縮性側索硬化症	高齢者世帯における支援について	4人
4	59/男	筋萎縮性側索硬化症	在宅療養生活継続について	9人
5	61/男	筋萎縮性側索硬化症	独居生活で在宅生活を送るための支援について	7人
6	61/男	筋萎縮性側索硬化症	独居生活の災害時個別支援計画について	6人

ウ 難病患者等相談指導事業

所内での面接相談及び電話相談を随時行うとともに、特に神経難病患者を中心に家庭訪問を実施し、在宅療養支援を行った。

訪問指導件数：実30件 延47件

面接相談件数：延6,038件 電話相談件数：延2,220件

エ 難病患者医療相談事業

患者、家族に対し、専門医師等による医療面や日常生活に関する相談指導や交流会等を開催し療養生活の支援を行った。

疾患名：神経難病 回数：5回

参加者数：本人23名 家族30名 ボランティア5名 支援者3名 合計61名

オ 難病患者訪問診療事業

実施なし

カ 難病ボランティア育成事業

難病ボランティア登録要項を定め、ボランティアの活動支援及び資質の維持向上を図り、もって難病に対する地域の理解促進を図った。（平成30年1月に要項改正）

登録ボランティア：12名

【フォローアップ講座の開催】

・ 開催日：平成29年7月12日（水） 参加者：7名

内容：演習「緊急時対応～心肺蘇生法とAEDの操作方法について～」他

・ 開催日：平成30年2月28日（水） 参加者：5名

内容：講話「自分の生き方について考える」 \*医療相談会を利用

【活動支援】

・ 当所事業への協力依頼 19日間・実9人・延べ35人

・ 関係機関への協力依頼 1回・3人

キ 難病在宅療養者支援体制整備事業（難病患者災害等緊急時支援体制整備事業）（重点事業）

医療依存度や介護依存度が高い在宅難病患者を対象に、災害等緊急時支援体制の整備を図った。

- (ア) 要支援者の把握  
新規申請時及び更新申請時に、調査票にて医療依存度や介護依存度等を把握した（2,173 人から回答）。
- (イ) 要支援者名簿の作成  
調査票に回答した者のうち、人工呼吸器や在宅酸素、胃ろう造設、要介護3以上等の者(369人)を要支援者とし、名簿を作成した。
- (ウ) 関係機関への情報提供  
要支援者名簿登載者のうち、関係機関への情報提供に同意した者(240人)の名簿を、市町村に提供した。
- (エ) 緊急医療情報手帳の配布  
要支援者名簿登載者及び希望者に、福島県災害時健康支援活動マニュアルで示している緊急医療情報手帳を配布した。
- (オ) 災害時個別支援計画の作成  
神経難病患者（筋萎縮性側索硬化症）1名の災害時個別支援計画を、患者や市町村、介護支援専門員、介護保険事業者等の関係機関と合同で作成した。

## 4 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

### 4-1) 子育て支援の推進

…健康福祉部保健福祉課児童家庭支援チーム

#### ① 発達障がい児支援者スキルアップ事業

##### ア 支援者スキルアップ研修

乳幼児健診や保育に携わる職種を対象に、発達障がいの特性や支援方法を学ぶ機会を設け、地域の中で発達障がい児の早期発見や特性に応じた適切な支援が提供できることを目指す。

- ・ 開催日：平成29年9月27日（水）

対象者：市町村・保育施設・障がい児通所施設・特別支援学校 等 参加者数：89名

内 容：講演「子どもの発達を理解しよう」

講師 福島県立医科大学 ふくしま子ども・女性医療支援センター 横山 浩之 氏

- ・ 開催日：平成29年10月31日（火）

対象者：市町村・保育施設・障がい児通所施設・特別支援学校 等 参加者数：84名

内 容：講演「保育・幼児教育の対応を理解しよう」

講師 福島県立医科大学 ふくしま子ども・女性医療支援センター 横山 浩之 氏

- ・ 開催日：平成29年11月7日（火）

対象者：市町村・小児科・精神科・標榜医療機関 等 参加者数：36名

内 容：講演①「映像を使った診察のポイント」

講師 よこはま発達クリニック 内山 登紀夫 氏

講演②「発達障がいの発達の道筋」

講師 福島県発達障がい者支援センター 伊瀬 陽子 氏

##### イ 地域支援体制の構築

##### (ア) 市町村支援

乳幼児健診や健診事後のフォローへの助言等を行い、発達障がい児が適切に支援されるよう、地域の支援体制の強化を図った。

- ・ 乳幼児健診等への支援

福島市：4か月健康診査 1回、1歳6か月健康診査 1回、3歳児健康診査 1回

本宮市：のびのび健康相談 10回

- ・ 本宮市事例検討会 1回
- ・ 二本松市乳幼児支援検討会 9回
- ・ 桑折町子ども子育て会議 2回

##### (イ) インクルーシブ教育システム推進事業相談支援チームケース会議

教育の充実や支援体制の整備に向けて、課題解決が難しい事例等について支援のあり方や方向性の検討を実施した。 3回

#### ② 不妊等に関する相談支援事業（重点事業）

##### ア 妊娠しても流産・死産を繰り返す不育症に対し、無事出産できるよう治療費の一部を助成した。

助成対象者：法律上の夫婦で両者または一方が福島県在住

対象治療：不育症と診断され、妊娠中にヘパリンを主とした不育症治療

助成内容：1回の妊娠期間で15万円まで（回数制限なし）

助成件数：実4件 延べ4件

イ 特定不妊治療費助成事業

不妊治療を受けている夫婦のリプロダクティブヘルス（性と生殖に関する健康）を尊重し、治療を受けやすい環境を整備する観点から、当該夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成した。

助成対象者：体外受精又は顕微授精以外に妊娠が望めないと医師に診断された夫婦  
一定の所得未満であること

助成対象となる治療：体外受精、顕微授精

助成内容：特定不妊治療 治療内容により1回15万（初回のみ30万）、7万5千円。

男性不妊治療（精子採取手術の治療費） 1回15万円

助成回数：初回申請時の治療開始日における妻の年齢により助成回数が違う。

40歳未満は43歳になるまで通算6回

40歳以上43歳未満は通算3回

助成件数：367件（うち新規申請113件/男性不妊0件）

ウ 女性の健康支援事業

(ア) 不妊・不育症等妊娠に悩む方への支援事業

妊娠・出産に関する知識（不妊、不育症、望まない妊娠など）の普及啓発を図るとともに、相談会等を実施した。

【不妊セミナー（相双保健福祉事務所との合同開催）】 1回

開催日：平成29年11月12日(日)

会場：南相馬市民情報交流センター

内容：不妊に悩む方のおしゃべり会 参加者：特定不妊治療費助成事業申請者5名  
その他1名

女性の健康セミナー 参加者：6名 県北地域からの参加者はなし。

講演「女性の健康のポイント」（福島県立医科大学性差医療センター医師）

バランスコーディネーション(インストラクター)

(イ) 女性のミカタ健康サポートコール事業

女性特有の健康（不妊、不育症、望まない妊娠、人工妊娠中絶、更年期障害など）に関する相談に対応できる専用電話を設置し、気軽に相談できる体制を整備する。

相談日：随時 相談件数：電話相談 延24件

③ 小児慢性特定疾病対策事業

小児の慢性疾病のうち治療法が確立していない特定の疾病に罹患している児童に対し、治療研究に必要な費用を交付することにより患者家族の医療費の負担の軽減を図った。

申請件数：新規41件 継続280件 計321件

承認件数：新規41件 継続280件 計321件

▼ 小児慢性特定疾病医療費支援事業承認件数 (平成30年3月31日時点)

疾患名	件数	疾患名	件数
1 悪性新生物	54	9 血液疾患	14
2 慢性腎疾患	19	10 免疫疾患	8
3 慢性呼吸器疾患	3	11 神経・筋疾患	24
4 慢性心疾患	38	12 慢性消化器疾患	6
5 内分泌疾患	107	13 染色体または遺伝子に 変化を伴う症候群	2
6 膠原病	6	14 皮膚症候群	0
7 糖尿病	33		
8 先天性代謝異常	7	計	321

#### ④ 慢性疾病児童地域支援事業

##### 【慢性疾病児童相談会・交流会】

慢性疾病等により長期にわたり療養を必要とする児童について、交流支援事業を実施することにより、慢性疾病児童の自立、成長およびその家族の負担軽減を支援する目的で窓口家庭訪問による個別相談と講座および交流会を開催した。

- ・ 開催日：平成29年10月17日(火)  
内 容：講話 「肝移植後の生活について」 講師 福島県立医科大学附属病院小児外科教授  
交流会  
参加者：保護者3名、対象児2名、兄弟姉妹1名、支援者9名
- ・ 開催日：平成29年12月17日(日)  
内 容：講演 「病気や障がいをもつ子のきょうだい支援」  
講師 兄弟支援を広める会 会長 有馬靖子氏  
交流会  
参加者：保護者6名、兄弟姉妹1名、支援者8名

#### ⑤ 医療援護事業

##### ア 育成医療認定に係る医学的審査事務

市町村で申請受理した給付決定の審査依頼書を受けて進達し、審査決定の通知を行った。

##### ▼ 育成医療審査依頼件数

		件数
01	肢体不自由	0
02	視覚障がい	7
03	聴覚平衡機能障がい	1
04	音声言語そしゃく機能障がい	24
05	心臓機能障がい	14
06	腎臓機能障がい	0
07	小腸機能障がい	0
08	肝臓機能障がい	0
09	その他の内臓障がい	8
10	免疫機能障がい	0
合 計		54

##### イ 結核児童療育医療

入院を必要とする結核児童に対し、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、必要に応じて学習用品及び日用品を支給する。平成29年度：0件

##### ウ 妊娠中毒症等援護事業

妊娠中毒症等に罹患している妊産婦が必要な医療を受けるために入院した場合、その療養に要する費用の一部を支給する。平成29年度：0件

#### ⑥ 受胎調節実地指導員指定証交付

母体保護法施行令第1条第1項、第2項、第3条、第5条に基づく指定証の交付。

交付件数：3件

⑦ 先天性代謝異常等検査事業

フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常や先天性甲状腺機能低下症（クレチン症）などを早期に発見するためのマス・スクリーニング検査により陽性となった新生児の保護者に対し、精密検査の受診勧奨及び保健指導を行った。

▼ 先天性代謝異常検査実施状況と精密検査結果の内訳（延数）

疾患名	要請件数	結果			
		正常	異常あり	経過観察	結果まち
シリトン欠損症	1		1		
先天性甲状腺機能低下症	2	1	1	0	
高メチオニン血症	1			1	
ガラクトース血症	3		1	2	
先天性副腎過形成症	4	1	2	1	
高 TSH 症	3			3	
V L C A D 欠損症	1			1	

⑧ 母子保健相談指導

▼ 母子保健相談指導件数

		特定不妊	不育症	小児慢性特定疾病	育成医療	養育医療	未熟児訪問 (県外里帰り)	思春期相談	その他	合計
家庭訪問	実	0	0	8	0	0	27	0	27	62
	延	0	0	10	0	0	30	0	30	70
来所相談	実	407	2	130	0	0	0	1	30	570
	延	419	2	164	0	0	0	1	90	676
電話相談等	実	237	3	262	3	1	0	210	48	764
	延	237	3	262	3	1	0	210	57	773

\*子ども健やか訪問事業、女性のミカタ健康サポートコール事業分は除く。

⑨ 保育所指導監査・認可外保育施設調査指導

児童福祉法等の規定に基づき、保育所及び認可外保育施設に対して指導監査・調査を実施した。

保育所：管内64か所（実地37か所、書面27か所）で実施

認可外保育施設：管内44か所（実地28か所、書面16か所）で実施

⑩ 産休等代替職員費補助事業

児童福祉施設等の職員が出産又は傷病のため長期にわたって休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員の任用経費について助成を行った。

補助先：3件（社会福祉法人）

⑪ ひとり親家庭寡婦（夫）控除みなし適用助成事業

婚姻歴のないひとり親の保育料について、寡婦（夫）控除をみなし適用した場合に、市町村が減免する額の一部を補助した。実施市町村：2市1町

⑫ すくすく保育支援事業

地域子育て支援センター事業を実施する市町村に対し、保育士の配置等の要件で国庫補助事業の該当しないセンターの必要な経費の補助を行う。（該当市町村なし）

⑬ 認可外保育施設運営支援事業

認可外の保育施設（事業所内除く）に対して、入園している児童の健康診断、3歳未満児の保育に要する経費を補助した。健康診断費助成：3市 運営費助成：3市

⑭ 多子世帯保育料軽減事業

保育所及び認可外保育施設を利用する第3子以降の3歳未満児に係る保育料について、市町村が減免する額の一部を補助した。実施市町村：4市1町1村

⑮ ひとり親相談

母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭等の自立に必要な相談指導を行い、福祉の増進を図った。

設置職員数：4名

（伊達、安達福祉相談コーナー2名含む。本所職員2名は、女性相談員を兼務）

母子・父子自立支援員による母子家庭等の相談訪問指導：1, 533件

⑯ 母子父子寡婦福祉資金貸付

ア 母子福祉資金貸付金

配偶者のない女子で現に児童（20歳未満）を扶養している者に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童の福祉を増進するため、資金を貸付けた。

平成29年度の貸付件数：19件 実行額：5,564,160円

▼ 資金別実績一覧

資金の名称	貸付件数（件）	貸付金額（円）	備考
事業開始資金	0	0	無利子(保証人なし年1.5%)
修学資金	11（うち継続4）	2,567,760	無利子
修業資金	1（うち継続1）	295,800	無利子
技能習得資金	1（うち継続1）	417,600	無利子(保証人なし年1.5%)
転宅資金	0	0	無利子(保証人なし年1.5%)
就学支度資金	6	2,283,000	無利子
生活資金	0	0	無利子(保証人なし年1.5%)
住宅資金	0	0	無利子(保証人なし年1.5%)
合計	19（うち継続6）	5,564,160	

イ 寡婦福祉資金貸付

実績なし

ウ 父子福祉資金貸付

実績なし

4-(2) 次代の親を育成するための環境づくりの推進

…健康福祉部保健福祉課児童家庭支援チーム

① 思春期保健事業

思春期・青年期の青年、保護者、関係者を対象とした講話、思春期相談を行った。

ア 講話 対象：大学生（2回） 人数：134人

小中学生保護者 人数：17人

児童福祉施設職員 人数：18人

イ 思春期相談 電話：209件 メール：1件 来所：1件 計 211件



## 5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進

### 5-1) 誰もが人と人とのつながりを感じることができる社会づくりの推進

- ① **百歳高齢者知事賀寿事業** …健康福祉部保健福祉課高齢者支援チーム  
百歳の高齢者に対し、その長寿を祝い、併せて県民に老人福祉についての関心と理解を深めるとともに、老人の健康の増進に努める意欲を高めることを目的とし、知事からの祝状及び記念品を贈呈した。 平成29年度贈呈者数：111名
- ② **老人クラブ活動等社会活動促進事業** …健康福祉部保健福祉課高齢者支援チーム  
高齢者が生きがいを持ち、健康で豊かな生活を送ることができるよう、老人クラブ活動等に対し補助した。 実施市町村：8市町村 補助額：11,012千円
- ③ **やさしいまちづくり推進事業** …健康福祉部保健福祉課高齢者支援チーム  
人にやさしいまちづくり条例に基づき、高齢者や障がい者等の利用の便宜を図るとともに、高齢者や障がい者等に配慮した公益的施設の整備促進を図るため、これらの施設を設置し、又は管理する者に「福島県やさしさマーク」を交付した。 平成29年度交付数：3件
- ④ **やさしいまちづくり支援事業** …健康福祉部保健福祉課高齢者支援チーム  
人にやさしいまちづくり条例に基づき、高齢者や障がい者等の利用に配慮したまちづくりを推進することを目的とした整備に必要な資金を融資するに当たり、申込み内容を審査し、適格認定を行う。 平成29年度 実績なし
- ⑤ **おもいやり駐車場利用制度推進事業** …健康福祉部保健福祉課高齢者支援チーム  
高齢者や障がい者、妊婦等が駐車施設を利用しやすくするため、利用者証の発行を行った。  
平成29年度交付実績：1,124件
- ⑥ **心の輪を広げる障がい者理解促進事業** …健康福祉部保健福祉課障がい者支援チーム  
学校や地域社会における活動の様々な体験を通して得た心のふれあいや感じたこと、又は社会に訴えたいこと等を内容とする「心の輪を広げる体験作文」及び12月3日から9日の「障害者週間」の普及や障がい者に対する理解の促進等に資するため、「障害者週間のポスター」を公募した。  
応募件数：心の輪を広げる体験作文：3件  
障害者週間のポスター：応募なし
- ⑦ **精神保健医療確保事業** …健康福祉部保健福祉課障がい者支援チーム
- ア 精神科病院実地指導及び入院者の実地審査  
人権に配慮した適正な精神医療の確保、入院制度等の適正な運用を図るため、管内の精神科病棟を有する病院の実地指導及び措置入院患者・医療保護入院者を対象に実地審査を行った。  
実地指導：10件（特別3件 一般7件）  
実地審査：措置入院 2名 医療保護入院 49名
- イ 措置・医療保護入院者の管理  
措置入院者及び医療保護入院者の定期病状報告書、入退院届出の進達事務、入院措置解除に

関する手続き、退院請求に関する調査を行った。

定期病状報告：551件（医療保護入院547件、措置入院4件）

入退院報告：1,402件

（医療保護入院：入院届690件、退院届702件、応急入院10件）

措置解除：6件

退院請求に関する調査：16件

ウ 精神障がい者の措置入院に関すること

精神障がいのために自傷他害のおそれがあるとして通報等があった者に対し、調査の上必要な場合に精神保健指定医による診察を実施し、必要な者に対し入院措置等を行った。

措置入院者の医療費について公費負担し適正な医療及び保護を図っている。

▼ 精神保健福祉法に基づく申請・通報・届出・診察実施件数状況

年度	申請・通報・届出件数						合計	診察不要件数	診察件数		要措置
	一般の申請	警察官の通報	検察官の通報	保護観察所の長の通報	矯正施設の長の通報	精神病院の管理者の届出			一次診察	二次診察	
28	0	36	4	0	29	0	68	31	37	17	15
29	0	29	2	0	43	0	75	42	29	13	9

エ 自立支援医療（精神通院医療）の公費負担

障害者自立支援法に基づき、精神通院医療費の一部を公費負担し、通院医療の普及を図った。

自立支援医療（精神通院）所持者数：7,545件

オ 精神科移送システム事業

緊急な入院が必要にも関わらず、本人の同意に基づいた入院を行うことが出来ないと指定医が判定した精神障がい者を知事が応急入院指定病院に移送するシステムを整備し、治療の必要性を自ら判断できない精神障がい者の受療の機会を確保した。

医療保護入院・応急入院のための移送：8件

カ 精神保健福祉関係機関連絡会

触法精神障がい者や自傷他害の恐れがある精神障がい者の対応について、各関係機関相互の役割を再確認し連携を図り、精神障がい者の医療の確保に資することを目的に開催した。

開催日：平成29年7月21日（金）14:00～16:30

出席者：43名

⑧ 総合社会福祉基金貸付・助成事業

…総務企画部総務企画課

ア 貸付事業

平成29年度 実績なし

イ 助成事業

総合社会福祉基金の助成申込みをする社会福祉法人等からの依頼により、「助成申込みに対する意見書」を作成した。

意見書作成件数：15件

（社会福祉法人：6、医療法人：0、特定非営利活動法人：8、その他の団体：1）

助成決定件数：2件

（社会福祉法人 1、特定非営利活動法人 1）

- ⑨ **社会福祉法人の指導監査** …総務企画部総務企画課  
管内社会福祉法人の指導監査を通じて、法人の自主的な経営基盤の確立、安定的・継続的な運営、事業経営の透明性の確保及び施設の適正な運営の確保を図るとともに、利用者の苦情解決体制や個人情報保護体制の整備を促進した。  
県保健福祉部福祉監査課と共に、管内社会福祉法人(県管轄数 14(平成 29 年 4 月 1 日現在))のうち 6 法人に対する監査を実施した。
- ⑩ **ノーマライゼーションの育成・強化** …総務企画部総務企画課  
実績なし
- ⑪ **町村社会福祉協議会の運営・活動の支援** …総務企画部総務企画課  
管内町村社会福祉協議会の適切な運営と活動支援のための指導及び監査を実施した。  
また、社会福祉法に基づく定款変更認可申請及び届出等に関する審査を行った。  
監査実施法人 … 管内 4 法人のうち 2 法人  
(川俣町社会福祉協議会、桑折町社会福祉協議会)  
監査実施時期 … 平成 29 年 11 月、平成 30 年 1 月
- ⑫ **日本赤十字社社員増強運動推進のための支援** …総務企画部総務企画課  
日本赤十字社は、「人道」に基づき、国際活動や災害救護活動をはじめ、医療事業や献血事業などを行っているが、これらの事業は赤十字社員の社資や寄付金によって運営されている。社員募集活動をはじめとする日赤の各種事業について、日本赤十字社福島県支部と連携して推進するため、各市町村に「地区・分区」が置かれている。県北保健福祉事務所は「日本赤十字社福島県支部県北地区」として啓発事業を行うとともに、広報活動等の日赤運動を支援した。  
また、県北保健福祉事務所内において、「NHK海外たすけあい」の募金活動も実施した。その他、大雨等による各地の災害に対して災害義援金、並びに海外の災害に対して海外救援金の募金活動を実施した。  
(県北地区事業)  
・管内赤十字地域奉仕団活動助成(桑折町、国見町、川俣町、大玉村赤十字奉仕団)  
・管内有功会活動助成(伊達地方有功会、安達地方有功会)  
・管内分区高齢者作品展助成：県北地区長賞賞状・記念品代進呈  
(桑折町、国見町、川俣町、大玉村分区)  
・献血事業への協力：献血協力者啓発物品の購入  
・災害対策用物品の購入  
(募金活動)  
・NHK海外たすけあい
- ⑬ **共同募金運動の推進** …総務企画部総務企画課  
社会福祉法人福島県共同募金会では赤い羽根共同募金運動を行い、民間の社会福祉事業活動のために配分を行っている。また、各市町村には共同募金委員会が置かれ、共同募金会が定める諸計画に基づき、区域内の募金・広報等の活動を行っている。  
県北保健福祉事務所は「県北共同募金委員会」として、募金・広報活動を行った。  
社会福祉法人福島県共同募金会県北共同募金委員会では、県北地方の県出先機関及び県庁消費組合を対象に赤い羽根共同募金の職域募金を実施した。また、県北保健福祉事務所内において「NHK歳末たすけあい」の募金活動を実施した。その他、台風等による各地の災害に対して災害義援金の募金活動を実施した。

- (募金活動) ・ 7月大雨災害義援金 (福岡県)
- ・ 秋田大雨災害義援金
- ・ 台風18号災害義援金 (大分県)
- ・ 台風21号三重県災害義援金の募集について

⑭ 民生委員・児童委員活動の支援

…総務企画部総務企画課

民生委員協議会負担金が適正に管理されているか確認するため、現地調査を実施した。  
 福島市渡利方部民生委員協議会 平成30年3月13日(火)実施  
 川俣町民生児童委員協議会 平成30年3月13日(火)実施

⑮ 生活保護の実施

…健康福祉部生活保護課

管内4町村に居住する生活困窮者の最低生活を保障するとともに自立を助長するため、生活保護法に基づく各扶助を実施した。(資料編:VI)

⑯ ひきこもり日常生活改善、社会参加推進事業

…健康福祉部生活保護課

ひきこもりで地域社会との繋がりが無い被保護者について、日常生活の改善を促し、社会的な繋がりの回復・維持の支援に取り組んだ。

事業対象者:3名

事業内容:関係機関との同行訪問 10回

**5-(2) 高齢者を対象とした介護・福祉サービスの充実**

…健康福祉部保健福祉課高齢者支援チーム

① 地域包括ケアシステム推進事業(介護関連) (重点事業)

ア 地域包括ケアシステム構築推進事業に取り組む市町村等への支援

下記事業について、助言等を行った。

福島市:認知症対応モデル 他

国見町:認知症対応モデル

伊達市:医療介護一体提供モデル

大玉村:医療介護一体提供モデル

本宮市:医療介護一体提供モデル 他

イ 高齢者を地域で支える社会資源調査事業

市町村における多様な担い手によるサービス提供を検討する上での参考とするため、地域の交流の場やボランティア、NPO等の社会資源について調査を実施した。

対象:市町村、地域包括支援センター

時期:平成30年3月

ウ 地域包括ケアシステム体制構築連絡会議(地域在宅医療推進協議会と一体的開催)

市町村・各団体の取組状況等の検証と在宅医療・介護の連携推進等を図るための方策を協議・検討した。

開催日:【第1回】平成29年10月10日(火) 【第2回】平成29年12月5日(火)

会場:県北保健福祉事務所

エ 医療介護連携調整事業(退院調整ルールの運用評価)

要介護・要支援状態の患者が自宅等へ退院する際に、病院からケアマネージャーへ着実に引き継ぐための情報共有ルールの運用状況を確認した。

病院担当者・ケアマネージャー・市町村担当者による運用評価会議等 6回

② **地域包括ケアシステム推進事業（在宅医療関連）（重点事業）** …総務企画部総務企画課

ア 地域包括ケアシステム在宅医療研修会及び退院調整連絡会

訪問看護との連携について学ぶ研修会を開催するとともに、退院調整ルール運用後の状況について、参加病院に対し情報共有を行った。

開催日：平成29年10月24日（火）

会場：福島市音楽堂 第2ホール

内容：(ア) 地域包括ケアシステム在宅医療研修会 参加者：184名

テーマ「退院支援における訪問看護との連携」

講師 公立岩瀬病院訪問看護ステーション管理者

(イ) 退院調整連絡会議（退院調整ルール参加の22医療機関を対象）参加者：48名

③ **福島県高齢者福祉計画等推進事業**

県北地方高齢者福祉計画等進行管理連絡協議会

第七次福島県高齢者福祉計画・第六次福島県介護保険事業支援計画の進捗状況及び介護人材確保にかかる現状課題について確認した。

なお、平成29年度は、次期計画の策定状況の確認のため、2回開催した。

開催日：【第1回】平成29年10月10日（火）【第2回】平成30年1月30日（火）

場所：県北保健福祉事務所 大会議室

出席者：各市町村高齢者福祉担当課長、郡市医師会代表

訪問系サービス提供機関代表、指定介護老人福祉施設代表

介護老人保健施設代表、地域包括支援センター代表、地域住民代表

介護人材育成確保に関わる機関、県北保健福祉事務所健康福祉部長 計16名

④ **社会福祉施設整備事業**

福島県高齢者福祉計画・福島県介護保険事業支援計画に基づき、県北圏域における特別養護老人ホーム等の高齢者関連施設の整備を促進した。

⑤ **老人福祉法に係る施設の設置認可等**

老人福祉施設の設置及び変更の申請並びに老人居宅生活支援事業等の開始及び変更等の届出に際して、必要な助言指導を行った。また、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置・変更・登録等の届出等に際して、必要な助言指導を行った。

⑥ **介護保険に関する市町村への技術的助言等**

介護保険制度の円滑な運用のため、保険者である市町村に対して介護保険法及び地方自治法の規定に基づき、事業の運営や手続きに関する助言・指導等を行った。

実施市町村：本宮市、川俣町

⑦ **認定調査員等研修事業**

要介護（支援）認定における公平・公正かつ適正な認定調査・審査を実施するために研修を実施した。

ア 現任認定調査員研修

開催日：平成30年1月29日（月）14：30～16：30

場所：とうほう・みんなの文化センター 小ホール 参加者：527名

イ 介護認定審査会委員研修

開催日：平成30年1月24日（水）18：30～20：30

場所：とうほう・みんなの文化センター 小ホール 参加者：102名

### ⑧ 介護保険施設等の指導等事業

介護保険法に基づき、施設（指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び事業所（指定居宅サービス事業所、指定居宅介護支援事業所））のサービスの質を確保し、介護報酬請求の適正な運用に関して周知徹底を図るために、本庁と合同で監査及び実地指導を行った。

また、社会福祉法及び老人福祉法に基づき、社会福祉施設（特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム）の適正な運営を図るため、本庁と合同で監査及び運営指導を行った。

さらに、老人福祉法に基づき、有料老人ホームの適正な運営及び入居者の保護を図るため、本庁と合同で立入検査（定期立入検査）を行った。

介護保険施設監査・実地指導実績（平成29年度）：108施設・事業所

社会福祉施設監査・運営指導実績（平成29年度）：監査34施設 運営指導3施設

有料老人ホーム立入検査実績（平成29年度）：11施設

### ⑨ 介護保険審査会運営事業

介護保険制度の保険者である市町村の行った行政処分に対する審査請求のうち、要介護（要支援）の認定に関するものは無かった。

平成29年度審査会 実績なし

### ⑩ 介護サービス提供事業者の指定等事業

介護サービス提供事業者の指定申請及び変更等の届出に際して、必要な助言指導を行った。

- ・ 県北管内指定事業所数（平成29年4月1日現在）

指定居宅サービス事業所：456事業所

指定介護予防サービス事業所：499事業所

指定居宅介護支援事業所：158事業所

介護保険施設：62施設

合計：1,175事業所・施設

### ⑪ 介護老人保健施設の変更許可等

介護保険法第94条第2項の規定に基づく介護老人保健施設の変更許可（入所定員の増員以外の変更許可事項に限る。）及び介護保険法第95条第1項及び第2項の規定に基づく介護老人保健施設の管理者承認について、申請内容を審査し、許可及び承認を行った。

### ⑫ 認知症予防対策事業

認知症についての正しい知識の普及・啓発を行うとともに、地域において認知症の早期発見早期対応に取り組む市町村等への支援を行った。

- ・ 初期集中支援チーム検討委員会への支援

福島市、伊達市、本宮市、川俣町、大玉村、桑折町、国見町

- ・ 県北地域認知症対策連絡会議

開催日：平成29年8月29日（火）

場 所：福島赤十字病院 講堂

参加者：40名

### ⑬ 感染症予防対策事業

高齢者保健福祉施設における感染症拡大防止対策等の知識・技術を周知徹底し、集団発生防止を図るため、担当者を対象に研修会を開催した。（事故防止研修会と同時開催）

開催日：平成30年2月21日（水） 10:00～12:00

会 場：県北保健福祉事務所 大会議室 参加者：38名

## 5-(3) 地域生活移行や就労支援など障がい者の自立支援

…健康福祉部保健福祉課障がい者支援チーム

### ① 県北障がい福祉圏域連絡会

県北障がい福祉圏域連絡会を設置及び運営し、圏域内の支援体制整備に関する現状や課題の把握と検討を行うなど、地域生活支援全般について総合的に協議した。

また、障がい者の地域生活を支えるグループホームの整備の促進等を図るため、グループホーム部会を設置及び運営し、グループホームの整備における課題等について検討するとともに、社会福祉施設等に入所等している障害者の地域生活への円滑な移行及び地域での定着を促進するため、地域生活移行・地域定着部会を設置し、相談支援体制における課題等について検討した。

#### ・ 連絡会

【第1回】 開催日：平成29年11月24日（金）

場 所：県北保健福祉事務所大会議室 出席者数：16名

【第2回】 開催日：平成30年3月8日（木）

場 所：県北保健福祉事務所大会議室 出席者数：21名

・ グループホーム部会 部会：4回開催、研修会：3回開催

・ 地域生活移行・地域定着部会 部会：3回開催、研修会：1回開催

### ② 精神障がい者地域移行・地域定着推進事業

精神科病院に入院している精神障がい者が、住み慣れた地域で本人の意向に即して、充実した生活を送ることができるよう、関係機関が連携し、地域生活への移行に向けた支援や地域生活を継続することを目的に事業を行った。

#### ア 精神障がい者地域生活移行理解促進研修会（1回）

精神障がい者への偏見や差別解消を図り、精神障がい者が生活しやすい地域づくりを推進するため地域住民等に対し、基礎研修会を実施した。

開催日：平成29年9月28日（木）14：00～16：00

参加者：地域住民、精神障がい者支援に携わる保健・医療・福祉関係者等 49名

#### イ 精神障がい者地域移行圏域ネットワーク強化研修（2回）

地域移行に関わる医療・福祉・行政その他の関係者の連携を強化し、地域移行体制の構築を推進するため研修会を開催した。

【第1回】開催日：平成29年12月14日（木）13：30～16：30

参加者：地域生活移行・地域定着に携わる医療・福祉・行政その他の関係者 31名

【第2回】開催日：平成29年12月26日（木）14：30～17：00

参加者：地域生活移行・地域定着に携わる医療・福祉・行政その他の関係者 19名

#### ウ 精神障がい者ピアサポーター活用事業

ピアサポーターを活用し、退院意欲の喚起や精神科病院スタッフの地域移行に関する理解向上につなげ、入院患者の地域移行を促進させるため、管内精神科病院に対し周知活用を促した。

活用件数 0件

#### エ 県北地域グループホーム空き情報提供（6回）

管内の空き情報を2ヶ月毎に集約し、医療機関、相談支援事業所、市町村に適宜情報提供した。その他関係機関からの問合せに応じた。

#### オ みんなで進める地域移行・地域定着検討会（3回）

圏域のコアメンバー（地域移行・地域定着を進める上で中核となる人）を中心に、地域移行に関する支援体制の構築等について検討及び情報交換を実施。

今年度は、「福島県精神科病院入院患者マッチング事業」における「退院支援専門員」の活動を

通し、支援体制等の確認や課題への対応等を模索できないか検討し、第2回及び第3回については、参集範囲を管内全精神科病院へ拡大し開催した。

【第1回】 開催日：平成29年6月20日（火）10：00～11：30

【第2回】 開催日：平成30年1月23日（火）10：00～11：45

【第3回】 開催日：平成30年2月20日（火）13：30～15：30

### ③ 精神障がい者相談指導事業

#### ア 精神保健福祉相談

心の悩みを抱えている人が専門の医師に相談する場として、定期的に「心の健康相談」を実施するとともに、保健師が随時、相談に対応した。

##### (ア) 心の健康相談

開催回数：8回

相談者数：実10名 延べ10名

##### (イ) 精神保健福祉相談（随時）

相談内訳	来所相談	実	67名	延べ	173名
	所外相談	実	5名	延べ	26名
	電話相談	実	337名	延べ	1,597名
	文書相談	実	3名	延べ	31名
	合計	実	412名	延べ	1,827名

#### イ アルコール家族教室

アルコール関連問題を抱える家族が問題解決方法を習得し、家族自身の回復を図るために実施した。

開催回数：8回 参加人員：実24名 延べ68名

#### ウ ひきこもり相談事業

ひきこもりに関して、家族が抱える問題の解決を目指し、家族自身が持つ潜在的な力の回復と強化を図るため次の事業を実施した。

##### (ア) ひきこもり公開講座の開催：1回

開催日：平成29年7月19日（水）13：30～16：00

参加人員：41名

##### (イ) ひきこもり家族教室の開催 5回

参加人員：実7名 延べ23名

##### (ウ) ひきこもり支援センターとの個別支援検討会 4回

#### エ 家庭訪問

相談者の自宅等において相談に対応し、精神疾患の早期治療や適切な治療継続を促すとともに、精神障がい者の社会復帰の促進を図った。

訪問件数：実32名 延99名

### ④ 重度障がい者支援事業

重度障がい者福祉の増進に資するため、重度心身障がい者医療費補助事業、在宅重度障がい者対策事業、人工透析患者通院交通費補助事業を行う市町村に対し補助金を交付した。

#### ア 重度心身障がい者医療費補助事業

実施市町村：8市町村

補助率：2分の1

補助額：477,169千円



- イ 在宅重度障がい者対策事業  
実施市町村：8市町村  
補助率：2分の1  
補助額：4,497千円
- ウ 人工透析患者通院交通費補助事業  
実施市町村：8市町村  
補助率：2分の1  
補助額：12,116千円

⑤ 特別障害者手当等給付事業

在宅の重度障がい者等に対し特別障害者手当等を支給し、所得保障と福祉の増進を図った。

特別障害者手当：38名 12,950,910円

障害児福祉手当：20名 3,412,440円

経過的福祉手当：1名 175,000円

※人数は、平成29年度末現在の受給者数である。

⑥ 障がい児（者）地域療育等支援事業

施設に専任の相談支援アドバイザーを配置し、市町村相談支援体制整備への助言・指導等の2次支援及び高度な専門性を必要とする相談への直接支援等を行う障がい児（者）専門相談支援事業と医師等の専門家を活用して専門的な相談療育支援を行う障がい児等療育支援事業を実施した。

委託先（実施施設） 社会福祉法人牧人会（大玉村 あだたら育成園）

社会福祉法人陽光会（福島市 清心荘）

⑦ 発達障がい相談支援推進事業

発達障がい児（者）について、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、県発達障がい者支援センターを中心とした支援体制を整備し、地域における支援機能の向上を図った。

ア 発達障がい地域支援マネージャー事業

発達障がい児（者）等の地域における生活を支えるため、県発達障がい者支援センターの専門的な相談支援をもとに、市町村や関係機関と連携を図りながら、利用できる支援機関をコーディネートし、発達障がい児（者）及びその家族等の福祉の向上を図る。

委託先（実施施設）：委託実績なし

⑧ 障がい者地域生活移行自立サポート事業

施設に入所している身体及び知的障がい者等が、借家等を活用して宿泊体験をすることにより自立意欲や自活能力を高め、地域生活へスムーズに移行できるよう支援した。（障がい福祉課執行）身体及び知的障がい者地域生活体験支援事業

補助実績なし

⑨ 市町村地域生活支援事業補助事業

障がい者がある有する能力や適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により相談支援機能強化、意思疎通支援、日常生活用具給付、移動支援等の事業を行う市町村に対して補助を行った。

実施市町村：8市町村

補助率：4分の1

補助額：59,083千円

⑩ 障害者自立支援給付費県費負担金事業

障がい児・者がその有する能力及び適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行った市町村に対し、その経費の一部を負担した。

実施市町村：8市町村

負担率：4分の1

▼ 平成29年度自立支援給付費県費負担金（人員及び交付額は交付決定時の数値）

市町村名	居宅介護等		短期入所		共同生活援助	
	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)
福島市	4,728	94,456,917	455	5,134,076	2,276	60,418,738
二本松市	526	6,164,368	202	2,590,830	516	13,624,281
伊達市	1,607	23,841,784	62	581,207	608	10,877,648
本宮市	212	2,840,668	57	574,303	357	10,864,170
桑折町	166	3,085,025	6	11,272	84	2,352,000
国見町	144	300,000	6	250,000	84	2,400,000
川俣町	160	1,025,000	18	135,000	110	1,922,500
大玉村	73	975,000	55	362,500	55	1,892,750
合計	7,616	132,688,762	861	9,638,688	4,090	104,352,087

市町村名	療養介護（医療を除く）		生活介護		施設入所支援	
	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)
福島市	354	21,624,515	6,254	303,334,834	2,918	73,202,206
二本松市	96	5,936,562	1,728	84,956,745	937	23,867,901
伊達市	124	6,545,190	1,490	75,097,465	883	23,186,712
本宮市	108	6,582,020	718	37,545,557	247	6,398,060
桑折町	12	732,900	300	15,225,000	204	4,608,800
国見町	0	0	129	15,000,000	180	5,400,000
川俣町	60	3,675,000	345	15,275,000	255	6,867,500
大玉村	0	0	360	13,875,500	97	2,393,750
合計	754	45,096,187	11,324	560,309,601	5,721	145,924,929

市町村名	自立訓練		就労移行支援		就労継続支援	
	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)
福島市	331	7,607,275	704	22,272,458	8,777	293,188,491
二本松市	83	1,105,975	98	4,228,330	1,884	56,647,851
伊達市	0	0	76	4,475,065	2,763	86,323,668
本宮市	50	1,268,865	40	2,805,725	615	16,491,605
桑折町	0	0	12	431,100	578	16,140,650
国見町	9	150,000	41	800,000	266	16,000,000
川俣町	0	0	0	0	462	14,950,000
大玉村	0	0	0	0	355	9,500,000
合計	473	10,132,115	971	35,012,678	15,700	509,242,265

市町村名	特定障害者特別給付費		相談支援給付費等		補装具費	
	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)
福島市	5,194	14,316,429	1,444	7,373,697	537	13,574,907
二本松市	1,471	3,555,258	674	2,891,276	106	3,755,701
伊達市	1,491	2,946,238	1,161	4,067,245	100	3,000,000
本宮市	583	1,405,067	310	1,268,205	36	2,125,000
桑折町	216	694,650	143	506,102	25	732,500
国見町	264	790,375	200	650,000	16	292,400
川俣町	360	1,125,000	175	587,500	20	750,000
大玉村	152	363,000	119	737,500	25	575,000
合計	9,731	25,196,017	4,226	18,081,525	865	24,805,008

市町村名	高額障害福祉サービス等 給付費		やむを得ない事由による措置 (治療除く)		自立支援医療費 (育成医療)	
	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)
福島市	6	14,000	0	0	201	853,514
二本松市	0	0	0	62,500	12	470,000
伊達市	4	12,097	0	0	22	389,388
本宮市	0	0	0	0	9	120,412
桑折町	0	0	0	0	12	130,000
国見町	0	0	0	0	4	75,000
川俣町	15	25,000	0	0	5	30,000
大玉村	0	0	0	0	2	150,000
合計	25	51,097	0	62,500	267	2,218,314

市町村名	自立支援医療費 (更生医療)		療養介護医療費		やむを得ない事由による措置 (療養介護医療)	
	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)	利用者 延人員(人)	交付額(円)
福島市	2,011	65,146,430	351	7,595,491	0	0
二本松市	636	2,411,078	0	0	1	250,000
伊達市	41	9,805,056	216	2,100,000	0	0
本宮市	10	2,537,700	108	2,072,392	0	0
桑折町	12	262,500	12	279,000	0	0
国見町	66	2,925,000	0	0	0	0
川俣町	250	8,087,000	60	1,151,500	0	0
大玉村	12	90,000	0	0	0	0
合計	3,038	91,264,764	747	13,198,383	1	250,000

#### ⑪ 障がい者就労施設等からの物品調達推進事業

障害者優先調達推進法が施行されたことを受け、障がい者就労施設等が供給する物品等の需要の増進等を図ることにより、障がい者就労施設等における工賃の向上に寄与し、障がい者就労施設等で就労する障がい者の自立の促進に資する。

障がい者就労施設等の供給する物品等に関する情報の提供  
事務所ホームページにへ掲載して情報の提供を図った。

⑫ 社会福祉施設整備事業

障がい者の施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉施設等（自立支援関連施設）の整備を行う法人に対し整備費の一部を補助した。（障がい福祉課執行）

自立支援関連施設：2法人 2施設（共同生活援助、児童発達支援）

防犯対策：4法人 5施設（障害者支援施設、共同生活援助）

5-4) DV、虐待防止及び被害者等の保護、支援

① 市町村虐待防止対策

…健康福祉部保健福祉課高齢者支援チーム

市町村の高齢者虐待対応ネットワーク会議への参加や個別ケース対応に関する助言などにより市町村への支援を行った。

② 女性相談

…健康福祉部保健福祉課児童家庭支援チーム

女性相談員等が、生活上何らかの問題（夫等からの暴力、離婚問題、家族問題、生活の問題など）を有する女子に対して、家庭の問題、就職の問題等に関して相談に応じるとともに、必要な助言や情報提供等を行った。相談受付件数：116件（相談種別は下表のとおり）

▼ 平成29年度女性相談員等の相談指導状況

		項 目	件数
人間関係	夫等	夫等からの暴力	71
		薬物中毒・酒乱	
		離婚問題	1
		その他	2
	子ども	子どもからの暴力	1
		養育問題	
		その他	
	親族	親からの暴力	4
		その他の親族からの暴力	4
		その他	
	交際相手	交際相手からの暴力	2
		その他	
			その他の者からの暴力
		男女問題	
		ストーカー被害	1
		その他	5
経済関係	生活困窮		1
	サラ金・借金		
	求職		
	その他		1
医療関係	病気		
	妊娠・出産		
	その他		13
住居問題			0
帰省先なし			10
		合 計	116

## 6 誰もが安全で安心できる生活の確保

### 6-1(1) 生活衛生水準の維持向上

…生活衛生部衛生推進課環境衛生チーム

#### ① 生活衛生関係営業に係る指導事業

ア 生活衛生関係営業の許可・検査確認及び監視指導（旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、興行場）

地域住民の生活に密着し、かつ、多数の人々が利用する生活衛生関係営業施設は、適正な衛生管理が求められる。営業施設の許可・検査確認においては、書類審査及び現地調査を行い、基準に適合した施設のみ営業を認めている。また、営業開始後の施設は定期的に監視を行い、衛生管理基準を遵守するよう指導した。

##### ▼ 施設数及び監視件数

	旅館業				興行場	公衆浴場	理容所	美容所	クリーニング所		コイン オペレーション クリーニング*
	ホテル	旅館	簡易 宿所	下宿					一般	取次所	
施設数	57	193	83	0	35	98	526	947	89	283	71
延監視 件数	211 (10)				16 (3(2*))	67 (5)	93 (5)	143 (42)	50 (5)		21 (1)

注：括弧内の数値は新規許可(開設)に伴った監視指導（\*は仮設）

イ 観光地衛生対策としての旅館営業等の監視指導

管内の温泉観光地である飯坂温泉、高湯温泉、土湯温泉及び岳温泉については、春季及び秋季の観光シーズン前に一斉監視を実施し、利用者等に快適な環境を提供するために衛生管理基準を遵守するよう指導した。

##### ▼ 施設数、監視指導

	飯坂温泉地区	高湯温泉地区	土湯・野地温泉地区	岳温泉地区
施設数	40	13	17	19
延監視指導数	48	13	17	19

#### ② レジオネラ属菌の検査事業

重篤な症状を示すレジオネラ肺炎はレジオネラ属菌を原因としており、入浴施設で感染する事例が全国的に報告されていることから、旅館や公衆浴場の立入調査と併せて浴槽水のレジオネラ属菌検査を実施した。浴槽水検査又は立入調査の結果、改善が必要と認められた施設については、浴槽水の適正管理等、施設の衛生管理の徹底、自主検査の励行等について指導した。

##### ▼ 検査結果

	レジオネラ属菌	
	検出	不検出
検体数	7	18
指導施設数	5	0

### ③ 特定建築物、建築物清掃業等の県知事登録業に係る指導事業

#### ア 特定建築物使用届出等の審査及び監視指導

大型建築物のうち、特定建築物（延べ床面積が3,000m<sup>2</sup>以上の特定用途のもの、ただし、学校8,000m<sup>2</sup>以上）は「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」により、空気環境の調整や給水の管理等について定める環境衛生管理基準が適用されるため、建築確認申請時の建築主事等からの通知に対して、建築物の竣工後に適切な環境衛生管理が実施できるよう、施設設備等について審査を行い、意見を述べた。

また、特定建築物使用届が提出された際は、届出事項を確認し環境衛生管理基準に従って維持管理するよう指導した。

なお、立入検査により維持管理状況を確認し、不備事項のある施設について改善指導を行った。

#### ▼ 用途別特定建築物数及び立入検査実施状況

	興行場	百貨店	店舗	事務所	学校	旅館	その他 <sup>*1</sup>	計
施設数	8(5) <sup>*2</sup>	2(0)	51(3)	57(24)	26(12)	48(1)	16(6)	208(51)
延べ立入検査数	5	1	7	26	15	8	9	71
使用届出数	0	0	0	0	0	1	1	2

\*1 その他：集会場、図書館、美術館等を指す。

\*2 括弧内：国、地方公共団体の公用又は公共の用に供する特定建築物の数の再掲。当該施設は保健所に立入検査の権限なし。

#### イ 県知事登録業の指導

「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理業の知事登録は、新規・再登録の申請時の審査及び年間計画に基づく立入検査（使用機材の整備・保管状況・有資格者配置状況等の検査）を実施し、必要に応じ指導を行った。

#### ▼ 建築物環境衛生管理業登録営業所数及び登録件数

	清掃業	空気環境測定業	飲料水水質検査業	飲料水貯水槽清掃業	ねずみ昆虫等防除業	環境衛生総合管理業	空気調和用ダクト清掃業	排水管清掃業	計
登録営業所数	20	5	5	26	16	9	0	2	83
延べ立入検査数	4	3	3	16	6	3	0	0	35
新規登録	0	1	1	0	1	0	0	0	3
再登録	3	3	2	14	5	1	0	0	28

### ④ 遊泳用プール衛生管理指導事業

利用者が衛生的な環境の下で快適にプールを利用できるように、「福島県遊泳用プール衛生管理指導要綱」に基づき、施設及びプール水の維持管理や安全対策について指導・助言した。

#### ▼ 遊泳用プールの立入検査

	市町村営	民間営
施設数	18	16
検査指導数	20	14

注：学校プールは文部科学省で定める基準が適用されるので含まない。

⑤ 理美容所衛生確保対策事業

理容所、美容所で使用される皮膚に接する器具の消毒効果の指標として、ブドウ球菌及び一般細菌の検査を実施し、その検査結果をもとに消毒方法の指導を行った。

▼ 平成29年度細菌検査の実施状況

	理容所	美容所
検査数	20	30
改善指導数	11	2

⑥ 普通公衆浴場施設整備事業補助

県は、公衆浴場の転廃業を防止し、経営の安定と入浴施設の確保を図り、公衆衛生の向上に資するため、普通公衆浴場業者が行う施設設備の更改事業に対して補助金を交付する市町村に助成を行っている。

平成29年度は、1町に対して補助金を交付した。

▼ 平成29年度の実施状況

実施市町村数	1
補助額	600,000円

⑦ 墓地・納骨堂及び火葬場に係る指導事業

平成24年4月から墓地経営許可等の事務が全市に法定移譲され、当所の管轄は町村分（伊達郡桑折町、国見町、川俣町及び安達郡大玉村）となった。平成29年度は、経営等許可件数は0件で、墓地経営許可申請に係る相談が1件あった。

▼ 墓地等施設数及び墓地経営許可・変更許可状況（市分を除く）

	火葬場	墓 地					納骨堂		
	公営 (町村営)	公営 (町村営)	宗教 法人等	集落 共同	個人	計	公営 (町村営)	宗教 法人等	計
総 数	2	32	83	34	10	159	0	1	1
許可数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相談数	0	1					0		

⑧ 温泉に係る指導事業

ア 温泉掘削等の許可申請に係る指導

温泉掘削等の許可申請にあつては、福島県温泉保護利用対策要綱及び関連通知に基づき、温泉資源の枯渇防止、安定供給及び有効利用の観点から審査指導を行っている。

また、平成20年10月に、温泉採取に伴う可燃性天然ガスの安全対策強化のため、温泉法が改正されたことから、温泉採取許可申請及び可燃性天然ガス濃度確認申請について指導を行うとともに、温泉成分の再分析、利用源泉の管理状況、湧出量及び揚湯量の変化について監視及び指導を行った。

▼ 温泉地区別源泉数及び監視状況

	温泉数	利用源泉		未利用源泉		利用源泉監視状況	温泉採取許可	可燃性ガス濃度確認	温泉掘削等許可状況		
		自噴	動力	自噴	動力	延監視件数			掘削	増掘	動力
飯坂温泉	61	0	31	0	30	23	0	1	0	0	1
土湯温泉	67	32	4	27	4	15	0	1			
高湯温泉	18	9	0	8	1	2	4	0			
岳温泉	1	1	0	0	0	0	0	0			
その他	37	1	15	8	13	0	0	0			
計	184	43	50	43	48	40	4	2			

イ 温泉利用施設の許可・監視指導

温泉を公共の浴用、飲用に利用する施設の利用許可に際しては、温泉の成分等による衛生上の危害を未然に防止するため、浴槽構造設備等について審査及び指導を行った。

▼ 温泉利用施設の許可

浴用	12
飲用	0

ウ 硫化水素含有泉（総硫黄が2mg/kg以上含まれる温泉）の入浴施設の立入検査・指導

硫化水素による中毒事故を未然に防止するため、硫化水素含有泉利用の入浴施設に対し、硫化水素濃度の自主測定及び施設管理について指導した。

▼ 硫化水素含有浴用温泉数及び監視指導

	硫化水素含有泉利用施設		硫化水素濃度測定延件数	
	施設数	浴槽数	施設数	浴槽数
施設数	16	82	23	120

⑨ 家庭用品の安全対策事業

日常生活で使用される家庭用品による健康被害を防止するため、市販の衣料品、雑貨品を試買して有害物質の検査を行った。

▼ 試買検査結果

	試買品数	基準不適合数
ホルムアルデヒド(生後24ヶ月以内の乳幼児用)	6	0
ホルムアルデヒド(上記以外のもの)	5	0
水酸化ナトリウム又は水酸化カリウム	2	0



⑩ 住居衛生対策事業

健康的な住まい等、住環境に関する相談に応じ、住居衛生に関する情報を提供した。また空気中化学物質による健康影響に関する相談に対しては、「室内空気中化学物質についての相談マニュアル」に基づく対応と情報の提供、助言を行うこととしている。なお、相談内容によっては、空気中の濃度指針が示されているホルムアルデヒド、トルエン、パラジクロロベンゼンの簡易な検査を行うこととしている。

▼ 相談・簡易検査件数

相談件数	簡易検査件数
2	2

⑪ そ族昆虫等相談事業

不快な昆虫やネズミの種類の判別、予防、駆除の相談に応ずるとともに、人への害等に関する情報を提供した。なお、相談内容によっては、駆除専門業者を紹介した。

▼ 相談・指導件数

	ダニ	ハチ	シラミ	ネズミ	その他	計
苦情・被害件数	5	12	0	3	36	56
被害者数	3	1	0	0	9	13
専門業者紹介件数	0	2	0	2	7	11

6-(2) 安全な水の安定的な供給

…生活衛生部衛生推進課環境衛生チーム

① 水道施設等の衛生指導事業

ア 水道事業(上水道、簡易水道)の立入検査、国庫補助事業の指導

平成28年度末現在、当所管内の水道普及率は95.6%であり、全県の93.5%を上回っているものの、全国の水道普及率97.9%を下回っている。

こうした状況を踏まえ、管内の4市3町1村のうち、4市2町1村が水道施設整備費国庫補助金又は生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、水道未普及地域の管網整備や老朽管更新等の事業を行っている。

また、立入検査においては、各水道事業体が安全な水を安定的に供給する体制を維持できるよう、施設管理や水質管理の状況について確認及び指導を行うとともに、管網図面や施設図面の提供を求め、災害時対応等の基礎資料として整理した。

▼ 水道国庫補助事業実施件数等

	生活基盤施設耐震化等交付金	簡易水道等施設整備費国庫補助金
件数	8	3
実施市町村数	6	3

▼ 水道施設等数及び立入検査状況

	水道用水供給事業	上水道	簡易水道	専用水道	給水施設	計
施設数	0	6	10	6	9	31
立入検査数	0	6	11	5	8	30

注：福島地方水道用水供給事業、福島市上水道事業及び伊達市上水道事業は、事業認可及び指導の権限が厚生労働大臣に属するため、集計から除外している。また、簡易水道は立ち入り検査数が施設数を上回っているが、年度内に1施設が上水道施設に統合されたことによる。

#### イ 専用水道立入検査・指導

各水道施設の維持管理及び水質管理が適切に行われているか確認し、指導を行った。なお、平成25年4月から専用水道及び給水施設に係る事務の権限が市に移譲されたことにより、市内の施設は集計から除外している。

#### ウ 簡易専用水道等の貯水槽水道に対する指導

特定建築物立入検査の中で、貯水槽の定期清掃及び施設点検等、適切な維持管理が行われているか確認を行った。

##### ▼ 簡易専用水道・準簡易専用水道数及び立入検査状況

	簡易専用水道 $V > 10\text{m}^3$		準簡易専用水道 $5 < V \leq 10\text{m}^3$	
	施設数	立入検査数	施設数	立入検査数
計	47	2	17	1
新規届	1		0	

\*V：貯水槽の有効容量の合計

注：平成25年4月から、簡易専用水道及び準簡易専用水道については事務の権限が市に移譲されたため、集計から除外している。

#### エ 飲用井戸等の衛生対策指導

有害物質等による汚染が判明した飲用井戸等については、水道水への転換を原則とした飲用指導を実施する他、水質検査の実施等について指導した。

### 6-(3) 食の安全・安心の確保

…生活衛生部衛生推進課食品衛生チーム

食品は、人間の生命、健康を維持・増進する上で必要不可欠なものであり、食品加工技術の高度化や流通の広域化、輸入食品の増加等に伴い、消費者の食生活はより豊かなものとなっている。反面、異物混入や賞味期限の誤記載、アレルゲンの表示欠落など不適正な表示による自主回収が相次いで発生しているため、消費者の食品の安全・安心に関する信頼性の確保が重要な課題となっている。

これらのことから、行政としては、食品営業施設等に対し、監視指導や収去検査の充実を図るとともに、食品等事業者や消費者に対し、食品の安全・安心に関する知識の普及啓発を図っている。

#### ① 食品営業許可指導事業

##### ア 食品営業施設の許可及び監視指導

食品が安全に提供されるために、人の健康に与える影響が著しく、公衆衛生上に及ぼす影響が大きい業種については、その施設に一定の基準が設けられており、これに適合する場合には営業許可を与えなければならないことになっている。

また、食品の多様化、食品加工技術の高度化、食品流通の広域化等に対応し、食品の安全性を確保するため、食品営業施設に対してHACCP（危害分析・重要管理点）方式の衛生管理の手法を用いた監視指導を行った。

▼ 許可を要する食品関係営業施設

	営業施設	営業許可施設		廃業施設数	違反件数	処分件数				その他	調査監視指導件数	
		新規	継続			営業停止	改善命令	廃棄命令	その他			
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	2,610	230	297	251	3	3					745
	仕出し屋・弁当屋	311	38	38	25							158
	旅館	207	5	30	13							148
	その他	1,338	215	131	221	1					1	814
	臨時営業（再掲）		82									82
	（小計）	4,466	488	496	510	4	3				1	1,865
菓子製造業	666	74	84	90	6					6	425	
臨時営業（再掲）		10									10	
乳処理業	3										23	
乳製品製造業	12	1	1	1	2					2	35	
集乳業	1										2	
魚介類販売業	550	67	61	64	2	2					285	
魚介類せり売り営業	3										7	
魚肉ねり製品製造業	1		1								3	
食品の冷凍又は冷蔵業	43	1	4								61	
かん詰又はびん詰食品製造業	58	1	6	3							31	
喫茶店営業	870	55	143	164							312	
臨時営業（再掲）		11									11	
あん類製造業	10		1	1							5	
アイスクリーム類製造業	30	3	3								28	
乳類販売業	1,063	88	117	145							257	
臨時営業（再掲）		7									7	
食肉処理業	32	1	5	2							38	
食肉販売業	596	69	68	62							250	
食肉製品製造業	7										14	
乳酸菌飲料製造業	4		1								12	
食用油脂製造業	3											
みそ製造業	48		8	3							27	
醤油製造業	13		3								13	
ソース類製造業	12		1								20	
酒類製造業	12		6								16	
豆腐製造業	40		7	2							32	
納豆製造業	10		1	2							7	
めん類製造業	52	4	6	4							36	
そうざい製造業	186	15	28	17	1					1	144	
添加物製造業	6	1	1								8	
清涼飲料水製造業	28		4		1					1	58	
氷雪製造業	6			1	1					1		
氷雪販売業	10		2	1							8	
合計	8,841	868	1,058	1,072	17	5				12	4,022	

▼ 許可を要しない食品関係営業施設

	施設数	違反件数	処分件数				その他	調査監視指導件数
			営業停止	改善命令	廃棄命令	その他		
集団給食	学校	57						60
	病院・診療所	30						20
	事業所	22						2
	その他	164						15
	小計	273						97
乳	さく取業	180						
食品製造業	漬物製造業	209	1				1	14
	野菜類（漬物を除く）加工業	10						63
	魚介類加工業	2						1
	こんにゃく製造業	11	1				1	7
	その他	1,988	3				3	262
	野菜果物販売業	519						182
	そうざい販売業	424						168
	菓子（パンを含む）販売業	2,406	1				1	280
	食品販売業（上記以外）	1,541	2				2	257
	添加物（法第7条第1項の規定により規格が定められたものを除く）の製造業	2						3
添加物の販売業	139						110	
冰雪採取業								
器具・容器包装・おもちゃの製造又は販売業	185						143	
合計		7,889	8				8	1,587

イ 食品卸売市場の監視

福島市公設地方卸売市場及び二本松市公設地方卸売市場の営業施設や付属店舗等について監視指導を実施し、不良食品等の流通防止を図った。

施設種別		対象施設数	監視延回数	
水産物	魚介類せり売り営業	3	4	
	仲卸	魚介類販売業	7	28
		魚介類加工品販売施設	7	28
		上記以外の食品販売施設	7	28
	市場周辺施設	魚介類販売業	1	4
		上記以外の食品販売施設	8	32
	小計		33	124
青果物	青果物せり売り営業	2	4	
	仲卸	青果物及びその加工品販売施設	11	44
		上記以外の食品販売施設	11	44
	市場周辺施設	青果物及びその加工品販売施設	1	4
		上記以外の食品販売施設	1	4
小計		26	100	
合計		59	224	

ウ 観光地の宿泊施設及び観光土産品の製造・販売の監視指導

▼ 監視指導件数

業 種	施設数	延監視数	不良食品数
一般食堂・レストラン	77	109	
旅館	103	120	
土産品販売店	50	68	
土産品製造施設	15	14	
合 計	245	311	0

エ 大型小売店及び大量調理施設等の監視指導

▼ 監視指導件数

業 種	施設数	延監視	不良食品数
大型小売店	75	75	3
仕出し・弁当	311	158	
合 計	386	233	3

オ 衛生思想の普及啓発

(ア) 衛生教育

食品等事業者に対し、食品衛生法等関係法令の改正内容の周知を図るとともに食品衛生に関する最新の知識の普及を図り、衛生意識の向上と啓発を図った。

また、消費者の衛生意識の向上のために職員を派遣し衛生思想の普及啓発を図った。

▼ 衛生教育実施回数

区分	開催回数	受講者数
営業者・事業者等	38	1,176
食品衛生責任者養成講習	6	576
食品衛生責任者再教育講習	17	506
集団給食	11	628
消費者	11	239
小中学校	3	142
合 計	86	3,267

(イ) 食品衛生月間事業

食品衛生月間（8月）中に、消費者代表による大型食品販売施設における食の安全に関する取り組み状況の視察を行うとともに、消費者、業界及び行政の三者による「食品衛生懇談会」を開催した。また、児童を対象とした「食の安全教室」を開催し、手洗いの体験実習を行った。

【食品衛生懇談会】

開催日：平成29年8月7日（月）

監視施設：イオン福島店

委嘱者：30名（消費者代表12名、食品等事業者代表14名、保健所職員4名）

【食の安全教室】

内 容：食中毒予防のスライド上映、手洗いチェッカーを使用した正しい手洗い実習

- ・ 実施日：平成29年8月1日（火） 参加者数：90名

開催場所：国見子どもクラブ（国見町）

- ・ 実施日：平成29年8月3日（木）

開催場所：学童クラブ「清明っ子」（福島市） 参加者：41名

カ 調理師・製菓衛生師試験

【調理師試験】 受験者数：112名 合格者数：84名 合格率：75%

【製菓衛生師試験】 受験者数：6名 合格者数：5名 合格率：83%

② 食品安全対策事業（重点事業）

ア 収去検査

違反食品及び不良食品の流通を防止するとともに、製品の衛生状態を把握し、製造施設における規格基準等の違反や危害の発生を防止するため、食品衛生監視指導計画に基づき 食品等の収去検査を実施した。

(ア) 収去検査結果（乳以外）

食品種別	試験した検体数	放射性物質検査検体数(再掲)	不良検体数	不良理由（延べ数）					
				大腸菌群	異物	添加物使用基準	指定外添加物	放射性物質	その他
魚介類	14								
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	2							
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	5							
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	3							
魚介類加工品	15	10							
肉卵類及びその加工品	81	64							
乳製品	26	22							
乳類加工品	5	5							
アイスクリーム類・氷菓	17	7							
穀類及びその加工品	272	229							
野菜類・果物及びその加工品	487	430							
菓子類	191	159							
清涼飲料水	59	48							
酒精飲料	39	38							
氷雪									
水									
かん詰・びん詰食品	18	18							
その他の食品	17	15							
添加物									
器具・容器包装・おもちゃ									
合計	1,251	1,045	0						

## (イ) 収去検査結果(乳)

種別	試験した収去検体数	放射性物質検査検体数(再掲)	不良検体数	不良理由(延べ数)			
				大腸菌群	細菌数	放射性物質	無脂乳固形分
生乳	4						
牛乳	13	7					
低脂肪牛乳							
加工乳	乳脂肪分3%以上						
	乳脂肪分3%未満						
その他							
合計	17	7	0				

## イ 食中毒

発生日	発生場所	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	原因施設
平成29年4月10日 ～4月11日	福島市	24	4	4月8日に提供された食事	カンピロバクター	飲食店
平成29年4月23日	福島市	3	3	ニラ玉(スイセンが誤って混入)	植物性自然毒	家庭
平成29年9月19日	福島市	2	1	9月18日に購入したサンマの刺身	アニサキス	販売店
平成29年10月7日	不明	不明	2	不明	カンピロバクター	不明
平成29年10月15日	福島市	8	5	10月13日及び14日に提供された食事	カンピロバクター	飲食店
平成29年11月29日	福島市	不明	1	11月28日に提供された刺身(スズキ、マダイ)	アニサキス	飲食店
平成30年2月3日	福島市	3	1	ビンチョウマグロの刺身	アニサキス	販売店
計		40	17			

## 6-(4) 健康危機管理の強化

…生活衛生部医療薬事課感染症予防チーム

## ① 新型インフルエンザ等対策推進事業

新型インフルエンザ等、新興・再興感染症の発生時に迅速かつ適正に対応するための所内体制等を整備した。

また、所内職員に対して研修会を開催し、当該感染症の対応マニュアル等の概要を説明し、理解を深めるとともに、個人防護具(PPE)の着脱訓練を実施した。

## ア 所内体制の整備

- (ア) 福島県新型インフルエンザ等所内防疫体制
- (イ) エボラ出血熱等ウイルス性出血熱患者移送体制
- (ウ) 高病原性鳥インフルエンザ等防疫に伴う健康調査班編成

イ 職員研修会

開催日：平成29年6月22日（木）

内 容：講義「新型インフルエンザ等の発生に備える」 実技「PPE着脱訓練」

開催日：平成30年2月21日（水）、22日（木）

内 容：実技「PPE着脱訓練」

ウ 県北地域新型インフルエンザ実働訓練

開催日：平成29年11月8日（水） 13：30～16：00

場 所：北福島医療センター

参加者：45名（医療機関、市町村、消防署、衛生検査研究所）

**6-5) 災害時の保健医療福祉体制の強化**

…総務企画部総務企画課

① 災害対応マニュアルの整備・点検

県北保健福祉事務所の全職員が共有を図るべき内容をまとめた「災害対策マニュアル」について更新を行うとともに、所内職員研修会において全職員に対する周知、説明を行った。

また、マニュアルを活用した初動体制立ち上げ研修を行い、職員の危機管理に対する意識、技能の向上に努めた。

② 災害時健康危機管理体制推進事業（重点事業）

災害時に求められる基本的な知識・技術について理解し、現場での適切で迅速な判断を持って、健康支援活動を効果的に実施するための研修会を実施した。

ア 広域大規模災害時健康危機管理に関する研修

「災害時所内初動体制立ち上げ研修会」（第5回所内職員研修）

開催日時：平成29年10月4日（水） 15：00～17：05

参加者数：80名（所内職員53名、市町村14名、県機関13名）

内 容：講義・演習「災害時における初動体制 ～本部運営と記録～」

講師 独立行政法人国立病院機構 災害医療センター 災害医療部  
福島復興支援室・DMAT事務局運営室 小早川 義貴 氏

イ 災害時健康危機管理に関する保健活動研修の開催

災害時に保健活動を行う者（保健師等）を対象に健康支援活動を効果的かつ円滑に実施するために研修会を実施した。

【第1回】

開催日時：平成29年10月13日（月） 13：30～15：30

参加者数：32名（市町村保健師等 17名、県北保福保健師等 15名）

内 容：講義 「災害後の保健活動～東日本大震災時の体験から学ぶ～」

講師 福島県立医科大学 災害公衆衛生看護学講座 教授 末永カツ子氏  
グループワーク「震災当時に感じたこと 等」

ファシリテーター 福島県立医科大学 総合科学教育研究センター 教授 後藤 あや 氏

【第2回】

開催日時：平成29年12月19日（火） 13：30～16：00

参加者数：22名（市町村保健師 14名、県北保福保健師 8名）

内 容：説明「災害時の保健活動～発災前の準備及び初動体制の確立～」

説明者 福島県県北保健福祉事務所

・保健活動体制立ち上げシミュレーション

説明「CSCAを理解しよう」

説明者 福島県県北保健福祉事務所



- ・デモンストレーション
- ・グループワーク
  - 課題1：災害時の保健活動に必要な物品
  - 課題2：連絡すべき関係機関一覧
  - 課題3：避難所の課題把握に必要な情報項目

## 7 情報提供及び人材育成

### 7-1(1) 情報管理・情報提供の充実と人材育成の強化

… 総務企画部総務企画課

#### ① 地域保健福祉関係職員研修

初めて保健福祉関係の職場に配属となった職員が保健福祉行政職員として期待される役割を果たすことができるよう本庁が開催する福島県地域保健福祉関係職員研修のフォローアップ研修として各保健福祉事務所が実施した。

開催内容：「アサーティブコミュニケーション（&メンタルヘルス）」  
「困難な相談への対応技術について」

開催日時：平成29年11月21日（木） 受講者：33名

#### ② 出前講座事業

##### ▼ 出前講座実施状況

No.	テーマ	担当課	H29 回数	H29 参加人数
1	保健福祉事務所の仕事	総務企画課	0	0
2	在宅緩和ケア	総務企画課	0	0
3	性と生を考える講座	保健福祉課児童家庭支援チーム	4	207
4	高齢者の健康	保健福祉課高齢者支援チーム	0	0
5	生活習慣病予防	健康増進課	3	70
6	健康づくりに活かす栄養表示の見方	健康増進課	3	70
7	歯と口の健康づくり	健康増進課	4	194
8	たばこと健康	健康増進課	2	170
9	薬物乱用防止教室	医療薬事課医事薬事チーム	35	4485
10	知っておきたい薬の知識	医療薬事課医事薬事チーム	5	128
11	献血	医療薬事課医事薬事チーム	0	0
12	放射線について		0	0
13	性感染症予防	医療薬事課感染症予防チーム	2	85
14	結核ミニ講座	医療薬事課感染症予防チーム	3	100
15	感染症一般	医療薬事課感染症予防チーム	7	193
16	食品安全一般	衛生推進課食品衛生チーム	23	799
17	食中毒	衛生推進課食品衛生チーム	20	561
18	食品表示早わかり講座	衛生推進課食品衛生チーム	8	330
19	食品添加物	衛生推進課食品衛生チーム	1	50
20	農産加工食品と食品衛生	衛生推進課食品衛生チーム	1	30
21	住居の衛生	衛生推進課環境衛生チーム	0	0
23	飲料水の衛生	衛生推進課環境衛生チーム	1	30
27	理美容衛生講習会	衛生推進課環境衛生チーム	3	259
28	その他		0	0
合 計			125回	7,761名

※出前講座事業として受付け衛生教育を実施したもののみ掲載。

#### ③ 県北保健福祉事務所ホームページの運営・充実等

県北保健福祉事務所ホームページの運営・充実等に関しては、平成14年度に開設した事務所ホームページを毎月定期的に情報更新するとともに、食中毒やインフルエンザに関する情報など、タイムリーな情報提供に努めた。

《参考》ホームページアクセス件数（年度）

H17：9,150、H18：13,069、H19：17,188、H20：24,311、H21：38,446、H22：38,222  
H23：41,821、H24：36,111、H25：47,577、H26：31,732、H27：34,663、H28：35,861  
H29：30,640

④ 保健・医療・福祉情報支援センター事業（重点事業）

地域住民の健康の保持及び増進を図るため、保健医療福祉に関する情報を収集・整理し、健康課題の把握に向けた情報を提供した。

- ・感染症情報レターの作成

感染症の発症及び拡大防止を図るため、医療機関や社会福祉施設等へ感染症の情報をメール配信する他、ホームページへ掲載した。

⑤ 社会福祉関係及び保健衛生統計調査

国の行政施策の基礎資料となる統計調査を実施した。

▼各種調査一覧

調査名	調査内容	調査周期	H29実績
人口動態調査	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産	毎月	○
人口動態職業・産業別調査	人口動態事象と職業・産業との関連	5年毎	
医療施設調査（動態、静態）	（動態）開設、廃止、診療科目等 （静態）設備、従事者の状況等	毎月 3年毎	○
衛生行政報告例	各種衛生行政活動の状況等	毎年	○
病院報告（患者、従事者）	（患者）病院の病床数、患者数 （従事者）病院の従事者の状況	毎月 毎年	○ ○
地域保健・健康増進事業報告	保健所、市町村における保健事業活動状況	毎年	○
医師・歯科医師・薬剤師調査	業務の種別・従事場所・登録年・性・年齢等	2年毎	
看護師等業務従事者届出及び歯科衛生士・歯科技工士業務従事者届出	業務の種別・従事場所・登録年・性・年齢等	2年毎	
患者調査	病院及び診療所を利用する患者の傷病状況等	3年毎	○
受療行動調査	患者の受療の状況や受けた医療に対する満足度を調査	3年毎	○
国民生活基礎調査（世帯・健康、所得・貯蓄）	（世帯・健康）世帯の状況、健康、介護に関すること （所得・貯蓄）所得・貯蓄の状況	毎年	○
社会保障・人口問題基本調査	人口問題に関する調査等	毎年	○
介護サービス施設事業所調査	介護サービスを提供する施設の状況	毎年	○
福祉行政報告例	各種福祉行政の状況等	毎月	○
社会福祉施設等調査	施設等の数、在所者、従事者の状況等	毎年	○
政策評価室調査	所得の再配分調査とテーマ別調査	毎年	○
福島県患者・医療施設調査	患者、医療施設の状況	5年毎	

⑥ 市町村保健師・栄養士の確保支援

市町村新任期現任教育体制整備検討会議において、保健師配置にかかる地方交付税措置等の考え方を示し、確保につとめるよう情報提供等を行った。

⑦ 市町村保健師現任教育支援事業（重点事業）

管内における保健師の世代交代が進む中、新任期保健師、中堅期及び管理期の現任教育体制の構築を目的としている。

管内の統括的な立場の保健師で構成する「管内市町村保健師現任教育検討会」を中心に、管内市町村の現任教育支援のあり方についてまとめた「県北保健福祉事務所管内市町村保健師現任教育支援方針」に基づき研修会を実施した。

ア 市町村現任教育体制整備検討会 3回実施

内 容：県北保健福祉事務所管内市町村保健師現任教育に基づく研修計画及び事業評価、中堅期及び管理期における保健師現任教育のあり方、各市町村における現任教育体制についての情報交換を行った。

イ 研修事業

【地域活動研修】 対象者：新任期保健師、中堅期保健師（プリレプター）

- ・ 実施日：平成29年6月23日(金) 参加者数：33名  
内 容：事業説明 「新任期保健師現任教育方針」  
講義 「地域づくりに活かす地域診断の視点」  
交流会 「あなたが目指す保健師とは」
- ・ 実施日：平成29年7月31日(月) 参加者数：32名  
内 容：講義・演習「データ分析スキル」  
講義・演習「地域のニーズに合った保健事業」
- ・ 実施日：平成29年9月4日(月) 参加者：18名  
内 容：講義・演習「既存事業の振り返りと見直し」

【事例検討研修】 対象者：全保健師

- ・ 実施日：平成29年8月18日(金) 参加者数：34名  
内 容：講義「事例検討会の意義と進め方」  
事例検討 2事例（伊達市・大玉村）
- ・ 実施日：平成30年2月20日(火) 参加者数：29名  
内 容：講義「事例検討会の意義と進め方」  
事例検討 1事例（二本松市）

⑧ 医師の卒後臨床実習指導（医師法第16条の2第1項に基づく地域保健研修）  
受入実績なし

⑨ 実習生等に対する教育・実習指導

保健福祉医療従事者養成大学等の実習生に対して地域保健福祉活動の実際に触れる機会を提供し、教育指導を実施した。

▼ 平成29年度 実習生等受入状況

目的とする資格等	受入時期	日数	受入人数	延べ人数	所属大学等（学年）
医師	7月、9月 11月、12月	5	42	210	福島県立医科大学医学部（4年、3年）
医師	9月	4	2	8	獨協医科大学医学部（5年）
助産師	6月	1	20	20	福島県立総合衛生学院助産学科
看護師	7月	1	42	42	福島看護専門学校（3年）
看護師・保健師	11月	5	16	80	福島県立医科大学看護学部（2年）
看護師	12月	1	35	35	大原看護専門学校（2年）
看護師	11月	1	26	26	福島県立総合衛生学院看護学科（2年）
臨床検査技師	11月	1	20	20	福島県立総合衛生学院臨床検査学科（1年）
歯科衛生士	12月	2	10	20	福島県立総合衛生学院歯科衛生学科（3年）
管理栄養士	8月、9月	5	5	25	郡山女子大学（3年）
管理栄養士	8月、9月	5	4	20	宮城学院女子大学（3年）
管理栄養士	8月、9月	5	3	15	仙台白百合女子大学（4年）
薬剤師	7月、10月	2	18	36	東北医科薬科大学、奥羽大学、 いわき明星大学（5年生）
社会福祉主事	9月	4	4	16	郡山健康科学専門学校（2，3年）
インターンシップ	8月	1	1	1	日本大学（5年）
インターンシップ	9月	5	1	5	石巻専修大学（3年）
インターンシップ	9月	5	1	5	宇都宮大学（3年）
合計		53日	250名	584名	

第 4 章

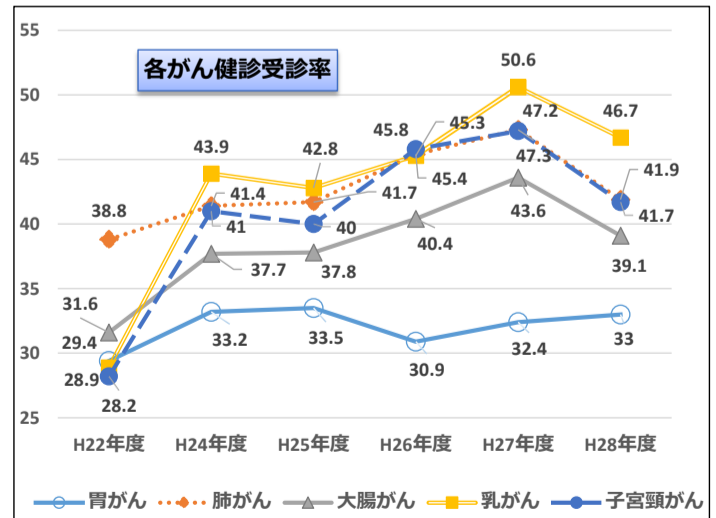
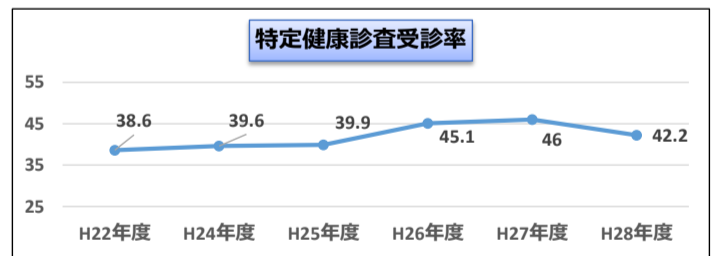
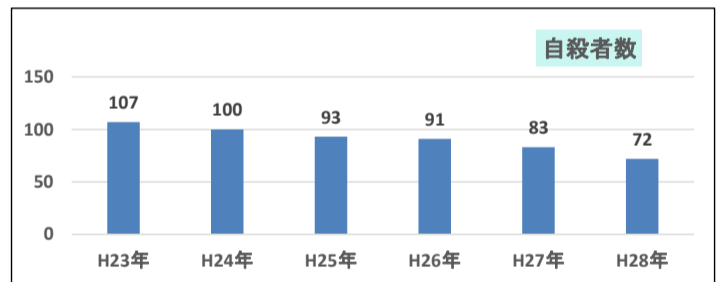
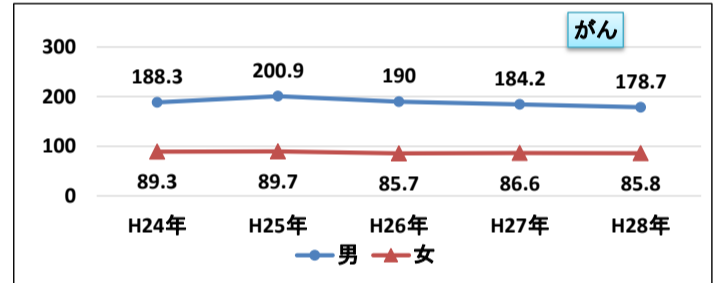
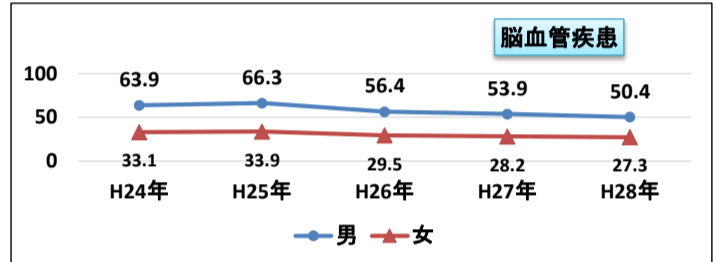
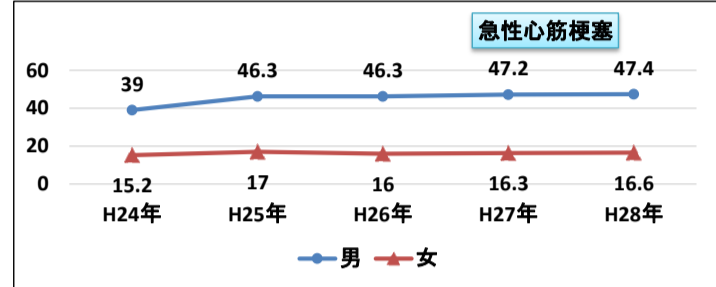
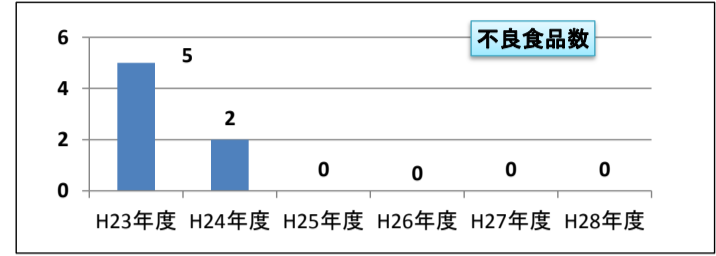
資 料 編

# I 県北地域保健医療福祉推進計画の進行状況について

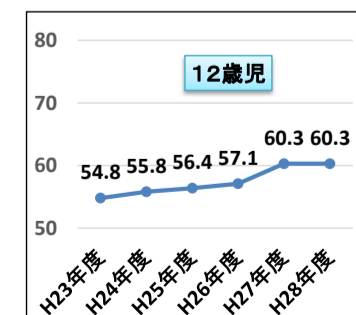
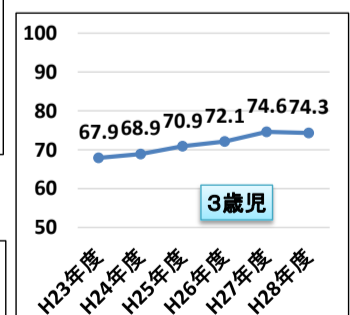
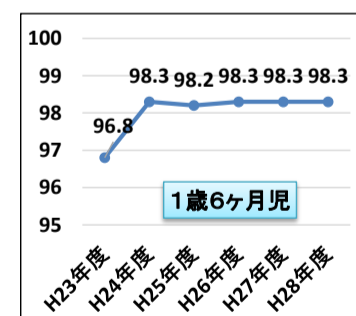
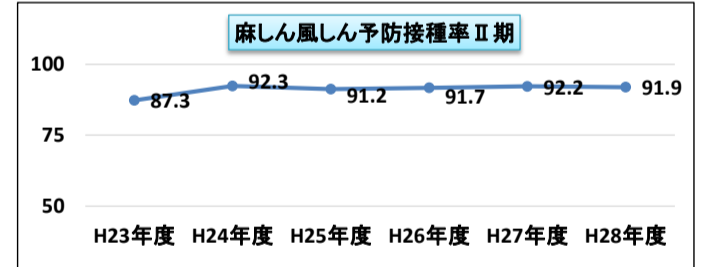
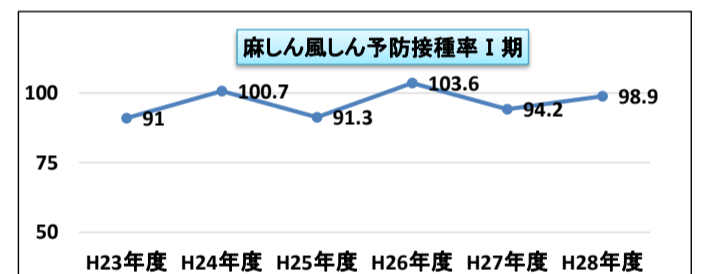
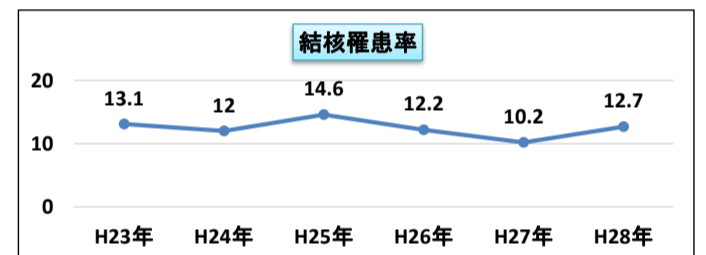
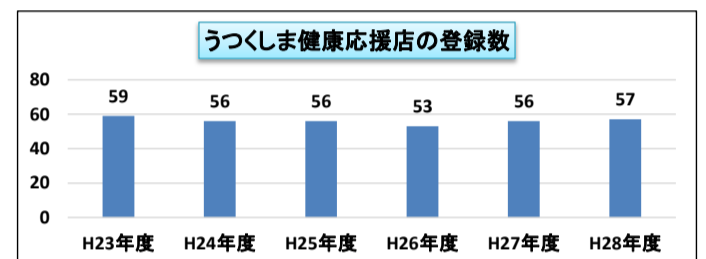
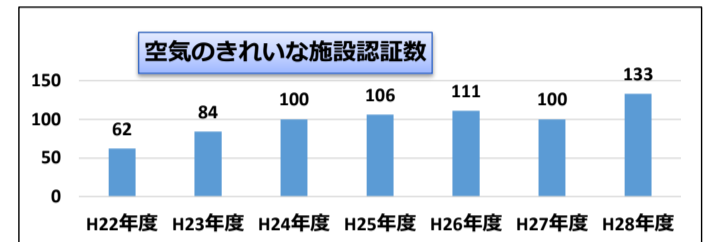
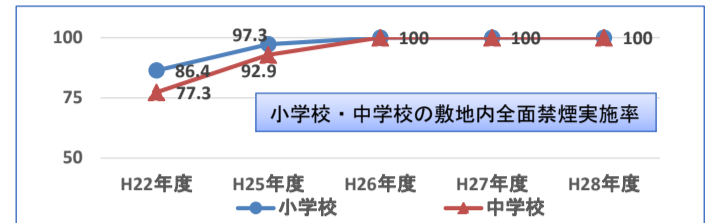
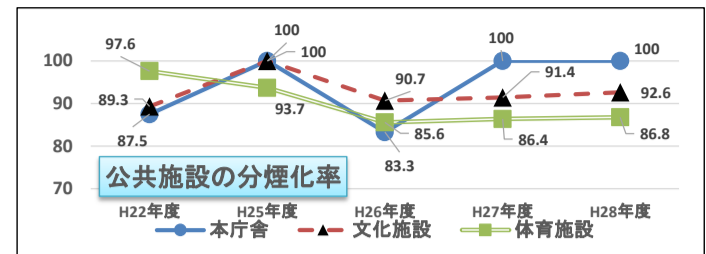
県北保健福祉事務所では、県北地域保健医療福祉推進計画において主要な施策、基本目標等を定めるとともに、各施策ごとの指標及び数値目標を定め進行管理を行っています。（計画期間：平成25年度～平成32年度）

※ 各指標の現況値は平成28年度末の値とし、目標値は特に記載のない限り平成32年度末の数値とする。

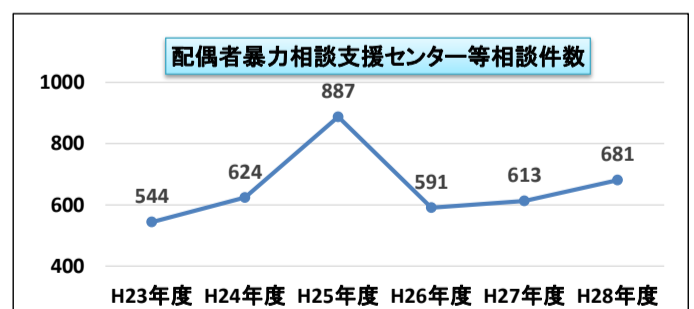
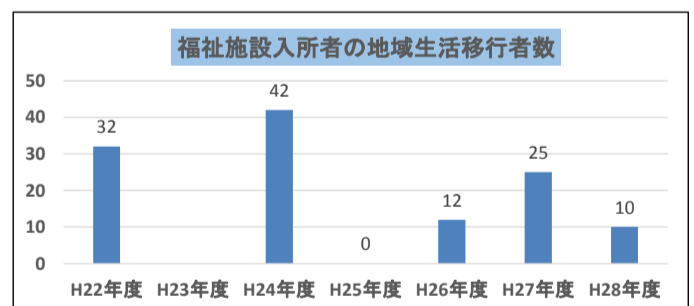
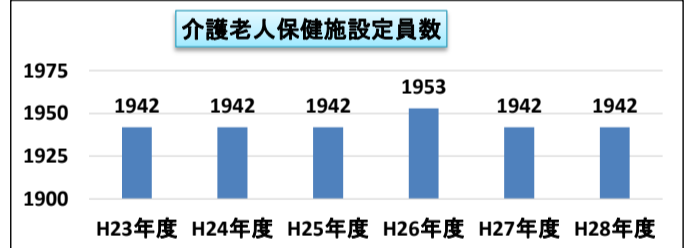
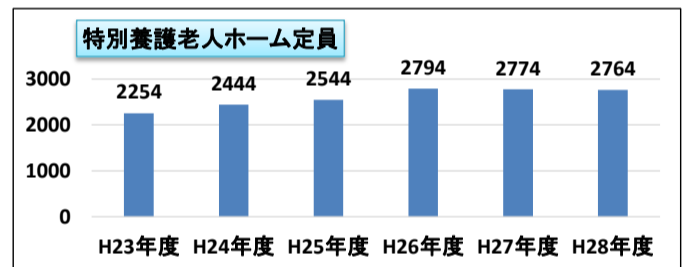
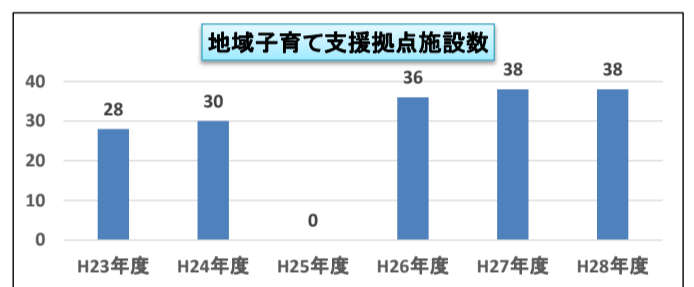
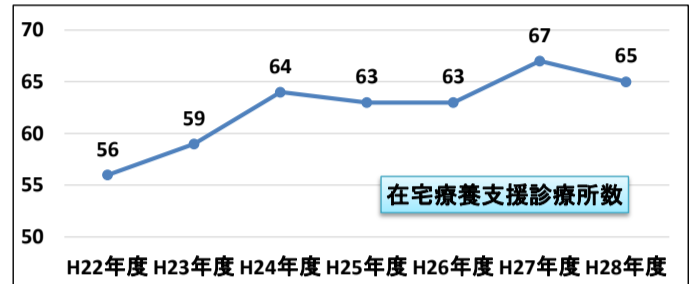
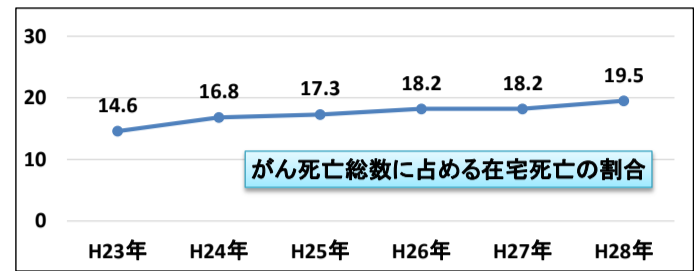
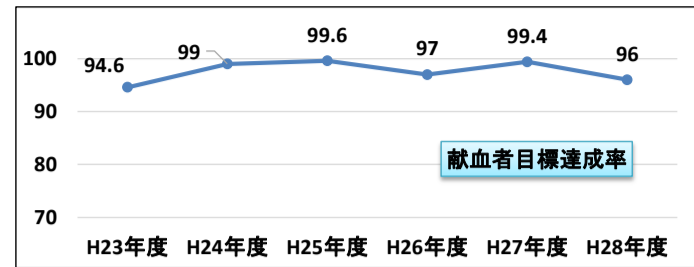
指標の名称	計画策定時 (H25年度 直近値)	現況値	目標値	目標 達成率 (%)
<b>1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進</b>				
放射性物質の基準値を超えて出荷流通した不良食品数（件）	5	0	0	100.0
<b>2 生涯にわたる健康づくりの推進</b>				
年齢調整死亡率 (人口10万対)	39.0	47.4	35.9 (H29年)	75.7
急性心筋梗塞 (男性)	15.2	16.6	12.2 (H29年)	73.5
急性心筋梗塞 (女性)	33.1	27.3	28.7以下 (H29年)	105.1
脳血管疾患 (男性)	188.3	178.7	184.7 (H29年)	103.4
脳血管疾患(女性)	89.3	85.8	89.0 (H29年)	103.7
がん(男性)	107	72	モニタ リング 指標	-
がん(女性)	38.6	42.2	70.0 (H29年度)	60.3
自殺者数 (人)	38.6	42.2	70.0 (H29年度)	60.3
特定健康診査受診率 (%)	38.6	42.2	70.0 (H29年度)	60.3
各がん検診受診率 (%)	38.6	42.2	70.0 (H29年度)	60.3
胃がん	29.4	33.0	50.0 (H29年度)	66.0
肺がん	38.8	41.9	50.0 (H29年度)	83.8
大腸がん	31.6	39.1	50.0 (H29年度)	78.2
乳がん	28.9	46.7	60.0 (H29年度)	77.8
子宮頸がん	28.2	41.7	60.0 (H29年度)	69.5



指標の名称		計画策定時 (H25年度 直近値)	現況値	目標値	目標 達成率 (%)
公共施設の分 煙化率 (%)	本庁舎	87.5	100.0	100.0 (H29年度)	100.0
	文化施設	89.3	92.6	100.0 (H29年度)	92.6
	体育施設	97.6	86.8	100.0 (H29年度)	86.8
小学校・中学 校の敷地内全 面禁煙実施率 (%)	小学校	86.4	100.0	100.0 (H29年度)	100.0
	中学校	77.3	100.0	100.0 (H29年度)	100.0
空気のきれいな施設認証施設数 (件)		62	133	145 (H29年 度)	91.7
うつくしま健康応援店の登録数 (件)		59	57	90	63.3
結核罹患率  (潜在性結核感染症を除く新登 録患者数を10月1日現在の人口 10万人対率で表したもの)		13.1	12.7	10.0以下 (H29年)	78.7
麻疹風しん予防接種率 (I 期) (%)		91.0	98.9	98.0	100.9
麻疹風しん予防接種率 (II期) (%)		87.3	91.9	95.0	96.7
1歳6か月児う蝕のない者の割合 (%)		96.8	98.3	99.0	99.3
3歳児う蝕のない者の割合 (%)		67.9	74.3	90.0	82.6
12歳児う蝕のない者の割合 (%)		54.8	60.3	65.0	92.8

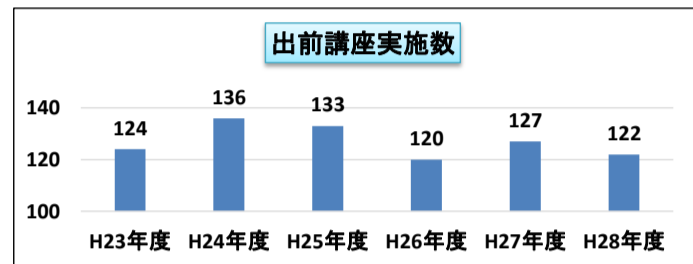
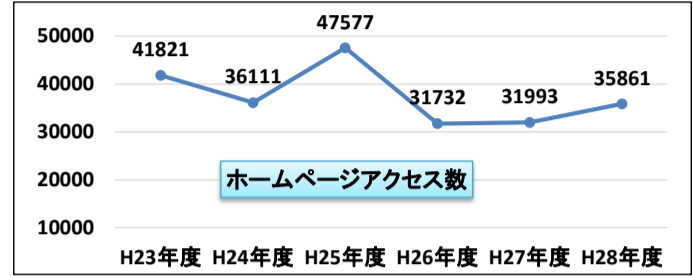
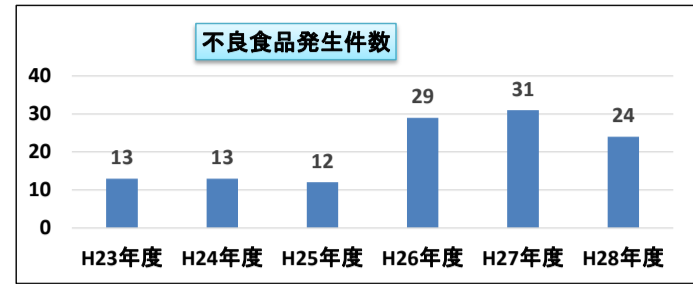


指標の名称	計画策定時 (H25年度 直近値)	現況値	目標値	目標 達成率 (%)
<b>3 誰もが安心できる地域医療の確保・推進</b>				
献血者目標達成率 (%)	94.6	96.0	100.0	96.0
がんによる死亡総数に占める在宅死亡の割合 (%)	14.6	19.5	25.0 (H32年)	78.0
在宅療養支援診療所数 (箇所)	56	65	モニタ リング 指標	-
<b>4 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進</b>				
一時預かり事業利用者数 (人 日)	25,023 (H26年 度)	30,269	50,919 (H31年 度)	59.4
地域子育て支援拠点施設(箇所) (センター型、ひろば、児童館)	28	38	43 (H31年 度)	88.0
<b>5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進</b>				
特別養護老人ホーム定員(人)	2,254	2,764	3,006 (H29年 度)	91.9
介護老人保健施設定員(人)	1,942	1,942	1,942 (H29年 度)	100.0
認知症サポーターの養成数 (人)	22,152 (H26年 度)	35,730	増加を 目指す	-
福祉施設入所者の地域生活移行 者数 (知的・身体) (人)	32 (H22年 度)	10	56以上 (H29年 度)	17.9
精神科病院入院患者の地域移 行者数 (累計) (人) 「精神障害者地域生活移行支援 特別対策事業」による退院者数 で入院1年以上、65歳未満の入院患者	27	-	増加を 目指す	-
管内配偶者暴力相談支援セン ター等における相談件数(件)	544	681	モニタ リング 指標	-





指標の名称	計画策定時 (H25年度 直近値)	現況値	目標値	目標 達成率 (%)
<b>6 誰もが安全で安心できる生活の確保</b>				
不良食品発生件数（件）	13	24	10以下	41.7
<b>7 情報提供及び人材育成</b>				
ホームページアクセス数（件）	41,821	35,861	増加を 目指す	
出前講座実施数（回）	124	122	モニタ リング 指標	-



## Ⅱ 人口動態

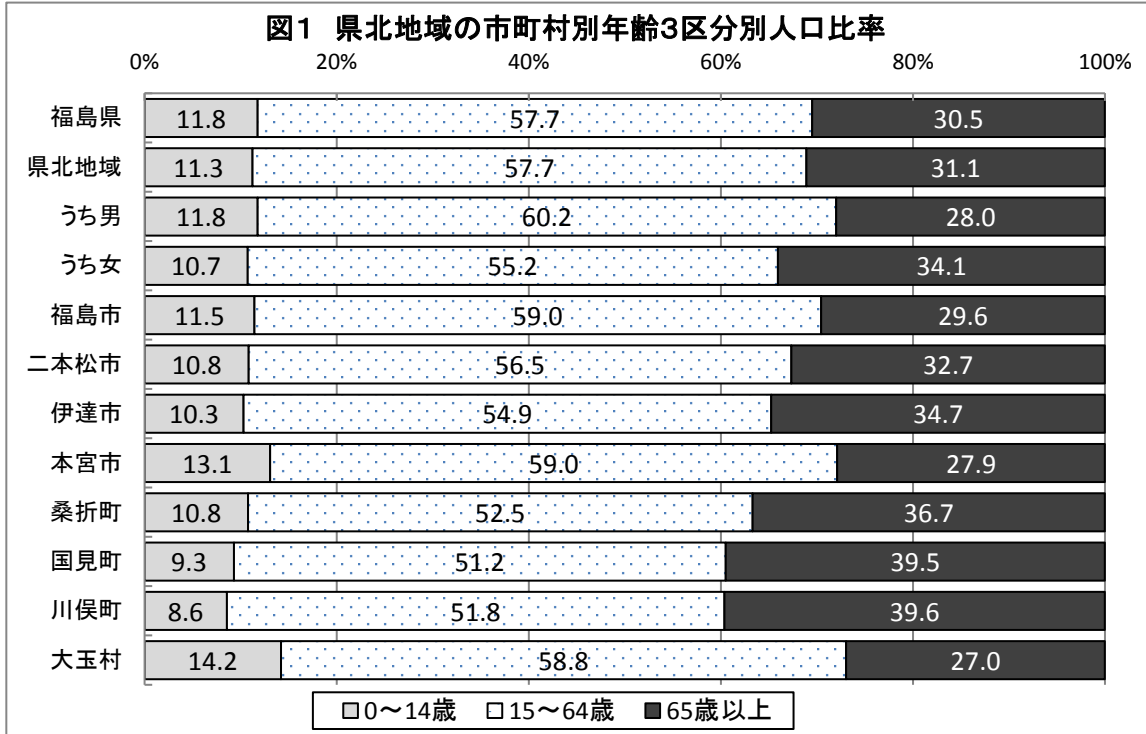
### 1 年齢別人口構成の概要

平成30年の県北地域の年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)の3区分人口構成は図1のとおりです。

老年人口割合が年々増加し、65歳以上の老年人口割合は県北地域で31.1%となっています。

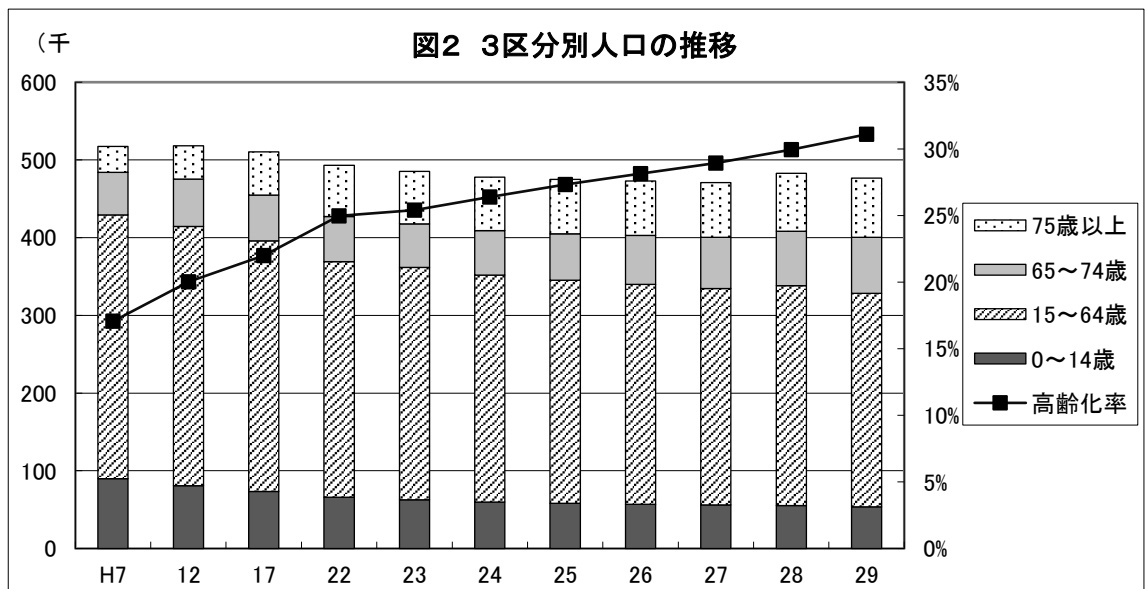
市町村別では、川俣町、国見町、桑折町で特に高齢化が進んでいます。

また、年少人口は大玉村で14.2%と最も高く、国見町9.3%、川俣町8.6%と10%を下回っています。



(参考資料:平成30年3月1日現在福島県現住人口調査)

3区分別人口の推移をみると、高齢者人口(特に75歳以上の後期高齢者)が増加し、年少人口が減少しています。

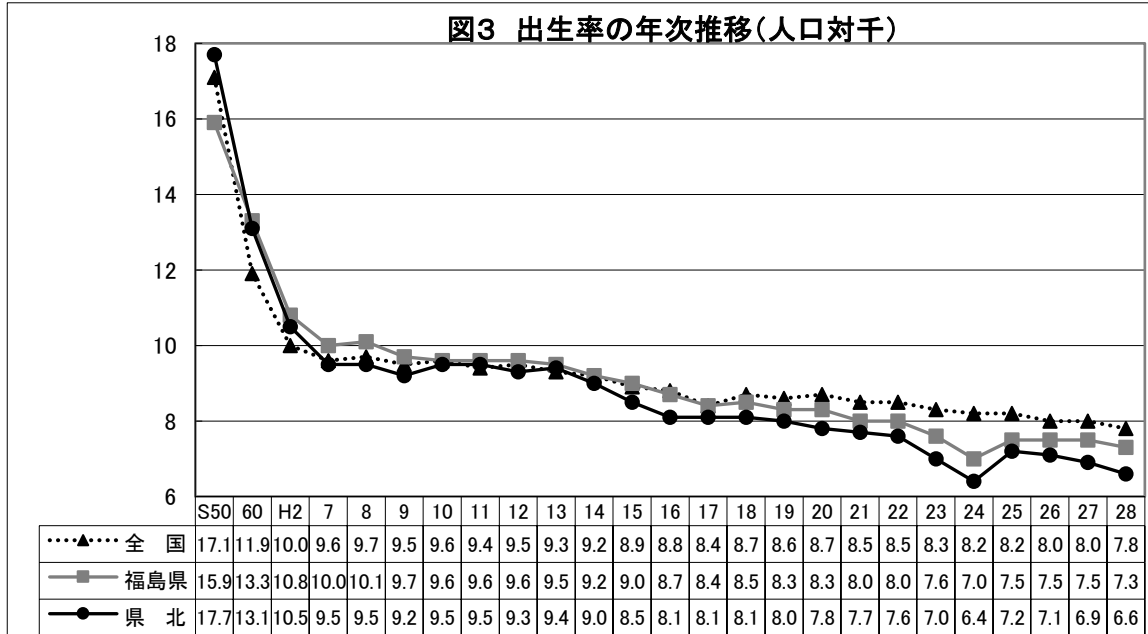


## 2 出生の概要

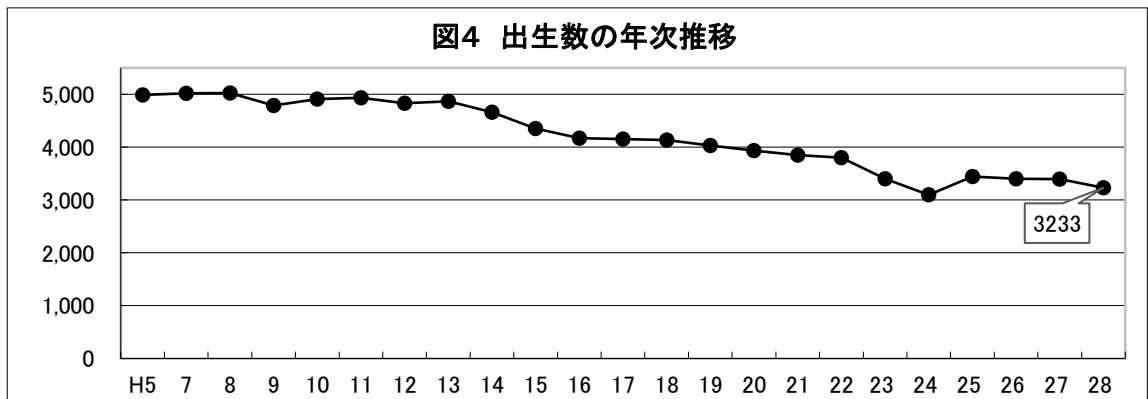
県北地域における昭和50年以降の出生率(人口千対)は、平成7年まで年々減少を続け、その後平成14年までは9.0台、平成18年からは8.0台、平成20年からは7.0台、平成24年から6.0台と減少傾向となっています。

全国及び県と比較すると、平成14年からは国・県より低率の状態が続いています。(図3)  
また、県北地域における出生数は減少しています。(図4)

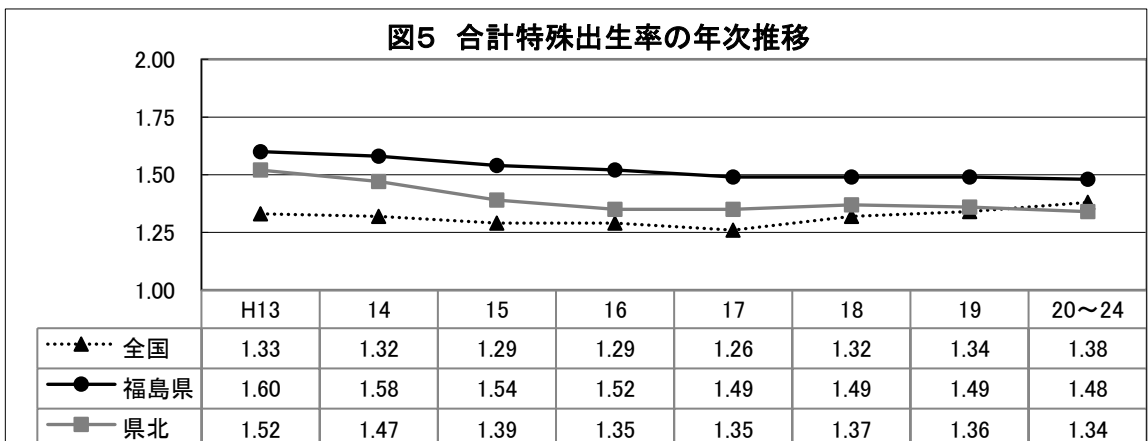
合計特殊出生率は、年々減少しており、県より低い状況が続いています。(図5)



(参考資料:平成28年人口動態統計(確定数)の概況(福島県))



(参考資料:平成28年人口動態統計(確定数)の概況(福島県))



(参考資料:平成20年以降は人口動態統計特殊報告平成20~平成24のベイズ推定値)

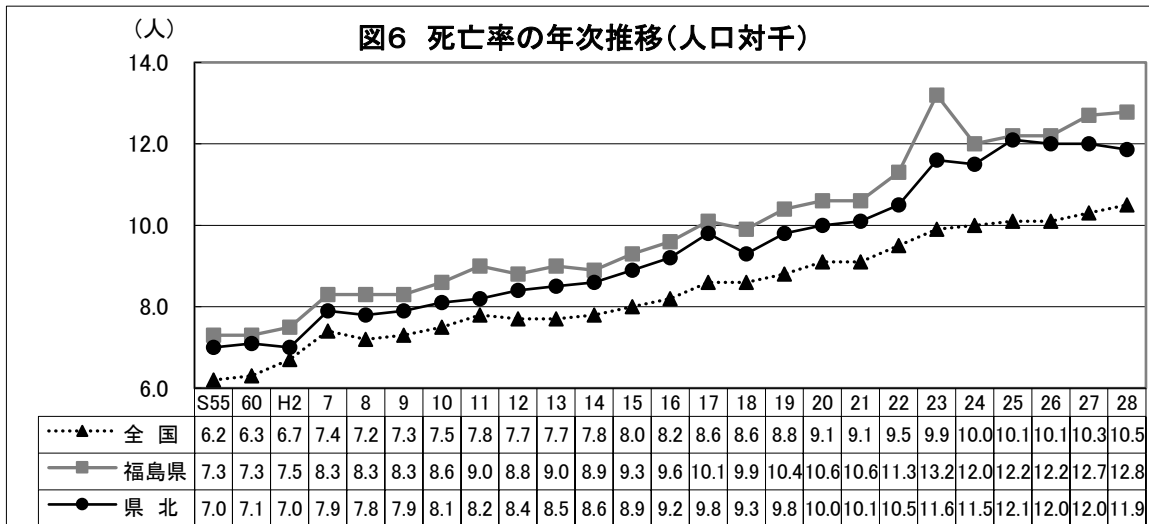
### 3 死亡の概要

#### (1) 年次推移

県北地域における昭和55年以降の死亡率(人口千対)の推移をみると、平成17年度までは全国及び県と同様に増加傾向にありましたが、平成18年は9.3で前年より0.5ポイント減少しました。平成19年度は9.8と上昇に転じ、その後は年々増加しました。平成27年は平成26年と同値でした。

県と比較すると、昭和50年以降、県を下回っています。

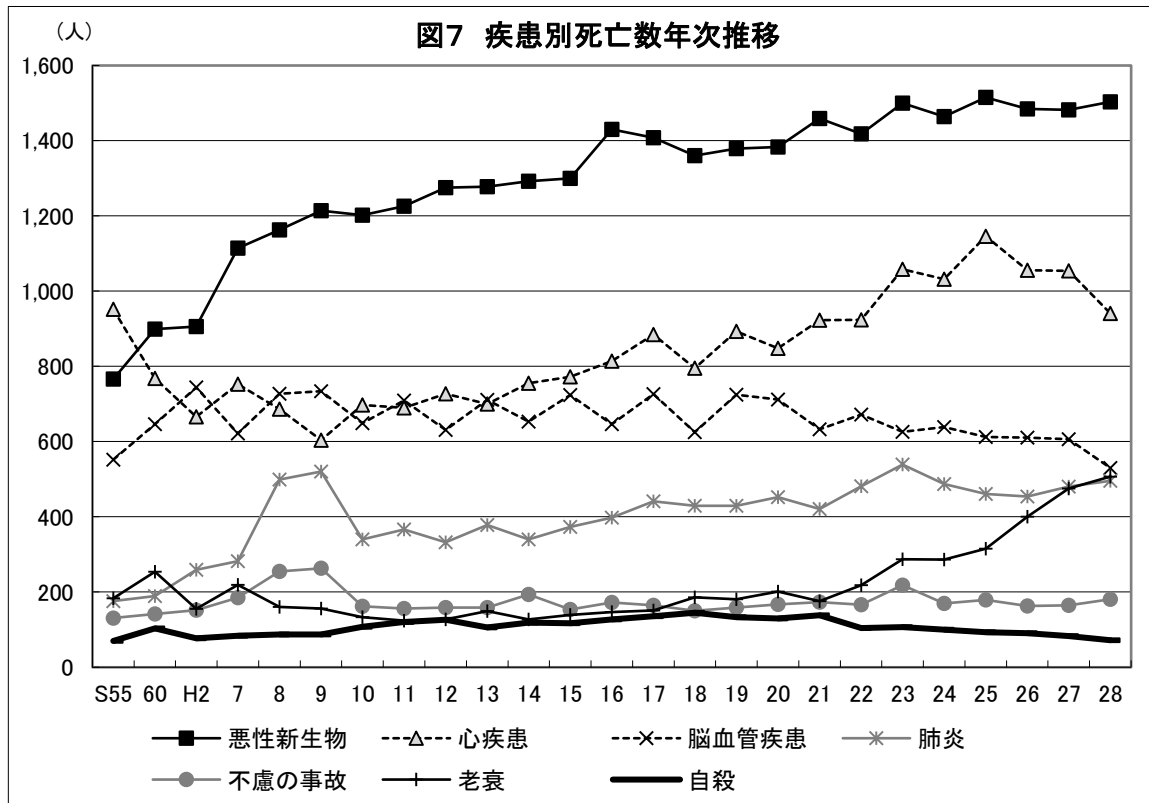
また、全国平均と比較すると、昭和50年以降全国を上回って推移しており、平成27年は1.7ポイント上回りました。(図6)



(参考資料:平成28年人口動態統計(確定数)の概況(福島県))

#### (2) 主要死因

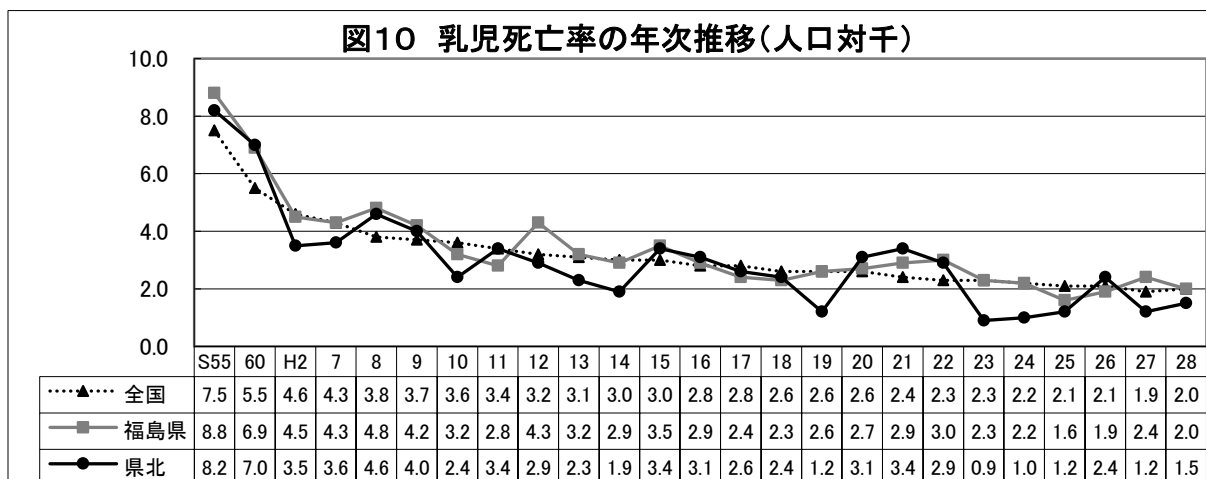
県北地域における主要死因を昭和55年からの推移でみると、昭和55年までは「心疾患」が死亡順位の第1位を占めていましたが、昭和60年以降では「悪性新生物」が第1位の状態が続いており平成14年から心疾患、脳血管疾患の順で推移しています。



(参考資料:平成28年人口動態統計(確定数)の概況(福島県))

#### (4) 乳児死亡の概要

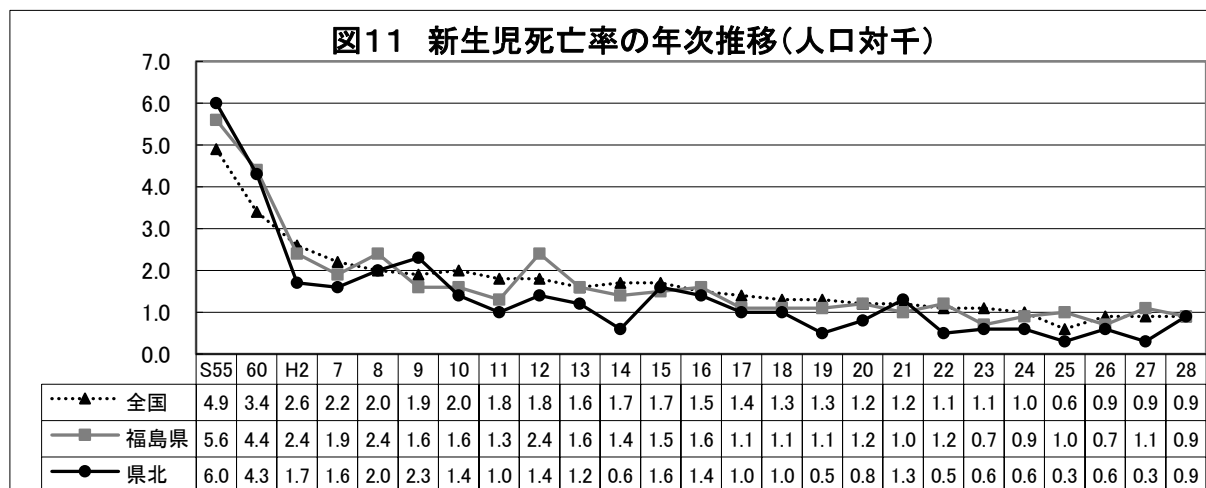
県北地域における乳児死亡率(人口千対)は、昭和55年の8.2から平成19年には1.2まで減少しました。平成20年以降増加に転じましたが、平成23年以降は減少傾向となり、平成27年は1.2に減少しました。



(参考資料:平成28年人口動態統計(確定数)の概況(福島県))

#### (5) 新生児死亡の概要

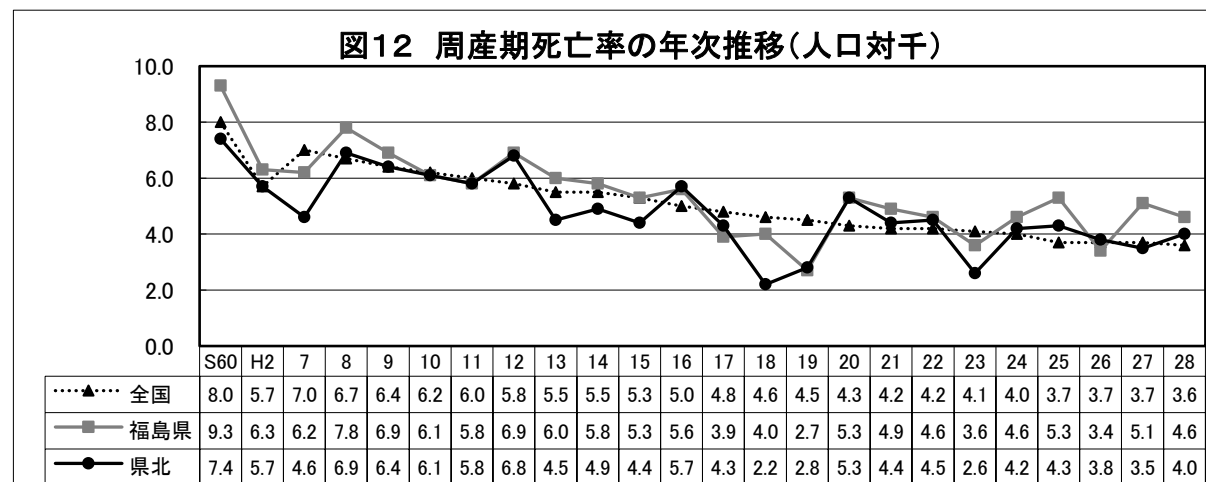
県北地域における昭和55年以降の新生児死亡率の推移をみると、平成7年までは年々減少を続け、それ以降は概ね減少傾向で推移し、平成27年は0.3に減少しました。



(参考資料:平成28年人口動態統計(確定数)の概況(福島県))

#### (6) 周産期死亡の概要

県北地域における昭和60年以降の周産期死亡率は、平成7年までは年々減少してきましたが、平成18年の2.2が最小で、それ以降は概ね減少傾向で推移しています。



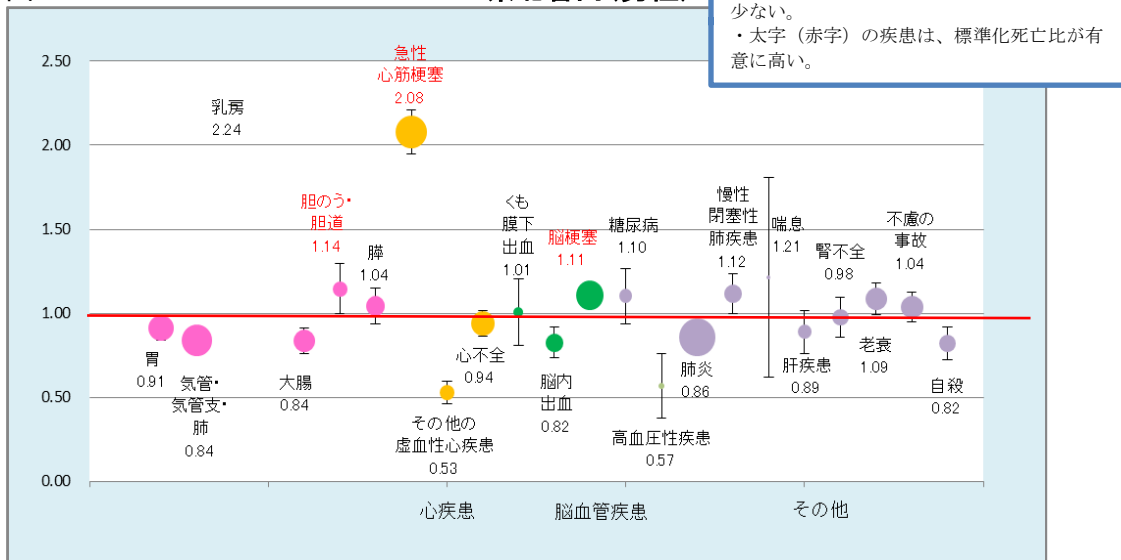
(参考資料:平成28年人口動態統計(確定数)の概況(福島県))

#### 4 標準化死亡比(SMR) : 県北 平成24年～28年

県北地域では男性は、胆のう・胆道の悪性新生物、急性心筋梗塞、脳梗塞が有意に高い。  
女性は、急性心筋梗塞、くも膜下出血、脳梗塞が有意に高い。

図8

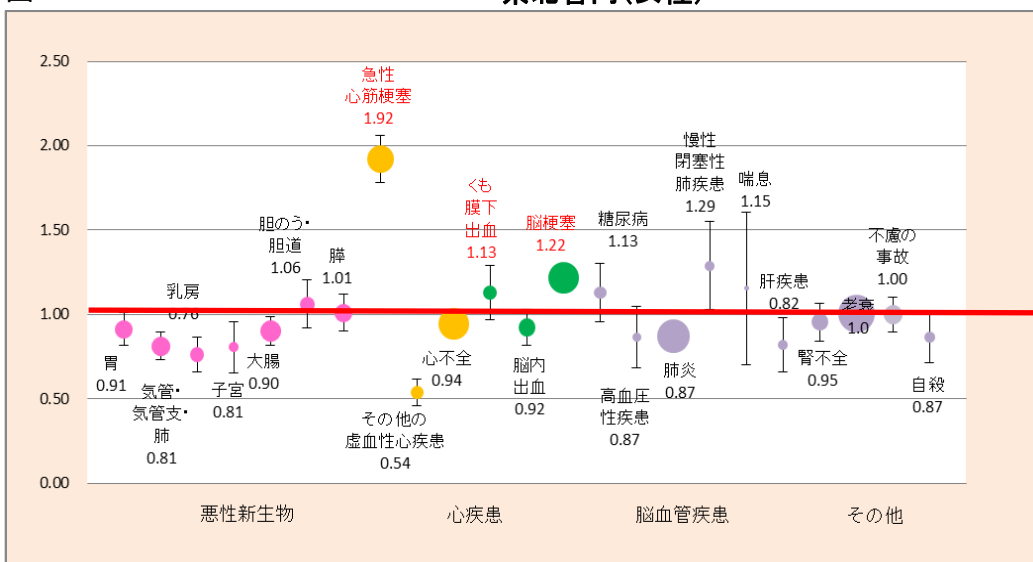
県北管内(男性)



(資料:人口動態調査より特別に集計)

図9

県北管内(女性)



(資料:人口動態調査より特別に集計)

**標準化死亡比:** 年齢構成の差異を基準死亡率で調整した値(期待死亡数)の比である。主に小地域の比較に用いる。わが国の平均を1とした場合、1以上の場合は平均より死亡率が多いと判断され、1以下の場合は死亡率が低いと判断される。

**95%信頼区間:** 標本から母集団を推定する場合、標本との誤差を考慮しなければならない。真の値が95%の確率で含まれ、まちがえる危険性は5%未満ということ。

### Ⅲ 民生委員・児童委員

#### 1 平成29年度市町村別民生委員・児童委員の活動状況

市町村	内容別相談・支援件数														
	在福	宅社	介護	健康・ 保健医療	子育て・ 母子保健	子どもの 地域生活	子どもの 教育・学 校生活	生活費	年金・ 保険	仕 事	家 族	住 居	生活環境	日常的 な支援	その他
福 島 市	1,019	676	2,287	645	810	467	686	166	126	440	400	803	4,239	4,785	17,549
二 本 松 市	140	40	47	61	151	62	60	10	13	45	49	124	522	889	2,213
伊 達 市	145	98	71	44	71	69	86	9	18	76	22	91	553	364	1,717
本 宮 市	63	39	42	6	75	63	43	5	0	34	8	36	306	369	1,089
桑 折 町	53	14	16	29	13	137	6	0	2	5	3	34	144	487	943
国 見 町	36	22	16	5	4	0	9	6	0	30	3	8	156	39	334
川 俣 町	146	37	33	18	55	31	35	4	10	29	25	74	391	464	1,352
大 玉 村	15	2	18	21	29	18	10	0	5	16	1	27	192	36	390
計	1,617	928	2,530	829	1,208	847	935	200	174	675	511	1,197	6,503	7,433	25,587

市町村	分野別相談・支援件数					その他の活動件数							訪問回数		連絡要調整		活動 日数
	高齢者 に関する こと	障害者 に関する こと	子ども に関する こと	その他	計	調査・ 実態把 握	行事・ 事業・ 会議へ の参加 協力	地域福 祉活 動・自 主活動	民児協 運営・ 研修	証 事	明 務	要保護 児童の 発見の 通告・ 仲介	訪問・連 絡活動	その他	委 員 互 相	その他 の関係 機関	
福 島 市	12,032	456	2,068	3,002	17,558	28,831	13,272	17,639	11,144	901	131	84,622	37,960	18,473	13,730	70,118	
二 本 松 市	1,289	96	287	541	2,213	1,042	2,337	2,476	2,030	126	12	7,197	2,919	938	1,140	11,601	
伊 達 市	1,018	118	208	373	1,717	1,383	4,199	3,469	3,582	118	52	10,820	10,944	2,782	3,878	17,333	
本 宮 市	688	14	165	222	1,089	756	1,246	1,851	1,048	99	20	5,116	2,747	1,168	1,390	6,626	
桑 折 町	494	33	188	228	943	635	766	774	580	42	45	3,952	1,418	201	339	3,556	
国 見 町	276	24	13	21	334	197	885	740	342	114	0	3,127	1,504	761	544	3,414	
川 俣 町	985	59	83	225	1,352	320	825	750	714	90	9	3,802	1,299	761	504	4,382	
大 玉 村	205	55	68	62	390	146	355	543	329	28	5	1,198	330	116	225	2,130	
計	16,987	855	3,080	4,674	25,596	33,310	23,885	28,242	19,769	1,518	274	119,834	59,121	25,200	21,750	119,160	

## IV 生活保護

生活保護制度は、何らかの原因で貧困に陥り自分の力では生計を維持できない人々に対して、世帯を単位として最低限度の生活を保障するとともに、その自立を支援することを目的としている。

最低限度の生活を保障するために、8種類の扶助（生活・教育・住宅・介護・医療・出産・生業・葬祭）があり、それぞれの世帯に必要な範囲の給付を実施している。

また、平成27年度から生活困窮者自立支援制度が始まり、委託により相談事業を実施しており、平成29年度は57件の相談申し込みに対し49件の支援プラン(再プラン含む)を作成した。

生活保護に関する管内の概況は次のとおりである。

### 1 被保護世帯数、人員及び保護率(単位は‰=パーミル=千分率)

平成29年度の管内の実績は、月平均162世帯、190人となっている。保護率は4.4‰で前年度から微増で、ここ数年ほぼ横ばいの状況にある。

現在、当所生活保護法上の管内町村は、桑折町、国見町、川俣町、大玉村となっている。

### 2 被扶助別支給人員、支給額

平成29年度の扶助人員は、生活扶助が月平均157人で33.9%、医療扶助が月平均152人で32.9%、住宅扶助が月平均108人で23.3%となっている。

これを支給金額で比較すると、医療扶助が全体の52.1%、生活扶助が29.5%、住宅扶助が7.4%であった。構成比においては、医療扶助が全体の半分以上を占めている。

### 3 世帯類型、支給額

世帯類型の構成比は、高齢者世帯50.1%、傷病者世帯22.6%、障がい者世帯15.6%、母子世帯0.6%、その他11.1%となっている。

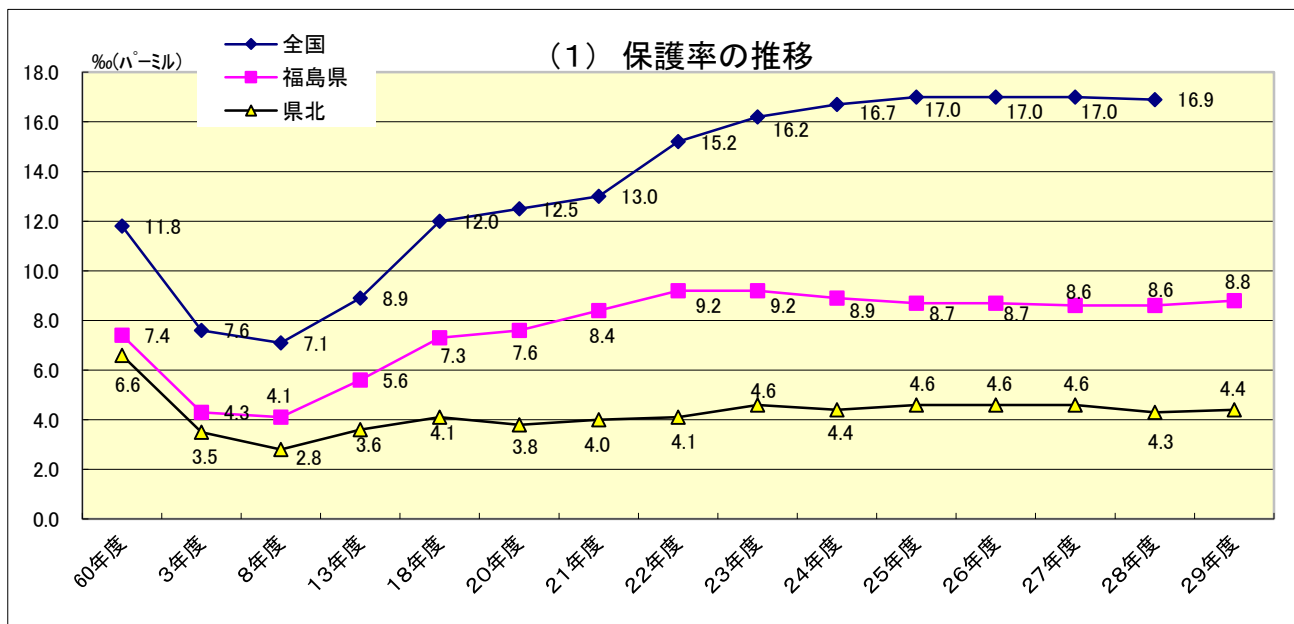
なお、世帯主が高齢・傷病・障がい・母子といったハンディキャップを負った世帯は全体の9割近くとなり、また、全体の83.6%が単身世帯となっている。労働類型においては、働いている者のいない世帯が88.6%となっている。

これは、加齢・心身の影響・長期療養等により就労が困難な被保護者が多いことがその理由となっていると考えられる。

### 4 保護の開始・廃止の状況

平成29年度の保護申請22件、うち開始19件、却下1件、取り下げが2件となっている。開始理由の主なものは、傷病によるケース13件、高齢世帯等の預貯金減によるケース4件、仕送りの減少2件であった。

保護廃止件数は21件で、廃止理由の主なものは、死亡・失踪12件、就労開始による収入増が4件、他管内への転出が2件、その他3件であった。





(2) 被保護世帯数、人員、保護率の推移(各年度月平均)

年度	全国			福島県			県北保健(社会)福祉事務所		
	世帯数 (千世帯)	人員 (千人)	保護率 (%)	世帯数 (世帯)	人員 (人)	保護率 (%)	世帯数 (世帯)	人員 (人)	保護率 (%)
60	780 (100.0)	1,431 (100.0)	11.8 (100.0)	8,567 (100.0)	15,433 (100.0)	7.4 (100.0)	720 (100.0)	1,307 (100.0)	6.6 (100.0)
3	601 (77.1)	946 (66.1)	7.6 (64.4)	5,977 (69.8)	9,082 (58.8)	4.3 (58.1)	444 (61.7)	693 (53.0)	3.5 (53.0)
8	613 (78.6)	887 (62.0)	7.1 (60.2)	6,233 (72.8)	8,826 (57.2)	4.1 (55.4)	391 (54.3)	553 (42.3)	2.8 (42.4)
13	792 (101.5)	1,128 (78.8)	8.9 (75.4)	8,448 (98.6)	11,873 (76.9)	5.6 (75.7)	480 (66.7)	692 (52.9)	3.6 (54.5)
17	1,055 (135.3)	1,494 (104.4)	11.7 (99.2)	10,483 (122.4)	14,697 (95.2)	7.0 (94.6)	433 (60.1)	610 (46.7)	3.9 (59.1)
18	1,090 (139.7)	1,533 (107.1)	12.0 (101.7)	11,011 (128.5)	15,159 (98.2)	7.3 (98.6)	174 (24.2)	229 (17.5)	4.1 (62.1)
19	1,107 (141.9)	1,545 (108.0)	12.1 (102.5)	11,182 (130.5)	15,293 (99.1)	7.4 (100.0)	168 (23.3)	218 (16.7)	4.0 (60.6)
20	1,152 (147.7)	1,596 (111.5)	12.5 (105.9)	11,409 (133.2)	15,590 (101.0)	7.6 (102.7)	161 (22.4)	206 (15.8)	3.8 (57.6)
21	1,204 (154.4)	1,665 (116.4)	13.0 (110.2)	12,531 (146.3)	17,100 (110.8)	8.4 (113.5)	141 (19.6)	188 (14.4)	4.0 (60.6)
22	1,409 (180.6)	1,952 (136.4)	15.2 (128.8)	13,601 (158.8)	18,635 (120.7)	9.2 (124.3)	150 (20.8)	195 (14.9)	4.1 (62.1)
23	1,498 (192.1)	2,067 (144.4)	16.2 (137.3)	13,667 (159.5)	18,569 (120.3)	9.2 (124.3)	168 (23.3)	213 (16.3)	4.6 (69.7)
24	1,559 (199.9)	2,136 (149.3)	16.7 (141.5)	13,224 (154.4)	17,411 (112.8)	8.9 (120.3)	165 (22.9)	199 (15.2)	4.4 (66.7)
25	1,592.0 (204.1)	2,162.0 (151.1)	17.0 (144.1)	13,053 (152.4)	16,962 (109.9)	8.7 (117.6)	168 (23.3)	205 (15.7)	4.6 (69.7)
26	1,613 (206.8)	2,166 (151.4)	17.0 (144.1)	13,079 (152.7)	16,830 (109.1)	8.7 (117.6)	167 (23.2)	203 (15.5)	4.6 (69.7)
27	1,630 (209.0)	2,164 (151.2)	17.0 (144.1)	13,181 (153.9)	16,782 (108.7)	8.6 (116.2)	170 (23.6)	205 (15.7)	4.6 (69.7)
28	1,637 (209.9)	2,146 (150.0)	16.9 (143.2)	13,371 (156.1)	16,856 (109.2)	8.6 (116.2)	165 (22.9)	193 (14.8)	4.3 (65.2)
29	0.0	0.0	0.0	13,625 (159.0)	17,089 (110.7)	8.8 (118.9)	162 (22.5)	190 (14.5)	4.4 (66.7)

### (3) 町村別、年度別保護の状況(各年度月平均)

町村別	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	世帯数	人員	保護率 (%)	世帯数	人員	保護率 (%)	世帯数	人員	保護率 (%)	世帯数	人員	保護率 (%)	世帯数	人員	保護率 (%)	世帯数	人員	保護率 (%)
桑折町	42	48	3.9	40	49	4.0	39	47	3.9	37	45	3.8	36	42	3.5	33	38	3.2
伊達町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国見町	34	43	4.4	34	41	4.3	37	46	4.8	38	46	4.9	37	43	4.6	38	45	4.9
梁川町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保原町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霊山町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
月館町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
川俣町	73	85	5.7	76	88	6.0	73	85	5.9	75	87	6.2	74	84	5.9	72	83	6.1
飯野町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
安達町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大玉村	16	22	2.6	18	27	3.2	18	25	3.0	20	27	3.2	18	24	2.7	19	24	2.7
本宮町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
白沢村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岩代町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東和町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	165	198	4.1	168	205	4.4	167	203	4.6	170	205	4.6	165	193	4.3	162	190	4.4

※平成17年12月1日から旧安達町、旧岩代町、旧東和町分は二本松市に移管。

※平成18年1月1日から旧伊達町、旧梁川町、旧保原町、旧霊山町、旧月館町分は伊達市に移管。

※平成19年1月1日から旧本宮町、旧白沢村分は本宮市に移管。

※平成20年7月1日から旧飯野町分は福島市に移管。

### (4) 救護施設入所実人員

(平成30年4月1日現在)

施設名	町村名	桑折町	国見町	川俣町	大玉村	計
郡山せいわ園		1	1			2
矢吹緑風園						0
からまつ荘		3		2	1	6
喜多方しのもめ荘				1		1
浪江ひまわり荘			1	1		2
いわきやしおみ荘		1		1		2
計		5	2	5	1	13

(5) 扶助別延人員・支給額及び構成比の推移

年度	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		医療扶助		出産扶助		生業扶助		葬祭扶助		施設事務費		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
19	2,094	86,242,766	1,328	16,592,264	128	983,787	347	38,480	2,178	224,463,147	0	0	61	2,105,577	0	0	289	41,508,138	6,425	371,934,159
	34.1	23.2	21.6	4.5	2.1	0.3	5.7	0.0	35.5	60.4	0.0	0.0	1.0	0.6	0.0	0.0	4.7	11.2	100.0	100.0
20	1,770	73,767,405	1,093	13,364,535	116	1,042,701	262	0	1,919	190,435,148	0	0	24	981,082	0	0	250	35,749,330	5,434	315,340,201
	32.6	23.4	20.1	4.3	2.2	0.3	4.8	0.0	36.3	60.4	0.0	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0	4.6	11.3	100.0	100.0
21	1,683	78,589,462	1,222	16,458,731	116	1,347,199	261	12,180	2,028	184,490,573	0	0	21	659,867	2	279,700	204	36,577,468	5,537	318,415,180
	30.4	24.7	22.1	5.2	2.1	0.4	4.7	0.0	36.6	57.9	0.0	0.0	0.38	0.21	0.04	0.09	3.7	11.5	100.0	100.0
22	2,031	86,724,634	1,327	17,944,185	105	1,267,796	267	168,019	2,028	176,061,075	0	0	33	967,129	1	304,400	234	38,759,354	6,026	322,196,592
	33.7	26.9	22.0	5.6	1.7	0.4	4.4	0.1	33.7	54.6	0.0	0.0	0.55	0.30	0.02	0.09	3.9	12.0	100.0	100.0
23	2,274	94,921,290	1,418	20,201,743	77	813,455	243	50,744	1,995	148,556,563	0	0	61	999,118	3	209,006	228	36,669,221	6,299	302,421,140
	36.1	31.4	22.5	6.7	1.2	0.3	3.9	0.0	31.7	49.1	0.0	0.0	0.97	0.33	0.05	0.07	3.6	12.1	100.0	100.0
24	2,143	94,628,154	1,315	18,945,814	23	266,133	259	93,340	1,851	174,550,407	0	0	18	247,619	3	282,627	232	33,632,133	5,844	322,646,227
	36.7	29.3	22.5	5.9	0.4	0.1	4.4	0.0	31.7	54.1	0.0	0.0	0.31	0.08	0.05	0.09	4.0	10.4	100.0	100.0
25	2,210	96,553,956	1,338	19,463,614	25	389,234	304	4,744,739	1,947	145,889,967	1	214,750	23	513,820	0	0	234	34,623,044	6,082	302,393,124
	36.3	31.9	22.0	6.4	0.4	0.1	5.0	1.6	32.0	48.2	0.0	0.0	0.38	0.17	0.00	0.00	3.8	11.4	100.0	100.0
26	2,178	99,240,672	1,391	21,991,308	12	183,559	335	7,800,025	2,065	145,092,163	0	0	12	267,179	2	370,370	210	32,754,204	6,205	307,699,480
	35.1	32.3	22.4	7.1	0.2	0.1	5.4	2.5	33.3	47.2	0.0	0.0	0.19	0.09	0.03	0.12	3.4	10.6	100.0	100.0
27	2,081	95,931,958	1,397	22,600,422	16	230,164	345	10,154,939	2,022	142,884,315	0	0	16	214,320	6	1,017,884	196	28,877,284	6,079	301,911,286
	34.2	31.8	23.0	7.5	0.3	0.1	5.7	3.3	33.3	47.3	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.3	3.2	9.6	100.0	100.0
28	1,929	90,554,676	1,321	21,829,627	1	8,881	339	8,765,318	1,892	150,588,277	0	0	19	332,321	2	360,600	184	28,437,714	5,687	300,877,414
	33.9	30.1	23.2	7.3	0.0	0.0	6.0	2.9	33.3	50.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0	0.1	3.3	9.5	100.0	100.0
29	1,880	85,644,328	1,292	21,373,387	0	0	407	8,815,896	1,825	151,118,700	0	0	12	170,050	5	618,339	123	22,240,347	5,544	289,981,047
	33.9	29.5	23.3	7.4	0.0	0.0	7.4	3.0	32.9	52.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	2.2	7.7	100.0	100.0

※介護扶助金額欄：平成25年度から本庁支出分含む。

(6) 年度別、世帯類型別、労働類型別、労働種類別被保護世帯数

	単身世帯					2人以上の世帯					合計 (A+B)	世帯主が働いている世帯				世帯主が働いていない世帯		合計		
	高齢者世帯	傷病・障がい者世帯	その他世帯	小計(A)	医療扶助単給世帯(再計)	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障がい者世帯	その他世帯	小計(B)		医療扶助単給世帯(再計)	常用勤労者	日雇労働者	内職	その他の就労者	世帯主が働いている世帯		働いていない世帯	
18	世帯数	945	955	172	2,072	(427)	94	104	309	103	610	(21)	2682	32	49	25	184	102	2,290	2,682
	構成比	35.2	35.6	6.4	77.3	(15.9)	3.5	3.9	11.6	3.8	22.7	(0.8)	100.0	1.2	1.8	0.9	6.9	3.8	85.4	100.0
19	世帯数	817	683	133	1,633	(360)	64	72	166	82	384	(41.0)	2,017	10	53	30	184	53	1,687	2,017
	構成比	40.5	33.9	6.6	81	(17.8)	3.2	3.6	8.2	4.1	19.0	(2.0)	100.0	0.5	2.6	1.5	9.1	2.6	83.6	100.0
20	世帯数	664	581	108	1,353	(278)	48	50	163	64	325	(11.0)	1,678	4	39	18	139	78	1,400	1,678
	構成比	47.3	34.6	6.4	88	(16.6)	2.9	3.0	9.7	3.8	19.4	(0.7)	100.0	0.2	2.3	1.1	8.3	4.6	83.4	100.0
21	世帯数	637	577	107	1,321	(206)	71	51	181	69	372	0	1,693	16	47	19	135	53	1,423	1,693
	構成比	37.6	34.1	6.3	78	(12.2)	4.2	3.0	10.7	4.1	22.0	0.0	100.0	0.9	2.8	1.1	8.0	3.1	84.1	100.0
22	世帯数	690	605	125	1,420	153	71	54	184	63	372	1	1,792	51	27	5	159	41	1,509	1,792
	構成比	38.5	33.8	7.0	79.2	8.5	4.0	3.0	10.3	3.5	20.8	0.1	100.0	2.8	1.5	0.3	8.9	2.3	84.2	100.0
23	世帯数	697	714	203	1,614	150	64	51	191	70	376	1	1,990	65	28	6	139	31	1,721	1,990
	構成比	35.0	35.9	10.2	81.1	7.5	3.2	2.6	9.6	3.5	18.9	0.1	100.0	3.3	1.4	0.3	7.0	1.6	86.5	100.0
24	世帯数	654	716	216	1,586	71	68	23	144	103	338	5	1,924	67	33	12	118	42	1,652	1,924
	構成比	34.0	37.2	11.2	82.4	3.7	3.5	1.2	7.5	5.4	17.6	0.3	100.0	3.5	1.7	0.6	6.1	2.2	85.9	100.0
25	世帯数	722	675	217	1,614	80	66	16	156	114	352	2	1,966	59	57	9	114	60	1,667	1,966
	構成比	36.7	34.3	11.0	82.1	4.1	3.4	0.8	7.9	5.8	17.9	0.1	100.0	3.0	2.9	0.5	5.8	3.1	84.8	100.0
26	世帯数	749	676	167	1,592	77	70	29	214	65	378	5	1,970	54	52	0	127	70	1,667	1,970
	構成比	38.0	34.3	8.5	80.8	3.9	3.5	1.5	10.9	3.3	19.2	0.3	100.0	2.7	2.6	0.0	6.5	3.6	84.6	100.0
27	世帯数	802	706	124	1,632	108	71	24	239	50	384	14	2,016	93	41	7	129	89	1,657	2,016
	構成比	39.8	35.0	6.2	81.0	5.4	3.5	1.2	11.9	2.5	19.0	0.7	100.0	4.6	2.0	0.3	6.4	4.4	82.2	100.0
28	世帯数	836	636	152	1,624	117	50	12	202	54	318	7	1,942	94	39	26	101	58	1,624	1,942
	構成比	43.0	32.8	7.8	83.6	6.0	2.6	0.6	10.4	2.8	16.4	0.4	100.0	4.9	2.0	1.3	5.2	3.0	83.6	100.0
29	世帯数	887	551	154	1,592	114	71	12	179	58	320	5	1,912	15	44	19	109	30	1,695	1,912
	構成比	46.4	28.8	8.1	83.3	6.0	3.7	0.6	9.4	3.0	16.7	0.3	100.0	0.8	2.3	1.0	5.7	1.6	88.6	100.0

(7) 保護開始及び保護廃止の状況(平成29年度)

町村別	保護開始世帯数	保護開始の理由						保護開始人員	保護廃止世帯数	保護廃止の理由						保護廃止人員	
		傷病	就労収入の減少	就労以外の収入の減少	預貯金等の減少	要介護状態	その他			傷病の治癒	死亡・失踪	就労収入の増加	就労以外の収入の増加	親族等による引取り	施設入所		その他
桑折町	7	5			1		1	9	6		5					1	7
国見町	3	3						4	3		2					1	3
川俣町	6	2			3		1	8	7		5	1				1	7
大玉村	3	3						3	5			3				2	5
計	19	13	0	0	4	0	2	24	21	0	12	4	0	0	0	5	22
構成比%	100.0	68.4	0.0	0.0	21.1	0.0	10.5		100.0	0.0	57.1	19.1	0.0	0.0	0.0	23.8	

## V 高齢者福祉

### 1 長寿社会対策事業

	100歳以上高齢者数 (平成29年8月現在)	老人クラブの状況 (平成29年度補助金実績)	
		単位クラブ数	会員数
福島市	122	238	12,367
二本松市	38	68	3,742
伊達市	36	77	5,170
本宮市	16	21	1,374
桑折町	6	15	1,099
国見町	3	11	594
川俣町	8	21	1,930
大玉村	10	11	671
合計	239	462	26,947

2 やさしさマーク交付先一覧

平成30年4月1日現在

番号	施設名称	所在地	番号	施設名称	所在地
1	大原総合病院附属大原医療センター	福島市鎌田	72	点字図書館	福島市森合町
2	しのぶ病院	福島市大森	73	リハビリテーション飯坂温泉病院	福島市飯坂町
3	東邦銀行本店	福島市大町	74	ふくしま県民の森 森林館	大玉村玉井
4	福島銀行本店	福島市万世町	75	ふくしま県民の森 森林学習館	大玉村玉井
5	福島第一病院	福島市北沢又	76	北福島医療センター	伊達市箱崎
6	福島西部病院	福島市東中央	77	二本松警察署東和駐在所	二本松市針道
7	原郷のこけし群西田記念館	福島市荒井	78	すこやかかみおきたか	福島市沖高
8	ライオン堂鎌田店	福島市鎌田	79	福島駅西口複合施設コラッセふくしま	福島市三河南町
9	ヨークベニマル平野店	福島市飯坂町	80	すがの歯科医院	福島市渡利
10	福島市国体記念館	福島市仁井田	81	JA 伊達みらい梁川斎場	伊達市梁川町
11	福島県庁(本庁舎)	福島市杉妻町	82	おがたクリニック	福島市矢倉下
12	福島県庁(西庁舎)	福島市杉妻町	83	JA斎場あだたら	二本松市杉田
13	福島県庁(東分庁舎)	福島市杉妻町	84	やながわ薬局	伊達市梁川町
14	福島県立医科大学附属病院	福島市光が丘	85	野村證券福島支店	福島市大町
15	福島県保健衛生合同庁舎	福島市御山町	86	ひまわり園	伊達市保原町
16	県営あづま総合体育館	福島市佐原	87	福島県女性のための相談支援センター	福島市上浜町
17	福島県立図書館	福島市森合	88	福島市保健福祉センター	福島市森合町
18	福島県立美術館	福島市森合	89	わたなべクリニック	福島市成川
19	福島県浄土平レストハウス	福島市土湯温泉町	90	JA伊達みらいこおり斎場	桑折町谷地
20	福島工事事務所福島国道維持出張所	福島市黒岩	91	ニイ学館アイズアセンター南福島	福島市方木田
21	樹記念病院	二本松市住吉	92	福島ダイハツ本宮まゆみ店	本宮市本宮
22	二本松市役所庁舎	二本松市金色	93	マックスパリュ福島大森店	福島市大森
23	安達ヶ原ふるさと村	二本松市安達ヶ原	94	特定非営利活動法人 梨の里	福島市町庭坂
24	ヨークベニマル伊達店	伊達市前川原	95	大森中央泌尿器科・内科・外科クリニック	福島市大森
25	国見町観月台文化センター	国見町藤田	96	サンデュエル野田中央公園	福島市南中央
26	安達町商工会館	二本松市油井	97	セブンイレブン福島西中央5丁目店	福島市西中央
27	工場見学お客様接待施設(アサヒビール(株)福島工場)	本宮市荒井	98	JA伊達みらい保原総合支店(みらいホール保原)	伊達市保原町
28	桜町町内会集会所	伊達市梁川町	99	福島北警察署	福島市飯坂町
29	勢州屋酒店本宮支店	本宮市仁井田	100	福島県伊達合同庁舎	伊達市保原町
30	七窪団地集会所	川俣町七窪	101	福島県二本松合同庁舎	二本松市金色
31	髪工房橋本	本宮市本宮	102	セブンイレブン福島東高成蹊高前店	福島市腰浜町
32	福島県労働金庫二本松支店	二本松市向原	103	運転免許センター	福島市町庭坂
33	ささき衣料店	伊達市梁川町	104	福島警察署	福島市上町
34	曽根田ショッピングセンター	福島市曽根田	105	伊達市役所本庁舎・保原総合支所	伊達市保原町
35	みなみクリニック	伊達市保原町	106	けや木薬局	福島市瀬上町
36	奥野胃腸科・内科医院	福島市瀬上町	107	福島ダイハツふくしま矢野目店	福島市北矢野目
37	老人保健施設にじのまち上松川診療所	福島市北沢又	108	福島市いいの交流館	福島市飯野町
38	あいかわ耳鼻咽喉科クリニック	福島市成川	109	吉倉歯科クリニック	福島市吉倉
39	老人保健施設・デイサービスセンターはなひらの	福島市飯坂町	110	霊山三育保育園子育て支援センター	伊達市霊山町
40	コスモ調剤薬局成川支店	福島市下鳥渡	111	やすらぎ斎場松川ホール	福島市松川町
41	諏訪野歯科医院	伊達市諏訪野	112	篠木歯科医院	福島市旭町
42	桑折町保健福祉センターやすらぎ園	桑折町谷地	113	済生会福島総合病院	福島市大森
43	石戸ふれあいセンター	伊達市霊山町	114	チサンイン福島西インター	福島市成川
44	川俣町保健センター	川俣町樋ノ口	115	複合施設ホリスティカかまた	福島市鎌田
45	松川クリニック	福島市松川町	116	株式会社キタセキ本宮サービスステーション	本宮市荒井
46	ハートラインビル	福島市上町	117	せのうえ健康クリニック	福島市瀬上町
47	遠藤歯科口腔外科クリニック	福島市東中央	118	阿武隈急行線大泉駅	伊達市保原町
48	内藤歯科医院	福島市野田町	119	二本松警察署	二本松市若宮
49	サーパス腰浜	福島市腰浜町	120	ファンズ霊山店	伊達市霊山町
50	グランコート福島駅前	福島市太田町	121	ヨークベニマル太平寺店	福島市太平寺
51	セブンイレブン福島山口店	福島市山口	122	十字在宅医療クリニック	福島市松浪町
52	老人保健施設まゆみの里	本宮市青田	123	本宮警察署岩根駐在所	本宮市岩根
53	メガネの相沢福島	福島市南矢野目	124	伊達警察署	伊達市保原町
54	済生会川俣病院	川俣町鶴沢	125	福島北警察署桑折分庁舎	桑折町谷地
55	セブンイレブン福島宮下町店	福島市宮下町	126	梨作農村公園トイレ	二本松市杉沢
56	もとみや斎場	本宮市仁井田	127	はりとマッサージの小野治療院	福島市渡利
57	福島県男女共生センター	二本松市郭内	128	特別養護老人ホーム ファミリーユ	伊達市保原町
58	Vチェーン・フレスタ保原店	伊達市保原町	129	特別養護老人ホーム 孝の郷	伊達市霊山町
59	おの整形外科クリニック	伊達市梁川町	127	セブンイレブン福島南沢又店	福島市南沢又
60	特別養護老人ホーム川俣ホーム	川俣町鶴沢	128	福島県商工信用組合松川支店	福島市松川町
61	東邦銀行保原支店	伊達市保原町	129	福島信用金庫吉井田支店	福島市吉倉
62	大森薬局あすか調剤薬局大森店	福島市大森	130	就労継続支援B型事業所なのはなの家	福島市森合
63	げんじろう調剤薬局梁川店	伊達市梁川町	131	ファンズ川俣店	川俣町中丁
64	株式会社岡商店二本松杉田給油所	二本松市杉田町	132	ラコバふくしま	福島市仲間町
65	JA伊達みらい斎場保原	伊達市保原町	133	(株)ジェイエイ新ふくしまライフJAホール	福島市北矢野目
66	JA新ふくしま西支店	福島市上名倉	134	福島データセンター	福島市さくら
67	あすなる南矢野目クリニック	福島市南矢野目	135	菊地整形外科	伊達市宮前
68	ピュアスポーツスイミング	福島市南矢野目	136	福島県庁(北庁舎)	福島市杉妻町
69	内海メンタルクリニック	福島市蓬萊町	137	根崎公会堂	二本松市根崎
70	保原薬局梁川南店	伊達市梁川町	138	大原総合病院	福島市上町
71	中央児童相談所	福島市森合町			

## VI 障がい者保健福祉

### 1 障がい者施策実施状況(県実施のものを含む。また、施設関係施策を除く)

(平成30年3月31日現在)

事業名	福島市	二本松市	伊達市	本宮市	桑折町	国見町	川俣町	大玉村
地域生活支援事業	○	○	○	○	○	○	○	○
重度障がい者支援事業								
重度心身障がい者医療費補助事業	○	○	○	○	○	○	○	○
在宅重度障がい者対策事業	○	○	○	○	○	○	○	○
人工透析患者通院交通費補助事業	○	○	○	○	○	○	○	○
居宅介護等	○	○	○	○	○	○	○	○
短期入所	○	○	○	○	○	○	○	○
共同生活援助	○	○	○	○	○	○	○	○
療養介護(医療を除く)	○	○	○	○	○		○	
生活介護	○	○	○	○	○	○	○	○
施設入所支援	○	○	○	○	○	○	○	○
自立訓練	○	○	○	○		○		
就労移行支援	○	○	○	○	○	○		○
就労継続支援	○	○	○	○	○	○	○	○
特定障害者特別給付費	○	○	○	○	○	○	○	○
相談支援給付費等	○	○	○	○	○	○	○	○
補装具費	○	○	○	○	○	○	○	○
高額障害福祉サービス等給付費	○		○				○	
やむを得ない事由による措置(治療除く)		○	○					
自立支援医療費(育成医療)	○	○	○	○	○	○	○	○
自立支援医療費(更生医療)	○	○	○	○	○	○	○	○
療養介護医療費	○	○	○	○	○		○	
やむを得ない事由による措置(療養介護医療)			○					
障がい児通所支援事業	○	○	○	○	○	○	○	○



## 2 身体障害者手帳所持者数

(平成30年4月1日現在)

障害種別 市町村別	視 覚	聴 覚 平 衡	音声・言語・ そしやく機能	肢 体	内 部	合 計
二本松市	176	225	26	1,522	600	2,549
伊達市	187	254	40	1,463	760	2,704
本宮市	61	110	11	604	301	1,087
小 計	424	589	77	3,589	1,661	6,340
桑折町	29	49	5	268	157	508
国見町	24	45	4	207	107	387
川俣町	33	56	8	405	192	694
大玉村	20	30	6	185	94	335
小 計	106	180	23	1,065	550	1,924
合 計	530	769	100	4,654	2,211	8,264
平成29年4月1日	1,404	1,666	233	11,114	5,148	19,565
平成28年4月1日	1,530	1,883	259	12,485	5,613	21,770
平成27年4月1日	1,545	1,915	262	12,820	5,648	22,190
平成26年4月1日	1,525	1,928	251	12,871	5,549	22,124
平成25年4月1日	1,505	1,916	249	12,759	5,565	21,994
平成24年4月1日	1,500	1,898	248	12,620	5,397	21,663
平成23年4月1日	1,510	1,915	245	12,626	5,311	21,607
平成22年4月1日	1,524	1,935	243	12,534	5,187	21,423
平成21年4月1日	1,549	1,941	229	12,335	4,998	21,052
平成20年4月1日	1,566	1,921	225	12,237	4,785	20,734
平成19年4月1日	1,571	1,916	214	12,045	4,597	20,343
平成18年4月1日	1,580	1,992	215	11,893	4,370	20,050
平成17年4月1日	1,591	1,979	216	11,698	4,218	19,702
平成16年4月1日	1,577	1,971	199	11,543	3,999	19,289
平成15年4月1日	1,553	2,002	202	11,213	3,664	18,634

## 3 療育手帳所持者数

(平成30年4月1日現在)

区分 市町村名	児 童		児童以外		計		合 計
	A	B	A	B	A	B	
福島市	156	429	648	1,181	804	1,610	2,414
二本松市	28	87	184	299	212	386	598
伊達市	27	100	156	337	183	437	620
本宮市	14	69	72	136	86	205	291
小 計	225	685	1,060	1,953	1,285	2,638	3,923
桑折町	5	12	27	66	32	78	110
国見町	4	9	24	49	28	58	86
川俣町	2	20	51	91	53	111	164
大玉村	2	16	38	53	40	69	109
小 計	13	57	140	259	153	316	469
合 計	238	742	1,200	2,212	1,438	2,954	4,392
平成29年4月1日	246	748	1,179	2,143	1,425	2,891	4,316
平成28年4月1日	260	731	1,165	2,063	1,425	2,794	4,219
平成27年4月1日	259	674	1,153	2,005	1,412	2,679	4,091
平成26年4月1日	279	641	1,104	1,905	1,383	2,546	3,929
平成25年4月1日	292	627	1,084	1,833	1,376	2,460	3,836
平成24年4月1日	299	650	1,051	1,769	1,350	2,419	3,769
平成23年4月1日	313	623	1,034	1,691	1,347	2,314	3,661
平成22年4月1日	312	592	1,021	1,618	1,333	2,210	3,543
平成21年4月1日	320	527	1,010	1,559	1,330	2,086	3,416
平成20年4月1日	315	492	986	1,525	1,301	2,017	3,318
平成19年4月1日	310	464	964	1,471	1,274	1,935	3,209
平成18年4月1日	300	426	944	1,426	1,244	1,852	3,096
平成17年4月1日	283	415	920	1,379	1,203	1,794	2,997
平成16年4月1日	261	422	892	1,330	1,103	1,752	2,855
平成15年4月1日	227	448	876	1,277	1,103	1,725	2,828

#### 4 精神保健福祉手帳所持者数

(平成30年3月31日現在)

種別 市町村別	所持者数	1級	2級	3級
福島市	2,213	272	1,232	709
二本松市	323	35	183	105
伊達市	448	65	236	147
本宮市	147	8	87	52
桑折町	88	16	51	21
国見町	61	9	34	18
川俣町	103	20	53	30
大玉村	43	2	26	15
合計	3,426	427	1,902	1,097
平成29年3月31日	3,181	420	1,774	987
平成28年3月31日	2,997	427	1,677	893
平成27年4月1日	2,804	414	1,643	747
平成26年4月1日	2,634	410	1,586	638
平成25年4月1日	2,462	417	1,471	574
平成24年4月1日	2,285	400	1,366	519
平成23年4月1日	2,142	383	1,323	436
平成22年4月1日	1,884	349	1,173	362
平成21年4月1日	1,739	346	1,090	303
平成20年4月1日	1,603	332	995	276
平成19年3月31日	1,459	286	917	256

#### 5 自立支援医療受給者証(精神通院)所持者数

(平成30年3月31日現在)

種別 市町村別	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
福島市	4,487	4,655	4,839
二本松市	761	756	765
伊達市	846	880	932
本宮市	331	348	371
桑折町	170	175	186
国見町	120	126	130
川俣町	212	220	229
大玉村	86	91	93
合計	7,013	7,251	7,545

#### 6 特別障害者手当等受給資格者数

(平成30年3月31日現在)

市町村名	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過の福祉手当	計
桑折町	11	5	0	16
国見町	11	2	0	13
川俣町	14	4	0	18
大玉村	2	9	1	12
合計	38	20	1	59

## Ⅶ 児童福祉

### 1 保育所の状況

(平成29年4月1日現在)

市町村名	保育所名	設置区分	定員	延 育 事	長 促 業	保 進 業	地 域 子 育 て 支 援 業	一 時 預 か り 事 業	病 保 事	児 育 業
福 島 市	春日保育所	公 立	120	○						
	渡利保育所	公 立	60	○						
	笹谷保育所	公 立	60	○						
	杉妻保育所	公 立	60	○						
	余目保育所	公 立	60	○						
	平野保育所	公 立	60	○						
	東浜保育所	公 立	60	○				○		
	蓬萊保育所	公 立	70	○						
	蓬萊第二保育所	公 立	60	○						
	野田保育所	公 立	90	○						
	御山保育所	公 立	120	○						
	飯野おひさま保育所	公 立	60	○						
	飯野あおぞら保育所	公 立	90	○						
	福島保育所	社会福祉法人	120	○				○		
	福島隣保館保育所	社会福祉法人	120	○				○		
	福島ふたば保育園	社会福祉法人	90	○				○		
	福島わかば保育園	社会福祉法人	60	○			○	○		
	瀬上保育所	社会福祉法人	80	○			○	○		
	飯坂保育所	社会福祉法人	90	○			○	○		
	福島敬香保育園	社会福祉法人	90	○				○	○	
	たんぽぽ保育園	社会福祉法人	150	○				○		
	さくら保育園	社会福祉法人	90	○			○	○		
	三育保育園	社会福祉法人	70	○			○	○		
	こじか保育園	社会福祉法人	90	○			○			○
	とやの保育園	社会福祉法人	80	○			○	○		○
	あすなる保育園	社会福祉法人	60	○			○	○		
	ほくしん保育園	社会福祉法人	90	○			○	○		○
	ちゅうりっぷ保育園	社会福祉法人	120	○			○	○		
	聖心三育保育園	学 校 法 人	60	○				○		
	鳥川保育園	社会福祉法人	90	○				○		○
	あいあい保育園	社会福祉法人	90	○			○	○		
	さゆりこども園	社会福祉法人	90	○			○	○		
	さくらみなみ保育園	社会福祉法人	60	○			○	○		
	たんぽぽ第二保育園	社会福祉法人	80	○			○	○		
	あゆみ保育園	社会福祉法人	90	○			○			
	福島ゆかり保育園	社会福祉法人	120	○			○			
	さくらんぼ保育園	社会福祉法人	90	○			○	○		
	あづま保育園	社会福祉法人	90	○			○	○		○
	ひかりの子保育園	社会福祉法人	60	○				○		
	西部三育保育園	学 校 法 人	40	○				○		
	さくらんぼ森合保育園	社会福祉法人	90	○				○		
	ささやのぞみ保育園	社会福祉法人	90	○						
	のぞみの森保育園	社会福祉法人	60	○						
	小 計	43	3,570							

市町村名	保育所名	設置区分	定員	延長 保育事	促進 業	地域子育 て支援 拠点事業	一時預か り事業	病保事	児育業
二本松市	にほんまつ保育園	公立	180	○			○		
	あだたら保育所	公立	60						
	あだち保育園	公立	120	○		○	○		
	小浜保育所	公立	60	○		○	○		
	のびのび保育園	社会福祉法人	45	○					
	ほうとく保育園	社会福祉法人	60	○			○		
	おひさま保育園	社会福祉法人	45	○					
小計		7	570						
伊達市	保原保育園	公立	100	○			○		
	(分園)	公立	12	○					
	梁川保育園	社会福祉法人	90	○		○	○		
	梁川中央保育園	社会福祉法人	110	○					
	ふれ愛保育園	社会福祉法人	60	○					○
小計		4	372						
本宮市	本宮第一保育所	公立	108	○					
	本宮第二保育所	公立	126	○					
	本宮第三保育所	公立	95	○					
	五百川幼保総合施設保育所部	公立	166	○		○	○		
	白沢保育所	公立	71	○					
	もとみや幼児の家保育園	NPO法人	39	○					
小計		6	605						
桑折町	醸芳保育所	公立	120	○					
	小計		1	120					
国見町	藤田保育所	公立	72	○		○	○		
	小計		1	72					
川俣町	すみよし保育園	公立	130	○					
	小計		1	130					
大玉村	大玉村保育所	公立	150	○					
	小計		1	150					
			64	5,589					

2 認可外保育施設の状況(平成29年度)

市町村名	施設区分	施設数	入所児童数					児童数計	備考
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上		
福島市	ベビーホテル	4	6	45	38	40	56	185	
	事業所内	13	8	45	62	51	47	213	
	その他	20	14	76	77	66	133	366	
	福島市計	37	28	166	177	157	236	764	
二本松市	ベビーホテル	0	0	0	0	0	0	0	
	事業所内	1	3	10	10	7	6	36	
	その他	1	0	3	5	2	2	12	
	二本松市計	2	3	13	15	9	8	48	
伊達市	ベビーホテル	0	0	0	0	0	0	0	
	事業所内	1	5	11	11	8	11	46	
	その他	1	4	5	0	3	0	12	
	伊達市計	2	9	16	11	11	11	58	
本宮市	ベビーホテル	0	0	0	0	0	0	0	
	事業所内	1	1	0	9	3	1	14	
	その他	2	5	12	16	21	18	72	
	本宮市計	3	6	12	25	24	19	86	
県北管内合計	ベビーホテル	4	6	45	38	40	56	185	
	事業所内	16	17	66	92	69	65	309	
	その他	24	23	96	98	92	153	462	
	合計	44	46	207	228	201	274	956	

### 3 母子世帯等の状況

(平成29年6月1日現在)

市町村名	母子世帯数	父子世帯数	養育者世帯数	寡婦数	ひとり親家庭医療費登録世帯数
福島市	2,136	100	10	3,802	2,083
二本松市	619	146	8	380	391
伊達市	594	50	—	707	644
本宮市	295	48	1	285	300
桑折町	143	22	2	171	116
国見町	97	7	1	127	77
川俣町	142	25	4	174	104
大玉村	91	19	3	40	84
計	4,117	417	29	5,686	3,799
平成29年6月	4,117	417	29	5,686	3,799
平成28年6月	4,200	511	33	5,325	3,847
平成27年6月	4,283	521	38	5,067	4,033
平成26年6月	4,669	540	41	1,364※福島市除く	4,182
平成25年6月	5,045	621	25※福島市除く	1,314※福島市除く	4,242
平成24年6月	5,007	591	26	1,239	4,357
平成23年6月	5,499	566	57	4,937	4,407
平成22年6月	5,515	533	54	4,927	4,119
平成21年6月	5,339	488	30	4,339	4,112
平成20年6月	5,282	525	35	4,084	4,040
平成19年6月	5,233	537	42	4,076	4,263

Ⅷ 健康づくり  
1 分煙化の実態

平成29年5月1日現在の公共施設の受動喫煙防止に関する実態調査結果 ★県北方部市町村施設

市町村分	市役所・町村役場（本庁舎）					庁舎・支所等					保健・福祉施設					保育施設					幼稚園				
	総数	敷地内	施設内	分煙	対策なし	総数	敷地内	施設内	分煙	対策なし	総数	敷地内	施設内	分煙	対策なし	総数	敷地内	施設内	分煙	対策なし	総数	敷地内	施設内	分煙	対策なし
	主な建物数	全面禁煙	全面禁煙			主な建物数	全面禁煙	全面禁煙			主な建物数	全面禁煙	全面禁煙			主な建物数	全面禁煙	全面禁煙			主な建物数	全面禁煙	全面禁煙		
1 福島市	1		1			28	28				9	9				13	13				22	22			
2 二本松市	1		1			3		3			10	1	9			6	6				9	9			
3 伊達市	1		1			4		4			8	4	4			9	8		1		6	5	1		
4 本宮市	1			1		1		1			3		3			5	5				4	4			
5 桑折町	1		1			2		2			2		2			1	1				1	1			
6 国見町	1			1												1	1				1	1			
7 川俣町	1			1		1		1			1	1				1	1				1	1			
8 大玉村	1			1		1		1			2		2			1	1				2	2			
計	8	0	4	4	0	40	28	12	0	0	35	15	20	0	0	37	36	0	1	0	46	45	1	0	0
割合（％）	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	70.0	30.0	0.0	0.0	100.0	42.9	57.1	0.0	0.0	100.0	97.3	0.0	2.7	0.0	100.0	97.8	2.2	0.0	0.0
敷地内・施設内禁煙率（％）	50.0					100.0					100.0					97.3					100.0				
前年度敷地内・施設内禁煙率（％）	50.0					100.0					100.0					100.0					100.0				

市町村分	小学校					中学校					体育施設					社会・文化・その他施設				
	総数 (主な建物数)	敷地内 全面禁煙	施設内 全面禁煙	分煙	対策なし	総数 (主な建物数)	敷地内 全面禁煙	施設内 全面禁煙	分煙	対策なし	総数 (主な建物数)	敷地内 全面禁煙	施設内 全面禁煙	分煙	対策なし	総数 (主な建物数)	敷地内 全面禁煙	施設内 全面禁煙	分煙	対策なし
1 福島市	50	50				20	20				57	34	8		15	84	42	31	4	7
2 二本松市	16	16				7	7				13		13			9		9		
3 伊達市	16	16				6	6				15	5	9	1		29		26	1	2
4 本宮市	7	7				3	3				4		4			4		4		
5 桑折町	4	4				1	1				2		2			5	1	4		
6 国見町	1	1				1	1				2	2				1		1		
7 川俣町	6	6				2	2				1		1			4		1	3	
8 大玉村	2	2				1	1				6	4	2			4		3	1	
計	102	102	0	0	0	41	41	0	0	0	100	45	39	1	15	140	43	79	9	9
割合（％）	100.0	100.0	0	0	0	100	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	45.0	39.0	1.0	15.0	100.0	30.7	56.4	6.4	6.4
敷地内・施設内禁煙率（％）	100.0					100.0					84.0					87.1				
前年度敷地内・施設内禁煙率（％）	100.0					100.0					84.0					87.2				

## 2 「うつくしま健康応援店」 登録名簿

(平成30年3月31日現在)

<区分> 1:食堂・レストラン等 2:喫茶店 3:ファーストフード店 4:旅館・ホテル  
5:総菜店 6:パン店・菓子店 7:仕出し屋・弁当屋 8:コンビニ・スーパー

<取組内容> 1:栄養成分表示(必須) 2:ヘルシーメニューの提供 3:セレクトサービスの提供  
4:禁煙・分煙 5:健康関連情報の提供

区分	取組内容	店名	所在地	電話番号
1	1, 3, 4, 5	福島サンダース	福島市栄町5-1 中合6F	024-522-6195
2	1, 3, 5	味処東本店	福島市飯坂町平野 字森7-1	024-542-7711
3	1, 3, 5	酒彩幸味亭	福島市五月町8-10	024-521-4055
4	1, 3, 5	福島サンダースふくしま桃園	福島市栄町5-1 中合6F	024-522-6195
5	1, 4, 5	杉妻会館レストランリビエール	福島市杉妻町3-45	024-523-5161
6	1, 2, 4, 5	県庁消費組合西庁舎食堂	福島市杉妻町2-16	024-524-1558
7	1, 4, 5	県庁消費組合本庁舎 議会食堂	福島市杉妻町2-16	024-521-1111 内線 4914
8	1, 4, 5	ニューキムラヤ本社・工場店	福島市三河北町3-16	024-536-1028
9	1, 4, 5	ニューキムラヤリオンドール 鎌田店	福島市鎌田字西舟戸 11-1 リオンドール	024-554-5018
10	1, 3, 4, 5	北福島医療センター売店 わんわん	伊達市箱崎字東23-1	024-576-2484
11	1, 3, 4, 5	隠れ里 御山角屋	福島市大明神7	024-534-5369
12	1, 3, 4, 5	福島市役所食堂	福島市五老内町3-1	024-535-1111
13	1, 4, 5	もち処 木の幡 福島店	福島市南沢又字清水端61	024-555-2588
14	1, 2, 3, 4, 5	富士通アイソテック(株) 社員食堂	伊達市保原町東野崎135	024-574-2295
15	1, 2, 3, 4, 5	福島駅西口パワーシテイ°ホッ (ごちそう館)	福島市栄町1-1	024-531-6593 024-531-5240(直通)
16	1, 2, 3, 4, 5	NECワイヤレスネットワー クス食堂	福島市清水町字一本松1番1 号	024-548-1588
17	1, 3, 4, 5	りょうぜん紅彩館	伊達市霊山町石田字宝司沢 9-1	024-589-2233
18	1, 2, 4, 5	桜の聖母短期大学	福島市花園町3-6	024-534-7137
19	1, 5	有限会社 あさげん	福島市宮下町8-28	024-533-2066
20	1, 3, 4	まるまつ福島南店	福島市鳥谷野字天神16-1	024-546-2888
21	1, 4, 5	そば蔵 旬楽里	福島市北矢野目字原田東1 -1	024-554-6751
22	1, 3, 5	レストラン かすみ	二本松市郭内3-287	0243-22-1502



	区分	取組内容	店名	所在地	電話番号
23	1	1, 3, 4, 5	柏屋食堂	本宮市本宮字仲町33	0243-34-2129
24	6	1, 5	ひたち屋菓子舗	福島市渡利字舟場39の1	024-522-5484
25	1	1, 4, 5	レストラン 風の谷	福島市清水町字北谷地16-1	024-548-0786
26	1	1, 4, 5	レストラン あづまばあ〜く	福島市佐原字神事場1あづま総合運動公園内	024-593-6338
27	5	1, 5	有限会社 盛岡屋	福島市森合町13-24	024-534-2311
28	6	1, 4, 5	有限会社 マツウラ	福島市旭町2の11	024-534-7648
29	1	1, 3, 4, 5	手打ちうどん ももや	福島市霞町7-18	024-531-1027
30	1	1, 3, 4, 5	そば処 翻久里亭 (ぼんぐりてい)	桑折町大字谷地字石近28-3	024-582-3384
31	1	1, 3, 4, 5	かわも乃茶屋	福島市岡部川面64	024-535-5684
32	1	1, 4, 5	JA新ふくしま四季の里 いなか亭	福島市荒井字上鷲西1-1	024-593-0108
33	6	1, 4, 5	JA新ふくしま四季の里 農産加工館 水車小屋	福島市荒井字上鷲西1-1	024-593-0109
34	1	1, 4, 5	JA新ふくしま こころ亭	福島市在庭坂字薬師田1-1	024-529-5793
35	1	1, 4, 5	☺ 信玄	福島市笹木野字中西裏3-2	024-557-6508
36	1	1, 3, 4, 5	居酒屋 番々	伊達市岡前29-1	024-563-7167
37	1	1, 4, 5	東日本健康ランド カッパ王国	伊達市原島63番地	024-583-5526
38	1	1, 4, 5	そば処 武庵	福島市丸子字石名田24-11	024-553-1193
39	6	1, 4, 5	ニューキムラヤ ピポット店	福島市栄町1-1	090-6577-3634
40	1	1, 4, 5	お屋のそば処「波平」	福島市杉妻町3-45	024-523-5161
41	1	1, 3, 4, 5	レストランピアノ	福島市入江町11-31	024-534-9877
42	1	1, 3, 4, 5	済生会レストラン(なでしこ)	福島市大森字下原田25	024-545-1276
43	1	1, 3, 4, 5	大原5Fレストラン	福島市大町6-11大原総合病院内5階	024-524-3454
44	2	1, 5	コーヒーサロンせいざん	福島市荒井字横塚3-246	024-594-1180
45	1	1, 3, 4, 5	日清医療食品(株)公立藤田病院オレンジハウス	国見町塚野目字三本木14	024-585-3718
46	1	1, 4, 5	さくらの郷	二本松市東新殿字平石田12-2	0243-68-4770
47	1	1, 4, 5	桑折町民研修センターうぶかの郷	桑折町大字南半田字川端22	024-582-4500
48	1	1, 4, 5	障がい者コミュニティーサロン	福島市本町5-31	024-524-2230
49	1	1, 3, 4, 5	旬菜うちごはん 菜々家 福島太平寺店	福島市太平寺字拵屋敷23-1 ヨークベニマル太平寺店敷地内	024-573-4820
50	1	1, 3, 4, 5	旬菜うちごはん 菜々家 福島野田店	福島市野田町4丁目1-13-クウ野田敷地内	024-573-2577
51	6	1, 4, 5	スイーツアトリエ ふあぶ〜る	福島市御山町7-11	024-534-4181

	区分	取組内容	店名	所在地	電話番号
52	6	1, 4, 5	駒田屋本舗	福島市荒町5-29	024-522-4729
53	6	1, 4, 5	駒田屋本舗 S-PAL福島店	福島市栄町1-1	024-522-1692
54	1	1, 4, 5	ハーブキッチン Rosmarino	福島市飯坂町字梶町41-9	024-542-6096
55	1	1, 5	あじせん	川俣町飯坂字古中道5-2	024-565-3929
56	1	1, 4, 5	ルフラン	福島市入江町12-6入江サ ウンズP1-1	024-531-5317
57	6	1, 4, 5	パンのみみ 木・ぼーう	桑折町上郡字文吾館23-1	024-582-5625
58	1	1, 3, 5	御食事処だいまる	川俣町鶴沢字油田3-3	024-565-2660

本情報に関するお問い合わせ先

福島県県北保健福祉事務所健康増進課

電話番号 024-534-4161

e-mail : kenpoku.hokenfukushi@pref.fukushima.jp

3 「空気のきれいな施設」一覧

H30年3月末現在 416施設 (県北地域)

- ・平成20年9月から「空気のきれいなお店」認証制度開始
- ・県北地域保健医療福祉推進計画における「空気のきれいなお店認証施設」目標数 H29年度までに145店舗
- ・平成28年3月末現在 103店舗 (平成27年度新規3店舗・閉店等による削除12店舗・平成26年度分追加1店舗)
- ・平成28年11月末より「空気のきれいな施設」認証制度開始 (全県展開となり、対象施設拡大)
- ・非公開3施設を含む

【小売業等店舗】

	施設の名称	分野	住所	電話番号	認証年度
1	(有)光月堂	パン屋	福島市豊田町4-1	024-522-0320	20
2	村山パン店	パン屋	福島市丸子字沢目30-2	024-553-7558	22
3	たけだパン	パン屋	福島市山下町1-2	024-534-9574	22
4	有限会社 マツウラ	パン屋	福島市旭町2-11	024-534-7648	21
5	手づくりパンまちなか夢工房	パン屋	福島市本町5-31	024-524-2230	25
6	清川製パン店	パン屋	伊達郡川俣町字本町38	024-565-3436	25
7	二本松ベーカリー	パン屋	二本松市米沢字下川原田105-2	0243-24-9200	28
8	ミニストップ福島八木田店	コンビニエンスストア	福島市八木田字井戸上103	024-545-9071	24
9	ビューティーサロンひまわり	理容所・美容所	福島市北沢又字下釜北6-10	024-559-0943	20
10	SHINOZAKIビューティーサロン蓬萊店	理容所・美容所	福島市蓬萊町2-2-1	024-549-1525	20
11	トータルヘアーサロンタケダ理容所	理容所・美容所	福島市渡利舟場38	024-522-9460	20
12	トータルヘアーサロンタケダ美容所	理容所・美容所	福島市渡利舟場38	024-521-0326	20
13	SHINOZAKIビューティーサロン	理容所・美容所	福島市渡利舟場18	024-522-2094	20
14	ヘアーデザインサロン カンノ	理容所・美容所	福島市渡利字七社宮54-4	024-522-3605	20
15	たかぎ理容	理容所・美容所	福島市大森字宮ノ前85-6	024-546-8370	21
16	ビューティーサロン テン・アンツ	理容所・美容所	福島市小倉寺字鍛冶屋4-6	024-523-0630	20
17	Sourire	理容所・美容所	福島市下鳥渡字八幡塚5-5	024-546-0124	21
18	Sunteria	理容所・美容所	福島市南矢野目字古屋敷51-3	024-563-6232	22
19	エリカ美容室	理容所・美容所	二本松市鈴石町428-6	0243-23-3796	20
20	ビューティーサロン みうら	理容所・美容所	二本松市本町1-91	0243-22-6476	20
21	有限会社ヘアーサロン オオトモ	理容所・美容所	二本松市竹田2-3-10	0243-22-0690	20
22	ヘアーサロン アンザイ	理容所・美容所	二本松市上川崎字陣場251	0243-52-2138	20
23	美容室 コスモ	理容所・美容所	二本松市金色406-3	0243-23-9244	20
24	be-can:hair	理容所・美容所	本宮市本宮字館ノ越2-7	0243-34-5354	21
25	髪工房はしもと	理容所・美容所	本宮市本宮字花町3-3	0243-33-1313	21
26	ヘアーサロン かねこ	理容所・美容所	福島市笹谷南田3-4	024-558-2702	25
27	丹坊	専門店	福島市成川字杵清水36-1	024-529-5477	21
28	花の店サトウ こすもす店	専門店	福島市笹谷字前谷地3-5	024-558-9350	28
29	ニュー木村屋花見山本店	専門店	福島市渡利岩崎町63-1	024-536-1028	28
30	こだわりや本舗株式会社	その他	福島市渡利字渡利町9-5	024-524-2161	21
31	大野屋菓子舗	その他	伊達郡桑折町字本町3	024-585-3165	23
32	美ふじ	その他	福島市荒町2-13	024-522-5222	28
33	(非公表)				21
34	(非公表)				23

【飲食店】

	施設の名称	分野	住所	電話番号	認証年度
35	葉膳カレーの店 近藤	一般食堂	福島市蓬萊町6-20-1	024-549-1526	21
36	まるまつ 福島南店	一般食堂	福島市鳥谷野字天神16-1	024-546-2888	21
37	まいどおおきに福島鎌田食堂	一般食堂	福島市鎌田字陳光1-5	024-553-0038	22
38	味処 みずほ	一般食堂	福島市土船中谷地48	024-593-2335	23
39	レストラン ビアン	一般食堂	福島市入江町11-31	024-534-9877	23
40	南欧料理パストラル(サンルートプラザ福島内)	一般食堂	福島市大町7-11	024-525-2245	26
41	さくらの郷	一般食堂	二本松市東新殿字平石田12-1	0243-68-4770	24
42	有限会社杉乃家	一般食堂	二本松市本町2-3-1(市民交流センター内)	0243-24-1215	27
43	わんわん食堂	一般食堂	伊達市箱崎字東23-1 北福島医療センター内	024-584-2450	22
44	富士通リフレ(株)福島支店	一般食堂	伊達市保原町字東野崎135	024-575-2191	22
45	楽らく亭	一般食堂	伊達市保原町字城ノ内120	024-576-7021	26
46	安達太良スカイレストラン	一般食堂	本宮市本宮字天ヶ221	0243-33-1151	22
47	安達太良サービスエリア下り線 あだたら亭	一般食堂	本宮市本宮字平井228	0243-33-1250	23
48	道ナカ食堂	一般食堂	二本松市米沢字下川原田105-2	0243-24-9200	28
49	道の駅安達智恵子の里 のぼり食堂	一般食堂	二本松市下川崎字上平33-1	0243-61-3100	28
50	よってっ亭	一般食堂	二本松市安達ヶ原4-100	0243-22-7474	28
51	ドノッセ	一般食堂	二本松市上葉木坂2-3	0243-24-3101	28
52	麵飯酒家 万来	一般食堂	福島市飯坂町字十綱町5	024-542-2969	28
53	和食美酒たつみ	日本料理	福島市三河南町5-11	024-536-7577	20
54	満点とんかつ四季彩 野田町店	日本料理	福島市野田町6-11	024-533-3377	21
55	四季 魚菜草	日本料理	福島市上鳥渡字山王65-7	024-593-3293	23
56	レストラン風の谷	西洋料理	福島市清水町字北谷地16-1	024-548-0786	20
57	Bistro Petti Bonheur	西洋料理	福島市黒岩字戸ノ内7	024-539-5066	23
58	イタリアンレストラン ラ・フーガ	西洋料理	福島市南矢野目字新田1-12	024-553-3888	23
59	西欧風煮込み料理・チーズ料理 シェル・ラグー	西洋料理	福島市森合町1-20	024-533-3033	24
60	トラットリア La MoMo	西洋料理	福島市笹谷字上成出19-1	024-573-2488	24
61	フルーツピークス 福島南バイパス店	西洋料理	福島市黒岩字浅井18	024-544-7090	24
62	サリバン 浜田店	西洋料理	福島市浜田町9-16	024-563-7220	25
63	ハーブキッチン Rosmarino	西洋料理	福島市飯坂町字梶町41-9	024-542-6096	25
64	TRATTORIA La Wasabi	西洋料理	伊達市保原町字柳町1-1	024-575-5363	23

65	手づくりねせびきうどん 里の坊	そば・うどん	福島市仁井田字石塚37-1	024-545-2263	20
66	蕎麦游膳 阿部	そば・うどん	福島市鎌田字卸町3-1	024-554-5831	20
67	そば蔵	そば・うどん	福島市北矢野目字原田東1-1	024-554-6751	21
68	手打ちそば切り 胡々里庵	そば・うどん	福島市在庭坂字柄清水12-16	024-591-5571	21
69	手打ちうどん ももや	そば・うどん	福島市霞町7-18	024-531-1027	22
70	十割手打ちそば処 かわも乃茶屋	そば・うどん	福島市岡部字川面64	024-535-5684	22
71	そば処 信玄	そば・うどん	福島市笹木野字中西裏3-2	024-557-6508	22
72	そば処 どう楽	そば・うどん	福島市平野字西屋敷14-1	024-542-3891	23
73	おうちそば紺野	そば・うどん	福島市南沢又字北屋敷21-1	024-559-3308	23
74	武庵	そば・うどん	福島市丸子字石名田24-11	024-553-1193	23
75	そば処 遊里庵	そば・うどん	福島市笹谷字塗谷地65	024-559-2924	23
76	そば処 Q庵	そば・うどん	福島市渡利字薬師町124	024-522-8841	23
77	峰亀 曾根田店	そば・うどん	福島市曾根田町3-33	024-534-4934	24
78	峰亀 成川店	そば・うどん	福島市成川字土腐25-1	024-539-8839	24
79	小舟の茶屋 くりや	そば・うどん	福島市渡利字小舟62-6	024-521-5438	24
80	そば懐石 すあん	そば・うどん	福島市野田町字中ノ町40	024-558-9172	25
81	手打ちそば処 翻久里亭	そば・うどん	桑折町字石近28-3	024-582-3384	23
82	茂庭ふるさと館 霧華亭	そば・うどん	福島市飯坂町茂庭字清水川原21-2	024-571-7701	28
83	さくら・ぱん	喫茶・軽食	福島市さくら3-2-1	024-593-4134	21
84	モスバーガー福島鎌田店	喫茶・軽食	福島市鎌田字一里塚9-19	024-553-9705	21
85	ドールコーヒーショップエスパル福島店	喫茶・軽食	福島市栄町1-1エスパル福島1階	024-528-6083	21
86	ぷちろんど	喫茶・軽食	福島市五月町1-15陽光社ビル1階	024-526-0556	22
87	Cafe スワン	喫茶・軽食	福島市南矢野目字谷地67-7	024-558-8930	23
88	自家焙煎珈琲 じゃ豆	喫茶・軽食	福島市鎌田字町55-10	024-553-0157	23
89	TayoRi Cafe	喫茶・軽食	福島市入江町10-17	024-535-6311	23
90	ベリージェイ エス・ドローラー	喫茶・軽食	福島市山居70-4	024-535-8223	23
91	道の駅 つちゆロードパーク	喫茶・軽食	福島市松川町水原字南沢41-2	0243-24-2148	23
92	ティールーム 木いちご	喫茶・軽食	福島市南沢又字東谷地1-17	024-558-6133	24
93	ラパン・ドール	喫茶・軽食	福島市笹谷成出西4-1	024-559-3220	24
94	珈琲グルメ	喫茶・軽食	福島市栄町7-33錦ビル2F	024-523-4035	26
95	Merci nord-est(メルシーノードイースト)	喫茶・軽食	福島市森合屋敷下1-9	024-563-755	26
96	Fitness & Café G	喫茶・軽食	福島市東中央三丁目17番地	024-535-7111	26
97	NPO法人コーヒータイム	喫茶・軽食	二本松市本町2-3-1(市民交流センター内)	0243-24-8081	27
98	マ・シヤンプル	喫茶・軽食	伊達市保原町字城ノ内102-2	024-576-7606	24
99	おぐら茶屋(御倉邸園内)	喫茶・軽食	福島市御倉町1-78	024-522-2390	28
100	カフェ二本松	喫茶・軽食	二本松市米沢字下川原田105-2	0243-24-9200	28
101	かわまた銘品館シルクピア	喫茶・軽食	伊達郡川俣町大字鶴沢字東13-1	024-566-5253	28
102	oncafe'	喫茶・軽食	福島市飯坂町湯沢26	024-542-3159	28
103	oncafe' moniwa	喫茶・軽食	福島市飯坂町茂庭字中茂庭36	024-596-1433	28
104	喫茶ハーモニー	喫茶・軽食	福島市土湯温泉町字下ノ町9	024-595-2101	28
105	ラーメン みそ壱 鎌田店	ラーメン	福島市鎌田字愛宕前22-1	024-531-1830	20
106	麺や うから家から	ラーメン	福島市置賜町8-37	024-529-7887	21
107	ラーメンねぎっこ北福島店	ラーメン	福島市南矢野目字谷地70-1	024-559-0327	23
108	とんこつらめん 楽 北福島店	ラーメン	福島市南矢野目字古屋敷56-24	024-557-7711	23
109	支那そば 二階堂	ラーメン	福島市笹谷字稲場37-2	024-559-3272	23
110	手打ち中華 和屋(なごみや)	ラーメン	福島市飯坂町平野字原76-1	024-542-8383	24
111	ラーメンみそ伝大森店	ラーメン	福島市大森字唐橋73-1	024-545-2409	26
112	麺や ねぎ坊	ラーメン	本宮市本宮字葎ヶ入76-1	0243-33-1235	24
113	池袋 屯ちゃん 福島店	ラーメン	安達郡大玉村大山字広松24-2	0243-48-3662	21
114	中国料理 天辺	中華料理	福島市早稲町6-3	024-524-3570	22
115	(有)鮎長パセオ通り店	寿司	福島市置賜町8-2	024-523-3627	28
116	ティールーム ゼロ	その他	福島市御山字一本木10-9	024-536-0883	23
117	(非公表)				22
118	笑楽庵	一般食堂	福島市飯坂町字旭町3	024-542-4326	29
119	ピザ工房 FARE	ピザ	福島市陣場町5-15	024-534-5801	29
120	ルフラン	軽食・喫茶	福島市入江町12-6イリエサウンズD1-1	024-531-5317	29

#### 【事業所等】

	施設の名称	分野	住所	電話番号	認証年度
121	ニュー木村屋本社工場店	一般企業の施設(工場)	福島市三河北町3-16	024-536-1028	28
122	(有)ニューキムラヤ豊田町工場	一般企業の施設(工場)	福島市豊田町4-30	024-522-6660	28
123	スポーツクラブ ジョイフィット 福島大森	娯楽・体育施設→その他	福島市太平寺 <sup>カテ</sup> 附屋敷8-3	024-573-6886	29
124	スポーツクラブ ジョイフィット 福島瀬上	娯楽・体育施設→その他	福島市瀬上町字穴田14-1	024-572-4312	29
125	スポーツクラブ ジョイフィット 福島泉	娯楽・体育施設→その他	福島市泉字乙天堂2	024-555-1410	29
126	株式会社 トーネット	一般企業の事務所	福島市八木田字中島36-1	024-539-9771	29
127	リコージャパン株式会社	一般企業の事務所	福島市野田町字道端70	024-555-3800	29
128	福島県歯科医師会館	一般企業の事務所	福島市仲間町6番6号	024-523-3266	29
129	ふくしま牧場	一般企業の事務所	福島市内内字南河原2	024-533-4156	29
130	全国健康保険協会福島支部	その他	福島市栄町6-6NBFユニックスビル8F	024-523-3916	29

#### 【官公庁・社会文化・体育・観光施設・その他】

	施設の名称	分野	住所	電話番号	認証年度
131	安達保健福祉センター	市町村の機関	二本松市油井字砂田101番地	0243-55-5109	28
132	二本松保健センター	市町村の機関	二本松市金色403番地1	0243-55-5108	28
133	岩代保健センター	市町村の機関	二本松市上長折字行部内126番地1	0243-65-2820	28
134	東和保健センター	市町村の機関	二本松市針道字蔵下22番地	0243-66-2499	28
135	福島県立図書館	県の機関	福島市森合字西養山1番地	024-535-3220	28

136	福島県東北保健福祉事務所	県の機関	福島市御山町8番30号	024-534-4161	28
137	福島県伊達合同庁舎	県の機関	伊達市保原町大泉字大地内124	024-575-3181	28
138	福島県立美術館	県の機関	福島市森合字西養山1番地	024-531-5511	29
139	福島県青少年会館	県の機関	福島市森合字西養山1番地	024-531-5511	29
140	国見町観月台文化センター	市町村の機関	伊達郡国見町大字藤田字観月台15番地	024-585-2676	29
141	川俣保健センター	市町村の機関	伊達郡川俣町字樋ノ口12	024-565-2279	29
142	福島市役所	市町村の機関	福島市五老内町3-1	024-535-1111	29
143	福島市役所 渡利支所	市町村の機関	福島市渡利字舟場7-1	024-523-5001	29
144	福島市役所 杉妻支所	市町村の機関	福島市伏拝字台田1-1	024-546-3365	29
145	福島市役所 蓬萊支所	市町村の機関	福島市蓬萊町四丁目1-1	024-548-4508	29
146	福島市役所 清水支所	市町村の機関	福島市泉字大仏4-3	024-557-2388	29
147	福島市役所 東部支所	市町村の機関	福島市岡部字高畑46	024-534-2471	29
148	福島市役所 大波出張所	市町村の機関	福島市大波字滝ノ入48	024-588-1055	29
149	福島市役所 北信支所	市町村の機関	福島市鎌田字中江1	024-554-1111	29
150	福島市役所 吉井田支所	市町村の機関	福島市仁井田字西下川原1-1	024-546-3469	29
151	福島市役所 西支所	市町村の機関	福島市上名倉字妻下4-2	024-593-1001	29
152	福島市役所 土湯温泉町支所	市町村の機関	福島市土湯温泉町字上ノ町9	024-595-2051	29
153	福島市役所 信陵支所	市町村の機関	福島市笹谷字オノ神1	024-557-6001	29
154	福島市役所 立子山支所	市町村の機関	福島市立子山字竹ノ下24-1	024-597-2111	29
155	福島市役所 飯坂支所	市町村の機関	福島市飯坂町字銀杏6-11	024-542-2111	29
156	福島市役所 松川支所	市町村の機関	福島市松川町字杉内33	024-567-2111	29
157	福島市役所 信夫支所	市町村の機関	福島市大森字馬場1	024-545-2170	29
158	福島市役所 吾妻支所	市町村の機関	福島市笹木野字折杉41-1	024-526-3350	29
159	福島市役所 飯野支所	市町村の機関	福島市飯野町字後川10-2	024-562-2111	29
160	福島市役所 茂庭出張所	市町村の機関	福島市飯坂町茂庭字宮沢口9-1	024-596-1001	29
161	男女共同参画センター	市町村の機関	福島市本町2-6 ウィズ・もとまち2階	024-525-3784	29
162	福島市保健福祉センター	市町村の機関	福島市森合町10-1	024-525-7670	29
163	消防本部・福島消防署	市町村の機関	福島市天神町14-25	024-534-9104	29
164	福島消防署清水分署	市町村の機関	福島市泉字堀ノ内13-1	024-557-5430	29
165	福島消防署西出張所	市町村の機関	福島市上野寺字辻48-2	024-591-4628	29
166	飯坂消防署	市町村の機関	福島市飯坂町字銀杏6-13	024-542-2986	29
167	飯坂消防署東出張所	市町村の機関	福島市鎌田字一里塚7-3	024-553-7796	29
168	福島南消防署	市町村の機関	福島市松川町浅川字床の窪12-2	024-547-3119	29
169	福島南消防署信夫分署	市町村の機関	福島市上島渡字寺北13-1	024-593-1900	29
170	福島南消防署杉妻出張所	市町村の機関	福島市郷野目字東1-4	024-546-2910	29
171	施設管理センター	市町村の機関	福島市小倉寺赤坂12	024-522-2233	29
172	あぶくまクリーンセンター	市町村の機関	福島市渡利字梅ノ木畑1-1	024-531-6662	29
173	あらかわクリーンセンター	市町村の機関	福島市仁井田字北原1	024-545-4363	29
174	サンライフ福島		福島市北矢野目字檀ノ腰6-16	024-553-5529	29
175	サンスカイつちゆ		福島市土湯温泉町字赤坂7-6	024-595-2612	29
176	蓬萊中央公園		福島市蓬萊町48	024-549-1636	29
177	国体記念体育館		福島市仁井田字西下川原41-1	024-539-5500	29
178	湯野地区体育館		福島市飯坂町字湯野暮坪山3-4	024-539-5500	29
179	南体育館		福島市松川町浅川字笠松11-2	024-567-5617	29
180	東部体育館		福島市岡部字高畑46-4	024-536-1508	29
181	西部体育館		福島市笹木野字弘川添20-1	024-591-3506	29
182	松川地区体育館		福島市松川町字稲荷14	024-567-2323	29
183	飯野地区体育館		福島市飯野町明治字芳作62-1	024-562-3335	29
184	清沢地区体育館		福島市田沢字沼ノ上1	024-549-1636	29
185	渡利地区体育館		福島市渡利字岩崎町188	024-523-3914	29
186	飯坂武道場		福島市飯坂町字館6-6	024-539-5500	29
187	飯坂野球場		福島市飯坂町字館11-3	024-539-5500	29
188	働く婦人の家		福島市入江町字館1-1	024-531-6211	29
189	福島市勤労青少年ホーム		福島市入江町字館1-1	024-531-6257	29
190	クレー射撃場		福島市小田字滝ノ入2-1	024-546-5590	29
191	アクティブシニアセンター		福島市曾根田町1-18 MAX福島4階	024-533-2344	29
192	福島市子どもの夢を育む施設こむこむ		福島市早稲町1-1	024-524-3131	29
193	御倉邸		福島市御倉町1-78	024-522-2390	29
194	旧佐久間邸		福島市佐倉下字加藤7-6	024-546-3948	29
195	福島市いいの交流館		福島市飯野町字後川3-1	024-525-3731	29
196	ふくしまテルサ		福島市上町4-25	024-521-1500	29
197	福島市立図書館		福島市松木町1-1	024-531-6551	29
198	福島市市民会館		福島市霞町1-52	024-535-0111	29
199	公会堂		福島市松木町1-7	024-534-2414	29
200	草心苑		福島市仲間町13-21	024-573-5061	29
201	市民ギャラリー		福島市置賜町4-20	024-524-2330	29
202	市史編纂室		福島市松山町39-1	024-563-7862	29
203	福島市飯野民俗資料展示室		福島市飯野町明治字北小戸明利60	024-525-3785	29
204	じょーもびあ宮畑		福島市岡部字宮田78	024-573-0015	29
205	福島市民家園		福島市上名倉字大石前地内	024-593-5249	29
206	もにわの湯		福島市飯坂町茂庭字清水川原21-2	024-596-1811	29
207	茂庭ふるさと館		福島市飯坂町茂庭字清水川原21-2	024-571-7701	29
208	荒川資料館		福島市荒井字地蔵原乙1-21	024-593-3525	29
209	ヘルシーランド福島		福島市岡部字上川原26	024-536-5600	29
210	福島市音楽堂		福島市入江町1-1	024-531-6221	29
211	福島市古閑裕而記念館		福島市入江町1-1	024-531-3012	29
212	福島市民活動サポートセンター		福島市大町4-15 チェンバ大町3階	024-526-4533	29
213	吾妻地区多目的休憩施設		福島市在庭坂字薬師田1-1	024-591-2578	29
214	パルセいいざか		福島市飯坂町字筑前27-1	024-542-2121	29

215	つちゆロードパーク		福島市松川町水原字南沢41-2	0243-24-2148	29
216	吾妻高原スカイランド		福島市庭坂字蓬平1-16	024-591-2989	29
217	浄土平天文台		福島市土湯温泉町字鶯倉山 浄土平地内	0242-64-2108	29
218	高湯温泉協同浴場 あったか湯		福島市町庭坂字高湯25	024-591-1125	29
219	飯坂温泉協同浴場 波来湯		福島市飯坂町字十綱町30	024-542-5223	29
220	飯坂温泉協同浴場 鯖湖湯		福島市飯坂町湯沢32	024-542-5223	29
221	飯坂温泉協同浴場 導専湯		福島市飯坂町湯野導専16	024-542-5223	29
222	飯坂温泉協同浴場 仙気の湯		福島市飯坂町湯野愛宕前35	024-542-5223	29
223	飯坂温泉協同浴場 切湯		福島市飯坂町湯野切湯ノ上5	024-542-5223	29
224	飯坂温泉協同浴場 八幡の湯		福島市飯坂町馬場20-1	024-542-0400	29
225	飯坂温泉協同浴場 大門の湯		福島市飯坂町大門1	024-542-0400	29
226	飯坂温泉協同浴場 十綱湯		福島市飯坂町下川原36-7	024-542-0400	29
227	天王寺穴原湯		福島市飯坂町湯野湯尻25-5	024-542-0400	29
228	UFOふれあい館		福島市飯野町青木字小手神森1-299	024-562-2002	29
229	旧堀切邸		福島市飯坂町字東滝ノ町16	024-542-8188	29
230	福島市職業訓練技能センター		福島市内内字南街道下35-1	024-553-3077	29

【医療・福祉施設】

	施設の名称	分野	住所	電話番号	認証年度
231	公益財団法人福島県保健衛生協会	その他	福島市方木田字水戸内19-6	024-546-0391	28
232	公益財団法人福島県保健衛生協会総合健診センター	医療施設	福島市方木田字水戸内19-7	024-546-3533	29
233	クラフト薬局笹谷店	医療施設	福島市北沢又字成出23-3メイゾン清水	024-559-2200	29
234	クラフト薬局福島南沢又店	医療施設	福島市南沢又字桜内33-3	024-563-3536	29
235	さくら薬局二本松本町店	医療施設	二本松市本町1-55	0243-62-3232	29
236	板橋歯科医院	医療施設	福島市丸字字前川原57-16	024-553-2733	29
237	みみ・はな・のど まついクリニック	医療施設	福島市南矢野目字上戸ノ内3-1	024-597-7548	29
238	太平調剤薬局	医療施設	福島市太平寺堰ノ上90-5	024-563-1360	29
239	クオーレ薬局野田町店	医療施設	福島市野田町1-13-54	024-534-5130	29
240	クオーレ薬局南沢又店	医療施設	福島市南沢又字松北町2-14	024-555-2866	29
241	クオーレ薬局せのうえ店	医療施設	福島市瀬上町字寺前1-12	024-553-7218	29
242	クオーレ薬局とやの店	医療施設	福島市鳥谷野字宮畑65-2	024-544-1280	29
243	クオーレ薬局福島店	医療施設	福島市荒井北3-2-36	024-594-0190	29
244	クオーレ薬局福島東店	医療施設	福島市八島町14-27	024-573-9070	29
245	クオーレ薬局ささきの店	医療施設	福島市八島田字琵琶淵62-1	024-555-1590	29
246	クオーレ薬局福島黒岩店	医療施設	福島市黒岩字竹ノ内10-1	024-572-7838	29
247	さとう整形外科・内科クリニック	医療施設	伊達市保原町字東野崎70-1	024-572-7606	29
248	上遠野内科医院	医療施設	本宮市本宮字荒野54	0243-33-5866	29
249	きらり健康生活協同組合 とやのクリニック	医療施設	福島市鳥谷野字宮畑64-1	024-544-1122	29
250	おぎはら泌尿器と目のクリニック	医療施設	福島市荒町2-12	024-515-3717	29
251	和田医院	医療施設	二本松市小浜字新町20	0243-55-2303	29
252	菅野産婦人科医院	医療施設	福島市蓬萊町2-1-11	024-548-2525	29
253	安斎外科胃腸科医院	医療施設	福島市北五老内町3-22	024-535-3353	29
254	医療法人社団 いいざか池田医院	医療施設	福島市飯坂町字若葉町5-1	024-542-4084	29
255	二本松ウイメンズクリニック	医療施設	二本松市亀谷1-275-4	0243-24-1322	29
256	東和クリニック	医療施設	二本松市針道字蔵下120-1	0243-66-2122	29
257	のだまち胃と腸のクリニック	医療施設	福島市野田町6-2-39	024-563-7872	29
258	みやざき内科循環器科クリニック	医療施設	福島市八木田字中島54-2	024-544-2622	29
259	社会医療法人 秀公会 あづま脳神経外科病院	医療施設	福島市大森字柳下16番地1	024-546-3911	29
260	あらいクリニック	医療施設	福島市荒井字弁天前17-1	024-593-1020	29
261	医療法人 菊池クリニック	医療施設	福島市花園町7-31	024-535-4091	29
262	医療法人 落合会 東北病院	医療施設	本宮市青田字花掛20番地	0243-33-2588	29
263	医療法人 落合会 介護老人保健施設 まゆみの園	医療施設	本宮市青田字花掛20番地	0243-34-3305	29
264	さとうクリニック 内科 消化器科	医療施設	福島市方木田字中屋敷1-1	024-545-6111	29
265	厚生会クリニック	医療施設	福島市鎌田字門丈壇4番1	024-552-5315	29
266	大木内科医院	医療施設	伊達市保原町字元町4	024-575-3343	29
267	医療法人 かしの木内科クリニック	医療施設	伊達市丘前20-6	024-551-1411	29
268	あおぞら薬局 競馬場前店	医療施設	福島市松浪町2-33	024-536-1626	29
269	福島市老人福祉センター	福祉施設	福島市仁井田字八ツ割川原3	024-545-4511	29
270	福島市渡利ふれあいセンター	福祉施設	福島市渡利番匠町43	024-522-2563	29
271	福島市飯野地域福祉センター	福祉施設	福島市飯野町字西宮平25-1	024-562-3946	29
272	福島市身体障がい者福祉センター 腰の浜会館	福祉施設	福島市腰浜町32-1	024-533-5261	29
273	福島市子ども発達支援センター	福祉施設	福島市森合町10-6	024-534-6074	29
274	医療法人 正悠会 おおもり内科・循環器科クリニック	医療施設	福島市大森字塙79-1	024-544-0577	29
275	けや木薬局	医療施設	福島市瀬上町字幸町9-2	024-553-6505	29
276	コスモ薬局 南沢又店	医療施設	福島市南沢又字前田17-3	024-555-6385	29
277	そよかせ薬局	医療施設	福島市南沢又字上並松23-2-2	024-555-6481	29

## 【教育関係施設】

	施設の名称	分野	住所	電話番号	認証年度
278	二本松市立新殿小学校	小学校	二本松市西新殿字永作10	0243-57-2201	28
279	二本松市立旭小学校	小学校	二本松市田沢字鳥上44番地	0243-56-2321	28
280	二本松市立岩代中学校	中学校	二本松市新殿字一本木188	0243-57-2203	28
281	福島県立総合衛生学院	専修学校	福島市渡利字中角61	024-522-7827	29
282	トータルネット・オープンカレッジ	その他	福島市鳥谷野字扇田27-1	024-544-6501	29
283	福島市中央学習センター	その他	福島市松木町1-7	024-534-6631	29
284	福島市三河台学習センター	その他	福島市野田町七丁目1-42	024-533-6632	29
285	福島市渡利学習センター	その他	福島市渡利字岩崎町190	024-523-1551	29
286	福島市杉妻学習センター	その他	福島市黒岩字田部屋53-2	024-545-5717	29
287	福島市蓬萊学習センター	その他	福島市蓬萊町四丁目1-2	024-549-1821	29
288	福島市蓬萊学習センター分館	その他	福島市蓬萊町四丁目1-1	024-549-1636	29
289	福島市清水学習センター	その他	福島市御山字松川原5-1	024-557-7400	29
290	福島市もちぎり学習センター	その他	福島市岡部字高畑46	024-534-2470	29
291	福島市北信学習センター	その他	福島市鎌田字中江1	024-554-1115	29
292	福島市吉井田学習センター	その他	福島市仁井田字西川原1-1	024-546-3445	29
293	福島市西学習センター	その他	福島市上名倉字妻下4-2	024-593-1013	29
294	福島市信陵学習センター	その他	福島市笹谷字オノ神1	024-558-1234	29
295	福島市松川学習センター	その他	福島市松川町字杉内33	024-567-2323	29
296	福島市信夫学習センター	その他	福島市大森字馬場1	024-546-5207	29
297	福島市吾妻学習センター	その他	福島市笹木野字折杉41-1	024-526-3353	29
298	福島市飯野学習センター 本館	その他	福島市飯野町字境川19-2	024-562-3335	29
299	福島市飯野学習センター 青木分館	その他	福島市飯野町青木字向広表50		29
300	福島市飯野学習センター 大久保分館	その他	福島市飯野町大久保字石見内17		29
301	福島市飯野学習センター 明治分館	その他	福島市飯野町明治字北小戸明利30		29
302	福島市飯坂学習センター	その他	福島市飯坂町字銀杏6-11	024-542-2122	29
303	福島市立春日保育所	保育園	福島市春日町13-39	024-534-3016	29
304	福島市立渡利保育所	保育園	福島市渡利字柳小路64	024-523-5310	29
305	福島市立笹谷保育所	保育園	福島市笹谷字西谷地4-1	024-557-1513	29
306	福島市立杉妻保育所	保育園	福島市黒岩字田部屋53-3	024-546-2463	29
307	福島市立余目保育所	保育園	福島市宮代字作田66-2	024-553-1623	29
308	福島市立平野保育所	保育園	福島市飯坂町平野字西海枝前18	024-542-7211	29
309	福島市立東浜保育所	保育園	福島市東浜町11-46	024-535-4335	29
310	福島市立蓬萊保育所	保育園	福島市蓬萊町五丁目4-16	024-549-1149	29
311	福島市立蓬萊第二保育所	保育園	福島市蓬萊町二丁目4-17	024-548-3001	29
312	福島市立野田保育所	保育園	福島市野田町七丁目12-28	024-533-2352	29
313	福島市立御山保育所	保育園	福島市御山字一本木20-1	024-531-5555	29
314	福島市立飯野おひさま保育所	保育園	福島市飯野町字経檀62-1	024-562-2135	29
315	福島市立飯野あおぞら保育所	保育園	福島市飯野町大久保字上戸63	024-562-3314	29
316	蓬萊児童センター	その他	福島市蓬萊町四丁目14-1	024-549-8764	29
317	渡利児童センター	その他	福島市渡利字番匠町43	024-522-2564	29
318	清水児童センター	その他	福島市南沢又字上河原21-1	024-559-1429	29
319	東浜児童センター	その他	福島市東浜町11-45	024-531-5601	29
320	野田児童センター	その他	福島市笹木野字館1-3	024-556-1332	29
321	福島市立ふくしま南幼稚園	幼稚園	福島市杉妻町1-27	024-522-4711	29
322	福島市立ふくしま東幼稚園	幼稚園	福島市松浪町3-46	024-534-7831	29
323	福島市立ふくしま西幼稚園	幼稚園	福島市天神町12-32	024-534-6640	29
324	福島市立渡利幼稚園	幼稚園	福島市渡利字沖町128	024-522-2387	29
325	福島市立杉妻幼稚園	幼稚園	福島市伏拝字沢口18-1	024-546-7742	29
326	福島市立清水幼稚園	幼稚園	福島市南沢又字柳清水20-1	024-557-3675	29
327	福島市立笹谷幼稚園	幼稚園	福島市笹谷字上町18-1	024-557-1471	29
328	福島市立おおとり幼稚園	幼稚園	福島市飯坂町字桜下1-1	024-542-4602	29
329	福島市立にしね幼稚園	幼稚園	福島市飯坂町湯野字台7-1	024-542-1919	29
330	福島市立ひらの幼稚園	幼稚園	福島市飯坂町平野字西石堂45-1	024-542-1918	29
331	福島市立佐倉幼稚園	幼稚園	福島市上名倉字下田16-1	024-593-2013	29
332	福島市立金谷川幼稚園	幼稚園	福島市松川町浅川字陣場21	024-593-2014	29
333	福島市立大笹生幼稚園	幼稚園	福島市大笹生字中南25-3	024-557-6487	29
334	福島市立庭塚幼稚園	幼稚園	福島市庭塚字薬師田14-3	024-591-5055	29
335	福島市立森合幼稚園	幼稚園	福島市森合字谷地3-2	024-557-1661	29
336	福島市立まつかわ西幼稚園	幼稚園	福島市松川町字稲荷17-1	024-567-5052	29
337	福島市立岡山幼稚園	幼稚園	福島市山口字上中田43-1	024-533-8446	29
338	福島市立平田幼稚園	幼稚園	福島市小田字東覚寺22-1	024-545-5235	29
339	福島市立ほうらい幼稚園	幼稚園	福島市蓬萊町七丁目1-2	024-549-0199	29
340	福島市立まつかわ東幼稚園	幼稚園	福島市松川町沼袋字戸ノ内832-2	024-567-4144	29
341	福島市立北沢又幼稚園	幼稚園	福島市北沢又字愛宕1-1	024-558-1929	29
342	福島市立飯野幼稚園	幼稚園	福島市飯野町字経檀46-5	024-562-3610	29
343	福島市立第一小学校	小学校	福島市杉妻町1-24	024-562-1366	29
344	福島市立第二小学校	小学校	福島市浜田町2-1	024-534-0121	29
345	福島市立第三小学校	小学校	福島市松浪町3-46	024-534-3101	29
346	福島市立第四小学校	小学校	福島市天神町11-31	024-534-0141	29
347	福島市立清明小学校	小学校	福島市清明町9-31	024-523-3544	29
348	福島市立三河台小学校	小学校	福島市三河南町17-7	024-534-0161	29
349	福島市立森合小学校	小学校	福島市森合字中谷地2-3	024-557-0155	29
350	福島市立渡利小学校	小学校	福島市渡利字八幡町120	024-523-5400	29
351	福島市立南向台小学校	小学校	福島市南向台字八幡町121	024-522-2633	29
352	福島市立杉妻小学校	小学校	福島市伏拝字沢口16	024-546-3548	29
353	福島市立蓬萊小学校	小学校	福島市蓬萊町四丁目2-1	024-549-8748	29
354	福島市立蓬萊東小学校	小学校	福島市蓬萊町七丁目1-1	024-548-0299	29

355	福島市立清水小学校	小学校	福島市南沢又字柳清水20	024- 557 - 0135	29
356	福島市立北沢又字愛宕1	小学校	福島市北沢又字愛宕1	024- 558 - 8681	29
357	福島市立御山小学校	小学校	福島市御山字長滝1-1	024- 559 - 4151	29
358	福島市立岡山小学校	小学校	福島市山口字上中田43	024- 534 - 2195	29
359	福島市立鎌田小学校	小学校	福島市丸子字石名田6	024- 553 - 2211	29
360	福島市立月輪小学校	小学校	福島市鎌田字早津小屋12	024- 534 - 4368	29
361	福島市立瀬上小学校	小学校	福島市瀬上町字一ノ坪28	024- 553 - 1011	29
362	福島市立余目小学校	小学校	福島市宮代字瘤石45	024- 553 - 5068	29
363	福島市立矢野目小学校	小学校	福島市南矢野目字関端2-1	024- 553 - 4536	29
364	福島市立大笹生小学校	小学校	福島市大笹生字緑田1	024- 557 - 6103	29
365	福島市立笹谷小学校	小学校	福島市笹谷字上町18	024- 557 - 1462	29
366	福島市立吉井田小学校	小学校	福島市吉倉字桜内48	024- 546 - 6312	29
367	福島市立土湯小学校	小学校	福島市土湯温泉町字菅ノ沢48	024- 595 - 2009	29
368	福島市立荒井小学校	小学校	福島市荒井北三丁目7-4	024- 593 - 1008	29
369	福島市立立子山小学校	小学校	福島市立子山字仲森38-1	024- 597 - 2231	29
370	福島市立佐原小学校	小学校	福島市佐原字田中前24	024- 593 - 2014	29
371	福島市立飯坂小学校	小学校	福島市飯坂町字桜下1	024- 542 - 4201	29
372	福島市立佐倉小学校	小学校	福島市上名倉字大光地1	024- 593 - 1003	29
373	福島市立中野小学校	小学校	福島市飯坂町中野字東森23	024- 542 - 3079	29
374	福島市立平野小学校	小学校	福島市飯坂町平野字石堂10	024- 542 - 2732	29
375	福島市立湯野小学校	小学校	福島市飯坂町湯野字台7	024- 542 - 2649	29
376	福島市立東湯野小学校	小学校	福島市飯坂町東湯野字尻明1	024- 542 - 4656	29
377	福島市立茂庭小学校	小学校	福島市飯坂町茂庭字遠西96-1	024- 569 - 1006	29
378	福島市立松川小学校	小学校	福島市松川町字南諏訪原31-1	024- 567 - 2042	29
379	福島市立水原小学校	小学校	福島市松川町水原字戸ノ内31	024- 567 - 4211	29
380	福島市立金谷川小学校	小学校	福島市松川町浅川字陣場21	024- 568 - 6315	29
381	福島市立下川崎小学校	小学校	福島市松川町沼袋字戸ノ内832-3	024- 567 - 3176	29
382	福島市立鳥川小学校	小学校	福島市上鳥渡字茶中40	024- 593 - 3170	29
383	福島市立大森小学校	小学校	福島市大森字南中道4	024- 546 - 9405	29
384	福島市立平田小学校	小学校	福島市小田字本内26	024- 546 - 4029	29
385	福島市立平石小学校	小学校	福島市平石字長屋敷1-1	024- 546 - 0219	29
386	福島市立野田小学校	小学校	福島市笹木野字町尻2	024- 557 - 4258	29
387	福島市立庭坂小学校	小学校	福島市庭坂字愛宕堂1-1	024- 591 - 1106	29
388	福島市立庭塚小学校	小学校	福島市庭坂字薬師田19	024- 591 - 1204	29
389	福島市立水保小学校	小学校	福島市土船字原野町19-1	024- 593 - 1097	29
390	福島市立飯野小学校	小学校	福島市飯野町明治字遠久内2	024- 562 - 2042	29
391	福島市立大久保小学校	小学校	福島市飯野町大久保字田端38	024- 562 - 3103	29
392	福島市立青木小学校	小学校	福島市飯野町青木字松保6	024- 562 - 2149	29
393	福島市立福島第一中学校	中学校	福島市南町480	024- 546 - 3504	29
394	福島市立福島第二中学校	中学校	福島市桜木町5-20	024- 534 - 2166	29
395	福島市立福島第三中学校	中学校	福島市古川44-2	024- 534 - 3171	29
396	福島市立福島第四中学校	中学校	福島市南平5-8	024- 535 - 4240	29
397	福島市立岳陽中学校	中学校	福島市須川町1-33	024- 534 - 6171	29
398	福島市立渡利中学校	中学校	福島市渡利字平内町106	024- 523 - 5500	29
399	福島市立蓬萊中学校	中学校	福島市蓬萊町5丁目14-1	024- 548 - 5670	29
400	福島市立清水中学校	中学校	福島市南沢又字清水端23	024- 559 - 0085	29
401	福島市立信陵中学校	中学校	福島市笹谷字島原2	024- 557 - 6018	29
402	福島市立信夫中学校	中学校	福島市大森字南内町31-1	024- 546 - 7693	29
403	福島市立野田中学校	中学校	福島市笹木野字一街道28-1	024- 531 - 0031	29
404	福島市立吾妻中学校	中学校	福島市庭坂字原田8	024- 591 - 1109	29
405	福島市立飯野中学校	中学校	福島市飯野町字西志保井1-1	024- 562 - 2325	29
406	福島市立北信中学校	中学校	福島市鎌田字御仮家20	024- 553 - 5049	29
407	福島市立西信中学校	中学校	福島市上名倉字道上6	024- 593 - 1049	29
408	福島市立立子山中学校	中学校	福島市立子山字大稲場20	024- 597 - 2311	29
409	福島市立大鳥中学校	中学校	福島市飯坂町字館11	024- 542 - 4284	29
410	福島市立平野中学校	中学校	福島市飯坂町平野字館ノ内3-3	024- 542 - 3074	29
411	福島市立西根中学校	中学校	福島市飯坂町湯野字大平2	024- 542 - 4641	29
412	福島市立松陵中学校	中学校	福島市松川町字上桜内3-4	024- 567 - 2040	29
413	福島市立福島養護学校		福島市山居146-1	024- 534 - 2643	29
414	社会教育会館 こぶし荘		福島市町庭坂字砥石山40-13	024- 591 - 3366	29
415	社会教育館 立子山自然の家		福島市立子山金井作1	024- 597 - 2951	29
416	福島市青少年センター		福島市宮下町1-15	024- 531 - 6332	29



## IX 難病

## 1 特定医療費支給認定者数

(H30.3.31現在)

※喪失者(死亡者、転出者)、不承認、未認定者は除く。複数疾患の認定を受けている場合は、いずれか一方にのみ計上。

疾患番号	病名	福島市	二本松市	伊達市	本宮市	桑折町	国見町	川俣町	大玉村	合計
1	球脊髄性筋萎縮症	2	1		2			1	1	7
2	筋萎縮性側索硬化症	19	5	7	3	1	4	4	1	44
3	脊髄性筋萎縮症	1								1
4	原発性側索硬化症									0
5	進行性核上性麻痺	1		2	1					6
6	パーキンソン病	246	66	58	31	12	11	16	8	448
7	大脳皮質基底核変性症	5	1	1	1	1				9
8	ハンチントン病	2	4			1				7
9	神経有棘赤血球症									0
10	シャルコー・マリー・トゥース病			1						1
11	重症筋無力症	49	6	11	9	3		4	5	87
12	先天性筋無力症候群									0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	38	11	14	3		3	1	1	71
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	3	4		1					8
15	封入体筋炎									0
16	クロー・深瀬症候群			1						1
17	多系統萎縮症	18	5	8	5	3		3		42
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	55	8	13	12	3	2	6	3	102
19	ライソゾーム病	5	3	1		1				10
20	副腎皮質ジストロフィー									0
21	ミトコンドリア病	1	1	1						3
22	もやもや病	29	14	4	9		1	2	2	61
23	プリオン病	1								1
24	亜急性硬化性全脳炎									0
25	進行性多巣性白質脳症									0
26	HTLV-1関連脊髄症									0
27	特発性基底核石灰化症									0
28	全身性アミロイドーシス	4	2						1	7
29	ウルシヒ病									0
30	遠位型ミオパチー	1								1
31	ベスレムミオパチー									0
32	自己食空胞性ミオパチー									0
33	シュワルツ・ヤンベル症候群									0
34	神経線維腫症	10		3				1		14
35	天疱瘡	10		2				1	1	14
36	表皮水疱症	1								1
37	膿疱性乾癬(汎発型)	2	1					1	1	5
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群									0
39	中毒性表皮壊死症									0
40	高安動脈炎	11	2	1						14
41	巨細胞性動脈炎									0
42	結節性多発動脈炎	5		1	1					7
43	顕微鏡的多発血管炎	17	5	11		1	4	2		40
44	多発血管炎性肉芽腫症	7	4	2			1	1		15
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	3	1							4
46	悪性関節リウマチ	12	18	6	4	1	1	1	3	46
47	バージャー病	8	3	1						12
48	原発性抗リン脂質抗体症候群									0
49	全身性エリテマトーデス	129	23	16	11	2	5	6	2	194
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	40	8	9	9	1	2	3	1	73
51	全身性強皮症	57	24	9	8	3	5	1	2	109
52	混合性結合組織病	27	2	3	2	2	2			38
53	シェーグレン症候群	6	4	2	1					15
54	成人スチル病	4	1	1					2	6
55	再発性多発軟骨炎									0
56	ベーチェット病	43	9	9	8	1	2	2	2	76
57	特発性拡張型心筋症	89	20	10	4	6	2	6	2	139
58	肥大型心筋症	3	3	1	1	1				9
59	拘束型心筋症									0
60	再生不良性貧血	22	8	5	2		1	2	1	41
61	自己免疫性溶血性貧血	2	2		1					5
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症		1							1
63	特発性血小板減少性紫斑病	42	4	11	1	3		3	1	65
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1								1
65	原発性免疫不全症候群	8		1						9
66	IgA腎症	9	1	3	1	1	1	2		18
67	多発性嚢胞腎	16	3	1	5				1	26
68	黄色靱帯骨化症	11	3	3	2		1			20
69	後縦靱帯骨化症	42	17	16	8	6	6	1	2	98
70	広範脊柱管狭窄症	4						1		5
71	特発性大腿骨頭壊死症	22	6	11	3		1	1	1	45
72	下垂体性ADH分泌異常症	9	1	3		1	2			16
73	下垂体性TSH分泌亢進症			1						1
74	下垂体性PRL分泌亢進症	15	1	1				1		18
75	クッシング病	2	1					1		4
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症									0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	12	1	8	1	1	2		2	27
78	下垂体前葉機能低下症	71	11	17	8	2		7	2	118
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)									0

疾患番号	病名	福島市	二本松市	伊達市	本宮市	桑折町	国見町	川俣町	大玉村	合計
80	甲状腺ホルモン不応症									0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	1								1
82	先天性副腎低形成症									0
83	アジソン病	1		1		1				3
84	サルコイドーシス	38	10	11	5		2	1		67
85	特発性間質性肺炎	30	9	8	4	1	3	2		57
86	肺動脈性肺高血圧症	6		1		1				8
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症									0
88	慢性血栓性肺高血圧症	7	5	2	1					15
89	リンパ管筋腫症			1						1
90	網膜色素変性症	72	15	22	5	5	4	2	2	127
91	バッド・キアリ症候群		1							1
92	特発性門脈圧亢進症	1								1
93	原発性胆汁性肝硬変	83	6	26	3	1	2	5		126
94	原発性硬化性胆管炎	2	2		1					5
95	自己免疫性肝炎	6	1							7
96	クローン病	80	11	18	6	6	1	3	2	127
97	潰瘍性大腸炎	220	42	49	22	7	8	11	9	368
98	好酸球性消化管疾患			1		1				2
99	慢性特発性偽性腸閉塞症									0
100	巨大膀胱短小腸腸管蠕動不全症									0
101	腸管神経節細胞僅少症									0
102	ルピンシュタイン・テイビ症候群									0
103	CFC症候群									0
104	コステロ症候群									0
105	チャージ症候群									0
106	クリオピン関連周期熱症候群									0
107	全身型若年性特発性関節炎									0
108	TNF受容体関連周期性症候群									0
109	非典型溶血性尿毒症症候群									0
110	ブラウ症候群									0
111	先天性ミオパチー									0
112	マリネスコ・シェーグレン症候群									0
113	筋ジストロフィー	8	2	1	1			2		14
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群									0
115	遺伝性周期性四肢麻痺									0
116	アトピー性脊髄炎									0
117	脊髄空洞症									0
118	脊髄髄膜瘤									0
119	アイザックス症候群									0
120	遺伝性ジストニア									0
121	神経フェリチン症									0
122	脳表へモジリン沈着症									0
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症									0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症									0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症									0
126	ペリー症候群									0
127	前頭側頭葉変性症	2								2
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎									0
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症									0
130	先天性無痛無汗症									0
131	アレキサンダー病									0
132	先天性核上性球麻痺									0
133	メビウス症候群									0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群									0
135	アイカルディ症候群									0
136	片側巨脳症									0
137	限局性皮質異形成									0
138	神経細胞移動異常症									0
139	先天性大脳白質形成不全症									0
140	ドラベ症候群									0
141	海馬硬化を伴う内側頭葉てんかん									0
142	ミオクロニー欠神てんかん									0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん									0
144	レノックス・ガスター症候群									0
145	ウエスト症候群									0
146	大田原症候群									0
147	早期ミオクロニー脳症									0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん									0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群									0
150	環状20番染色体症候群									0
151	ラスムッセン脳炎									0
152	PCDH19関連症候群									0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎									0
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症									0
155	ランドウ・クレフナー症候群									0
156	レット症候群									0
157	スタージ・ウェーバー症候群									0
158	結節性硬化症									0
159	色素性乾皮症									0
160	先天性魚鱗癬									0
161	家族性良性慢性天疱瘡									0
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	3		2						5
163	特発性後天性全身性無汗症									0

疾患番号	病名	福島市	二本松市	伊達市	本宮市	桑折町	国見町	川俣町	大玉村	合計
164	眼皮膚白皮症									0
165	肥厚性皮膚骨膜炎									0
166	弾性線維性仮性黄色腫									0
167	マルファン症候群	2								2
168	エーラス・ダンロス症候群									0
169	メンケス病									0
170	オクシタル・ホーン症候群									0
171	ウィルソン病									0
172	低ホスファターゼ症									0
173	VATER症候群									0
174	那須・ハコラ病									0
175	ウィーバー症候群									0
176	コフィン・ローリー症候群									0
177	有馬症候群									0
178	モワット・ウィルソン症候群									0
179	ウイリアムズ症候群									0
180	ATR-X症候群									0
181	クルーゾン症候群									0
182	アペール症候群									0
183	ファイファー症候群									0
184	アントレー・ピクスラー症候群									0
185	コフィン・シリズ症候群									0
186	ロスマンド・トムソン症候群									0
187	歌舞伎症候群									0
188	多脾症候群									0
189	無脾症候群									0
190	鯉耳腎症候群									0
191	ウェルナー症候群									0
192	コケイン症候群									0
193	ブラダー・ウィリ症候群									0
194	ソス症候群									0
195	ヌーナン症候群									0
196	ヤング・シンプソン症候群									0
197	1p36欠失症候群									0
198	4p欠失症候群									0
199	5p欠失症候群									0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群									0
201	アンジェルマン症候群									0
202	スミス・マギニス症候群									0
203	22q11.2欠失症候群									0
204	エマヌエル症候群									0
205	脆弱X症候群関連疾患									0
206	脆弱X症候群									0
207	総動脈幹遺残症									0
208	修正大血管転位症									0
209	完全大血管転位症									0
210	単心室症									0
211	左心低形成症候群									0
212	三尖弁閉鎖症									0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症									0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症									0
215	ファロー四徴症									0
216	両大血管右室起始症									0
217	エプスタイン病									0
218	アルポート症候群									0
219	ギャロウェイ・モト症候群									0
220	急速進行性糸球体腎炎									0
221	抗糸球体基底膜腎炎	3								3
222	一次性ネフローゼ症候群	8	1	2				1		12
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎									0
224	紫斑病性腎炎									0
225	先天性腎性尿崩症									0
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)			2						2
227	オスラー病	1								1
228	閉塞性細気管支炎									0
229	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	1			1					2
230	肺胞低換気症候群									0
231	α1-アンチトリプシン欠乏症									0
232	カーニー複合									0
233	ウォルフラム症候群									0
234	ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)									0
235	副甲状腺機能低下症	1		1				1		3
236	偽性副甲状腺機能低下症									0
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症									0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症									0
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症									0
240	フェニルケトン尿症									0
241	高チロシン血症1型									0
242	高チロシン血症2型									0
243	高チロシン血症3型									0
244	メーブルシロップ尿症									0
245	プロピオン酸血症									0
246	メチルマロン酸血症									0
247	イソ吉草酸血症									0

疾患番号	病名	福島市	二本松市	伊達市	本宮市	桑折町	国見町	川俣町	大玉村	合計
248	グルコーストランスポーター1欠損症									0
249	グルタル酸血症1型									0
250	グルタル酸血症2型									0
251	尿素サイクル異常症									0
252	リジン尿性蛋白不耐症									0
253	先天性葉酸吸収不全									0
254	ボルフィリン症									0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症									0
256	筋型糖原病									0
257	肝型糖原病									0
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症									0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症									0
260	シトステロール血症									0
261	タンジール病									0
262	原発性高カイロミクロン血症									0
263	脳髄黄色腫症									0
264	無βリポタンパク血症									0
265	脂肪萎縮症								1	1
266	家族性地中海熱									0
267	高IgD症候群									0
268	中條・西村症候群									0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群									0
270	慢性再発性多発性骨髄炎									0
271	強直性脊椎炎	1								1
272	進行性骨化性線維異形成症									0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症									0
274	骨形成不全症									0
275	タナトフォリック骨異形成症									0
276	軟骨無形成症		1							1
277	リンパ管腫症/ゴーム病									0
278	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)									0
279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	1								1
280	巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	2								2
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群									0
282	先天性赤血球形成異常性貧血									0
283	後天性赤芽球癆	1								1
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血									0
285	ファンconi貧血									0
286	遺伝性鉄芽球性貧血									0
287	エプスタイン症候群									0
288	自己免疫性出血病XIII									0
289	クローンカイト・カナダ症候群	1								1
290	非特異性多発性小腸潰瘍症									0
291	ヒルシユスブルグ病(全結腸型又は小腸型)									0
292	総排泄腔外反症									0
293	総排泄腔遺残									0
294	先天性横膈膜ヘルニア									0
295	乳幼児肝巨大血管腫	1								1
296	胆道閉鎖症	1								1
297	アラジール症候群									0
298	遺伝性膀胱炎									0
299	嚢胞性線維症									0
300	IgG4関連疾患	11	1	4	1			1		18
301	黄斑ジストロフィー									0
302	レーベル遺伝性視神経症									0
303	アッシュャー症候群									0
304	若年発症型両側性感音難聴									0
305	遅発性内リンパ水腫									0
306	好酸球性副鼻腔炎	8	1	1	3			1	1	15
307	カナパン病									0
308	進行性白質脳症									0
309	進行性ミオクローヌスてんかん									0
310	先天異常症候群									0
311	先天性三尖弁狭窄症									0
312	先天性僧帽弁狭窄症									0
313	先天性肺静脈狭窄症									0
314	左肺動脈右肺動脈起始症									0
315	ネイルパテラ症候群/LMX1B関連腎症									0
316	カルニチン回路異常症		1							1
317	三頭酵素欠損症									0
318	シトリン欠損症									0
319	セピアブテリン還元酵素(SR)欠損症									0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症									0
321	非ケトーシス型高グリシ血症									0
322	β-ケトチオラーゼ欠損症									0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症									0
324	メチルグルタコン酸尿症									0
325	遺伝性自己炎症疾患									0
326	大理石骨病									0
327	特異性血栓症									0
328	前眼部形成異常									0
329	無虹彩症									0
330	先天性気管狭窄症									0
	計	1855	430	443	211	80	79	111	63	3272

## X 医療施設

### 1 医療施設数

(平成30年3月31日現在)

市町村	病 院				一般診療所			歯科診療所	助産所	施 術 所		歯科技工所
	総数	精神病院	一般病院	(再掲)救急病院	総数	有床施設	無床施設			あんまはりきゅう	柔道整復	
福島市	21	6	15	11	257	21	236	141	5	222	90	71
二本松市	3	0	3	2	42	1	41	22	0	36	19	7
伊達市	3	1	2	1	43	5	38	24	2	31	11	6
本宮市	2	1	1	1	16	1	15	13	0	19	9	5
桑折町	0	0	0	0	8	0	8	7	0	5	3	2
国見町	1	0	1	1	4	0	4	3	1	4	2	2
川俣町	1	0	1	1	13	0	13	6	0	11	8	0
大玉村	0	0	0	0	1	0	1	2	0	3	0	1
計	31	8	23	17	384	28	356	218	8	331	142	94
28年度	31	8	23	17	395	31	364	222	9	328	139	95
27年度	31	8	23	17	394	31	363	221	11	331	136	97
26年度	31	8	23	17	398	33	365	219	10	329	131	97
25年度	32	8	24	17	398	37	361	220	11	323	133	98
24年度	32	8	24	17	401	43	358	227	11	313	129	101

※1 出張専門を含む

※2 施術所で「あんま・はり・きゅう」と「柔道整復」を両方を行っている施設については、「柔道整復」欄に計上

### 2 病床数

(平成30年3月31日現在)

市町村	病 院					一般診療所			合計
	総数	精神	感染	結核	療養	一般	療養	一般	
福島市	4,346	1,197	8	14	215	2,912	6	276	4,628
二本松市	485	0	0	0	54	431	0	12	497
伊達市	452	176	0	0	50	226	0	82	534
本宮市	383	212	0	0	40	131	0	3	386
桑折町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国見町	311	0	0	12	0	299	0	0	311
川俣町	90	0	0	0	0	90	0	0	90
大玉村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,067	1,585	8	26	359	4,089	6	373	6,446
28年度	6,067	1,585	8	26	359	4,089	17	399	6,483
27年度	6,072	1,585	8	26	359	4,094	34	382	6,488
26年度	6,134	1,603	8	26	403	4,094	34	417	6,585
25年度	6,246	1,603	8	26	452	4,157	47	485	6,778
24年度	6,251	1,616	8	26	433	4,168	71	506	6,828

### 3 休日・夜間急病診療所 平成29年度の状況

施設名	福島市夜間急病診療所	福島市休日救急歯科診療所
所在地	福島市保健福祉センター内	福島市保健福祉センター内
診療科目	内科・外科・小児科	歯科
医師確保	福島市医師会より派遣	福島歯科医師会より派遣
開設日数	365日 (毎夜間：内科・外科19時～翌朝8時、 小児科19時～22時)	71日 (日曜・休日・12/30～1/3 9時～17時)
受診者数	14,227人(1日平均40.0人)	904人(1日平均12.7人)

### 4 在宅当番医制の実施状況 平成29年度の状況

委託先	参加医療機関数	診療体制	開始年度	診療科目					
				内科	小児科	外科	耳鼻科	眼科	その他
福島市医師会	169	毎休日	昭和37年	○	○	○	○	○	○
伊達医師会	40	毎休日	昭和52年	○	○	○			○
安達医師会	43	毎休日	昭和45年	○	○	○	○	○	○
安達歯科医師会	36	毎休日	平成元年	歯科					

### 5 病院群輪番制の実施状況

地域名	二次救急医療体制の種類	参加病院数	市町村数	開始年度	参加病院 (下記 救急病院No. 参照)
福島	病院群 輪番制方式	11	1	昭和52年	①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、 ⑯、しのぶ病院
安達		4	3	平成7年	⑬、⑭、⑮、医療法人辰星会栞病院
伊達		3	4	平成23年	⑩、⑪、⑫

### 6 救急病院

① 福島赤十字病院	⑨ 一般財団法人脳神経疾患研究所附属南東北福島病院
② 一般財団法人大原記念財団大原総合病院	⑩ 公立藤田総合病院
③ 済生会福島総合病院	⑪ 北福島医療センター
④ 医療生協わたり病院	⑫ 済生会川俣病院
⑤ 福島西部病院	⑬ 医療法人辰星会栞記念病院
⑥ 福島南循環器科病院	⑭ 医療法人慈久会谷病院
⑦ 福島第一病院	⑮ 独立行政法人地域医療機能推進機構二本松病院
⑧ あづま脳神経外科病院	⑯ 公立大学法人福島県立医科大学附属病院

# X I 薬 事

## 1 薬事関係営業者数

(平成30年3月31日現在)

区 分	医 薬 品									医薬部外品製造業	化粧品製造業	医療機器				再生医療等製品販売業
	薬局	製造業		店舗販売業	卸売販売業	薬種商販売業	特例販売業		配置販売業			製 造 業	修 理 業	高度管理	管理	
		専 業	薬 局				甲 種	農 協						販売・貸与業	販売・貸与業	
福島市	164	4	22	47	35	0	0	1	7	1	2	8	19	195	592	5
二本松市	25	0	1	14	2	0	0	0	1	0	0	2	0	16	108	0
伊達市	33	0	2	11	1	0	0	0	0	0	0	2	0	22	106	0
本宮市	15	3	1	6	8	0	0	0	1	0	0	1	3	18	62	0
桑折町	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19	0
国見町	6	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	17	0
川俣町	7	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	25	0
大玉村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
合 計	254	7	28	85	46	0	0	1	10	1	2	14	22	262	937	5

## X II 生活衛生

### 1 衛生推進課窓口の開設

平成9年度の保健所再編に伴い、旧保原及び旧二本松保健所の管内では、定期的に食品衛生及び環境衛生関係の業務に関する衛生推進課窓口を開設し、相談業務を実施することにより、地域住民、営業者等の利便を図っている。

#### (1) 開設場所等

窓口開設地区	開催日程	開設場所	利用者
保原	不定期	伊達合同庁舎(伊達市保原町)	伊達市、桑折町、国見町
二本松	毎週火曜日9:30-12:00	二本松合同庁舎(二本松市)	二本松市、本宮市、大玉村

#### (2) 相談実績

窓口開設地区	開設回数	相談内容		
		環境衛生関係	食品衛生関係	計
保原	0	0	0	0
二本松	50	2	246	248
計	50	2	246	248

### 2 環境衛生関係資料

#### (1) 水道普及率

(平成29年3月末現在)

市町村	総人口	給水人口	普及率
福島市	291,028	286,904	98.6%
二本松市	56,970	50,646	88.9%
伊達市	61,115	54,758	89.6%
本宮市	30,789	30,086	97.7%
桑折町	12,079	11,532	95.5%
国見町	9,321	9,300	99.8%
川俣町	14,008	11,228	80.2%
大玉村	8,750	8,322	95.1%
計	484,060	462,776	95.6%



(2) ホテル営業、旅館営業及び簡易宿所営業

	3月末日 現在 施設数	左の内訳												
		公的宿泊 施設	民間企業 保養所	ホテル	ビジネス ホテル	モーテル 類似施設	観光旅館	普通旅館 又は 簡易宿所	民宿	ペンシヨ ン	宿坊	山小屋 バンガ ロー	農林漁業 体験民宿	その他
ホテル営業	57	1		8	22	25		1						
旅館営業	193	9	2		4	23	101	47		4	1			2
簡易宿 所営業	通年営業	76	8		1			22	1	5			35	
	季節営業	7									7			

(注) 公的宿泊施設は、国民年金保養センター、簡易保険保養センター、地方公共団体の海の家・山の家、国・地方の共済施設等  
 観光旅館は、(社)日本観光旅館連盟加盟、JRの「周遊指定地」内の旅館等とする  
 民宿は、一般家庭が各観光地等でシーズン中に宿泊営業を行う形態のもの  
 宿坊は宿坊の宗教関連施設等とし、山小屋、バンガローは登山、キャンプ用の簡易な小屋  
 農林漁業体験民宿は、グリーンツーリズムの認定を受けた農家民宿とし、その他は、日雇労働者等を泊める簡易旅館等

(3) 興行場

	興行場数	左の内訳				
		映画館 演劇場等	スポーツ 施設	公会堂 市民会館 等	ヌードスタジ オ・ミュージッ クホール等	その他
3月末日現在施設数	35	9	4	10	2	10

(4) 公衆浴場

	公衆浴場 数	左の内訳												
		普通 公衆浴場	厚生 公衆浴場	共同 公衆浴場	A 個室付浴 場	B むし風呂	C サウナ風 呂	D 老人福祉 センター	E デイ・ サービス	F ヘルスセ ンター等	G 旅館	H 温泉	I その他	J 小計
3月末日現在施設数	98	2			1	2	21	11		2	14	23	22	96

(5) クリーニング所、コインオペレーションクリーニング

	クリーニ ング所数	左の内訳								コインオペ レーション クリーニン グ
		一般	特定洗濯物 取扱施設数 (再掲)	リネン (再掲)	取次所	パーク使用施設再掲		エタン使用施設再掲		
						施設数	排液処理 装置設置	施設数	排液処理 装置設置	
3月末日現在施設数	372	89	7	7	283	5	1			71

	従業員数 (従業員を 含む)	左の内訳	
		従業員 クリーニング 師数	その他の 従事者数
3月末日現在クリーニング所 従業員数等	1,308	159	1,149

(6) 理容所美容所及び従業員数

	理容所数 (従業員数)	左の内訳		美容所数 (従事者数)	左の内訳	
		従業員 理容師数	その他の 従事者数		従業員 美容師数	その他の 従事者数
3月末日現在施設数等	526 (1,138)	(1,130)	(8)	947 (2,023)	(1,995)	(28)

(7) 火葬場等施設

	火葬場			墓地					納骨堂		
	公 営	その他の 経営	計	公 営	寺院等 法人経営	集落 共同経営	個人経営	計	公 営	寺院等 法人経営	計
3月末日現在施設数	2	0	2	32	83	34	10	159	0	1	1

(8) 遊泳用プール(概ね100m3以上)、海(湖)水浴場

	一般プー ル施設数	左の内訳		その他の水浴場
		市町村営	民間営	
3月末日現在施設数	34	18	16	0

(9) 特定建築物

	総数	左の内訳						
		①興行場	②百貨店	③店舗	④事務所	⑤学校	⑥旅館	⑦その他
3月末日現在施設数	(51) 208	(5) 8	(0) 2	(3) 51	(24) 57	(12) 26	(1) 48	(6) 16
環境衛生管理技術者選任数	206	8	2	51	56	26	47	16

( ) : 公用・公共用の特定建築物の再掲

(10) 建築物環境衛生に係わる登録業者

	総数	左の内訳							
		建築物清 掃業	建築物空 気環境測 定業	建築物空 調用ダク ト清掃業	建築物飲 料水水質 検査業	建築物飲 料水貯水 槽清掃業	建築物排 水管清掃 業	建築物ね ずみ昆虫 防除業	建築物環 境衛生総 合管理業
3月末日現在登録業者	83	20	5	0	5	26	2	16	9

(11) 家庭用品安全対策試買検査

有害物質名	ホルムア ルデヒド	水酸化ナリ ウム又は水 酸化カリウム	合計
件数	11	2	13

(12) 衛生教育の実施

保健所が主催した講習会等				市町村等関係団体が主催した講習会の回数及び講師の派遣人数				
件名（内容）	対象者	回数	出席者 延人数	件名（内容）	主催団体	回数	派遣人数	受講人数
市町村水道担当者等会議	市町村水道担当職員	1	7	貯水槽清掃に関する法令	福島市貯水槽清掃業協会	1	1	25
				消毒衛生講習会	福島県理容生活衛生同業組合県北方部会	1	1	146
				消毒衛生講習会	福島県理容生活衛生同業組合本宮支部	1	1	27
				消毒衛生講習会	福島県理容生活衛生同業組合二本松支部	1	1	37
				アタマジラミに関する講習会	福島県理容生活衛生同業組合 福島支部	1	2	80
合計		1	7	合計		5	6	315

### XIII 調査研究

テーマ	研究者(○は発表者)	発表学会等
特定医療費支給認定事業における不承認の状況と事務改善	○泉隆子、健康増進課	平成29年度 福島県保健衛生学会
県北保健所管内における医療保護入院届からみた自殺念慮および関連行動について	○熊田志乃、障がい者支援チーム	平成29年度 福島県保健衛生学会
県北保健福祉事務所管内の入浴施設におけるレジオネラ属菌検出状況と衛生管理実態について	○山部孝祐、環境衛生チーム	平成29年度 福島県保健衛生学会
「空気のきれいなお店」認証事業の評価と今後の事業展開にむけて	○泉隆子、健康増進課	第66回東北公衆衛生学会

#### 業務概要 2018

(平成30年5月発行)

編集・発行 福島県県北保健福祉事務所  
〒960-8012 福島市御山町8番30号  
電話 024-534-4104(代表)  
FAX 024-534-4105  
E-mail: kenpoku.hokenfukushi@pref.fukushima.lg.jp  
URL: <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21110a/>